

年 発 0 3 2 4 第 6 号
平成 2 6 年 3 月 2 4 日

地方厚生(支)局長 殿

厚生労働省年金局長
(公印省略)

「厚生年金基金の財政運営について」等の一部改正等について

「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」、「厚生年金基金の設立認可について（昭和四十一年九月二十七日年発第三六三号）」、「厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について（平成三年十月十七日年発第五九四一号）」、「厚生年金基金における決算事務の取扱いについて（平成八年六月二十七日年発第三三二三号）」、「代行保険料率の算定に関する取扱いについて（平成七年三月三十日年発第一五一〇号）」、「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成十六年三月十六日年発第〇三一六〇〇一号）」の一部を下記のとおり改正し、「厚生年金基金に係る厚生年金保険法第百七十八条の二に基づく厚生労働大臣の指定及び健全化計画の承認について（平成十七年八月九日年発第〇八〇九〇〇一号）」を廃止したので、貴管下の厚生年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。

記

- 1 「厚生年金基金の財政運営について」の別紙「厚生年金基金財政運営基準」を別添 1 の新旧対照表、「厚生年金基金の設立認可について」を別添 2 の新旧対照表、「厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について」を別添 3 の新旧対照表、「厚生年金基金における決算事務の取扱いについて」を別添 4 の新旧対照表、「代行保険料率の算定に関する取扱いについて」を別添 5 の新旧対照表、「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について」を別添 6 の新旧対照表のとおり改める。
- 2 1 の改正は、平成 2 6 年 4 月 1 日から適用する。
ただし、「厚生年金基金の財政運営について」の改正後の各規定の適用については、以下のとおりとする。
ア 第三は、平成 2 7 年 3 月 3 1 日以降を基準日とするものから適用する。
ただし、第三の八の(2)については、平成 2 6 年 3 月 3 1 日以降を基準日とするものから適用する。
イ 第四の一の(3)のオ及びカは、平成 2 6 年 3 月 3 1 日以降を基準日とするものから適用し、第四の一の(3)のサは、平成 2 6 年 4 月 1 日以降を適用開始日とする解散計画等に係るものから適用する。
ウ 第四の四は、平成 2 6 年 3 月 3 1 日以降を基準日とするものから適用する。
ただし、平成 2 5 年 4 月 1 日以降平成 2 6 年 3 月 3 0 日以前を基準日とするものについても改正後の第四の四を適用することができる。これらの場合において

て、最低責任準備金は改正後の第三の五に基づくものとする。

なお、平成26年3月31日を基準日とするものについては、改正前の第四の四を適用することができる。

エ 第四の五は、平成27年3月31日以降を基準日とするものから適用する。

また、平成26年3月31日を基準日とするものへの改正前の第四の五の適用において、最低責任準備金は改正後の第三の五に基づくものとする。ただし、改正前の第三の五に基づくものとすることもできる。

なお、第四の五の(1)ただし書及び(2)の②のオについては、平成25年3月31日以降を基準日とするものから適用する。

オ 第四の六、第四の七の(2)のなお書及び第四の八の(2)のオは、平成26年4月1日以降を適用開始日とする解散計画等に係るものから適用する。

カ 第五の五の(4)のイの①、第六の二並びに第七の一及び二の適用については、前記ア及びウに準ずる。

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| 別 紙 厚生年金基金財政運営基準 (目次) 第一 用語の定義 第二 基本的な考え方 (1) 適正な年金数理に基づく主体的な財政運営 (2) 定期的な財政運営の見直し (3) 毎事業年度の財政検証 第三 財政検証 一 収益及び費用の認識 (1) 認識の考え方 (2) 勘定科目 二 資産の評価 三 債務の評価 (1) 財政方式 (2) 算定基礎 (3) 給付債務及び未償却過去勤務債務残高 (4) その他 四 責任準備金 五 最低責任準備金 六 最低積立基準額 (1) 最低保全給付 (2) 最低積立基準額の算定 (3) 最低積立基準額の算定に用いる予定利率 七 積立上限額 (1) 積立上限額 (2) 積立上限額に係る財政検証 八 財政検証の方法 (1) 財政検証の方法 (2) 経過措置 九 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 (2) 年金数理人の確認 第四 財政計算 一 財政計算を行うべき場合 (1) 基金設立時等の財政計算 (2) 財政再計算 (3) 変更計算 二 基準日 三 財政計算上の資産の評価 (1) 評価方法 (2) 数理的評価の方式 (3) 数理的評価額 (4) 評価方法等の変更 四 掛金の算定方法 (1) 財政方式 (2) 基礎率 (3) その他の算定基礎 (4) 資産額 (5) 数理上掛金及び規約上掛金 (6) 過去勤務債務の予定償却期間 (7) 過去勤務債務のその他の償却方法 (8) 特例掛金 (9) 留意事項 五 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 (1) 確保の方法 (2) 経過措置 (3) 平成三十一年度以降の存続基準に係る積立金の確保 六 解散計画等の作成及び変更 七 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 (2) 年金数理人の確認 八 財政計算結果の取扱い (1) 規約の変更 (2) 書類の提出方法 第五 別途積立金 一 取りくずすことができる場合 二 取りくずすことができる額 三 年金数理人の確認等 四 書類の提出方法 五 給付区分別途積立金 第六 給付改善準備金 一 趣旨 二 繰入れの限度額 | 別 紙 厚生年金基金財政運営基準 (目次) 第一 用語の定義 第二 基本的な考え方 (1) 適正な年金数理に基づく主体的な財政運営 (2) 定期的な財政運営の見直し (3) 毎事業年度の財政検証 第三 財政検証 一 収益及び費用の認識 (1) 認識の考え方 (2) 勘定科目 二 資産の評価 三 債務の評価 (1) 財政方式 (2) 算定基礎 (3) 給付債務及び未償却過去勤務債務残高 (4) その他 四 責任準備金 五 最低責任準備金 六 最低積立基準額 (1) 最低保全給付 (2) 最低積立基準額の算定 (3) 最低積立基準額の算定に用いる予定利率 七 積立上限額 (1) 積立上限額 (2) 積立上限額に係る財政検証 八 財政検証の方法 九 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 (2) 年金数理人の確認 第四 財政計算 一 財政計算を行うべき場合 (1) 基金設立時等の財政計算 (2) 財政再計算 (3) 変更計算 二 基準日 三 財政計算上の資産の評価 (1) 評価方法 (2) 数理的評価の方式 (3) 数理的評価額 (4) 評価方法等の変更 四 掛金の算定方法 (1) 財政方式 (2) 基礎率 (3) その他の算定基礎 (4) 資産額 (5) 数理上掛金及び規約上掛金 (6) 過去勤務債務の予定償却期間 (7) 過去勤務債務のその他の償却方法 (8) 特例掛金 (9) 留意事項 五 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 (1) 確保の方法 (2) 経過措置 六 <u>法附則第三十二条第一項の認可を受けた基金に係る積立金の確保</u> 七 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 (2) 年金数理人の確認 八 財政計算結果の取扱い (1) 規約の変更 (2) 書類の提出方法 第五 別途積立金 一 とりくずすことができる場合 二 とりくずすことができる額 三 年金数理人の確認等 四 書類の提出方法 五 給付区分別途積立金 第六 給付改善準備金 一 趣旨 二 繰入れの限度額 |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>三 留意事項</p> <p>第七 承継事業所償却積立金</p> <p>一 趣旨</p> <p>二 承継事業所償却積立金の評価</p> <p>三 取りくずす方法</p> <p>四 承継事業所償却積立金を設ける場合等</p> <p>第八 基金規則第三十二条の三の二及び第三十二条の三の六の取扱い</p> <p>第九 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>一 趣旨</p> <p>二 繰入れのできる基金</p> <p>三 繰入れの限度額</p> <p>四 繰入れの使途等</p> <p>五 留意事項</p> <p>六 年金数理人の確認等</p> <p>七 書類の提出方法</p> <p>第十 遺族給付金の支給を行う場合の手続き等</p> <p>第十一 障害給付金の支給を行う場合の手続き等</p> <p>第十二 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合の要件等</p> <p>一 基金令第四十一条の四第六号イ及びロの計算方法</p> <p>二 規約の変更の認可申請を行う場合に必要書類等</p> <p>三 年金数理人の確認</p> <p>第十三 継続的な財政診断</p> <p>第十四 指定年金数理人</p> <p>別表 1～4</p> <p>別添 1 勘定科目説明</p> <p>別添 2 様式一覧</p> <p>第一 用語の定義</p> <p>この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによること。</p> <p>(1) 法 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）をいう。</p> <p>(2) 基金令 厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）をいう。</p> <p>(3) 基金規則 厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）をいう。</p> <p>(4) 掛金 法第三百三十八条第一項に規定する掛金のうち年金経理から支出される費用に充てるためのものをいう。</p> <p>(5) 標準掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する標準掛金額に相当する掛金をいう。</p> <p>(6) 特別掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する補足掛金額に相当する掛金であって、次の第四の四の(1)から同(7)に定めるところにより算定したものをいう。</p> <p>(7) 特例掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する補足掛金額に相当する掛金であって、特別掛金以外のものをいう。</p> <p>(8) 基金設立時等の財政計算 合併若しくは分割に伴い基金を設立しようとする設立委員若しくは事業主が、その申請にあたって掛金を算定することをいう。</p> <p>(9) 財政再計算 掛金の算定の基礎となる基礎率を過去の実績及び将来の見通しに基づいて再検討し、その結果により基金令第三十三条第二項の基準に適合するよう掛金を再計算することをいう。</p> <p>(10) 変更計算 掛金の算定の基礎となる事項に変更があり、基金規則第三条第三号又は第三十二条の三に規定する掛金の算出の基礎を示した書類を作成するにあたって掛金を計算することであって、財政再計算以外のものをいう。</p> <p>(11) 財政計算 基金設立時等の財政計算、財政再計算及び変更計算をいう。</p> <p>(12) 財政検証 毎事業年度の決算において、当該事業年度末の積立金及び給付債務の推計等に照らし、財政運営の健全性について検証することをいう。</p> <p>(13) 基準日 財政計算においては掛金の算定の基準となる日をいい、財政検証においては当該財政検証の対象となる事業年度の末日をいう。</p> <p>(14) 時価</p> | <p>三 留意事項</p> <p>第七 承継事業所償却積立金</p> <p>一 趣旨</p> <p>二 承継事業所償却積立金の評価</p> <p>三 とりくずす方法</p> <p>四 承継事業所償却積立金を設ける場合等</p> <p>第八 基金規則第三十二条の三の二及び第三十二条の三の六の取扱い</p> <p>第九 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>一 趣旨</p> <p>二 繰入れのできる基金</p> <p>三 繰入れの限度額</p> <p>四 繰入れの使途等</p> <p>五 留意事項</p> <p>六 年金数理人の確認等</p> <p>七 書類の提出方法</p> <p>第十 遺族給付金の支給を行う場合の手続き等</p> <p>第十一 障害給付金の支給を行う場合の手続き等</p> <p>第十二 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合の要件等</p> <p>一 基金令第四十一条の四第六号イ及びロの計算方法</p> <p>二 規約の変更の認可申請を行う場合に必要書類等</p> <p>三 年金数理人の確認</p> <p>第十三 継続的な財政診断</p> <p>第十四 指定年金数理人</p> <p>別表 1～4</p> <p>別添 1 勘定科目説明</p> <p>別添 2 様式一覧</p> <p>第一 用語の定義</p> <p>この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによること。</p> <p>(1) 法 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）をいう。</p> <p>(2) 基金令 厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）をいう。</p> <p>(3) 基金規則 厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）をいう。</p> <p>(4) 掛金 法第三百三十八条第一項に規定する掛金のうち年金経理から支出される費用に充てるためのものをいう。</p> <p>(5) 標準掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する標準掛金額に相当する掛金をいう。</p> <p>(6) 特別掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する補足掛金額に相当する掛金であって、次の第四の四の(1)から同(7)に定めるところにより算定したものをいう。</p> <p>(7) 特例掛金 基金規則第三十二条第二項に規定する補足掛金額に相当する掛金であって、特別掛金以外のものをいう。</p> <p>(8) 基金設立時等の財政計算 <u>基金を設立しようとする事業主、合併若しくは分割に伴い基金を設立しようとする設立委員若しくは事業主又は確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）第百九条第一項の規定に基づき基金となる次の(37)に規定する企業年金基金が、その申請にあたって掛金を算定することをいう。</u></p> <p>(9) 財政再計算 掛金の算定の基礎となる基礎率を過去の実績及び将来の見通しに基づいて再検討し、その結果により基金令第三十三条第二項の基準に適合するよう掛金を再計算することをいう。</p> <p>(10) 変更計算 掛金の算定の基礎となる事項に変更があり、基金規則第三条第三号又は第三十二条の三に規定する掛金の算出の基礎を示した書類を作成するにあたって掛金を計算することであって、財政再計算以外のものをいう。</p> <p>(11) 財政計算 基金設立時等の財政計算、財政再計算及び変更計算をいう。</p> <p>(12) 財政検証 毎事業年度の決算において、当該事業年度末の積立金及び給付債務の推計等に照らし、財政運営の健全性について検証することをいう。</p> <p>(13) 基準日 財政計算においては掛金の算定の基準となる日をいい、財政検証においては当該財政検証の対象となる事業年度の末日をいう。</p> <p>(14) 時価</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>資産取引に関し十分な知識と情報を有する売り手と買い手が、自発的に相対取引するときの価格によって資産を評価した額をいう。</p> <p>(15) 簿価 取得時の価格によって資産を評価した額をいう。</p> <p>(16) 平滑化期間 数理的評価額の算定において、時価の短期的な変動を平滑化する期間の年数をいう。なお、「当該事業年度を基準とする平滑化期間」とは、平滑化期間に等しい当該事業年度を含む過去の一定期間をいう。この場合において、使用している資産評価の方法を採用することとした事業年度初から当該事業年度末までの期間の年数が平滑化期間に満たないときには、「当該事業年度を基準とする平滑化期間」は当該年数を意味するものとする。</p> <p>(17) 期中収支差 現金主義に基づく当該事業年度における掛金収入、受換金、負担金、返納金（給付費の過誤払等の返納金）、返還金（法第三十六条により準用する法第四十条の二の規定に基づく徴収金）及び受入金の合計額（当該事業年度末における未収分を除き、その前事業年度末における未収分のうち当該事業年度において収入のあったものを含む。）から、現金主義に基づく当該事業年度の給付費、移換金、離婚分割移換金、拠出金、業務委託費、年金財政コンサルティング料、指定年金数理人費、機械処理経費等、特別法人税、政府負担金返納金、給付現価負担金返納金、繰入金及び平成二十五年改正法附則第十条第一項の規定に基づき当該事業年度に最低責任準備金の額の全部又は一部について前納した額の合計額（当該事業年度末における未払分を除き、その前事業年度末における未払分のうち当該事業年度において支払のあったものを含む。）を控除した額をいう。</p> <p>(18) 期中収支元本平残 前記(17)に掲げる各収入に、その収入のあった日から当該事業年度末までの日数を当該事業年度の期初から期末までの日数（以下「期中日数」という。）で除した率を乗じた額の合計額から、前記(17)に掲げる各支出に、その支出のあった日から当該事業年度末までの日数を期中日数で除した率を乗じた額の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(19) 運用コスト 当該事業年度に係る固有の信託報酬、固有の保険事務費、投資顧問料、保護預り手数料及び運用コンサルティング料の合計額をいう。</p> <p>(20) 基準収益 資産の数理的評価額の算定において、基金においてあらかじめ定めた数理的評価の方式に応じて、当該事業年度の基準収益として後記第四の三の(3)のウに定めるところにより算定される額をいう。</p> <p>(21) 時価ベース収益 当該事業年度の損益計算書における運用収益から固有の信託報酬、固有の保険事務費、投資顧問料、保護預り手数料、運用コンサルティング料及び運用損失の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(22) 簿価ベース収益 当該事業年度末の固定資産の時価から簿価を控除した額（以下「固定資産の評価損益」という。）から、その前事業年度末の固定資産の評価損益を控除した額を、当該事業年度の時価ベース収益から控除した額をいう。</p> <p>(23) キャピタルゲイン 当該事業年度の簿価ベース収益のうち、資産取引に起因する損益の合計額をいう。</p> <p>(24) 時価ベース利回り 当該事業年度の時価ベース収益を前事業年度末の固定資産額から運用コストの未払分を控除した額と当該事業年度の期中収支元本平残の合計額で除した率に、三六五を当該事業年度の期中日数で除した率を乗じた率をいう。</p> <p>(25) 時価との許容乖離幅 固定資産の財政計算上の評価額と時価の乖離幅に関し、その許容範囲を時価の一定割合として基金においてあらかじめ定めた率（以下「許容乖離率」という。）を、当該事業年度末における固定資産の時価に乗じた額をいう。</p> <p>(26) 純資産額 年金経理において、流動資産及び固定資産（時価）の合計額から、流動負債及び支払備金の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(27) 資産評価調整加算（控除）額 年金経理に属する固定資産の財政計算上の評価額が当該固定資産の時価を上回る（下回る）場合において、その上回る（下回る）額をいう。</p> <p>(28) 数理上資産額</p> | <p>資産取引に関し十分な知識と情報を有する売り手と買い手が、自発的に相対取引するときの価格によって資産を評価した額をいう。</p> <p>(15) 簿価 取得時の価格によって資産を評価した額をいう。</p> <p>(16) 平滑化期間 数理的評価額の算定において、時価の短期的な変動を平滑化する期間の年数をいう。なお、「当該事業年度を基準とする平滑化期間」とは、平滑化期間に等しい当該事業年度を含む過去の一定期間をいう。この場合において、使用している資産評価の方法を採用することとした事業年度初から当該事業年度末までの期間の年数が平滑化期間に満たないときには、「当該事業年度を基準とする平滑化期間」は当該年数を意味するものとする。</p> <p>(17) 期中収支差 現金主義に基づく当該事業年度における掛金収入、受換金、負担金、返納金（給付費の過誤払等の返納金）、返還金（法第三十六条により準用する法第四十条の二の規定に基づく徴収金）及び受入金の合計額（当該事業年度末における未収分を除き、その前事業年度末における未収分のうち当該事業年度において収入のあったものを含む。）から、現金主義に基づく当該事業年度の給付費、移換金、離婚分割移換金、拠出金、業務委託費、年金財政コンサルティング料、指定年金数理人費、機械処理経費等、特別法人税、政府負担金返納金、給付現価負担金返納金及び繰入金の合計額（当該事業年度末における未払分を除き、その前事業年度末における未払分のうち当該事業年度において支払のあったものを含む。）を控除した額をいう。</p> <p>(18) 期中収支元本平残 前記(17)に掲げる各収入に、その収入のあった日から当該事業年度末までの日数を当該事業年度の期初から期末までの日数（以下「期中日数」という。）で除した率を乗じた額の合計額から、前記(17)に掲げる各支出に、その支出のあった日から当該事業年度末までの日数を期中日数で除した率を乗じた額の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(19) 運用コスト 当該事業年度に係る固有の信託報酬、固有の保険事務費、投資顧問料、保護預り手数料及び運用コンサルティング料の合計額をいう。</p> <p>(20) 基準収益 資産の数理的評価額の算定において、基金においてあらかじめ定めた数理的評価の方式に応じて、当該事業年度の基準収益として後記第四の三の(3)のウに定めるところにより算定される額をいう。</p> <p>(21) 時価ベース収益 当該事業年度の損益計算書における運用収益から固有の信託報酬、固有の保険事務費、投資顧問料、保護預り手数料、運用コンサルティング料及び運用損失の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(22) 簿価ベース収益 当該事業年度末の固定資産の時価から簿価を控除した額（以下「固定資産の評価損益」という。）から、その前事業年度末の固定資産の評価損益を控除した額を、当該事業年度の時価ベース収益から控除した額をいう。</p> <p>(23) キャピタルゲイン 当該事業年度の簿価ベース収益のうち、資産取引に起因する損益の合計額をいう。</p> <p>(24) 時価ベース利回り 当該事業年度の時価ベース収益を前事業年度末の固定資産額から運用コストの未払分を控除した額と当該事業年度の期中収支元本平残の合計額で除した率に、三六五を当該事業年度の期中日数で除した率を乗じた率をいう。</p> <p>(25) 時価との許容乖離幅 固定資産の財政計算上の評価額と時価の乖離幅に関し、その許容範囲を時価の一定割合として基金においてあらかじめ定めた率（以下「許容乖離率」という。）を、当該事業年度末における固定資産の時価に乗じた額をいう。</p> <p>(26) 純資産額 年金経理において、流動資産及び固定資産（時価）の合計額から、流動負債及び支払備金の合計額を控除した額をいう。</p> <p>(27) 資産評価調整加算（控除）額 年金経理に属する固定資産の財政計算上の評価額が当該固定資産の時価を上回る（下回る）場合において、その上回る（下回る）額をいう。</p> <p>(28) 数理上資産額</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>年金経理において、純資産額と資産評価調整加算額の合計額から、資産評価調整控除額を控除した額をいう。</p> <p>(29) 責任準備金 基金令第三十九条の二に規定する責任準備金をいう。</p> <p>(30) 最低責任準備金 平成二十五年改正法附則第八条に規定する責任準備金相当額をいう。</p> <p>(31) 最低積立基準額 基金令第三十九条の三第一項に規定する最低積立基準額をいう。</p> <p>(32) 過去期間代行給付現価 法附則第三十条第二項に規定する過去期間代行給付現価をいう。</p> <p>(33) 企業型年金 確定拠出年金法（平成十三年法律第八八号）第二条第二項に規定する企業型年金をいう。</p> <p>(34) 資産管理機関 確定拠出年金法第二条第七項第一号ロに規定する資産管理機関をいう。</p> <p>(35) 移換加入員 法第四百四十四条の五第二項に規定する移換加入員をいう。</p> <p>(36) 移換相当額 基金令第四十一条の四第四号に規定する移換相当額をいう。</p> <p>(37) 企業年金基金 確定給付企業年金法第二条第四項に規定する企業年金基金をいう。</p> <p>(38) 平成二十五年改正法 <u>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）をいう。</u></p> <p>(39) 整備等省令 <u>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二〇号）をいう。</u></p> <p>(40) 解散計画 <u>整備等省令第四十三条第一項に規定する解散計画をいう。</u></p> <p>(41) 代行返上計画 <u>整備等省令第四十五条第一項に規定する代行返上計画をいう。</u></p> | <p>年金経理において、純資産額と資産評価調整加算額の合計額から、資産評価調整控除額を控除した額をいう。</p> <p>(29) 責任準備金 基金令第三十九条の二に規定する責任準備金をいう。</p> <p>(30) 最低責任準備金 法第八十五条の二に規定する責任準備金をいう。</p> <p>(31) 最低積立基準額 基金令第三十九条の三第一項に規定する最低積立基準額をいう。</p> <p>(32) 過去期間代行給付現価 法附則第三十条第二項に規定する過去期間代行給付現価をいう。</p> <p>(33) 企業型年金 確定拠出年金法（平成十三年法律第八八号）第二条第二項に規定する企業型年金をいう。</p> <p>(34) 資産管理機関 確定拠出年金法第二条第七項第一号ロに規定する資産管理機関をいう。</p> <p>(35) 移換加入員 法第四百四十四条の五第二項に規定する移換加入員をいう。</p> <p>(36) 移換相当額 基金令第四十一条の四第四号に規定する移換相当額をいう。</p> <p>(37) 企業年金基金 確定給付企業年金法第二条第四項に規定する企業年金基金をいう。</p> |
| 第二 基本的な考え方 <p>(1) 適正な年金数理に基づく主体的な財政運営 基金は、法第百三十条の三に規定するところにより、年金数理人の助言を踏まえ、適正な年金数理に基づく主体的な財政運営を行うこと。</p> <p>(2) 定期的な財政運営の見直し 基金は、基金令第三十三条第二項に規定するところにより、定期的に財政運営の見直しを行うこと。</p> <p>(3) 毎事業年度の財政検証 基金は、毎事業年度の末日を基準日として、当該基準日までの実績に基づき財政運営の健全性に関する検証を行い、財政の健全性を確保するため、必要に応じて早期に見直しを行うこと。</p> | 第二 基本的な考え方 <p>(1) 適正な年金数理に基づく主体的な財政運営 基金は、法第百三十条の三に規定するところにより、年金数理人の助言を踏まえ、適正な年金数理に基づく主体的な財政運営を行うこと。</p> <p>(2) 定期的な財政運営の見直し 基金は、基金令第三十三条第二項に規定するところにより、定期的に財政運営の見直しを行うこと。</p> <p>(3) 毎事業年度の財政検証 基金は、毎事業年度の末日を基準日として、当該基準日までの実績に基づき財政運営の健全性に関する検証を行い、財政の健全性を確保するため、必要に応じて早期に見直しを行うこと。</p> |
| 第三 財政検証 <p>一 収益及び費用の認識</p> <p>(1) 認識の考え方 収益及び費用の認識は原則として発生主義によること。したがって、たとえば、基準日において徴収日が到来していなくても、掛金又は徴収金を徴収する権利が発生した時点でこれを収益と認識し、また、支払日が到来していなくても、給付を支払う義務が発生した時点でこれを費用と認識すること。</p> <p>(2) 勘定科目 収益及び費用の認識は、別添 1 の勘定科目説明による勘定科目ごとに行うこと。</p> <p>二 資産の評価 固定資産の財政運営上の評価額は、時価により評価した額とすること。ただし、後記七の(2)に規定する積立上限額に係る財政検証については、後記第四の三の規定により評価した額とすること。</p> <p>三 債務の評価</p> <p>(1) 財政方式 直前の財政計算において用いた方式によること。</p> <p>(2) 算定基礎 給付債務の算定基礎は、特に断りのない限り、次の各号に定めるところによること。</p> | 第三 財政検証 <p>一 収益及び費用の認識</p> <p>(1) 認識の考え方 収益及び費用の認識は原則として発生主義によること。したがって、たとえば、基準日において徴収日が到来していなくても、掛金又は徴収金を徴収する権利が発生した時点でこれを収益と認識し、また、支払日が到来していなくても、給付を支払う義務が発生した時点でこれを費用と認識すること。</p> <p>(2) 勘定科目 収益及び費用の認識は、別添 1 の勘定科目説明による勘定科目ごとに行うこと。</p> <p>二 資産の評価 固定資産の財政運営上の評価額は、時価により評価した額とすること。ただし、後記七の(2)に規定する積立上限額に係る財政検証については、後記第四の三の規定により評価した額とすること。</p> <p>三 債務の評価</p> <p>(1) 財政方式 直前の財政計算において用いた方式によること。</p> <p>(2) 算定基礎 給付債務の算定基礎は、特に断りのない限り、次の各号に定めるところによること。</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>ア 予定利率は、基金令第三十九条の二第三項に規定することによること。</p> <p>イ 予定脱退率、予定死亡率、予定昇給指数（報酬）、予定昇給指数（賞与）、将来加入員の予定加入年齢及びその他の基礎率は、直前の財政計算において用いたものをそのまま使用すること。</p> <p>ウ 将来加入員の数及び加入時の給与の額は、直前の財政計算において用いた算定方法により、直前の財政計算の基準日における加入員数及び平均標準給与の額を財政検証の基準日における実績に置き換えて算定すること。</p> <p>エ 掛金は、直前の財政計算において算定した規約に定める掛金（以下「規約上掛金」という。）を用いること。なお、後記(3)のアに定める数理債務の算定については、規約上の標準掛金と当該規約上の標準掛金の基礎とした後記第四の四の(5)のイに定める数理上の標準掛金のいずれか小さいものを用いること。ただし、数理上の標準掛金を千分率で切り上げて規約上の標準掛金としている場合（基本プラスアルファ部分について、万分率で切り上げて規約上の標準掛金としている場合を含む）には、規約上掛金を当該算定に用いることもできること。</p> <p>オ 過去勤務債務の残余償却期間は、直前の財政計算（ただし、後記第四の一の(3)のイに該当して行ったものは除くことができる。）において設定した過去勤務債務の予定償却期間から、当該財政計算の予定償却開始日から財政検証の基準日までの経過期間を控除した期間とすること。ただし、次の第四の四の(7)のイに定める過去勤務債務の弾力償却を行った場合においては、当該償却額に対応する期間分をさらに短縮すること。</p> <p>カ 前記ア～オに掲げる以外の算定基礎は、財政検証の基準日における実績によること。</p> <p>(3) 給付債務及び未償却過去勤務債務残高</p> <p>ア 数理債務</p> <p>基本プラスアルファ部分の数理債務を、基本プラスアルファ部分の総給付現価から基本プラスアルファ部分の標準掛金収入現価を控除したものと、加算部分の数理債務を、加算部分の総給付現価から加算部分の標準掛金収入現価を控除したものと定め、数理債務を基本プラスアルファ部分の数理債務と加算部分の数理債務の合計額とすること。この場合において、総給付現価の算定の基礎となる給付額は、すでに受給権の裁定が行われた者については裁定額とし、その他の場合には規約に基づき推計した額とすること。また、基本プラスアルファ部分と加算部分の総給付現価と収入現価の算定対象は次のとおりとすること。</p> <p>(7) 将来加入員</p> <p>基準日においては加入員ではないが、採用した財政方式により、年金数理上あらかじめ見込むべき加入員</p> <p>(4) 加入員</p> <p>基準日において現に加入員である者</p> <p>(5) 受給待期脱退者</p> <p>基準日までに加入員の資格を喪失した者のうち、基準日において受給権の裁定を受けていない者及び年金受給権者のうち、年金たる給付の全額が支給停止されている者（ただし、企業年金連合会（以下「連合会」という。）に支給義務を移転すべき中途脱退者及び死亡が確認された者は除く。）</p> <p>(イ) 年金受給者</p> <p>基準日において年金を受給している者（死亡が確認されていない者を含む。）</p> <p>(オ) その他の受給者</p> <p>前記(7)と(イ)に掲げる者以外の受給者</p> <p>イ 未償却過去勤務債務残高</p> <p>未償却過去勤務債務残高は、原則として、直前の財政計算において算定した規約上の特別掛金並びに基準日における加入員数、給与の額及び前記(2)のイに定める過去勤務債務の残余償却期間に基づいて算定した特別掛金収入現価（基準日以降における加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。また、評価損償却掛金収入現価を設定している場合は、当該現価を含む。）とすること。なお、第四の四の(5)のイに規定する特例掛金を設定している場合は、当該特例掛金の収入現価を未償却過去勤務債務残高に加算すること。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 流動負債及び支払備金は、基準日において支払義務を負っている（義務を負うことが確実であるものを含む。）が支払が未了のものを計上すること。</p> | <p>ア 予定利率は、基金令第三十九条の二第三項に規定することによること。</p> <p>イ 予定脱退率、予定死亡率、予定昇給指数（報酬）、予定昇給指数（賞与）、将来加入員の予定加入年齢及びその他の基礎率は、直前の財政計算において用いたものをそのまま使用すること。</p> <p>ウ 将来加入員の数及び加入時の給与の額は、直前の財政計算において用いた算定方法により、直前の財政計算の基準日における加入員数及び平均標準給与の額を財政検証の基準日における実績に置き換えて算定すること。</p> <p>エ 掛金は、直前の財政計算において算定した規約に定める掛金（以下「規約上掛金」という。）を用いること。なお、後記(3)のイに定める数理債務の算定については、規約上の標準掛金と当該規約上の標準掛金の基礎とした後記第四の四の(5)のイに定める数理上の標準掛金のいずれか小さいものを用いること。ただし、数理上の標準掛金を千分率で切り上げて規約上の標準掛金としている場合（基本プラスアルファ部分について、万分率で切り上げて規約上の標準掛金としている場合を含む）には、規約上掛金を当該算定に用いることもできること。</p> <p>オ 過去勤務債務の残余償却期間は、直前の財政計算において設定した過去勤務債務の予定償却期間から、当該財政計算の予定償却開始日から財政検証の基準日までの経過期間を控除した期間とすること。ただし、次の第四の四の(7)のイに定める過去勤務債務の弾力償却を行った場合においては、当該償却額に対応する期間分をさらに短縮すること。</p> <p>カ 前記ア～オに掲げる以外の算定基礎は、財政検証の基準日における実績によること。</p> <p>(3) 給付債務及び未償却過去勤務債務残高</p> <p>ア 数理債務</p> <p>基本プラスアルファ部分の数理債務を、基本プラスアルファ部分の総給付現価から基本プラスアルファ部分の標準掛金収入現価を控除したものと、加算部分の数理債務を、加算部分の総給付現価から加算部分の標準掛金収入現価を控除したものと定め、数理債務を基本プラスアルファ部分の数理債務と加算部分の数理債務の合計額とすること。この場合において、総給付現価の算定の基礎となる給付額は、すでに受給権の裁定が行われた者については裁定額とし、その他の場合には規約に基づき推計した額とすること。また、基本プラスアルファ部分と加算部分の総給付現価と収入現価の算定対象は次のとおりとすること。</p> <p>(7) 将来加入員</p> <p>基準日においては加入員ではないが、採用した財政方式により、年金数理上あらかじめ見込むべき加入員</p> <p>(4) 加入員</p> <p>基準日において現に加入員である者</p> <p>(5) 受給待期脱退者</p> <p>基準日までに加入員の資格を喪失した者のうち、基準日において受給権の裁定を受けていない者及び年金受給権者のうち、年金たる給付の全額が支給停止されている者（ただし、企業年金連合会（以下「連合会」という。）に支給義務を移転すべき中途脱退者及び死亡が確認された者は除く。）</p> <p>(イ) 年金受給者</p> <p>基準日において年金を受給している者（死亡が確認されていない者を含む。）</p> <p>(オ) その他の受給者</p> <p>前記(7)と(イ)に掲げる者以外の受給者</p> <p>イ 未償却過去勤務債務残高</p> <p>未償却過去勤務債務残高は、原則として、直前の財政計算において算定した規約上の特別掛金並びに基準日における加入員数、給与の額及び前記(2)のイに定める過去勤務債務の残余償却期間に基づいて算定した特別掛金収入現価（基準日以降における加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。また、評価損償却掛金収入現価を設定している場合は、当該現価を含む。）とすること。なお、第四の四の(5)のイに規定する特例掛金を設定している場合は、当該特例掛金の収入現価を未償却過去勤務債務残高に加算すること。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 流動負債及び支払備金は、基準日において支払義務を負っている（義務を負うことが確実であるものを含む。）が支払が未了のものを計上すること。</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>イ 債務の評価は、別添 1 の勘定科目説明による勘定科目ごとに行うこと。</p> <p>四 責任準備金</p> <p>責任準備金（プラスアルファ部分）を、数理債務から未償却過去勤務債務残高を控除した額とし、責任準備金は責任準備金（プラスアルファ部分）及び後記五に定める最低責任準備金の合計額とすること。</p> <p>五 最低責任準備金</p> <p>最低責任準備金は、財政検証の基準日を解散日とみなして「<u>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法（平成二十六年厚生労働省告示第九五号）</u>」の<u>規定の例</u>により算出した額とすること。</p> <p>六 最低積立基準額</p> <p>(1) 最低保全給付</p> <p>① 最低保全給付とは、基準日までの加入期間に応じて発生している又は発生しているとみなされる給付をいい、次の各号の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める給付とする。なお、給付の型が複数ある場合には、それぞれの型ごとに次の各号の給付を定めるものとする。ただし、加入員拠出に基づいて行われる給付であって、基準日までに発生しているとみなすことが合理的である給付が、次の各号に定める給付を上回る場合には、当該給付を最低保全給付とすることができること。</p> <p>ア 基準日において年金受給者又は受給待期脱退者である者</p> <p>規約に基づいて支給されることとなる年金たる給付</p> <p>イ 基準日において加入員である者</p> <p>次の (7)、(4) に掲げる方法又はこれらに準ずる方法のうち基金においてあらかじめ規約で定めた給付</p> <p>ただし、基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合に年金の受給資格が得られる者であって、当該給付として老齢年金給付又は選択一時金のいずれか一方の選択ができる場合にあっては、基準日における現価相当額（「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八三号）」に示す予定利率と予定死亡率に相当する率を用いて算定したもの。以下、第三の六において同じ。）が高い方の給付とすること。</p> <p>(7) 基金規約に定める標準的な退職年齢に達した日（ただし、基準日における当該基金の加入員の年齢がこの年齢以上の場合にあっては基準日の翌日。以下「標準資格喪失日」という。）に加入員の資格を喪失した場合に支給されることとなる給付（以下「標準給付」という。）の額に次の各号に定める按分率を乗じたもの。</p> <p>なお、標準給付の額の算定にあたって用いる給与又はポイントは、基準日の翌日に加入員の資格を喪失したときに給付の算定の基礎となるものを用いることとし、また、給付の額が退職事由により異なる場合には、次の A 及び C の係数は、自己都合その他これに準ずる事由により退職するときのものを用いること。</p> <p>a 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合に年金の受給資格が得られる者</p> <p>按分率＝A／B（次の A 及び B に掲げる加入期間に応じて定める係数がない給付設計の場合にあっては一）</p> <p>A 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合の年金額の算定に用いる加入期間に応じて定める係数</p> <p>B 標準資格喪失日に加入員の資格を喪失した場合の年金額の算定に用いる加入期間に応じて定める係数</p> <p>b a 以外の者</p> <p>按分率＝C／D（次の C 及び D に掲げる加入期間に応じて定める係数がない給付設計の場合にあっては一）</p> <p>C 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合の一時金の額の算定に用いる加入期間に応じて</p> | <p>イ 債務の評価は、別添 1 の勘定科目説明による勘定科目ごとに行うこと。</p> <p>四 責任準備金</p> <p>責任準備金（プラスアルファ部分）を、数理債務から未償却過去勤務債務残高を控除した額とし、責任準備金は責任準備金（プラスアルファ部分）、<u>後記五に定める最低責任準備金及び最低責任準備金調整額の合計額とすること。</u></p> <p>なお、最低責任準備金調整額は、当該事業年度の前事業年度における年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回り（以下「厚生年金運用利回り」という。）に一を加えた率を十二分の九乗して得た率に当該事業年度における厚生年金運用利回りに一を加えた率を乗じて得た率を一・〇七二三で除して得た率から一を減じた率を、当該事業年度末の最低責任準備金に乗じて得た額とすること。</p> <p>五 最低責任準備金</p> <p>最低責任準備金は、財政検証の基準日を解散日とみなして「<u>厚生年金保険法第八十五条の二に規定する責任準備金に相当する額の算出方法に関する特例を定める件（平成十一年厚生省告示第一九二号）</u>」により算出した額とすること。</p> <p>六 最低積立基準額</p> <p>(1) 最低保全給付</p> <p>① 最低保全給付とは、基準日までの加入期間に応じて発生している又は発生しているとみなされる給付をいい、次の各号の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める給付とする。なお、給付の型が複数ある場合には、それぞれの型ごとに次の各号の給付を定めるものとする。ただし、加入員拠出に基づいて行われる給付であって、基準日までに発生しているとみなすことが合理的である給付が、次の各号に定める給付を上回る場合には、当該給付を最低保全給付とすることができること。</p> <p>ア 基準日において年金受給者又は受給待期脱退者である者</p> <p>規約に基づいて支給されることとなる年金たる給付</p> <p>イ 基準日において加入員である者</p> <p>次の (7)、(4) に掲げる方法又はこれらに準ずる方法のうち基金においてあらかじめ規約で定めた給付</p> <p>ただし、基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合に年金の受給資格が得られる者であって、当該給付として老齢年金給付又は選択一時金のいずれか一方の選択ができる場合にあっては、基準日における現価相当額（「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率を定める件（平成九年厚生省告示第八三号）」に示す予定利率と予定死亡率を用いて算定したもの。以下、第三の六において同じ。）が高い方の給付とすること。</p> <p>(7) 基金規約に定める標準的な退職年齢に達した日（ただし、基準日における当該基金の加入員の年齢がこの年齢以上の場合にあっては基準日の翌日。以下「標準資格喪失日」という。）に加入員の資格を喪失した場合に支給されることとなる給付（以下「標準給付」という。）の額に次の各号に定める按分率を乗じたもの。</p> <p>なお、標準給付の額の算定にあたって用いる給与又はポイントは、基準日の翌日に加入員の資格を喪失したときに給付の算定の基礎となるものを用いることとし、また、給付の額が退職事由により異なる場合には、次の A 及び C の係数は、自己都合その他これに準ずる事由により退職するときのものを用いること。</p> <p>a 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合に年金の受給資格が得られる者</p> <p>按分率＝A／B（次の A 及び B に掲げる加入期間に応じて定める係数がない給付設計の場合にあっては一）</p> <p>A 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合の年金額の算定に用いる加入期間に応じて定める係数</p> <p>B 標準資格喪失日に加入員の資格を喪失した場合の年金額の算定に用いる加入期間に応じて定める係数</p> <p>b a 以外の者</p> <p>按分率＝C／D（次の C 及び D に掲げる加入期間に応じて定める係数がない給付設計の場合にあっては一）</p> <p>C 基準日の翌日に加入員の資格を喪失した場合の一時金の額の算定に用いる加入期間に応じて</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>定まる係数</p> <p>Ｄ 標準資格喪失日に加入員の資格を喪失した場合の一時金の額の算定に用いる加入期間に応じて定まる係数</p> <p>(イ) 基準日の翌日において加入員の資格を喪失した場合に支給されることとなる老齢年金給付の額（据置乗率を定めて据置期間に応じて給付の額を加算することとなっている場合にあっては、当該加算を行わないものとして計算した額）又は脱退一時金の額に当該基準日の翌日における加入員の年齢に応じて定めた率を乗じて得たもの。</p> <p>② 給付改善等を行った場合に最低保全給付から控除できる額 給付の算定基礎に基金設立前の期間を含めた場合又は給付改善した場合（以下「給付改善等」という。）若しくは確定給付企業年金法附則第二十六条第一項の規定に基づき適格退職年金契約に係る給付の支給に関する権利義務を承継した場合（以下「適年移行」という。）にあっては、次の (7) 又は (イ) のいずれかのうち規約で定めるものを最低保全給付から控除することができること。</p> <p>(7) 給付改善等又は適年移行により生じた過去勤務債務の未償却分に相当する給付</p> <p>(イ) 給付改善等については、給付改善等により増加する給付の額に、給付改善等に係る規約が効力を有することとなる日から基準日までの年数（その期間に一年に満たない端数がある場合にあっては、これを切り捨てるものとする。）を五から減じた数（当該数が零未満となる場合にあっては零とする。）を五で除して得た数を乗じて得た額、適年移行については、適年移行により増加する給付の額に、平成十四年四月一日から基準日までの年数（その期間に一年に満たない端数がある場合にあっては、これを切り捨てるものとする。）を一五から減じた数（当該数が零未満となる場合にあっては零とする。）を一五で除して得た額</p> <p>(2) 最低積立基準額の算定 最低積立基準額は次のア及びイの合計額とすること。</p> <p>ア 前記 (1) の最低保全給付（法第百三十二条第二項に規定する額に係るものを除く。）の現価相当額の合計額（ただし、給付の額の算定において、給付の再評価又は額の改定を行う場合にあっては、前記 (1) の額の算定において当該再評価及び額の改定に用いる指標の予測を計算の基礎とすること。）</p> <p>イ 最低責任準備金</p> <p>(3) 最低積立基準額の算定に用いる予定利率 「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八三号）」に規定する「〇・八以上一・二以下の数」に相当する数値を設定するときは、最低積立基準額が基金が解散した場合における残余財産の分配額の算定基礎等となること及び平成二十五年改正法施行後五年経過後は当該数値の設定が行われなくなる予定であることから、その設定の根拠及び最低積立基準額に及ぼす影響について、労使間や代議員会において十分な検討を行っている必要があり、加入者及び受給者等に対して十分な情報提供を行うこと。</p> | <p>定まる係数</p> <p>Ｄ 標準資格喪失日に加入員の資格を喪失した場合の一時金の額の算定に用いる加入期間に応じて定まる係数</p> <p>(イ) 基準日の翌日において加入員の資格を喪失した場合に支給されることとなる老齢年金給付の額（据置乗率を定めて据置期間に応じて給付の額を加算することとなっている場合にあっては、当該加算を行わないものとして計算した額）又は脱退一時金の額に当該基準日の翌日における加入員の年齢に応じて定めた率を乗じて得たもの。</p> <p>② 給付改善等を行った場合に最低保全給付から控除できる額 給付の算定基礎に基金設立前の期間を含めた場合又は給付改善した場合（以下「給付改善等」という。）若しくは確定給付企業年金法附則第二十六条第一項の規定に基づき適格退職年金契約に係る給付の支給に関する権利義務を承継した場合（以下「適年移行」という。）にあっては、次の (7) 又は (イ) のいずれかのうち規約で定めるものを最低保全給付から控除することができること。</p> <p>(7) 給付改善等又は適年移行により生じた過去勤務債務の未償却分に相当する給付</p> <p>(イ) 給付改善等については、給付改善等により増加する給付の額に、給付改善等に係る規約が効力を有することとなる日から基準日までの年数（その期間に一年に満たない端数がある場合にあっては、これを切り捨てるものとする。）を五から減じた数（当該数が零未満となる場合にあっては零とする。）を五で除して得た数を乗じて得た額、適年移行については、適年移行により増加する給付の額に、平成十四年四月一日から基準日までの年数（その期間に一年に満たない端数がある場合にあっては、これを切り捨てるものとする。）を一五から減じた数（当該数が零未満となる場合にあっては零とする。）を一五で除して得た額</p> <p>(2) 最低積立基準額の算定 最低積立基準額は次のア及びイの合計額とすること。</p> <p>ア 前記 (1) の最低保全給付（法第百三十二条第二項に規定する額に係るものを除く。）の現価相当額の合計額（ただし、給付の額の算定において、給付の再評価又は額の改定を行う場合にあっては、前記 (1) の額の算定において当該再評価及び額の改定に用いる指標の予測を計算の基礎とすること。）</p> <p>イ 最低責任準備金</p> <p>(3) 最低積立基準額の算定に用いる予定利率 「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八三号）」に規定する「〇・八以上一・二以下の数」を設定するときは、最低積立基準額が基金が解散した場合における残余財産の分配額の算定基礎等となることから、その設定の根拠及び最低積立基準額に及ぼす影響について、労使間や代議員会において十分な検討を行っている必要があり、加入者及び受給者等に対して十分な情報提供を行うこと。</p> |
| <p>七 積立上限額</p> <p>(1) 積立上限額 積立上限額は、次の①又は②に掲げる額のいずれか大きい額に一・五を乗じて得た額とすること。</p> <p>① 数理債務と代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額として、次のア～ウの要件を満たす基礎率を用いて計算された当該事業年度の末日における規約上の標準掛金を用いて求めた額</p> <p>ア 予定利率は、当該事業年度の末日における下限予定利率（直近五年間に発行された十年国債の応募者利回りの平均又は直近一年間に発行された十年国債の応募者利回りの平均のいずれか低い率に基づき財政計算の基準日に応じて別に定める率をいう。以下同じ。）とすること。</p> <p>イ 予定死亡率は、次の (7) ～ (イ) により定められるものであること。</p> <p>(7) 加入員の死亡率は、〇・〇とすること。</p> <p>(イ) 加入員であった者又はその遺族（障害給付金の受給権者を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率に、男子にあっては〇・九、女子にあっては〇・八五をそれぞれ乗じて得た率とすること。</p> <p>(ウ) 障害給付金の受給権者（加入員を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。</p> <p>ウ その他の基礎率は、前回の財政計算で用いた基礎率とすること。ただし、代行部分の総給付現価、免除保険料の収</p> | <p>七 積立上限額</p> <p>(1) 積立上限額 積立上限額は、次の①又は②に掲げる額のいずれか大きい額に一・五を乗じて得た額とすること。</p> <p>① 数理債務と代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額として、次のア～ウの要件を満たす基礎率を用いて計算された当該事業年度の末日における規約上の標準掛金を用いて求めた額</p> <p>ア 予定利率は、当該事業年度の末日における下限予定利率（直近五年間に発行された十年国債の応募者利回りの平均又は直近一年間に発行された十年国債の応募者利回りの平均のいずれか低い率に基づき財政計算の基準日に応じて別に定める率をいう。以下同じ。）とすること。</p> <p>イ 予定死亡率は、次の (7) ～ (イ) により定められるものであること。</p> <p>(7) 加入員の死亡率は、〇・〇とすること。</p> <p>(イ) 加入員であった者又はその遺族（障害給付金の受給権者を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率に、男子にあっては〇・九、女子にあっては〇・八五をそれぞれ乗じて得た率とすること。</p> <p>(ウ) 障害給付金の受給権者（加入員を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。</p> <p>ウ その他の基礎率は、前回の財政計算で用いた基礎率とすること。ただし、代行部分の総給付現価、免除保険料の収</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>入現価及び政府負担金の現価の算定については、免除保険料率の算定の基礎となる代行保険料率の算定で用いた基礎率とすること。</p> <p>② 当該事業年度の末日における最低積立基準額</p> <p>(2) 積立上限額に係る財政検証</p> <p>当該事業年度の末日において、数理上資産額が数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額(第四の四の(5)のイの次の財政再計算までに発生する積立不足の予想額がある場合は当該予想額を控除した額)と最低積立基準額のいずれか大きい額に一・五を乗じて得た額を下回る場合にあっては、前記(1)に規定する積立上限額を計算することを要しないこと。なお、代行部分の総給付現価、免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の算定については、免除保険料率の算定の基礎となる代行保険料率の算定で用いた基礎率とすること。また、過去期間代行給付現価の額が前記(1)の①に掲げる額から同①の数理債務の額を控除した額を上回らないと判断した場合には、代行部分の総給付現価から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額を当該過去期間代行給付現価の額で置き換えることができること。</p> <p>八 財政検証の方法</p> <p>(1) 財政検証の方法</p> <p>毎事業年度の末日を基準日として、前記二～六に定めるところにより行った資産及び債務の評価等に基づいて、以下に掲げる①～③の検証を行うこと。また、このほか、財政運営の健全性確保のための早期見直しの必要性について、年金数理人の助言を踏まえ主体的に検討を行うこと。</p> <p>① 当該基準日現在の純資産額が責任準備金の額を下回っていないかどうかの検証</p> <p>② 当該基準日現在の純資産額が最低積立基準額(当該基準日が平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。)を下回っていないかどうかの検証</p> <p>③ 当該基準日現在の純資産額が最低責任準備金の一五〇%(当該基準日が平成二十六年度の末日の場合は一一〇%、平成二十七年度の末日の場合は一二〇%、平成二十八年度の末日の場合は一三〇%、平成二十九年度の末日の場合は一四〇%)を下回っていないかどうかの検証</p> <p>(2) 経過措置</p> <p>解散計画又は代行返上計画(以下「解散計画等」という。)を実施中の基金にあっては、財政検証の基準日において後記第四の六の(1)のアの(b)により定めた積立目標を達成することが可能かどうかの検証を行うこと。</p> <p>九 年金数理人の確認</p> <p>(1) 数理に関する書類</p> <p>前記により行った財政検証の内容は、基金規則第四十七条第一号に規定する責任準備金の額及び最低積立基準額の明細を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。</p> <p>(2) 年金数理人の確認</p> <p>前記(1)に定める書類の提出にあたっては、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。この場合、確認を求める年金数理人に対し、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書を参考資料として提示すること。</p> | <p>入現価及び政府負担金の現価の算定については、免除保険料率の算定の基礎となる代行保険料率の算定で用いた基礎率とすること。</p> <p>② 当該事業年度の末日における最低積立基準額</p> <p>(2) 積立上限額に係る財政検証</p> <p>当該事業年度の末日において、数理上資産額が数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額(第四の四の(5)のイの次の財政再計算までに発生する積立不足の予想額がある場合は当該予想額を控除した額)と最低積立基準額のいずれか大きい額に一・五を乗じて得た額を下回る場合にあっては、前記(1)に規定する積立上限額を計算することを要しないこと。なお、代行部分の総給付現価、免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の算定については、免除保険料率の算定の基礎となる代行保険料率の算定で用いた基礎率とすること。また、過去期間代行給付現価の額が前記(1)の①に掲げる額から同①の数理債務の額を控除した額を上回らないと判断した場合には、代行部分の総給付現価から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額を当該過去期間代行給付現価の額で置き換えることができること。</p> <p>八 財政検証の方法</p> <p>毎事業年度の末日を基準日として、前記二～六に定めるところにより行った資産及び債務の評価等に基づいて、<u>当該基準日現在の純資産額が責任準備金の額を下回っていないか、かつ、当該基準日現在の純資産額が最低積立基準額(当該基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。)</u>又は<u>最低責任準備金の一〇五%のいずれか大きい額を下回っていないかどうかを検証すること。</u>また、このほか、財政運営の健全性確保のための早期見直しの必要性について、年金数理人の助言を踏まえ主体的に検討を行うこと。</p> <p>九 年金数理人の確認</p> <p>(1) 数理に関する書類</p> <p>前記により行った財政検証の内容は、基金規則第四十七条第一号に規定する責任準備金の額の明細を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。</p> <p>(2) 年金数理人の確認</p> <p>前記(1)に定める書類の提出にあたっては、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。この場合、確認を求める年金数理人に対し、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書を参考資料として提示すること。</p> |
| <p>第四 財政計算</p> <p>一 財政計算を行うべき場合</p> <p>(1) 基金設立時等の財政計算</p> <p>ア 基金の合併により新たに基金を設立しようとする場合</p> <p>イ 基金の分割により新たに基金を設立しようとする場合</p> <p>(2) 財政再計算</p> <p>ア 合併又は分割により新たに基金を設立した日から三ヶ月が経過した日の属する事業年度が終了した場合</p> <p>イ 直前の財政再計算の基準日の翌々日から四ヶ月が経過した日が属する事業年度が終了した場合</p> <p>ウ 後記四の(2)に掲げる全ての基礎率を見直した場合(後記(3)の変更計算のうち、後記四の(2)に掲げる全ての基礎率を見直す場合を含み、見直した結果、一部の基礎率を据え置く</p> | <p>第四 財政計算</p> <p>一 財政計算を行うべき場合</p> <p>(1) 基金設立時等の財政計算</p> <p>ア 基金を設立しようとする場合</p> <p>イ 基金の合併により新たに基金を設立しようとする場合</p> <p>ウ 基金の分割により新たに基金を設立しようとする場合</p> <p>エ 確定給付企業年金法第百九条第一項の規定に基づき企業年金基金が基金となる場合</p> <p>(2) 財政再計算</p> <p>ア 基金を設立(合併又は分割により新たに基金を設立した場合及び企業年金基金が基金となった場合を含む。)した日から三ヶ月が経過した日の属する事業年度が終了した場合</p> <p>イ 直前の財政再計算の基準日の翌々日から四ヶ月が経過した日が属する事業年度が終了した場合</p> <p>ウ 後記四の(2)に掲げる全ての基礎率を見直した場合(後記(3)の変更計算のうち、後記四の(2)に掲げる全ての基礎率を見直す場合を含み、見直した結果、一部の基礎率を据え置く</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>場合を含む。)</p> <p>(3) 変更計算</p> <p>ア 給付の変更</p> <p>年金たる給付又は一時金たる給付の変更に係る規約の変更の認可申請を行う場合（当該規約変更の内容が直前に報告された財政計算に反映されている場合及びク又はケに該当する場合を除く。）</p> <p>イ 給与規程の変更</p> <p>設立事業所の全部又は一部において、年金たる給付又は一時金たる給付若しくは掛金の額の算定の基礎となっている給与規程その他給与に係る定めが変更された場合</p> <p>ウ 定年延長</p> <p>設立事業所の全部又は一部において定年延長が行われた場合</p> <p>エ 加入員数の大幅変動</p> <p>加入員数が、前記(1)の各号、(2)の各号、(3)のウ、エ、クのいずれかの場合（代行保険料率を算定すべき場合）に該当して行った直前の財政計算の基準日から二〇％以上変動した場合（ク若しくはケに該当する場合又は変更計算を行わない合理的な理由がある場合を除く。）</p> <p>オ 責任準備金の確保</p> <p>財政検証の基準日において、純資産額が責任準備金を下回った場合（解散計画等を実施している場合を除く。）ただし、その下回った額が資産評価調整加算（控除）額（控除の場合は負値とする。）と次の(7)～(9)に掲げる方法のうち基金においてあらかじめ定めた方法により算定された額（以下「許容繰越不足金」という。）の合計額以下の場合には、基金の判断により、基金の事業運営の安定性に配慮する見地から変更計算を留保することができること。</p> <p>(7) 財政検証の基準日における標準給与総額（当該事業年度の三月における報酬標準給与の月額総額の十二倍と当該事業年度の三月以前一年間における賞与標準給与の額の総額を合算した額をいう。以下同じ。）に、次のaとbに掲げる率を乗ずる方法。この場合において、次のbに掲げる率は、掛金引上げを留保することができる基準として、母体企業及び加入員の掛金の負担能力等に十分配慮して定めること。</p> <p>a 前記第三の三の(2)のaに定める予定利率による二十年の確定年金現価率</p> <p>b 一〇〇〇分の七・七に、基金のプラスアルファの水準（％）に一〇〇を加えた値を一五〇（平成十七年四月一日前に設立された基金（同日以後に当該基金が合併し、又は分割したことにより設立された基金を含む。）にあつては一一〇）で除した率を乗じた率を上限として、基金においてあらかじめ定めた率</p> <p>(4) 財政検証の基準日における責任準備金の額に一〇〇分の一五（資産評価の方式として数理的評価を用いている場合にあつては、一〇〇分の一〇）を上限として、基金においてあらかじめ定めた率を乗ずる方法。この場合において、あらかじめ定めた率は、時価の変動を勘案して定めること。</p> <p>(9) 前記(7)に掲げる方法により算定される額又は前記(4)に掲げる方法により算定される額のいずれか低い額とする方法</p> <p>カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保</p> <p>財政検証の基準日において、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の一〇五％のいずれか大きい額を下回った場合であつて、次のいずれにも該当しない場合</p> <p>(7) 財政検証の基準日において、純資産額が最低積立基準額に〇・九（当該基準日が平成二十五年度の末日の場合は〇・八四、平成二十六年度の末日の場合は〇・八六、平成二十七年の末日の場合は〇・八八）を乗じて得た額又は最低責任準備金の一五〇％（当該基準日が平成二十五年度の末日の場合は一〇五％、平成二十六年度の末日の場合は一一〇％、平成二十七年の末日の場合は一二〇％、平成二十八年度の末日の場合は一三〇％、平成二十九年度の末日の場合は一四〇％）のいずれか大きい額以上である場合であつて、当該財政検証の基準日の属する事業年度の前三事業年度の末日を基準日とする財政検証において、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十三年の末日までの場合は〇・九、平成二十四年度の末日の場合は〇・</p> | <p>場合を含む。)</p> <p>(3) 変更計算</p> <p>ア 給付の変更</p> <p>年金たる給付又は一時金たる給付の変更に係る規約の変更の認可申請を行う場合（当該規約変更の内容が直前に報告された財政計算に反映されている場合及びク又はケに該当する場合を除く。）</p> <p>イ 給与規程の変更</p> <p>設立事業所の全部又は一部において、年金たる給付又は一時金たる給付若しくは掛金の額の算定の基礎となっている給与規程その他給与に係る定めが変更された場合</p> <p>ウ 定年延長</p> <p>設立事業所の全部又は一部において定年延長が行われた場合</p> <p>エ 加入員数の大幅変動</p> <p>加入員数が、前記(1)の各号、(2)の各号、(3)のウ、エ、クのいずれかの場合（代行保険料率を算定すべき場合）に該当して行った直前の財政計算の基準日から二〇％以上変動した場合（ク若しくはケに該当する場合又は変更計算を行わない合理的な理由がある場合を除く。）</p> <p>オ 責任準備金の確保</p> <p>財政検証の基準日において、純資産額が責任準備金を下回った場合。ただし、その下回った額が資産評価調整加算（控除）額（控除の場合は負値とする。）と次の(7)～(9)に掲げる方法のうち基金においてあらかじめ定めた方法により算定された額（以下「許容繰越不足金」という。）の合計額以下の場合には、基金の判断により、基金の事業運営の安定性に配慮する見地から変更計算を留保することができること。</p> <p>(7) 財政検証の基準日における標準給与総額（当該事業年度の三月における報酬標準給与の月額総額の十二倍と当該事業年度の三月以前一年間における賞与標準給与の額の総額を合算した額をいう。以下同じ。）に、次のaとbに掲げる率を乗ずる方法。この場合において、次のbに掲げる率は、掛金引上げを留保することができる基準として、母体企業及び加入員の掛金の負担能力等に十分配慮して定めること。</p> <p>a 前記第三の三の(2)のaに定める予定利率による二十年の確定年金現価率</p> <p>b 一〇〇〇分の七・七に、基金のプラスアルファの水準（％）に一〇〇を加えた値を一五〇（平成十七年四月一日前に設立された基金（同日以後に当該基金が合併し、又は分割したことにより設立された基金を含む。）にあつては一一〇）で除した率を乗じた率を上限として、基金においてあらかじめ定めた率</p> <p>(4) 財政検証の基準日における責任準備金の額に一〇〇分の一五（資産評価の方式として数理的評価を用いている場合にあつては、一〇〇分の一〇）を上限として、基金においてあらかじめ定めた率を乗ずる方法。この場合において、あらかじめ定めた率は、時価の変動を勘案して定めること。</p> <p>(9) 前記(7)に掲げる方法により算定される額又は前記(4)に掲げる方法により算定される額のいずれか低い額とする方法</p> <p>カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保</p> <p>財政検証の基準日において、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の一〇五％のいずれか大きい額を下回った場合であつて、次のいずれにも該当しない場合</p> <p>(7) 財政検証の基準日において、純資産額が最低積立基準額に〇・九（当該基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・八二、平成二十五年度の末日の場合は〇・八四、平成二十六年度の末日の場合は〇・八六、平成二十七年の末日の場合は〇・八八）を乗じて得た額又は最低責任準備金の一〇五％のいずれか大きい額以上である場合であつて、当該財政検証の基準日の属する事業年度の前三事業年度の末日を基準日とする財政検証において、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十三年の末日までの場合は〇・九、平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乗じて得た額。)又は最低責任準備金の一〇五%のいずれか大きい額以上である事業年度が二事業年度以上ある場合</p> <p>(4) 解散計画等を実施している場合</p> <p>キ 掛金に係る規約の変更 その他、掛金に係る規約の変更の認可申請を行う場合(財政再計算の結果、掛金を変更する場合及びク又はケに該当する場合を除く。)</p> <p>ク 合併及び分割 基金の合併又は分割の認可申請を行う場合で、その後存続しようとする場合</p> <p>ケ 給付の支給に関する権利義務の移転及び承継 権利義務の移転又は承継の認可申請を行う場合</p> <p>コ 特例掛金に係る規約の変更 四の(8)の定めるところによる特例掛金に係る規約の変更の認可申請を行う場合</p> <p>サ 解散計画等の作成又は変更</p> <p>解散計画等を作成する場合又は解散計画等を実施している場合であって、当該計画の達成が困難と認められることにより当該計画を変更する必要がある場合(二の各号、(3)のア～エのいずれかに該当する場合を除く。)</p> <p>二 基準日</p> <p>(1) 前記一の(3)のア、キのいずれかに該当する場合</p> <p>認可申請日前一年以内の任意の日。ただし、当該認可申請日の属する月が四月から九月であるときには前々事業年度の末日以後の任意の日とすることができること。</p> <p>(2) 前記一の(1)のア、イ、前記一の(3)のク、ケのいずれかに該当する場合 合併、分割又は給付の支給に関する権利義務の移転若しくは承継の認可申請日の属する事業年度の前事業年度(当該認可申請日の属する月が四月から九月である場合には前々事業年度)の末日。この場合において、該当する事業年度がないときは、直前の財政計算の基準日とすること。</p> <p>(3) 前記一の(2)のア及びイ並びに(3)のオ及びカのいずれかに該当する場合 該当した事業年度の末日</p> <p>(4) 前記一の(3)のイ～エのいずれかに該当する場合 該当した月の末日</p> <p>(5) 前記一の(2)のウに該当する場合 財政計算を行おうとする任意の日</p> <p>三 財政計算上の資産の評価</p> <p>(1) 評価方法 固定資産の財政計算上の評価は、次のいずれかの方法で行うものとし、基金においてあらかじめ定めていること。ただし、固定資産の時価に許容乖離率(一五%を上限として、基金においてあらかじめ定めた率)を乗じて得た額を許容乖離幅とし、数理的評価による評価額(以下「数理的評価額」という。)が、時価と許容乖離幅との合算額を上回る場合は当該合算額とし、時価から許容乖離幅を控除した額を下回る場合は当該控除した額とすること。 ア 時価により評価する方法 イ 時価を基準としつつその短期的な変動を平滑化する数理的評価の方法 ウ ア又はイによる評価額のいずれか低い方により評価する方法</p> <p>(2) 数理的評価の方式 数理的評価は、時価移動平均方式、収益差平滑化方式又は評価損益平滑化方式のうち、基金においてあらかじめ定めた方式により行うこと。ただし、平滑化期間は、五年以内の期間とすること。また、評価方法を変更する場合には、評価方法を変更することとした事業年度初から当該事業年度末までの期間の年数が基金が定める平滑化期間に満たない場合は、年金数理人の助言を踏まえて財政運営の健全性を考慮した上で、当該平滑化期間の範囲内で当該年数を設定すること。</p> <p>(3) 数理的評価額</p> | <p>任準備金の一〇五%のいずれか大きい額以上である事業年度が二事業年度以上ある場合</p> <p>(4) 法附則第三十二条第一項の認可を受けて「厚生年金基金の解散及び移行認可について(平成九年三月三十一日年発第一六八二号)」の別紙厚生年金基金解散・移行認可基準第五の二の(1)に規定する計画(次の六に基づき変更を行った後の計画を含む。以下「積立計画」という。)を実施している場合</p> <p>キ 掛金に係る規約の変更 その他、掛金に係る規約の変更の認可申請を行う場合(財政再計算の結果、掛金を変更する場合及びク又はケに該当する場合を除く。)</p> <p>ク 合併及び分割 基金の合併又は分割の認可申請を行う場合で、その後存続しようとする場合</p> <p>ケ 給付の支給に関する権利義務の移転及び承継 権利義務の移転又は承継の認可申請を行う場合</p> <p>コ 特例掛金に係る規約の変更 四の(8)の定めるところによる特例掛金に係る規約の変更の認可申請を行う場合</p> <p>サ 法附則第三十二条第一項の認可を受けた基金に係る積立金の確保 法附則第三十二条第一項の認可を受けて積立計画を実施している場合であって、財政検証の基準日において、当該積立計画の達成が困難と認められることにより当該積立計画を変更する必要がある場合</p> <p>二 基準日</p> <p>(1) 前記一の(1)のア、エ、前記一の(3)のア、キのいずれかに該当する場合 認可申請日前一年以内の任意の日。ただし、前記一の(3)のア又はキのいずれかに該当する場合であって、当該認可申請日の属する月が四月から九月であるときには前々事業年度の末日以後の任意の日とすることができること。</p> <p>(2) 前記一の(1)のイ、ウ、前記一の(3)のク、ケのいずれかに該当する場合 合併、分割又は給付の支給に関する権利義務の移転若しくは承継の認可申請日の属する事業年度の前事業年度(当該認可申請日の属する月が四月から九月である場合には前々事業年度)の末日。この場合において、該当する事業年度がないときは、直前の財政計算の基準日とすること。</p> <p>(3) 前記一の(2)のア及びイ並びに(3)のオ及びカのいずれかに該当した場合 該当した事業年度の末日</p> <p>(4) 前記一の(3)のイ～エのいずれかに該当する場合 該当した月の末日</p> <p>(5) 前記一の(2)のウに該当する場合 財政計算を行おうとする任意の日</p> <p>三 財政計算上の資産の評価</p> <p>(1) 評価方法 固定資産の財政計算上の評価額は、次のいずれかの方法で行うものとし、基金においてあらかじめ定めていること。ただし、固定資産の時価に許容乖離率(一五%を上限として、基金においてあらかじめ定めた率)を乗じて得た額を許容乖離幅とし、数理的評価による評価額(以下「数理的評価額」という。)が、時価と許容乖離幅との合算額を上回る場合は当該合算額とし、時価から許容乖離幅を控除した額を下回る場合は当該控除した額とすること。 ア 時価により評価する方法 イ 時価を基準としつつその短期的な変動を平滑化する数理的評価の方法 ウ ア又はイによる評価額のいずれか低い方により評価する方法</p> <p>(2) 数理的評価の方式 数理的評価は、時価移動平均方式、収益差平滑化方式又は評価損益平滑化方式のうち、基金においてあらかじめ定めた方式により行うこと。ただし、平滑化期間は、五年以内の期間とすること。また、評価方法を変更する場合には、評価方法を変更することとした事業年度初から当該事業年度末までの期間の年数が基金が定める平滑化期間に満たない場合は、年金数理人の助言を踏まえて財政運営の健全性を考慮した上で、当該平滑化期間の範囲内で当該年数を設定すること。</p> <p>(3) 数理的評価額</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>数理的評価額は、次のアからオに掲げる額の合計額とすること。</p> <p>ア 前事業年度末の数理的評価額から同事業年度末における運用コストの未払分を控除した額</p> <p>イ 当事業年度の期中収支差</p> <p>ウ 当事業年度の基準収益（数理的評価の方式の区分に応じて、次の（7）から（9）により計算した額とする。以下同じ。）</p> <p>（7）時価移動平均方式 その事業年度の簿価ベース収益からキャピタルゲインを控除した額（基金においてあらかじめ定めている場合には、零とすることも可）</p> <p>（4）収益差平滑化方式 その前事業年度末の数理的評価額から同事業年度末における運用コストの未払分を控除した額とその事業年度の期中収支元本平残の合計額に、その事業年度を基準とする平滑化期間に属する各事業年度の時価ベース利回りの単純平均を乗じた額</p> <p>（9）評価損益平滑化方式 その事業年度の簿価ベース収益に相当する額</p> <p>エ 当事業年度を基準とする平滑化期間の各事業年度における時価ベース収益から基準収益を控除した額の合計額を平滑化期間で除した額</p> <p>オ 当事業年度末における運用コストの未払分</p> <p>（4）評価方法等の変更</p> <p>評価方法、数理的評価の方式（平滑化期間及び時価移動平均方式における基準収益の算定方法を含む。）又は許容乖離率については、原則として継続的に用いなければならないが、次に掲げる事由に該当する場合には、年金数理人の助言を踏まえ変更することは差し支えないこと。</p> <p>ア 基金が合併又は分割するとき</p> <p>イ 他の企業年金制度等との間で多額の資産の移受換を行うとき</p> <p>ウ 運用の基本方針を大幅に変更するとき</p> <p>エ その他変更合理的な理由があるとき</p> <p>四 掛金の算定方法</p> <p>（1）財政方式</p> <p>少なくとも予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数（報酬）及び予定昇給指数（賞与）を算定基礎とし、原則として平準的な掛金によって事前積立を行う財政方式を、年金数理人の助言を踏まえ、基金においてあらかじめ選択し、特段の事情がない限り継続的に使用すること。</p> <p>（2）基礎率</p> <p>標準掛金及び数理債務の算定に用いる基礎率は、次の各号に定めるところにより、各基礎率相互の関係に十分留意して設定すること。なお、変更計算においては、特段の支障がない限り、直前の財政計算で使用したものをそのまま用いることができること。</p> <p>ア 予定利率は、次の（7）から（9）に留意して決定されていること。</p> <p>（7）保有資産の長期的期待収益率やリスクとの関係に留意し、掛金を負担する者の掛金増加への対応能力も考慮に入れて決定されていること。ただし、財政計算の基準日における下限予定利率を下回ってはならないこと。</p> <p>（4）年金数理人、証券アナリストなどの専門家の助言など利用できる情報をできる限り多く参考にとともに、代議員会において予定利率の決定の根拠について十分な説明と情報開示が行われていること。</p> <p>（9）代行部分の予定利率については、年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の長期的期待収益率を勘案して決定されていること。</p> <p>イ 予定死亡率は次の（7）から（9）までに定めるところによること。</p> <p>（7）加入員の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 1 に定める率とすること。</p> <p>ただし、過去三年間の実績により業務上の事故率が著しく高いこと等が実証された場合には、その実績及び将来の見通しに基づいて一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>（4）加入員であった者又はその遺族（障害給付金の受給権者を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。ただし、基金においてあらかじめ定めるところにより、これらの率に男子は〇・九から一・〇までの一定率、女子は〇・八五から一・〇までの一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>（9）障害給付金の受給権者（加入員を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。ただし、基金においてあらかじめ定めるところにより、これら</p> | <p>数理的評価額は、次のアからオに掲げる額の合計額とすること。</p> <p>ア 前事業年度末の数理的評価額から同事業年度末における運用コストの未払分を控除した額</p> <p>イ 当事業年度の期中収支差</p> <p>ウ 当事業年度の基準収益（数理的評価の方式の区分に応じて、次の（7）から（9）により計算した額とする。以下同じ。）</p> <p>（7）時価移動平均方式 その事業年度の簿価ベース収益からキャピタルゲインを控除した額（基金においてあらかじめ定めている場合には、零とすることも可）</p> <p>（4）収益差平滑化方式 その前事業年度末の数理的評価額から同事業年度末における運用コストの未払分を控除した額とその事業年度の期中収支元本平残の合計額に、その事業年度を基準とする平滑化期間に属する各事業年度の時価ベース利回りの単純平均を乗じた額</p> <p>（9）評価損益平滑化方式 その事業年度の簿価ベース収益に相当する額</p> <p>エ 当事業年度を基準とする平滑化期間の各事業年度における時価ベース収益から基準収益を控除した額の合計額を平滑化期間で除した額</p> <p>オ 当事業年度末における運用コストの未払分</p> <p>（4）評価方法等の変更</p> <p>評価方法、数理的評価の方式（平滑化期間及び時価移動平均方式における基準収益の算定方法を含む。）又は許容乖離率については、原則として継続的に用いなければならないが、次に掲げる事由に該当する場合には、年金数理人の助言を踏まえ変更することは差し支えないこと。</p> <p>ア 基金が合併又は分割するとき</p> <p>イ 他の企業年金制度等との間で多額の資産の移受換を行うとき</p> <p>ウ 運用の基本方針を大幅に変更するとき</p> <p>エ その他変更合理的な理由があるとき</p> <p>四 掛金の算定方法</p> <p>（1）財政方式</p> <p>少なくとも予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数（報酬）及び予定昇給指数（賞与）を算定基礎とし、原則として平準的な掛金によって事前積立を行う財政方式を、年金数理人の助言を踏まえ、基金においてあらかじめ選択し、特段の事情がない限り継続的に使用すること。</p> <p>（2）基礎率</p> <p>標準掛金及び数理債務の算定に用いる基礎率は、次の各号に定めるところにより、各基礎率相互の関係に十分留意して設定すること。なお、変更計算においては、特段の支障がない限り、直前の財政計算で使用したものをそのまま用いることができること。</p> <p>ア 予定利率は、次の（7）から（9）に留意して決定されていること。</p> <p>（7）保有資産の長期的期待収益率やリスクとの関係に留意し、掛金を負担する者の掛金増加への対応能力も考慮に入れて決定されていること。ただし、財政計算の基準日における下限予定利率を下回ってはならないこと。</p> <p>（4）年金数理人、証券アナリストなどの専門家の助言など利用できる情報をできる限り多く参考にとともに、代議員会において予定利率の決定の根拠について十分な説明と情報開示が行われていること。</p> <p>（9）代行部分の予定利率については、年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の長期的期待収益率を勘案して決定されていること。</p> <p>イ 予定死亡率は次の（7）から（9）までに定めるところによること。</p> <p>（7）加入員の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 1 に定める率とすること。</p> <p>ただし、過去三年間の実績により業務上の事故率が著しく高いこと等が実証された場合には、その実績及び将来の見通しに基づいて一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>（4）加入員であった者又はその遺族（障害給付金の受給権者を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。ただし、基金においてあらかじめ定めるところにより、これらの率に男子は〇・九から一・〇までの一定率、女子は〇・八五から一・〇までの一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>（9）障害給付金の受給権者（加入員を除く。）の死亡率は、年齢及び性別に応じて別表 2 に定める率とすること。ただし、基金においてあらかじめ定めるところにより、これら</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>の率に一・〇以上の一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>ウ 予定脱退率は、過去三年間以上の実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>エ 予定昇給指数（報酬）は、勤続（加入）年数による賃金の上昇を充分見込んで算定すること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の賃金水準の変動を見込むこと。</p> <p>オ 予定昇給指数（賞与）は、勤続（加入）年数による賞与の上昇を充分見込んで算定すること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の賞与水準の変動を見込むこと。</p> <p>カ あらかじめ将来の加入員を見込む場合は、過去三年間以上の実績及び将来の見通しに基づいて予定加入年齢を定め、え、基準日における加入員の実態に基づいて予定加入員数及び加入時の予定給与の額を定めること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の加入員数や新規加入員の賃金の変動を見込むこと。</p> <p>キ 給付の額の算定において、給付の再評価又は額の改定を行う場合にあっては、当該再評価及び額の改定に用いる指標の予測を、当該指標に係る実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>ク その他の基礎率は、過去の実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>(3) その他の算定基礎 前記(2)に定める基礎率以外の算定基礎は、基準日における実績によること。ただし、当該基準日が事業年度の末日以外の日である場合には、基準日における実績として、直前の財政検証の基準日における実績を基礎として合理的方法により推計したものをを用いることができること。</p> <p>(4) 資産額 資産額は、基準日における数理上資産額から給付改善準備金、繰入準備金、別途積立金及び承継事業所償却積立金の合計額を控除した額とすること。この場合において、別途積立金は次の第五に定めるところにより、基金の判断により取りくずした後の額とすることができること。</p> <p>なお、財政計算の基準日が事業年度の末日でないなどの理由により、数理上資産額を算定することが困難と認められる場合には、直前の財政検証の基準日における数理上資産額並びに合理的方法により推計したその翌日から財政計算の基準日までの間の運用収益及び期中収支差の合計額を、基準日における数理上資産額として上記の資産額を算定することができること。</p> <p>(5) 数理上掛金及び規約上掛金 ア 数理上掛金の算定方法 規約上掛金の基礎としたもの（以下「数理上掛金」という。）は、次の各号に掲げる老齢年金給付の額の算定方式に応じ、当該各号に定める方法により算定すること。</p> <p>(7) 基金令第二十三条第一号及び第二号に規定する方法（以下「代行型」という。）</p> <p>a 標準掛金は、基本プラスアルファ部分に係る掛金のみを、前記(1)による財政方式により算定すること。</p> <p>b 未償却過去勤務債務残高は、代行部分と基本プラスアルファ部分に区分して算定することとし、前記(4)に定めるところにより算定した資産額の合計額を代行部分と基本プラスアルファ部分に配分し、代行部分については最低責任準備金の額から代行部分に配分した資産額を控除した額、基本プラスアルファ部分については数理債務の額から基本プラスアルファ部分に配分した資産額を控除した額とすること。なお、資産額を代行部分と基本プラスアルファ部分に配分する方法は、次の(イ)のb、eもしくはgにおける基本部分及び加算部分の資産額の配分方法のいずれかに準じた方法とすること。</p> <p>c 特別掛金は、代行部分と基本プラスアルファ部分に区分して算定することとし、前記bに定めるところにより算定した代行部分及び基本プラスアルファ部分の未償却過去勤務債務残高（次のイに定めるところにより算定した予想額を除く。）を、それぞれ代行部分及び基本プラスアルファ部分別に予定償却期間に対応する標準給与現価（基準日以降における加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。）で除して得たものとする。</p> <p>(4) 基金令第二十三条第三号に規定する方法（以下「加算型」という。）</p> <p>a 標準掛金は、前記(1)による財政方式により、基本プラスアルファ部分と加算部分に区分して算定すること。</p> | <p>の率に一・〇以上の一定率を乗じて得た率とすることができること。</p> <p>ウ 予定脱退率は、過去三年間以上の実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>エ 予定昇給指数（報酬）は、勤続（加入）年数による賃金の上昇を充分見込んで算定すること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の賃金水準の変動を見込むこと。</p> <p>オ 予定昇給指数（賞与）は、勤続（加入）年数による賞与の上昇を充分見込んで算定すること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の賞与水準の変動を見込むこと。</p> <p>カ あらかじめ将来の加入員を見込む場合は、過去三年間以上の実績及び将来の見通しに基づいて予定加入年齢を定め、え、基準日における加入員の実態に基づいて予定加入員数及び加入時の予定給与の額を定めること。また、必要に応じて、合理的方法により将来の加入員数や新規加入員の賃金の変動を見込むこと。</p> <p>キ 給付の額の算定において、給付の再評価又は額の改定を行う場合にあっては、当該再評価及び額の改定に用いる指標の予測を、当該指標に係る実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>ク その他の基礎率は、過去の実績及び将来の見通しに基づいて算定すること。</p> <p>(3) その他の算定基礎 前記(2)に定める基礎率以外の算定基礎は、基準日における実績によること。ただし、当該基準日が事業年度の末日以外の日である場合には、基準日における実績として、直前の財政検証の基準日における実績を基礎として合理的方法により推計したものをを用いることができること。</p> <p>(4) 資産額 資産額は、基準日における数理上資産額から給付改善準備金、繰入準備金、別途積立金及び承継事業所償却積立金の合計額を控除した額とすること。この場合において、別途積立金は次の第五に定めるところにより、基金の判断により取りくずした後の額とすることができること。</p> <p>なお、財政計算の基準日が事業年度の末日でないなどの理由により、数理上資産額を算定することが困難と認められる場合には、直前の財政検証の基準日における数理上資産額並びに合理的方法により推計したその翌日から財政計算の基準日までの間の運用収益及び期中収支差の合計額を、基準日における数理上資産額として上記の資産額を算定することができること。</p> <p>(5) 数理上掛金及び規約上掛金 ア 数理上掛金の算定方法 規約上掛金の基礎としたもの（以下「数理上掛金」という。）は、次の各号に掲げる老齢年金給付の額の算定方式に応じ、当該各号に定める方法により算定すること。</p> <p>(7) 基金令第二十三条第一号及び第二号に規定する方法（以下「代行型及び共済型」という。）</p> <p>a 標準掛金は、基本プラスアルファ部分に係る掛金のみを、前記(1)による財政方式により算定すること。</p> <p>b 未償却過去勤務債務残高は、代行部分と基本プラスアルファ部分に区分して算定することとし、前記(4)に定めるところにより算定した資産額の合計額を代行部分と基本プラスアルファ部分に配分し、代行部分については最低責任準備金の額及び<u>最低責任準備金調整額の合計額</u>から代行部分に配分した資産額を控除した額、基本プラスアルファ部分については数理債務の額から基本プラスアルファ部分に配分した資産額を控除した額とすること。なお、資産額を代行部分と基本プラスアルファ部分に配分する方法は、次の(イ)のb、eもしくはgにおける基本部分及び加算部分の資産額の配分方法のいずれかに準じた方法とすること。</p> <p>c 特別掛金は、代行部分と基本プラスアルファ部分に区分して算定することとし、前記bに定めるところにより算定した代行部分及び基本プラスアルファ部分の未償却過去勤務債務残高（次のイに定めるところにより算定した予想額を除く。）を、それぞれ代行部分及び基本プラスアルファ部分別に予定償却期間に対応する標準給与現価（基準日以降における加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。）で除して得たものとする。</p> <p>(4) 基金令第二十三条第三号に規定する方法（以下「加算型」という。）</p> <p>a 標準掛金は、前記(1)による財政方式により、基本プラスアルファ部分と加算部分に区分して算定すること。</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>b 基本部分に特別掛金が生じないように資産を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とすること。</p> <p>c 未償却過去勤務債務残高は、加算部分の数理債務の額から前記 b に定めるところにより算定した加算部分に充てる資産額の合計額を控除した額とすること。</p> <p>d 特別掛金は、前記 c に定めるところにより算定した未償却過去勤務債務残高（次のイに定めるところにより算定した予想額を除く。）を、予定償却期間に対応する加算給与現価（基準日以降における加算適用加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。）で除して得たものとすること。</p> <p>e なお、前記 b～d に定めるところによらず、代行部分、基本プラスアルファ部分及び加算部分に区分して特別掛金を算定することができること。この場合、次の①から⑦の方法により資産額を基本部分と加算部分に配分し、さらに、基本部分に配分された資産額を、前記 (7) の b に定めるところに準じて、代行部分と基本プラスアルファ部分に配分し、前記 (7) の b と c 及び前記 c と d に定めるところに準じて、代行部分、基本プラスアルファ部分及び加算部分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。また、代行部分に特別掛金が生じないように資産を充当し、その残余を①から⑦の方法に準じて基本プラスアルファ部分と加算部分に配分し、前記 c と d に定めるところに準じて、基本プラスアルファ部分及び加算部分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定することができること。</p> <p>① 基本部分の規約上掛金率が当該財政計算の前後で変わらないように基本部分に資産額を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>② 免除保険料率の変動幅が基本部分の規約上掛金率の変動幅となるように基本部分に資産額を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>③ 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における基本プラスアルファ部分の数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額と加算部分の数理債務の額の比により資産額を按分する方法。</p> <p>④ 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における基本プラスアルファ部分の数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額から基本部分の特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額と加算部分の数理債務の額から加算部分の特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により資産額を按分する方法。</p> <p>⑤ 最低責任準備金の額を先取りし、残余の資産額について上記①から④に準じて基本プラスアルファ部分及び加算部分へ充当する方法。</p> <p>⑥ ①から⑤のいずれかの方法により加算部分に配分された資産額のうち、加算部分の規約上掛金率が当該財政計算の前後で変わらないために必要な額を上回る額を、基本部分に配分された資産額と合わせて基本部分に充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>⑦ ①から⑤のいずれかの方法により加算部分に配分された資産額のうち、加算部分の数理債務に相当する額を上回る額を、基本部分に配分された資産額と合わせて基本部分に充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>f 加算部分に複数の給付区分を設けている場合は、給付区分ごとに特別掛金を算定することができること。この場合、前記 b 又は e に定めるところにより加算部分に配分された資産額を、次の①又は②の方法により更に各給付区分に配分し、前記 c と d に定めるところに準じて、各給付区分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。なお、未償却過去勤務債務残高が零を下回る給付区分がある場合には、他の給付区分の未償却過去勤務債務残高から当該下回る額を控除すること。</p> <p>① 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における給付区分に係る数理債務の額の比により按分する。</p> <p>② 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計</p> | <p>b 基本部分に特別掛金が生じないように資産を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とすること。</p> <p>c 未償却過去勤務債務残高は、加算部分の数理債務の額から前記 b に定めるところにより算定した加算部分に充てる資産額の合計額を控除した額とすること。</p> <p>d 特別掛金は、前記 c に定めるところにより算定した未償却過去勤務債務残高（次のイに定めるところにより算定した予想額を除く。）を、予定償却期間に対応する加算給与現価（基準日以降における加算適用加入員数の動向や将来の給与水準の変化を見込むことができる。）で除して得たものとすること。</p> <p>e なお、前記 b～d に定めるところによらず、代行部分、基本プラスアルファ部分及び加算部分に区分して特別掛金を算定することができること。この場合、次の①から⑦の方法により資産額を基本部分と加算部分に配分し、さらに、基本部分に配分された資産額を、前記 (7) の b に定めるところに準じて、代行部分と基本プラスアルファ部分に配分し、前記 (7) の b と c 及び前記 c と d に定めるところに準じて、代行部分、基本プラスアルファ部分及び加算部分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。また、代行部分に特別掛金が生じないように資産を充当し、その残余を①から⑦の方法に準じて基本プラスアルファ部分と加算部分に配分し、前記 c と d に定めるところに準じて、基本プラスアルファ部分及び加算部分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定することができること。</p> <p>① 基本部分の規約上掛金率が当該財政計算の前後で変わらないように基本部分に資産額を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>② 免除保険料率の変動幅が基本部分の規約上掛金率の変動幅となるように基本部分に資産額を充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>③ 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における基本プラスアルファ部分の数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額と加算部分の数理債務の額の比により資産額を按分する方法。</p> <p>④ 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における基本プラスアルファ部分の数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額から基本部分の特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額と加算部分の数理債務の額から加算部分の特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により資産額を按分する方法。</p> <p>⑤ 最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額を先取りし、残余の資産額について上記①から④に準じて基本プラスアルファ部分及び加算部分へ充当する方法。</p> <p>⑥ ①から⑤のいずれかの方法により加算部分に配分された資産額のうち、加算部分の規約上掛金率が当該財政計算の前後で変わらないために必要な額を上回る額を、基本部分に配分された資産額と合わせて基本部分に充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>⑦ ①から⑤のいずれかの方法により加算部分に配分された資産額のうち、加算部分の数理債務に相当する額を上回る額を、基本部分に配分された資産額と合わせて基本部分に充当し、加算部分に充てる資産額はその残余とする方法。</p> <p>f 加算部分に複数の給付区分を設けている場合は、給付区分ごとに特別掛金を算定することができること。この場合、前記 b 又は e に定めるところにより加算部分に配分された資産額を、次の①又は②の方法により更に各給付区分に配分し、前記 c と d に定めるところに準じて、各給付区分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。なお、未償却過去勤務債務残高が零を下回る給付区分がある場合には、他の給付区分の未償却過去勤務債務残高から当該下回る額を控除すること。</p> <p>① 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における給付区分に係る数理債務の額の比により按分する。</p> <p>② 直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計</p> |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>算の基準日における給付区分に係る数理債務の額から給付区分に係る特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額（当該財政計算の基準日における額の場合は財政計算前の額とする。）を控除した額の比により按分する。</p> <p>ただし、後記第五の五に規定される給付区分を設けている場合は、給付区分ごとに区分された資産額により、前記 c～e に定めるところに準じて、各給付区分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。</p> <p>g 前記 b～f に定めるところによらず、全部又は一部の設立事業所に係る受給権者に係る数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額を資産額から控除し、当該受給権者に係る数理債務の額及び最低責任準備金の額をそれぞれ基金全体の数理債務の額及び最低責任準備金の額から控除した上で、前記 b～f に定めるところに準じて未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定することができること。</p> <p>イ 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額</p> <p>次の (7) から (9) までに掲げる原因によって、次回の財政再計算までの間に年金給付等積立金の額が責任準備金の額又は最低積立基準額を下回ることが予想される場合にあっては、当該下回ることが予想される額のうちいずれか大きい額の現価を総給付現価に加算し、掛金を計算することができること。この場合において、当該掛金は、当該下回ることが予想される額の償却が次回の財政再計算のときに完了するように計算されるものとし、特例掛金として規約で定めるものであること。</p> <p>(7) 資産の運用利回りの予測が、当該基金の予定利率よりも低いこと。</p> <p>(4) 加入員数が一時的に著しく変動することが見込まれること。</p> <p>(9) 加入員の報酬又は賞与の額その他これに類するものが一時的に著しく変動することが見込まれること。</p> <p>ウ 掛金の調整</p> <p>前記アに定めるところにより算定した未償却過去勤務債務残高がマイナスとなったときは、次により掛金を調整することができること（ただし、代行部分を除く。）</p> <p>(7) 代行型の基金</p> <p>掛金を、前記アの (7) の a に定めるところにより算定した規約上の標準掛金に、前記アの (7) の b に定めるところにより算定した負の未償却過去勤務債務残高を標準給与現価で除して得た値の小数点以下の端数を切り捨てたものを加えた値とすること。</p> <p>(4) 加算型の基金</p> <p>掛金を、前記アの (4) の a に定めるところにより算定した加算部分の規約上の標準掛金に、前記アの (4) の c に定めるところにより算定した負の未償却過去勤務債務残高を加算給与現価で除して得た値の小数点以下の端数を切り捨てたものを加えた値とすること。</p> <p>なお、前記アの (4) の e に定めるところにより資産額を基本部分と加算部分に配分した場合には、基本部分及び加算部分の掛金を、前記 (7) に定めるところに準じて算定すること。</p> <p>(6) 過去勤務債務の予定償却期間</p> <p>特別掛金の算定の基礎となる未償却過去勤務債務残高の予定償却期間は、次により定めること。</p> <p>ア 予定償却開始日</p> <p>財政計算の基準日の翌日から基準日の翌日の翌年の応当日（前記一の (1) の各号、(3) のア、キ、クのいずれかに該当する場合にあっては、認可申請日の翌年の応当日）までの間の任意の日とすること。</p> <p>イ 予定償却完了日</p> <p>代行型の基金にあっては前記 (5) のアの (7) の c に定めるところにより算定する特別掛金が、加算型の基金にあっては前記 (5) のアの (4) の d に定めるところにより算定する加算部分の特別掛金が未償却過去勤務債務を三年で償却するとしたときの掛金（直前の財政計算において設定した特別掛金の残余償却年数が三年未満の場合（次のエに掲げる場合を除く。））にあっては、当該特別掛金と当該財政計算において新たに発生した過去勤務債務を三年で償却するとしたときの掛金の合計）を上回らない範囲で、基準日から起算して二十年以内の日とすること。</p> <p>ウ 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の償却が完</p> | <p>算の基準日における給付区分に係る数理債務の額から給付区分に係る特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額（当該財政計算の基準日における額の場合は財政計算前の額とする。）を控除した額の比により按分する。</p> <p>ただし、後記第五の五に規定される給付区分を設けている場合は、給付区分ごとに区分された資産額により、前記 c～e に定めるところに準じて、各給付区分の未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定すること。</p> <p>g 前記 b～f に定めるところによらず、全部又は一部の設立事業所に係る受給権者に係る数理債務の額、最低責任準備金の額及び<u>最低責任準備金調整額</u>の合計額を資産額から控除し、当該受給権者に係る数理債務の額、最低責任準備金の額及び<u>最低責任準備金調整額</u>をそれぞれ基金全体の数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額から控除した上で、前記 b～f に定めるところに準じて未償却過去勤務債務残高を算定し、特別掛金を算定することができること。</p> <p>イ 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額</p> <p>次の (7) から (9) までに掲げる原因によって、次回の財政再計算までの間に年金給付等積立金の額が責任準備金の額又は最低積立基準額を下回ることが予想される場合にあっては、当該下回ることが予想される額のうちいずれか大きい額の現価を総給付現価に加算し、掛金を計算することができること。この場合において、当該掛金は、当該下回ることが予想される額の償却が次回の財政再計算のときに完了するように計算されるものとし、特例掛金として規約で定めるものであること。</p> <p>(7) 資産の運用利回りの予測が、当該基金の予定利率よりも低いこと。</p> <p>(4) 加入員数が一時的に著しく変動することが見込まれること。</p> <p>(9) 加入員の報酬又は賞与の額その他これに類するものが一時的に著しく変動することが見込まれること。</p> <p>ウ 掛金の調整</p> <p>前記アに定めるところにより算定した未償却過去勤務債務残高がマイナスとなったときは、次により掛金を調整することができること（ただし、代行部分を除く。）</p> <p>(7) 代行型及び共済型の基金</p> <p>掛金を、前記アの (7) の a に定めるところにより算定した規約上の標準掛金に、前記アの (7) の b に定めるところにより算定した負の未償却過去勤務債務残高を標準給与現価で除して得た値の小数点以下の端数を切り捨てたものを加えた値とすること。</p> <p>(4) 加算型の基金</p> <p>掛金を、前記アの (4) の a に定めるところにより算定した加算部分の規約上の標準掛金に、前記アの (4) の c に定めるところにより算定した負の未償却過去勤務債務残高を加算給与現価で除して得た値の小数点以下の端数を切り捨てたものを加えた値とすること。</p> <p>なお、前記アの (4) の e に定めるところにより資産額を基本部分と加算部分に配分した場合には、基本部分及び加算部分の掛金を、前記 (7) に定めるところに準じて算定すること。</p> <p>(6) 過去勤務債務の予定償却期間</p> <p>特別掛金の算定の基礎となる未償却過去勤務債務残高の予定償却期間は、次により定めること。</p> <p>ア 予定償却開始日</p> <p>財政計算の基準日の翌日から基準日の翌日の翌年の応当日（前記一の (1) の各号、(3) のア、キ、クのいずれかに該当する場合にあっては、認可申請日の翌年の応当日）までの間の任意の日とすること。</p> <p>イ 予定償却完了日</p> <p>代行型及び共済型の基金にあっては前記 (5) のアの (7) の c に定めるところにより算定する特別掛金が、加算型の基金にあっては前記 (5) のアの (4) の d に定めるところにより算定する加算部分の特別掛金が未償却過去勤務債務を三年で償却するとしたときの掛金（直前の財政計算において設定した特別掛金の残余償却年数が三年未満の場合（次のエに掲げる場合を除く。））にあっては、当該特別掛金と当該財政計算において新たに発生した過去勤務債務を三年で償却するとしたときの掛金の合計）を上回らない範囲で、基準日から起算して二十年以内の日とすること。</p> <p>ウ 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の償却が完</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>了していない場合(次のエに掲げる場合を除く。)にあつては、次のいずれかの方法で計算した額に基づき予定償却期間を定めること。</p> <p>(7) 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の償却が開始後二十年を経過するまでに完了するように計算した額と、今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額について前記イの規定に基づき計算した額とを合算した額とする方法</p> <p>(4) 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額のうち償却されていない額と今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額を合算した額について前記イの規定に基づき合理的に計算した額とする方法(当該特別掛金は前回の財政計算において計算した特別掛金を下回っていない場合に限る。)</p> <p>エ 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却が完了していない場合であつて、今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額が前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額のうち償却されていない額を下回るときは、前記イに定めるところにより予定償却期間を定めること。この場合において、今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却を完了する日は、前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却が完了することとしていた日後の日としてはならず、前回の財政計算において定めた予定償却期間の残存期間が三年に満たないときは、前記イの定めにかかわらず、予定償却期間を当該残存期間としなければならないこと。</p> <p>(7) 過去勤務債務のその他の償却方法 特別掛金の設定は、前記(5)と(6)に定めるところによるほか、次の方法によることができること。</p> <p>ア 弾力償却 前記(5)と(6)により定めた掛金(以下「下限掛金」という。)と、その予定償却期間に応じて別表3に定める期間で償却するとしたときの掛金(以下「上限掛金」という。)の範囲内で、毎事業年度の特別掛金を設定する方法。この場合、上記により定めた下限掛金及び上限掛金並びに各月につき徴収する特別掛金を規約に定めること。</p> <p>イ 定額償却 各事業年度の特別掛金の総額をあらかじめ規約に定め、その賦課方法(掛金率又は一人あたり掛金額)を各事業年度ごとに代議員会で別途定める方法。この場合、特別掛金の額の算定の基礎となる未償却過去勤務債務残高の予定償却期間を前記(6)に準じて定めた上、各事業年度の特別掛金の総額がすべて同額となるように設定すること。</p> <p>ウ 定率償却 各事業年度の特別掛金の総額を、前事業年度末の未償却過去勤務債務残高の見込み額に基金においてあらかじめ定めた償却割合を乗じた額とし、その賦課方法(掛金率又は一人あたり掛金額)を各事業年度ごとに代議員会で別途定める方法。この場合、償却割合は0.15以上0.50以下として財政計算時に定めること。なお、前事業年度末の未償却過去勤務債務残高の見込額が当該事業年度の標準掛金の総額以下になると見込まれるときには、当該事業年度において未償却過去勤務債務残高の見込み額の全部を償却できること。</p> <p>エ 段階引上げ償却 財政計算の基準日の翌々日から起算して五か年以内に定期的かつ引上げ幅が経年的に大きくならない方法で段階的に引き上げる特別掛金を設定する方法。この場合、次の各号の要件を満たしていること。</p> <p>(7) 掛金引上げの時期及びその掛金を規約に定めること。</p> <p>(4) 段階引上げに基づく特別掛金収入現価が未償却過去勤務債務残高を上回っていること。</p> <p>(5) 段階引上げ期間中の財政計算により特別掛金を見直すときには、従来の段階引上げ掛金に新たに発生し、又は減少した未償却過去勤務債務残高に対応する特別掛金(新たに段階引上げ償却する場合を含む。)を加えたものとし、又は、前記(6)のウの(4)、前記ア若しくはこのエ(見直し後の特別掛金は見直し前の特別掛金を下回らないものとする。)に定めるところにより計算するものであり、従来の段階引上げの最終段階の掛金のみを引き上げるものではないこと。</p> <p>(8) 特例掛金 特例掛金(前記(5)のイ及び後記五に規定する特例掛金は除く。)は、毎事業年度、予算に用いる基礎数値をもとに算定することとし、当該年度に係る特例掛金の総額が、特例掛金を徴収しなかったとした場合に生ずると見込まれる年金経理の当年度</p> | <p>了していない場合(次のエに掲げる場合を除く。)にあつては、次のいずれかの方法で計算した額に基づき予定償却期間を定めること。</p> <p>(7) 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の償却が開始後二十年を経過するまでに完了するように計算した額と、今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額について前記イの規定に基づき計算した額とを合算した額とする方法</p> <p>(4) 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額のうち償却されていない額と今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額を合算した額について前記イの規定に基づき合理的に計算した額とする方法(当該特別掛金は前回の財政計算において計算した特別掛金を下回っていない場合に限る。)</p> <p>エ 前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却が完了していない場合であつて、今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額が前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額のうち償却されていない額を下回るときは、前記イに定めるところにより予定償却期間を定めること。この場合において、今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却を完了する日は、前回の財政計算において発生した過去勤務債務の額の償却が完了することとしていた日後の日としてはならず、前回の財政計算において定めた予定償却期間の残存期間が三年に満たないときは、前記イの定めにかかわらず、予定償却期間を当該残存期間としなければならないこと。</p> <p>(7) 過去勤務債務のその他の償却方法 特別掛金の設定は、前記(5)と(6)に定めるところによるほか、次の方法によることができること。</p> <p>ア 弾力償却 前記(5)と(6)により定めた掛金(以下「下限掛金」という。)と、その予定償却期間に応じて別表3に定める期間で償却するとしたときの掛金(以下「上限掛金」という。)の範囲内で、毎事業年度の特別掛金を設定する方法。この場合、上記により定めた下限掛金及び上限掛金並びに各月につき徴収する特別掛金を規約に定めること。</p> <p>イ 定額償却 各事業年度の特別掛金の総額をあらかじめ規約に定め、その賦課方法(掛金率又は一人あたり掛金額)を各事業年度ごとに代議員会で別途定める方法。この場合、特別掛金の額の算定の基礎となる未償却過去勤務債務残高の予定償却期間を前記(6)に準じて定めた上、各事業年度の特別掛金の総額がすべて同額となるように設定すること。</p> <p>ウ 定率償却 各事業年度の特別掛金の総額を、前事業年度末の未償却過去勤務債務残高の見込み額に基金においてあらかじめ定めた償却割合を乗じた額とし、その賦課方法(掛金率又は一人あたり掛金額)を各事業年度ごとに代議員会で別途定める方法。この場合、償却割合は0.15以上0.50以下として財政計算時に定めること。なお、前事業年度末の未償却過去勤務債務残高の見込額が当該事業年度の標準掛金の総額以下になると見込まれるときには、当該事業年度において未償却過去勤務債務残高の見込み額の全部を償却できること。</p> <p>エ 段階引上げ償却 財政計算の基準日の翌々日から起算して五か年以内に定期的かつ引上げ幅が経年的に大きくならない方法で段階的に引き上げる特別掛金を設定する方法。この場合、次の各号の要件を満たしていること。</p> <p>(7) 掛金引上げの時期及びその掛金を規約に定めること。</p> <p>(4) 段階引上げに基づく特別掛金収入現価が未償却過去勤務債務残高を上回っていること。</p> <p>(5) 段階引上げ期間中の財政計算により特別掛金を見直すときには、従来の段階引上げ掛金に新たに発生し、又は減少した未償却過去勤務債務残高に対応する特別掛金(新たに段階引上げ償却する場合を含む。)を加えたものとし、又は、前記(6)のウの(4)、前記ア若しくはこのエ(見直し後の特別掛金は見直し前の特別掛金を下回らないものとする。)に定めるところにより計算するものであり、従来の段階引上げの最終段階の掛金のみを引き上げるものではないこと。</p> <p>(8) 特例掛金 特例掛金(前記(5)のイ及び後記五に規定する特例掛金は除く。)は、毎事業年度、予算に用いる基礎数値をもとに算定することとし、当該年度に係る特例掛金の総額が、特例掛金を徴収しなかったとした場合に生ずると見込まれる年金経理の当年度</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>不足金の額を原則として超えないものとする。この場合、当該年度に徴収する当該特例掛金をあらかじめ規約に定めること。なお、特例掛金の期中の変更は、期中に給付設計の変更等により財政計算を行ったために、当年度剰余金が見込まれることとなる場合を除いては認められないこと。</p> <p>(9) 留意事項</p> <p>ア 掛金の額は、原則として、給付の内容が同一の集団においては、同一の算定方法によること。</p> <p>イ アに定めるところによらず、特別掛金は、前記(5)の未償却過去勤務債務残高について、次の①又は②の方法により設立事業所ごとに配分した額に基づいて、設立事業所ごとに特別掛金を算定することができる。ただし、給付の内容が同一の集団においては、同一の償却方法により算定し、後記ウにより算定される特別掛金を除き、前記(6)の予定償却期間又は(7)の償却割合は同一のものとする。なお、未償却過去勤務債務残高が零を下回る設立事業所がある場合には、他の設立事業所の未償却過去勤務債務残高から当該下回る額を控除すること。</p> <p>① 未償却過去勤務債務残高を直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における加入員数、標準給与(加算給与)、各給付区分に係る数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額のいずれかの比により按分する方法</p> <p>② 未償却過去勤務債務残高から直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額(当該財政計算の基準日における額の場合は財政計算前の額とする。)について、①の方法又は直前の財政検証、前回の財政計算若しくは当該財政計算の基準日における数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により按分する方法のいずれかにより各設立事業所に配分した額に、各設立事業所の当該特別掛金収入現価を加算した額とする方法</p> <p>ただし、前記(5)のアの(イ)のgにより未償却過去勤務債務残高を算定している場合については、前記①又は②の数理債務の額及び最低責任準備金の額から受給権者に係る額を控除すること。なお、一部の設立事業所に係る給付設計の変更に伴う財政計算を行う場合については、当該給付設計の変更に係る変更後の数理債務の額から変更前の数理債務の額を控除した額(当該額が未償却過去勤務債務残高の額を上回る場合には、未償却過去勤務債務残高の額とする。以下「差分額」という。ただし、当該給付設計の変更に起因する額に限る。)を②の未償却過去勤務債務残高から控除した額について、②の方法により各設立事業所に配分し、給付設計の変更を行った設立事業所については当該差分額を配分された額に加算することができる。また、設立事業所に係る最低責任準備金の額は、基金の最低責任準備金の額を設立事業所ごとの過去期間代行給付現価の比に応じて按分したものとす。</p> <p>ウ 設立事業所が増加する場合は、イの定めるところによらず、当該増加に係る財政計算の基準日における当該設立事業所の未償却過去勤務債務残高(当該基準日における当該設立事業所の数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額から当該設立事業所の増加に伴い基金が受換した資産額を控除した額。)について、当該設立事業所の特別掛金を算定することができる。この場合において、当該設立事業所と給付の内容が同一の集団と同じ償却方法により算定すること。ただし、前記(6)の予定償却期間又は(7)の償却割合は別に設定することができる。なお、設立事業所が増加したとしても、前記一に該当しない場合について、財政計算を行わず、当該設立事業所の未償却過去勤務債務残高に係る特別掛金のみを算定することができる。また、法第百四十二条により基金が合併する場合、法第百四十四条の二により権利義務の承継を行う場合又は給付区分を新たに設ける場合(当該給付区分に係る特別掛金に限る。)についても上記と同様とすること。</p> <p>エ 承継事業所償却積立金を有する設立事業所が特別掛金を拠出することとなるときは、承継事業所償却積立金の額又は当該設立事業所の特別掛金額のいずれか小さい額を当該設立事業所の特別掛金額から控除すること。</p> <p>オ 規約上掛金は、標準掛金、特別掛金及び特例掛金に区分し</p> | <p>不足金の額を原則として超えないものとする。この場合、当該年度に徴収する当該特例掛金をあらかじめ規約に定めること。なお、特例掛金の期中の変更は、期中に給付設計の変更等により財政計算を行ったために、当年度剰余金が見込まれることとなる場合を除いては認められないこと。</p> <p>(9) 留意事項</p> <p>ア 掛金の額は、原則として、給付の内容が同一の集団においては、同一の算定方法によること。</p> <p>イ アに定めるところによらず、特別掛金は、前記(5)の未償却過去勤務債務残高について、次の①又は②の方法により設立事業所ごとに配分した額に基づいて、設立事業所ごとに特別掛金を算定することができる。ただし、給付の内容が同一の集団においては、同一の償却方法により算定し、後記ウにより算定される特別掛金を除き、前記(6)の予定償却期間又は(7)の償却割合は同一のものとする。なお、未償却過去勤務債務残高が零を下回る設立事業所がある場合には、他の設立事業所の未償却過去勤務債務残高から当該下回る額を控除すること。</p> <p>① 未償却過去勤務債務残高を直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における加入員数、標準給与(加算給与)、各給付区分に係る数理債務の額、<u>最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額のいずれかの比により按分する方法</u></p> <p>② 未償却過去勤務債務残高から直前の財政検証、前回の財政計算又は当該財政計算の基準日における特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額(当該財政計算の基準日における額の場合は財政計算前の額とする。)について、①の方法又は直前の財政検証、前回の財政計算若しくは当該財政計算の基準日における数理債務の額、<u>最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により按分する方法のいずれかにより各設立事業所に配分した額に、各設立事業所の当該特別掛金収入現価を加算した額とする方法</u></p> <p>ただし、前記(5)のアの(イ)のgにより未償却過去勤務債務残高を算定している場合については、前記①又は②の数理債務の額、<u>最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額</u>から受給権者に係る額を控除すること。なお、一部の設立事業所に係る給付設計の変更に伴う財政計算を行う場合については、当該給付設計の変更に係る変更後の数理債務の額から変更前の数理債務の額を控除した額(当該額が未償却過去勤務債務残高の額を上回る場合には、未償却過去勤務債務残高の額とする。以下「差分額」という。ただし、当該給付設計の変更に起因する額に限る。)を②の未償却過去勤務債務残高から控除した額について、②の方法により各設立事業所に配分し、給付設計の変更を行った設立事業所については当該差分額を配分された額に加算することができる。また、設立事業所に係る最低責任準備金の額及び<u>最低責任準備金調整額は、基金の最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額</u>を設立事業所ごとの過去期間代行給付現価の比に応じて按分したものとす。</p> <p>ウ 設立事業所が増加する場合は、イの定めるところによらず、当該増加に係る財政計算の基準日における当該設立事業所の未償却過去勤務債務残高(当該基準日における当該設立事業所の数理債務の額、<u>最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額から当該設立事業所の増加に伴い基金が受換した資産額を控除した額。</u>)について、当該設立事業所の特別掛金を算定することができる。この場合において、当該設立事業所と給付の内容が同一の集団と同じ償却方法により算定すること。ただし、前記(6)の予定償却期間又は(7)の償却割合は別に設定することができる。なお、設立事業所が増加したとしても、前記一に該当しない場合について、財政計算を行わず、当該設立事業所の未償却過去勤務債務残高に係る特別掛金のみを算定することができる。また、<u>法第百十条により基金を設立する場合、法第百四十二条により基金が合併する場合、法第百四十四条の二により権利義務の承継を行う場合又は給付区分を新たに設ける場合(当該給付区分に係る特別掛金に限る。)</u>についても上記と同様とすること。</p> <p>エ 承継事業所償却積立金を有する設立事業所が特別掛金を拠出することとなるときは、承継事業所償却積立金の額又は当該設立事業所の特別掛金額のいずれか小さい額を当該設立事業所の特別掛金額から控除すること。</p> <p>オ 規約上掛金は、標準掛金、特別掛金及び特例掛金に区分し</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>て定め、原則として、上記に定めるところにより算出した数理上掛金の千分率未満を四捨五入したものとすること。ただし、基本プラスアルファ部分の標準掛金について、数理上掛金が千分の一未満となる場合は、数理上掛金を万分率未満を切り上げたものとすることができること。</p> <p>また、代行部分の規約上標準掛金率は免除保険料率とすること。なお、代行部分の規約上掛金と基本プラスアルファ部分の規約上掛金を合計したものを基本部分の規約上掛金として規約に定めること。この場合において、当該財政計算と同時に代行保険料率を算定した場合には、当該代行保険料率を千分率で小数点以下を四捨五入した値（ただし、その値が千分の五十を上回っている場合は千分の五十、千分の二十四を下回っている場合は千分の二十四とすること。）が免除保険料率であるものとして、代行部分の規約上標準掛金率を定めること。</p> <p>カ 今回の財政計算において前記(2)のアに規定する予定利率を引き下げる場合は、特別掛金は、前記(5)、(6)及び(7)の規定にかかわらず、次の①及び②の額を合算した額とすることができること。</p> <p>① 過去勤務債務の額のうち、今回の財政計算において計算した数理債務の額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額から、予定利率を引き下げないものとして計算した数理債務の額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額を控除して得た額の全部又は一部（当該額が今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額を超える場合には、当該今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額とする。以下この力において「予定利率引下げによる過去勤務債務の額」という。）について、前記(6)のイ中「基準日から起算して二十年以上」とあるのは「基準日から起算して三十年以内」と読み替えて適用する前記(5)及び(6)又は(7)のイ若しくはエのいずれかにより計算した特別掛金の額</p> <p>② 過去勤務債務の額から予定利率引下げによる過去勤務債務の額を控除した額について、前記(5)及び(6)又は(7)のいずれかにより計算した特別掛金の額</p> <p>また、前回の財政計算において計算した予定利率引下げによる過去勤務債務の額の償却が完了していない場合にあっては、特別掛金の額は、前記(5)、(6)及び(7)の規定にかかわらず、次の③と④の額を合算した額とすることができること。</p> <p>③ 前回の財政計算において計算した特別掛金のうち、予定利率引下げによる過去勤務債務の額に係る額</p> <p>④ 今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額から前回の財政計算において計算した予定利率引下げによる過去勤務債務の額のうち償却していない額を控除した額について、前記(5)及び(6)又は(7)のいずれかにより計算した特別掛金の額</p> | <p>て定め、原則として、上記に定めるところにより算出した数理上掛金を千分率未満を四捨五入したものとすること。ただし、基本プラスアルファ部分の標準掛金について、数理上掛金が千分の一未満となる場合は、数理上掛金を万分率未満を切り上げたものとすることができること。</p> <p>また、代行部分の規約上標準掛金率は免除保険料率とすること。なお、代行部分の規約上掛金と基本プラスアルファ部分の規約上掛金を合計したものを基本部分の規約上掛金として規約に定めること。この場合において、当該財政計算と同時に代行保険料率を算定した場合には、当該代行保険料率を千分率で小数点以下を四捨五入した値（ただし、その値が千分の五十を上回っている場合は千分の五十、千分の二十四を下回っている場合は千分の二十四とすること。）が免除保険料率であるものとして、代行部分の規約上標準掛金率を定めること。</p> <p>カ 今回の財政計算において前記(2)のアに規定する予定利率を引き下げる場合は、特別掛金は、前記(5)、(6)及び(7)の規定にかかわらず、次の①及び②の額を合算した額とすることができること。</p> <p>① 過去勤務債務の額のうち、今回の財政計算において計算した数理債務の額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額から、予定利率を引き下げないものとして計算した数理債務の額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額を控除して得た額の全部又は一部（当該額が今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額を超える場合には、当該今回の財政計算で新たに発生した過去勤務債務の額とする。以下この力において「予定利率引下げによる過去勤務債務の額」という。）について、前記(6)のイ中「基準日から起算して二十年以上」とあるのは「基準日から起算して三十年以内」と読み替えて適用する前記(5)及び(6)又は(7)のイ若しくはエのいずれかにより計算した特別掛金の額</p> <p>② 過去勤務債務の額から予定利率引下げによる過去勤務債務の額を控除した額について、前記(5)及び(6)又は(7)のいずれかにより計算した特別掛金の額</p> <p>また、前回の財政計算において計算した予定利率引下げによる過去勤務債務の額の償却が完了していない場合にあっては、特別掛金の額は、前記(5)、(6)及び(7)の規定にかかわらず、次の③と④の額を合算した額とすることができること。</p> <p>③ 前回の財政計算において計算した特別掛金のうち、予定利率引下げによる過去勤務債務の額に係る額</p> <p>④ 今回の財政計算において発生した過去勤務債務の額から前回の財政計算において計算した予定利率引下げによる過去勤務債務の額のうち償却していない額を控除した額について、前記(5)及び(6)又は(7)のいずれかにより計算した特別掛金の額</p> |
| <p>五 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保</p> <p>(1) 確保の方法</p> <p>前記一の(3)の力に該当する基金は、財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額から当該事業年度の最低積立基準額（当該財政検証の基準日までを基準日とする財政計算を行ったときは、当該財政計算に基づく最低積立基準額に相当する額（当該財政計算に係る給付を基金令第三十九条の三第二項に規定する給付として同項の規定の例により計算した額をいう。）とする。以下この五において同じ。）を控除した額（当該控除した額が零を下回る場合にあっては零とする。）に次のアに掲げる額又はイに掲げる額のいずれか大きい額以上ウに掲げる額以下で規約で定める額を合算した額が、当該事業年度の翌事業年度における掛金の額を上回る場合に、当該上回る額を当該事業年度の翌々事業年度の掛金の額に、特例掛金として、追加すること。ただし、平成二十四年度の末日において、純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金においては、原則として、平成二十六年度以降における基金の加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額に対する掛金の総額の比率は、平成二十四年度における当該比率を下回らないものとする。</p> <p>ア 財政検証の基準日における純資産額の最低積立基準額に対する比率（以下「積立比率a」という。）に応じて次の(7)～(ウ)により定められる額</p> <p>(7) 積立比率aが〇・八未満の場合</p> <p>純資産額が最低積立基準額を下回る額（以下アにおいて「不足額」という。）から最低積立基準額に〇・二を乗じて得た額を控除した額を五で除して得た額に、最低積立基準額に六〇分の一を乗じて得た額を加算した額</p> | <p>五 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保</p> <p>(1) 確保の方法</p> <p>前記一の(3)の力に該当する基金（法第七十八条の二に規定する指定基金（以下「指定基金」という。）を含む。）は、財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額から当該事業年度の最低積立基準額（当該財政検証の基準日までを基準日とする財政計算を行ったときは、当該財政計算に基づく最低積立基準額に相当する額（当該財政計算に係る給付を基金令第三十九条の三第二項に規定する給付として同項の規定の例により計算した額をいう。）とする。以下この五において同じ。）を控除した額に次のアに掲げる額又はイに掲げる額のいずれか大きい額以上ウに掲げる額以下で規約で定める額を合算した額が、当該事業年度の翌事業年度における掛金の額を上回る場合に、当該上回る額を当該事業年度の翌々事業年度の掛金の額に、特例掛金として、追加すること。</p> <p>ア 財政検証の基準日における純資産額の最低積立基準額に対する比率（以下「積立比率a」という。）に応じて次の(7)～(ウ)により定められる額</p> <p>(7) 積立比率aが〇・八未満の場合</p> <p>純資産額が最低積立基準額を下回る額（以下アにおいて「不足額」という。）から最低積立基準額に〇・二を乗じて得た額を控除した額を五で除して得た額に、最低積立基準額に六〇分の一を乗じて得た額を加算した額</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|----------|--|--|--------------------|--|---|-------|---------|----------|--|----------|----------|--|----------|-----------|--|----------|-----------|--------|---------|---------|--|----------|---------|--|----------|---------|--|----------|---------|------|---------|---|--|----------|---|--|----------|---|--|----------|---|
| <p>(4) 積立比率 a が $0 \cdot 8$ 以上 $0 \cdot 9$ 未満の場合 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 1$ を乗じて得た額を控除した額を 0 で除して得た額に、最低積立基準額に 150 分の 1 を乗じて得た額を加算した額</p> <p>(5) 積立比率 a が $0 \cdot 9$ 以上 $1 \cdot 0$ 未満の場合 不足額に 150 分の 1 を乗じて得た額</p> <p>イ 財政検証の基準日における純資産額の最低責任準備金に対する比率（以下「積立比率 b」という。）に応じて次の (7) 及び (4) により定められる額</p> <p>(7) 積立比率 b が $1 \cdot 0$ 未満の場合 純資産額が最低責任準備金を下回る額を五で除して得た額に、最低責任準備金に 200 分の 1 を乗じて得た額を加算した額</p> <p>(4) 積立比率 b が $1 \cdot 0$ 以上 $1 \cdot 05$ 未満の場合 純資産額が最低責任準備金の 105% を下回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額</p> <p>ウ 純資産額が最低積立基準額を下回る額</p> <p>(2) 経過措置</p> <p>① 前記 (1) のアにおける経過措置</p> <p>平成二十九年度の末日までを基準日とする財政検証における前記 (1) のアの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定に、同表の中欄に掲げる事業年度の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる字句を加えるものとする。</p> | <p>(4) 積立比率 a が $0 \cdot 8$ 以上 $0 \cdot 9$ 未満の場合 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 1$ を乗じて得た額を控除した額を 0 で除して得た額に、最低積立基準額に 150 分の 1 を乗じて得た額を加算した額</p> <p>(5) 積立比率 a が $0 \cdot 9$ 以上 $1 \cdot 0$ 未満の場合 不足額に 150 分の 1 を乗じて得た額</p> <p>イ 財政検証の基準日における純資産額の最低責任準備金に対する比率（以下「積立比率 b」という。）に応じて次の (7) 及び (4) により定められる額</p> <p>(7) 積立比率 b が $1 \cdot 0$ 未満の場合 純資産額が最低責任準備金を下回る額を五で除して得た額に、最低責任準備金に 200 分の 1 を乗じて得た額を加算した額</p> <p>(4) 積立比率 b が $1 \cdot 0$ 以上 $1 \cdot 05$ 未満の場合 純資産額が最低責任準備金の 105% を下回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額</p> <p>ウ 純資産額が最低積立基準額を下回る額</p> <p>(2) 経過措置</p> <p>① 前記 (1) のアにおける経過措置</p> <p>平成二十八年三月三十一日までの間における前記 (1) のアの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる字句を同表の中欄に掲げる事業年度の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table><tr><td>(7)</td><td>平成二十六年度</td><td>ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</td></tr><tr><td></td><td>平成二十七年年度</td><td>ただし、最低責任準備金の 140% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</td></tr><tr><td></td><td>平成二十八年年度及び平成二十九年年度</td><td>ただし、最低責任準備金の 150% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</td></tr></table> | (7) | 平成二十六年度 | ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | 平成二十七年年度 | ただし、最低責任準備金の 140% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | 平成二十八年年度及び平成二十九年年度 | ただし、最低責任準備金の 150% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | <table><tr><td>六〇分の二</td><td>平成二十四年度</td><td>一五〇〇分の十七</td></tr><tr><td></td><td>平成二十五年年度</td><td>一五〇〇分の十九</td></tr><tr><td></td><td>平成二十六年年度</td><td>一五〇〇分の二十一</td></tr><tr><td></td><td>平成二十七年年度</td><td>一五〇〇分の二十三</td></tr><tr><td>一五〇分の一</td><td>平成二十四年度</td><td>一五〇〇分の二</td></tr><tr><td></td><td>平成二十五年年度</td><td>一五〇〇分の四</td></tr><tr><td></td><td>平成二十六年年度</td><td>一五〇〇分の六</td></tr><tr><td></td><td>平成二十七年年度</td><td>一五〇〇分の八</td></tr><tr><td>不足額に</td><td>平成二十四年度</td><td>不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 08$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に</td></tr><tr><td></td><td>平成二十五年年度</td><td>不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 06$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に</td></tr><tr><td></td><td>平成二十六年年度</td><td>不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 04$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に</td></tr><tr><td></td><td>平成二十七年年度</td><td>不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 02$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に</td></tr></table> | 六〇分の二 | 平成二十四年度 | 一五〇〇分の十七 | | 平成二十五年年度 | 一五〇〇分の十九 | | 平成二十六年年度 | 一五〇〇分の二十一 | | 平成二十七年年度 | 一五〇〇分の二十三 | 一五〇分の一 | 平成二十四年度 | 一五〇〇分の二 | | 平成二十五年年度 | 一五〇〇分の四 | | 平成二十六年年度 | 一五〇〇分の六 | | 平成二十七年年度 | 一五〇〇分の八 | 不足額に | 平成二十四年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 08$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | 平成二十五年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 06$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | 平成二十六年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 04$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | 平成二十七年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 02$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に |
| (7) | 平成二十六年度 | ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十七年年度 | ただし、最低責任準備金の 140% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 140% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十八年年度及び平成二十九年年度 | ただし、最低責任準備金の 150% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 150% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 六〇分の二 | 平成二十四年度 | 一五〇〇分の十七 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十五年年度 | 一五〇〇分の十九 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十六年年度 | 一五〇〇分の二十一 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十七年年度 | 一五〇〇分の二十三 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一五〇分の一 | 平成二十四年度 | 一五〇〇分の二 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十五年年度 | 一五〇〇分の四 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十六年年度 | 一五〇〇分の六 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十七年年度 | 一五〇〇分の八 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不足額に | 平成二十四年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 08$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十五年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 06$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十六年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 04$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十七年年度 | 不足額から最低積立基準額に $0 \cdot 02$ を乗じて得た額を控除した額（当該額が零未満となる場合にあっては零とする。）に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table><tr><td>(4)</td><td>平成二十六年度</td><td>ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が純資産額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</td></tr><tr><td></td><td>平成二十七年年度</td><td>ただし、最低責任準備金の 140% が</td></tr></table> | (4) | 平成二十六年度 | ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が純資産額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | 平成二十七年年度 | ただし、最低責任準備金の 140% が | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) | 平成二十六年度 | ただし、最低責任準備金の 130% が最低積立基準額に $0 \cdot 8$ を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が純資産額を上回る額に 10 分の 1 を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の 130% のうちいずれか小さい額が最低積立基準額に $0 \cdot 9$ を乗じて得た額を上回る額に 30 分の 1 を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成二十七年年度 | ただし、最低責任準備金の 140% が | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(別添 1)

| 新 | | 旧 |
|--|-------------------|--|
| | | <p>最低積立基準額に〇・八を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一四〇%のうちいずれか小さい額</u>が純資産額を上回る額に<u>一〇分の一</u>を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一四〇%のうちいずれか小さい額</u>が最低積立基準額に〇・九を乗じて得た額を上回る額に<u>三〇分の一</u>を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</p> <p>平成二十八年度及び平成二十九年年度 ただし、最低責任準備金の<u>一五〇%が最低積立基準額に〇・八を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一五〇%のうちいずれか小さい額</u>が純資産額を上回る額に<u>一〇分の一</u>を乗じて得た額と、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一五〇%のうちいずれか小さい額</u>が最低積立基準額に〇・九を乗じて得た額を上回る額に<u>三〇分の一</u>を乗じて得た額の合計額を加算した額とすること。</u></p> |
| (ウ) | 平成二十六年度 | <p>ただし、最低責任準備金の<u>一三〇%が最低積立基準額に〇・九を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一三〇%のうちいずれか小さい額</u>が純資産額を上回る額に<u>一五分の二</u>を乗じて得た額を加算した額とすること。</u></p> |
| | 平成二十七年度 | <p>ただし、最低責任準備金の<u>一四〇%が最低積立基準額に〇・九を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一四〇%のうちいずれか小さい額</u>が純資産額を上回る額に<u>一五分の二</u>を乗じて得た額を加算した額とすること。</u></p> |
| | 平成二十八年度及び平成二十九年年度 | <p>ただし、最低責任準備金の<u>一五〇%が最低積立基準額に〇・九を乗じて得た額を上回る場合にあっては、上記の額に、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一五〇%のうちいずれか小さい額</u>が純資産額を上回る額に<u>一五分の二</u>を乗じて得た額を加算した額とすること。</u></p> |
| ② 積立水準の回復計画を作成して積立不足を解消する方法 | | ② 積立水準の回復計画を作成して積立不足を解消する方法 |
| <p>当分の間、前記一の(3)の力に該当した基金は、前記(1)の他、次のアからエに基づく積立水準の回復計画を作成して積立不足を解消することも可能とする。この場合において、次のオからキに留意すること。</p> <p>ア 積立水準の回復計画</p> <p>財政検証の基準日の属する事業年度の翌々事業年度の開始の日から起算して七か年以内に、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の<u>一〇五%のいずれか高い額を上回ること</u>、及び、平成三十一年度の末日時点において、最低積立基準額又は最低責任準備金の<u>一五〇%のうちいずれか小さい額を上回ること</u>（以下「積立水準の回復」という。）が見込まれるような積立計画（以下「積立水準の回復計画」という。）を作成し、基準日の翌々日から起算して一か年以内に当該計画を実施すること。</p> <p>イ 積立水準の回復計画に用いる利率等</p> <p>(ア) 純資産額</p> <p>純資産額の将来予測に用いる運用利回りの前提は、基金の運用利回りの過去五事業年度の実績の平均と基金の予定利率のうちいずれか低い率、計画作成時における「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八十三号）」の規定に基づく予定利率に相当する率又は法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りのうち最も高い率を上回らないものとする。なお、直前の財政検証の基準日の翌日が属する事業年度の</p> | | <p>平成二十八年度までの財政検証において、前記一の(3)の力に該当した基金は、前記(1)の他、次のアからエに基づく積立水準の回復計画を作成して積立不足を解消することも可能とする。この場合において、次のオからキに留意すること。</p> <p>ア 積立水準の回復計画</p> <p>財政検証の基準日の属する事業年度の翌々事業年度の開始の日から起算して七か年以内に、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の<u>一〇五%のいずれか高い額を上回ること</u>（以下「積立水準の回復」という。）が見込まれるような積立計画（以下「積立水準の回復計画」という。）を作成し、基準日の翌々日から起算して一か年以内に当該計画を実施すること。</p> <p>イ 積立水準の回復計画に用いる利率等</p> <p>(ア) 純資産額</p> <p>純資産額の将来予測に用いる運用利回りの前提は、基金の運用利回りの過去五事業年度の実績の平均、計画作成時における「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八十三号）」の規定に基づく予定利率又は法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りのうち最も高い率を上回らないものとする。なお、直前の財政検証の基準日の翌日が属する事業年度の運用利回りについては、直近までの運用利回りの</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>運用利回りについては、直近までの運用利回りの実績に基づき適切に見込むことは差し支えないこと。</p> <p>(4) 最低積立基準額</p> <p> a プラスアルファ部分</p> <p> プラスアルファ部分の最低積立基準額の将来予測において、前記第三の六の(2)のアの現価相当額の算定に用いる予定利率の前提は、直前の財政検証で用いた予定利率、財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度の財政検証に用いる予定利率又は連合会における通算企業年金の予定利率を勘案して別に定める率のうち最も高い率を上回らないものとする。</p> <p> b 代行部分</p> <p> 最低責任準備金の将来予測に用いる年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの前提は、法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りとする。なお、年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの実績が確定している期間については、当該実績を用いること。</p> <p>(7) 加入員数</p> <p> 加入員数については、過去五事業年度の実績を用いて適切に見込むこと。</p> <p>ウ 積立水準の回復のための方法</p> <p>(7) 積立水準が回復するまでの間は、原則として、同じ掛金水準を設定すること。</p> <p>(4) 積立水準の回復計画に基づく掛金の額が、回復計画を作成しなかった場合の掛金の額を上回る場合にあっては、当該上回る額を特例掛金として徴収すること。</p> <p>エ 掛金の段階引上げ</p> <p> 前記ウの方法により作成された積立水準の回復計画に基づいて掛金を負担することが母体企業の経営状況等により極めて困難であると認められる場合は、当分の間、前記四によって設定される掛金を下回らない範囲で、五か年以内に定期的かつ引上げ幅が経年的に大きくならない方法により段階的に掛金を引き上げる方法により積立水準の回復計画を作成することができること。</p> <p>オ 平成二十四年度の末日において純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金に関する留意点</p> <p> 平成二十四年度の末日において、純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金においては、原則として、平成二十六年以降における基金の加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額に対する掛金の総額の比率は、平成二十四年度における当該比率を下回らないものとする。</p> <p>カ 実施状況の報告</p> <p> 前記一の(3)の力に該当する場合であって、積立水準の回復計画を既に実施しているときは、積立水準の回復がなされるまでの間、毎事業年度の財政検証に併せて、積立水準の回復計画の実施状況を別添2の様式一覧に定める様式により報告すること。</p> <p>キ 前記一の(3)の力に基づく変更計算の留保</p> <p> 積立水準の回復計画を既に実施しており、当該計画の予定する時点までに純資産額が最低積立基準額（財政検証の基準日が平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の一〇五%のいずれか高い額を上回ることが見込まれ、かつ、平成三十一年度の末日時点において、<u>最低積立基準額又は最低責任準備金の一五〇%のうちいずれか小さい額を上回ることが見込まれる場合には、前記一の(3)の力に基づく変更計算は要しないこと。</u></p> <p>(3) 平成三十一年度以降の存続基準に係る積立金の確保</p> <p> 平成三十年度の末日以降を基準日とする財政検証において、<u>純資産額が最低積立基準額又は最低責任準備金の一五〇%のうちいずれか小さい額を下回った場合には、前記(2)の②の回復計画を作成して積立不足を解消する方法の例により、当該財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度の末日において、純資産額が最低積立基準額又は最低責任準備金の一五〇%のうちいずれか小さい額以上となるために必要な額を、当該財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度の掛金の額に、特例掛金として追加すること。</u></p> <p>六 解散計画等の作成及び変更</p> <p>(1) 解散計画等の作成</p> <p> ア 解散計画等の内容</p> <p> (a) 適用開始日、解散・代行返上予定日及びスケジュール</p> <p> 計画の適用開始日、解散又は代行返上の予定日及びそれに向けた具体的スケジュールを記載すること。</p> | <p>実績に基づき適切に見込むことは差し支えないこと。</p> <p>(4) 最低積立基準額</p> <p> a プラスアルファ部分</p> <p> プラスアルファ部分の最低積立基準額の将来予測において、前記第三の六の(2)のアの現価相当額の算定に用いる予定利率の前提は、直前の財政検証で用いた予定利率、財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度の財政検証に用いる予定利率又は連合会における通算企業年金の予定利率を勘案して別に定める率のうち最も高い率を上回らないものとする。</p> <p> b 代行部分</p> <p> 最低責任準備金の将来予測に用いる年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの前提は、法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りとする。なお、年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの実績が確定している期間については、当該実績を用いること。</p> <p>(7) 加入員数</p> <p> 加入員数については、過去五事業年度の実績を用いて適切に見込むこと。</p> <p>ウ 積立水準の回復のための方法</p> <p>(7) 積立水準が回復するまでの間は、原則として、同じ掛金水準を設定すること。</p> <p>(4) 積立水準の回復計画に基づく掛金の額が、回復計画を作成しなかった場合の掛金の額を上回る場合にあっては、当該上回る額を特例掛金として徴収すること。</p> <p>エ 掛金の段階引上げ</p> <p> 前記ウの方法により作成された積立水準の回復計画に基づいて掛金を負担することが母体企業の経営状況等により極めて困難であると認められる場合は、当分の間、前記四によって設定される掛金を下回らない範囲で、五か年以内に定期的かつ引上げ幅が経年的に大きくならない方法により段階的に掛金を引き上げる方法により積立水準の回復計画を作成することができること。</p> <p>オ 指定基金に関する留意点</p> <p> 指定基金が積立水準の回復計画を作成する場合は、<u>法第七十八条の二に基づき当該基金が定める健全化計画（以下「健全化計画」という。）と同じ前提で作成すること。また、積立水準の回復計画の前提が健全化計画の前提と異なるに至ったときは、積立水準の回復計画の見直しを行うこと。</u></p> <p>カ 実施状況の報告</p> <p> 前記一の(3)の力に該当する場合であって、積立水準の回復計画を既に実施しているときは、積立水準の回復がなされるまでの間、毎事業年度の財政検証に併せて、積立水準の回復計画の実施状況を別添2の様式一覧に定める様式により報告すること。</p> <p>キ 前記一の(3)の力に基づく変更計算の留保</p> <p> 積立水準の回復計画を既に実施しており、当該計画の予定する時点までに純資産額が最低積立基準額（財政検証の基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の一〇五%のいずれか高い額を上回ることが見込まれる場合には、前記一の(3)の力に基づく変更計算は要しないこと。</p> <p>六 法附則第三十二条第一項の認可を受けた基金に係る積立金の確保</p> <p> 前記一の(3)のサに該当する基金は、原則として、法附則第三十二条第一項の認可を受けるときに作成した積立計画において定めた期限までに純資産額が最低責任準備金以上となることが見込まれるように計画を変更し、基準日の翌々日から起算して一か年以</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|-----------------------|
| <p>(b) 解散・代行返上予定日における積立目標 解散又は代行返上予定日における責任準備金、最低積立基準額又は最低責任準備金に対する積立目標を記載すること。</p> <p>(c) 事業及び財産の現状 計画作成時点で確定している直前の決算年度の末日における実績を記載すること。</p> <p>(d) 積立目標の達成のために必要な具体的措置</p> <p>① 積立目標の達成のために必要な掛金 積立目標の達成のために必要な掛金額を算定し、原則として、解散・代行返上予定日までの間、同じ掛金水準を設定すること。ただし、掛金を負担することが母体企業の経営状況等により極めて困難であると認められる場合は、掛金引上げの時期及びその掛金を規約に定めることにより、解散・代行返上予定日までの期間内に定期的かつ引上げ幅が経年的に大きくならない方法で段階的に掛金を引き上げる方法により掛金を設定することもできること。</p> <p>② その他積立目標の達成のために予定している具体的措置 その他積立目標の達成のために必要な具体的措置を予定している場合には、当該具体的措置を実施すること及び実施時期について代議員会の議決を経た上で、当該具体的措置の内容及び実施時期を記載すること。ただし、基金及び設立母体の実情や、具体的措置を実施するために必要な期間等を考慮し、それらの見込みについて記載することは差し支えないこと。</p> <p>(e) 具体的措置に伴う財政の見通し 具体的措置に伴う基金の財政の見通しを以下の要領に基づき作成すること。</p> <p>① 財政の見通しに用いる利率は、以下のとおりとすること。</p> <p>(7) 純資産額の将来予測に用いる運用利回りの前提は、基金の運用利回りの過去五事業年度の実績の平均と基金の予定利率のうちいずれか低い率、計画作成時における「厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率（平成九年厚生省告示第八十三号）」の規定に基づく予定利率に相当する率又は法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りのうち最も高い率を上回らないものとする。なお、直前の財政検証の基準日の翌日が属する事業年度の運用利回りについては、直近までの運用利回りの実績に基づき適切に見込むことは差し支えないこと。</p> <p>(4) 責任準備金（プラスアルファ部分）の将来予測に用いる予定利率は、前記第三の三の(2)のAに定めるところによること。</p> <p>(9) プラスアルファ部分の最低積立基準額の将来予測において、前記第三の六の(2)のAの現価相当額の算定に用いる予定利率の前提は、直前の財政検証で用いた予定利率、財政検証の基準日の属する事業年度の翌事業年度の財政検証に用いる予定利率又は連合会における通算企業年金の予定利率を勘案して別に定める率のうち最も高い率を上回らないものとする。</p> <p>(1) 最低責任準備金の将来予測に用いる年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの前提は、法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りとする。なお、年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの実績が確定している期間については、当該実績を用いること。</p> <p>② 加入員数については、過去五事業年度の実績を用いて適切に見込むこと。</p> <p>イ 解散計画等の基準 解散計画等は、以下の基準を満たすものであること。</p> <p>① 原則として、計画作成時点で確定している直前の決算年度に比べて解散・代行返上予定日における前記アの(b)に定める積立目標とする債務に対する積立水準が低下しないものであること。</p> <p>(7) 計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金が解散計画を作成する場合にあっては、上記にかかわらず、解散予定日における最低責任準備金に対する積立水準が低下しないか又は最低責任準備金の額から純資産額を控除した額が拡大しないものであること。</p> <p>(4) 計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金が代行返上計画を作成する場合にあっては、上記に加えて、代行返上予定日における純資産額が最低責任準備金の額を上回るものであること。</p> | <p>内に当該計画を実施すること。</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>② 原則として、計画作成時点で確定している直前の決算年度における基金の加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額に対する掛金の総額の比率が低下しないものであること。</p> <p>ウ その他 前記一の(2)の各号、(3)のア～エのいずれかに該当した場合であって、当該財政計算に基づく掛金に係る規約変更の適用日が解散計画等の適用開始日以後となる場合には、前記四にかかわらず、標準掛金のみの算定結果に基づいて計画を作成すればよいこと。 この場合において、標準掛金の算定は、「「代行保険料率の算定に関する取扱いについて」等の一部改正について（平成二十二年一月十五日年発〇一五第一号）」による改正前の方法により行うこともできること。</p> <p>エ 解散計画等の提出及び添付書類等 解散計画等は、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。解散計画等の提出に当たっては、財政の見通し部分に年金数理人の確認及び署名押印を得、かつ、代議員会の議決を経た上で別添2の様式一覧に定める様式（解散・代行返上計画申請書及び年金数理に関する確認）に代議員会の会議録を添え、当該計画の適用開始日までに管轄の地方厚生（支）局長に提出すること。</p> <p>(2) 解散計画等の変更 ア 財政検証結果に基づく変更 前記第三の八の(2)に掲げる検証の結果、積立目標の達成が困難と見込まれる場合は、積立目標の達成が見込まれるよう計画を変更し、遅くとも当該財政検証の基準日の翌々日から起算して一か年以内に当該計画を実施すること。</p> <p>イ 財政計算結果に基づく変更 前記一の(2)の各号、(3)のア～エのいずれかに該当した場合であって、当該財政計算に基づく掛金に係る規約変更の適用日が解散計画等の適用開始日以後となる場合には、前記四にかかわらず、標準掛金のみの算定結果に基づいて計画を変更し、遅くとも当該財政計算の基準日の翌々日から起算して一か年以内に（前記一の(3)のアに該当した場合にあっては給付の変更に係る規約変更の適用日）に当該計画を実施すればよいこと。 この場合において、標準掛金の算定は、「「代行保険料率の算定に関する取扱いについて」等の一部改正について（平成二十二年一月十五日年発〇一五第一号）」による改正前の方法により行うこともできること。</p> <p>ウ その他の変更 その他(7)から(イ)に該当したことなどにより、積立目標の達成が困難と見込まれるに至った場合は、積立目標の達成が見込まれるよう計画を変更し、速やかに当該計画を実施すること。 (7) 解散計画等における前提が著しく異なるに至った場合、又はその後の状況変化により財政悪化の方向へ乖離した場合 (イ) 解散計画等に基づく措置を講ずることが、困難な状況が生じた場合 (ウ) 設立母体の経営状況に著しい変化が生じた場合 (エ) その他計画の変更を行うことが適当と認められる場合</p> <p>エ 変更後の解散計画等の提出及び添付書類等 変更後の解散計画等は、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。変更後の解散計画等の提出に当たっては、財政の見通し部分に年金数理人の確認及び署名押印を得、かつ、代議員会の議決を経た上で別添2の様式一覧に定める様式（解散・代行返上計画変更申請書及び年金数理に関する確認）に代議員会の会議録を添え、当該変更後の計画の適用開始日までに管轄の地方厚生（支）局長に提出すること。</p> <p>七 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 ア 財政再計算報告書 財政再計算の内容は、基金規則第三十二条の二に規定する財政再計算報告書として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。 イ 変更計算基礎書類及び変更計算報告書 変更計算の内容は、基金規則第三条第三号に規定する掛金の算出の基礎を示した書類とする場合には「変更計算基礎書類」、基金規則第三十二条の三に規定する掛金算出の基礎を示した書類とする場合には「変更計算報告書」として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。 なお、予定脱退率、予定昇給指数（報酬）、予定昇給指数（賞与）又は新規加入員に関する算定基礎などの基礎率のうち変更していないものがある場合には、当該基礎率に係る書類を省略することができること。 ウ 掛金の算出の基礎を示した書類 基金設立時等の財政計算の内容は、基金規則第四条第二項</p> | <p>七 年金数理人の確認 (1) 数理に関する書類 ア 財政再計算報告書 財政再計算の内容は、基金規則第三十二条の二に規定する財政再計算報告書として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。 イ 変更計算基礎書類及び変更計算報告書 変更計算の内容は、基金規則第三条第三号に規定する掛金の算出の基礎を示した書類とする場合には「変更計算基礎書類」、基金規則第三十二条の三に規定する掛金算出の基礎を示した書類とする場合には「変更計算報告書」として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。 なお、予定脱退率、予定昇給指数（報酬）、予定昇給指数（賞与）又は新規加入員に関する算定基礎などの基礎率のうち変更していないものがある場合には、当該基礎率に係る書類を省略することができること。 ウ 掛金の算出の基礎を示した書類 基金設立時等の財政計算の内容は、基金規則第一条第二</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>第二号又は同第五条第二項第二号に規定する掛金の算出の基礎を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。</p> <p>(2) 年金数理人の確認</p> <p>前記(1)の各号に定める書類の提出にあたっては、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。また、年金数理人自身が財政再計算を行った場合には、基金規則第三十二条の二第三号の規定による所見と併せて記入することができること。</p> <p>なお、前記六の(1)のウ又は(2)のイに該当する場合において、<u>基金の財政運営の健全性及び事業運営の安定性等の観点から、当該財政計算結果に基づく標準掛金を適用しないことが適当であると年金数理人が判断した場合には、その合理的な理由を記載した所見を添付することで、前記六の(1)のエ又は(2)のエに掲げる書類を前記(1)の各号に定める書類として提出することができること。</u></p> <p>八 財政計算結果の取扱い</p> <p>(1) 規約の変更</p> <p>前記一の(2)の各号、(3)のイ〜カのいずれかに該当し、規約に定める掛金を変更する必要があるときは、基準日の翌々日から起算して一か年以内に規約の変更を行うこと。また、前記一の(3)のサに該当し、規約に定める掛金を変更する必要があるときは、<u>計画の適用開始日（計画の変更を行う場合にあっては、当該変更後の計画の適用開始日）までに規約の変更を行うこと。</u></p> <p>(2) 書類の提出方法</p> <p>ア 財政再計算報告書は、代議員会の承認を得た上で、基準日の翌日から起算して八か月以内に厚生労働大臣に提出すること。なお、前記七の(2)については、別綴じにして提出すること。</p> <p>イ 変更計算基礎書類及び基金設立時等の掛金の算出の基礎を示した書類は、認可申請書に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>ウ 変更計算報告書は、該当した日の翌日から起算して十一か月が経過した日の属する月の末日までに厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>エ 前記イとウにかかわらず、前記一の(3)のオ又はカに該当する場合は、該当することとなった財政検証の基準日の翌日から起算して一か月以内に、規約変更の認可申請を行うか、その必要がない場合には変更計算報告書を厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>オ <u>解散計画等を実施している基金にあっては、毎事業年度の財政検証において、当該解散計画等の実施状況を別添2の様式一覧に定める様式により報告すること。また、解散計画の作成又は変更に伴い、規約変更の認可申請を行う必要がある場合には、前記六の(1)のエ又は(2)のエに規定する提出とは別に、これらに規定する書類を認可申請書に添付して提出する必要があること。</u></p> <p>第五 別途積立金</p> <p>一 取りくずすことができる場合</p> <p>別途積立金は、年金経理において不足金を生じたため当該不足金に充当する場合のほか、財政計算を行うときに前記第四の四の(4)に定める資産額に繰り入れる場合、将来の給付改善の費用に充てるため給付改善準備金に繰り入れる場合及び年金経理から業務経理へ繰入れを行うため繰入準備金に繰り入れる場合に<u>取りくずすことができること。</u></p> <p>二 取りくずすことができる額</p> <p>別途積立金の取りくずしの可否及び取りくずし額は、年金経理における不足金に充当する場合を除き、基金の財政状況及び将来の給付改善の見通し等を考慮して判断すること。</p> <p>三 年金数理人の確認等</p> <p>別途積立金を取りくずした場合、その内容は、年金経理における不足金に充当する場合を除き、基金規則第四十八条第四項に規定する別途積立金の取りくずしの処分を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。また、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ること。</p> <p>四 書類の提出方法</p> <p>別途積立金の取りくずしの処分を示した書類は、次の各号に応じて、それぞれ当該各号に掲げる書類に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> | <p>号、同第四条第二項第二号又は同第五条第二項第二号に規定する掛金の算出の基礎を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。</p> <p>(2) 年金数理人の確認</p> <p>前記(1)の各号に定める書類の提出にあたっては、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。</p> <p>また、年金数理人自身が財政再計算を行った場合には、基金規則第三十二条の二第三号の規定による所見と併せて記入することができること。</p> <p>八 財政計算結果の取扱い</p> <p>(1) 規約の変更</p> <p>前記一の(2)の各号、(3)のイ〜カのいずれかに該当し、規約に定める掛金を変更する必要があるときは、基準日の翌々日から起算して一か年以内に規約の変更を行うこと。</p> <p>(2) 書類の提出方法</p> <p>ア 財政再計算報告書は、代議員会の承認を得た上で、基準日の翌日から起算して八か月以内に厚生労働大臣に提出すること。なお、前記七の(2)については、別綴じにして提出すること。</p> <p>イ 変更計算基礎書類及び基金設立時等の掛金の算出の基礎を示した書類は、認可申請書に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>ウ 変更計算報告書は、該当した日の翌日から起算して十一か月が経過した日の属する月の末日までに厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>エ 前記イとウにかかわらず、前記一の(3)のオ、カ、サのいずれかに該当する場合は、該当することとなった財政検証の基準日の翌日から起算して一か月以内に、規約変更の認可申請を行うか、その必要がない場合には変更計算報告書を厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>なお、<u>法附則第三十二条第一項の認可を受けて積立計画を実施している場合にあっては、毎事業年度の財政検証に併せて、最低責任準備金の積立での計画の実施状況及び変更状況を別添2の様式一覧に定める様式により報告すること。</u></p> <p>第五 別途積立金</p> <p>一 とりくずすことができる場合</p> <p>別途積立金は、年金経理において不足金を生じたため当該不足金に充当する場合のほか、財政計算を行うときに前記第四の四の(4)に定める資産額に繰り入れる場合、将来の給付改善の費用に充てるため給付改善準備金に繰り入れる場合及び年金経理から業務経理へ繰入れを行うため繰入準備金に繰り入れる場合に<u>とりくずすことができること。</u></p> <p>二 とりくずすことができる額</p> <p>別途積立金のとりくずしの可否及びとりくずし額は、年金経理における不足金に充当する場合を除き、基金の財政状況及び将来の給付改善の見通し等を考慮して判断すること。</p> <p>三 年金数理人の確認等</p> <p>別途積立金をとりくずした場合、その内容は、年金経理における不足金に充当する場合を除き、基金規則第四十八条第四項に規定する別途積立金のとりくずしの処分を示した書類として、別添2の様式一覧に定める書類に記入すること。また、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ること。</p> <p>四 書類の提出方法</p> <p>別途積立金のとりくずしの処分を示した書類は、次の各号に応じて、それぞれ当該各号に掲げる書類に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>(1) 財政再計算において取りくずした場合 財政再計算報告書</p> <p>(2) 変更計算において取りくずした場合 変更計算基礎書類又は変更計算報告書</p> <p>(3) 合併又は分割時に取りくずした場合 合併又は分割の認可申請に際して提出する掛金の算出の基礎を示した書類</p> <p>(4) 給付改善準備金に繰り入れるために取りくずした場合又は繰入準備金に繰り入れるために取りくずした場合 責任準備金及び最低積立基準額の明細書</p> | <p>(1) 財政再計算においてとりくずした場合 財政再計算報告書</p> <p>(2) 変更計算においてとりくずした場合 変更計算基礎書類又は変更計算報告書</p> <p>(3) 合併又は分割時にとりくずした場合 合併又は分割の認可申請に際して提出する掛金の算出の基礎を示した書類</p> <p>(4) 給付改善準備金に繰り入れるためにとりくずした場合又は繰入準備金に繰り入れるためにとりくずした場合 責任準備金明細書</p> |
| <p>五 給付区分別途積立金</p> | <p>五 給付区分別途積立金</p> |
| <p>(1) 給付区分別途積立金を積み立てることができる基金 代行部分及びプラスアルファ部分のうち、「厚生年金基金の設立認可について（昭和四十一年九月二十七日企年発第三六三号）」別紙厚生年金基金設立認可基準第三の三を満たすために必要な部分を全設立事業所が対象となる基金の共通給付（ただし、当該共通給付が基本部分の全部又は一部に等しい場合にあっては、基本部分以外の給付区分についても全設立事業所が対象となる給付区分を設けている場合に限る。）とし、その上乗せ給付として一部の設立事業所を対象とする加算給付を設ける基金にあっては、給付区分（複数の給付設計を組み合わせる場合又は労働条件の類似する加入員を構成員とするグループ区分ごとに異なる給付設計を行う場合において、給付設計ごとに区分したものを用いる。）ごとに経理することにより、資産を給付区分ごとに区分（ただし、共通給付を更に区分することはできないこと。）し、決算時に剰余が生じる給付区分があるときは、当該給付区分の別途積立金として、給付区分別途積立金を積み立てることができること。この場合において、資産を一括して運用している場合における当該事業年度の運用収益又は運用損失、運用報酬等、業務委託費、コンサルティング料及び指定年金数理人費については、それぞれ合理的な方法により法第百十五条に規定する規約に定めるところに基づき配分すること。なお、給付区分ごとに資産を区分する場合にあっては、その旨法第百十五条に規定する規約に明記すること。</p> <p>(2) 取りくずすことができる場合等 給付区分別途積立金は、年金経理の当該給付区分に不足金を生じたため当該不足金に充当する場合のほか、財政計算を行うときに前記第四の四の(4)に定める資産額に繰り入れる場合、将来の給付改善の費用に充てるため給付改善準備金に繰り入れる場合及び年金経理から業務経理へ繰入れを行うため繰入準備金に繰り入れる場合に取りくずすことができること。なお、給付区分別途積立金について、取りくずすことができる額、年金数理人の確認等、書類の提出方法については、前記二から四の「別途積立金」を「給付区分別途積立金」と読み替えて、同号の規定により取り扱うこと。</p> <p>(3) 給付区分ごとに資産を区分する場合の財務諸表等の取扱い ① 決算に関する書類 給付区分ごとに「厚生年金基金における決算事務の取扱いについて（平成八年六月二十七日年発第三三二三号）」別添2の様式②'及び様式③'を作成し、それぞれ様式②及び様式③の後に添付すること。 ② 財政計算に関する書類 様式⑥ーアの3の(2)の表中⑩～⑪についても給付区分ごとに記載すること。</p> <p>(4) 新たに給付区分ごとに資産を区分する場合等 次のア又はイの場合に、新たに給付区分ごとに資産を区分することができること。ただし、基金の給付が設立事業所に共通の給付区分のみとなった場合又は共通の給付区分以外の給付区分について受給権者のみとなった場合を除き、給付区分ごとの資産区分を廃止することはできないこと。 ア 法第百四十二条の規定に基づき、基金が合併する場合 イ 共通給付区分のみの基金において、一部の設立事業所を対象として新しい給付区分を設けたときその他資産を給付区分ごとに区分して区分することが必要と基金が判断した場合 なお、新たに給付区分ごとに資産を区分する場合の給付区分ごとの資産は、新たに給付区分ごとに資産を区分する日における資産を次の①又は②のいずれかの方法により算定した額とする。こと。 ① 直前の財政検証又は当該財政計算の基準日における数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により按分する方法 ② 直前の財政検証又は当該財政計算の基準日における最低積立基準額の比により按分する方法 ただし、新たに給付区分を設け、当該給付区分に係る数理債</p> | <p>(1) 給付区分別途積立金を積み立てることができる基金 代行部分及びプラスアルファ部分のうち、「厚生年金基金の設立認可について（昭和四十一年九月二十七日企年発第三六三号）」別紙厚生年金基金設立認可基準第三の三を満たすために必要な部分を全設立事業所が対象となる基金の共通給付（ただし、当該共通給付が基本部分の全部又は一部に等しい場合にあっては、基本部分以外の給付区分についても全設立事業所が対象となる給付区分を設けている場合に限る。）とし、その上乗せ給付として一部の設立事業所を対象とする加算給付を設ける基金にあっては、給付区分（複数の給付設計を組み合わせる場合又は労働条件の類似する加入員を構成員とするグループ区分ごとに異なる給付設計を行う場合において、給付設計ごとに区分したものを用いる。）ごとに経理することにより、資産を給付区分ごとに区分（ただし、共通給付を更に区分することはできないこと。）し、決算時に剰余が生じる給付区分があるときは、当該給付区分の別途積立金として、給付区分別途積立金を積み立てることができること。この場合において、資産を一括して運用している場合における当該事業年度の運用収益又は運用損失、運用報酬等、業務委託費、コンサルティング料及び指定年金数理人費については、それぞれ合理的な方法により法第百十五条に規定する規約に定めるところに基づき配分すること。なお、給付区分ごとに資産を区分する場合にあっては、その旨法第百十五条に規定する規約に明記すること。</p> <p>(2) とりくずすことができる場合等 給付区分別途積立金は、年金経理の当該給付区分に不足金を生じたため当該不足金に充当する場合のほか、財政計算を行うときに前記第四の四の(4)に定める資産額に繰り入れる場合、将来の給付改善の費用に充てるため給付改善準備金に繰り入れる場合及び年金経理から業務経理へ繰入れを行うため繰入準備金に繰り入れる場合にとりくずすことができること。なお、給付区分別途積立金について、とりくずすことができる額、年金数理人の確認等、書類の提出方法については、前記二から四の「別途積立金」を「給付区分別途積立金」と読み替えて、同号の規定により取り扱うこと。</p> <p>(3) 給付区分ごとに資産を区分する場合の財務諸表等の取扱い ① 決算に関する書類 給付区分ごとに「厚生年金基金における決算事務の取扱いについて（平成八年六月二十七日年発第三三二三号）」別添2の様式②'及び様式③'を作成し、それぞれ様式②及び様式③の後に添付すること。 ② 財政計算に関する書類 様式⑥ーアの3の(2)の表中⑩～⑪についても給付区分ごとに記載すること。</p> <p>(4) 新たに給付区分ごとに資産を区分する場合等 次のア又はイの場合に、新たに給付区分ごとに資産を区分することができること。ただし、基金の給付が設立事業所に共通の給付区分のみとなった場合又は共通の給付区分以外の給付区分について受給権者のみとなった場合を除き、給付区分ごとの資産区分を廃止することはできないこと。 ア 法第百四十二条の規定に基づき、基金が合併する場合 イ 共通給付区分のみの基金において、一部の設立事業所を対象として新しい給付区分を設けたときその他資産を給付区分ごとに区分して区分することが必要と基金が判断した場合 なお、新たに給付区分ごとに資産を区分する場合の給付区分ごとの資産は、新たに給付区分ごとに資産を区分する日における資産を次の①又は②のいずれかの方法により算定した額とする。こと。 ① 直前の財政検証又は当該財政計算の基準日における数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額の比により按分する方法 ② 直前の財政検証又は当該財政計算の基準日における最低積立基準額の比により按分する方法 ただし、新たに給付区分を設け、当該給付区分に係る数理債</p> |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>務に充てるものとして基金が資産を受換する場合については、当該受換資産を当該給付区分の資産として区分することができるものとする。</p> <p>(5) 積立上限額を超える場合の掛金の控除額 基金規則第四十七条の二の規定により算定された控除額については、同条中「年金給付等積立金の額」、「令第三十九条の四第二項に規定する積立上限額」及び「控除前の掛金及び徴収金」を、「給付区分ごとの年金給付等積立金の額」、「給付区分ごとの令第三十九条の四第二項に規定する積立上限額」及び「給付区分ごとの控除前の掛金及び徴収金」と読み替えて給付区分ごとに算定した額が零を上回る給付区分から控除することとし、当該給付区分が複数ある場合には、当該給付区分ごとに算定した額の比により給付区分ごとに控除すること。</p> <p>(6) その他 前記第四の四の(5)のイに規定する特例掛金については、前記第四の四の(5)のアの(イ)のfのただし書きに準じて、給付区分ごとに算定し、前記第四の五に規定する特例掛金については、同規定に基づき基金全体で算定した額を、資産額が最低積立基準額を下回る額の比その他合理的な方法に基づき給付区分ごとに配分すること。また、給付区分ごとに資産を区分する場合の前記第一の(27)の資産評価調整加算(控除)額については、資産を一括して運用している場合についても、給付区分ごとに算定すること(ただし、数理的評価の方法は同一のものとする)ができること。なお、資産評価調整加算(控除)額を給付区分ごとに算定する場合には、様式⑩の3については、給付区分ごとに記載すること。</p> | <p>務に充てるものとして基金が資産を受換する場合については、当該受換資産を当該給付区分の資産として区分することができるものとする。</p> <p>(5) 積立上限額を超える場合の掛金の控除額 基金規則第四十七条の二の規定により算定された控除額については、同条中「年金給付等積立金の額」、「令第三十九条の四第二項に規定する積立上限額」及び「控除前の掛金及び徴収金」を、「給付区分ごとの年金給付等積立金の額」、「給付区分ごとの令第三十九条の四第二項に規定する積立上限額」及び「給付区分ごとの控除前の掛金及び徴収金」と読み替えて給付区分ごとに算定した額が零を上回る給付区分から控除することとし、当該給付区分が複数ある場合には、当該給付区分ごとに算定した額の比により給付区分ごとに控除すること。</p> <p>(6) その他 前記第四の四の(5)のイに規定する特例掛金については、前記第四の四の(5)のアの(イ)のfのただし書きに準じて、給付区分ごとに算定し、前記第四の五に規定する特例掛金については、同規定に基づき基金全体で算定した額を、資産額が最低積立基準額を下回る額の比その他合理的な方法に基づき給付区分ごとに配分すること。また、給付区分ごとに資産を区分する場合の前記第一の(27)の資産評価調整加算(控除)額については、資産を一括して運用している場合についても、給付区分ごとに算定すること(ただし、数理的評価の方法は同一のものとする)ができること。なお、資産評価調整加算(控除)額を給付区分ごとに算定する場合には、様式⑩の3については、給付区分ごとに記載すること。</p> |
| <p>第六 給付改善準備金</p> <p>一 趣旨 給付改善準備金は、年金経理に属する資産の一部を特別に積み立て、将来の給付改善の原資を確保するための勘定科目であること。</p> <p>二 繰入れの限度額 給付改善準備金に繰り入れられる額は、原則として、当該繰入れを行おうとする事業年度の末日における数理上資産額及び未償却過去勤務債務残高の合計額から数理債務の額、最低責任準備金の額、給付改善準備金及び繰入準備金の合計額を控除した額を限度とすること。ただし、基金規約に給付改善準備金への繰入れ額に関する客観的な基準をあらかじめ定めている場合には、その基準に基づく額を給付改善準備金に繰り入れることができること。</p> <p>三 留意事項 (1) 給付改善準備金への繰入れは、事業年度の末日に行うこと。 (2) 給付改善準備金は、原則として、給付改善を行う場合以外には取りくずすことができないこと。 (3) 給付改善準備金の積立は、基金の財政状況及び将来の給付改善の見通し等を考慮して行うこと。</p> | <p>第六 給付改善準備金</p> <p>一 趣旨 給付改善準備金は、年金経理に属する資産の一部を特別に積み立て、将来の給付改善の原資を確保するための勘定科目であること。</p> <p>二 繰入れの限度額 給付改善準備金に繰り入れられる額は、原則として、当該繰入れを行おうとする事業年度の末日における数理上資産額及び未償却過去勤務債務残高の合計額から数理債務の額、最低責任準備金の額、最低責任準備金調整額、給付改善準備金及び繰入準備金の合計額を控除した額を限度とすること。ただし、基金規約に給付改善準備金への繰入れ額に関する客観的な基準をあらかじめ定めている場合には、その基準に基づく額を給付改善準備金に繰り入れることができること。</p> <p>三 留意事項 (1) 給付改善準備金への繰入れは、事業年度の末日に行うこと。 (2) 給付改善準備金は、原則として、給付改善を行う場合以外には取りくずすことができないこと。 (3) 給付改善準備金の積立は、基金の財政状況及び将来の給付改善の見通し等を考慮して行うこと。</p> |
| <p>第七 承継事業所償却積立金</p> <p>一 趣旨 承継事業所償却積立金は、設立事業所の増加に伴い受換する資産額が増加時における当該設立事業所の数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額を上回る場合に、当該設立事業所の積立金として積み立てる勘定科目であること。</p> <p>二 承継事業所償却積立金の評価 設立事業所に係る承継事業所償却積立金の評価額は、増加に伴う財政計算の基準日における当該設立事業所の増加により基金が受換した資産額から当該設立事業所の数理債務の額及び最低責任準備金の額の合計額を控除した額(受換した資産額を上回る場合は受換した資産額とする。)について、当該基準日以降、基金の運用利回りの実績、零以上基金の予定利率以下で規約で定める利率に基づいて、規約で定めるところにより算定される利子を加算し、後記三により取りくずした額を控除した額により評価し、基金の承継事業所償却積立金はその合計額とすること。なお、基金が前記第五の五により、給付区分ごとに資産を区分している場合にあっては、設立事業所の増加により基金が受換した資産額を同(4)のなお書きに準じて各給付区分に配分した上で、上記により給付区分ごとに承継事業所償却積立金を評価すること。また、法第四百二十二条により基金が合併する場合、法第四百十四条の二により権利義務の承継を行う場合又は給付区分を新たに設ける場合についても上記と同様に承継事業所償却積立金を評価することができるものとする。</p> <p>三 取りくずす方法 財政計算の結果、承継事業所償却積立金を有する設立事業所が</p> | <p>第七 承継事業所償却積立金</p> <p>一 趣旨 承継事業所償却積立金は、設立事業所の増加に伴い受換する資産額が増加時における当該設立事業所の数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額を上回る場合に、当該設立事業所の積立金として積み立てる勘定科目であること。</p> <p>二 承継事業所償却積立金の評価 設立事業所に係る承継事業所償却積立金の評価額は、増加に伴う財政計算の基準日における当該設立事業所の増加により基金が受換した資産額から当該設立事業所の数理債務の額、最低責任準備金の額及び最低責任準備金調整額の合計額を控除した額(受換した資産額を上回る場合は受換した資産額とする。)について、当該基準日以降、基金の運用利回りの実績、零以上基金の予定利率以下で規約で定める利率に基づいて、規約で定めるところにより算定される利子を加算し、後記三により取りくずした額を控除した額により評価し、基金の承継事業所償却積立金はその合計額とすること。なお、基金が前記第五の五により、給付区分ごとに資産を区分している場合にあっては、設立事業所の増加により基金が受換した資産額を同(4)のなお書きに準じて各給付区分に配分した上で、上記により給付区分ごとに承継事業所償却積立金を評価すること。また、<u>法第一百条により基金を設立する場合</u>、法第四百二十二条により基金が合併する場合、法第四百十四条の二により権利義務の承継を行う場合又は給付区分を新たに設ける場合についても上記と同様に承継事業所償却積立金を評価することができるものとする。</p> <p>三 取りくずす方法 財政計算の結果、承継事業所償却積立金を有する設立事業所が</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>特別掛金を拠出することとなるときは、前記第四の四の(9)のエにより控除した額につき、承継事業所償却積立金を取りくずすこと。なお、基金が前記第五の五により、給付区分ごとに資産を区分している場合にあっては、承継事業所償却積立金を有する給付区分において特別掛金を拠出することになる場合について、上記に準じて承継事業所償却積立金を取りくずすこと。</p> | <p>特別掛金を拠出することとなるときは、前記第四の四の(9)のエにより控除した額につき、承継事業所償却積立金をとりくずすこと。なお、基金が前記第五の五により、給付区分ごとに資産を区分している場合にあっては、承継事業所償却積立金を有する給付区分において特別掛金を拠出することになる場合について、上記に準じて承継事業所償却積立金を取りくずすこと。</p> |
| <p>四 承継事業所償却積立金を設ける場合等</p> <p>基金の判断により、承継事業所償却積立金を新たに設けることができること。承継事業所償却積立金を設けた基金は、前記一に該当する設立事業所が増加した場合には、前記二に基づき承継事業所償却積立金を積み立てること。また、承継事業所償却積立金を設けた場合は、当該積立金を廃止することはできないこと。なお、承継事業所償却積立金を設ける場合にあっては、その旨法第百十五条に規定する規約に明記すること。</p> | <p>四 承継事業所償却積立金を設ける場合等</p> <p>基金の判断により、承継事業所償却積立金を新たに設けることができること。承継事業所償却積立金を設けた基金は、前記一に該当する設立事業所が増加した場合には、前記二に基づき承継事業所償却積立金を積み立てること。また、承継事業所償却積立金を設けた場合は、当該積立金を廃止することはできないこと。なお、承継事業所償却積立金を設ける場合にあっては、その旨法第百十五条に規定する規約に明記すること。</p> |
| <p>第八 基金規則第三十二条の三の三及び第三十二条の三の四の取扱い</p> | <p>第八 基金規則第三十二条の三の三及び第三十二条の三の四の取扱い</p> |
| <p>ア 基金規則第三十二条の三の三第一項の厚生労働大臣が定める場合とは、次の(7)、(4)、(ウ)のいずれかに該当する場合とすること。</p> <p>(7) 基金が承継事業所償却積立金を設けている場合</p> <p>(4) 給付区分ごとに資産を区分している場合</p> <p>(ウ) (7) 及び(4)に該当する場合</p> <p>イ 基金規則第三十二条の三の三第一項第四号の厚生労働大臣が定めるところにより計算した額とは、前記アの(7)、(4)、(ウ)に応じて、次によるものとする。</p> <p>(7) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 同条中「年金給付等積立金の額」を「純資産額から承継事業所償却積立金を控除した額」に読み替えて、同条により算定された額から減少設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額（当該額が零を下回る場合は零とする。）とすること。</p> <p>(4) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 同条中「第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「年金給付等積立金の額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した額」を「給付区分に係る第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「給付区分に係る純資産額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した給付区分に係る額」に読み替えて、給付区分ごとに同条により算定された額の合計額とすること。</p> <p>(ウ) の場合 同条中「第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「年金給付等積立金の額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した額」を「給付区分に係る第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「給付区分に係る純資産額から減少設立事業所に係る当該給付区分の承継事業所償却積立金の額を控除した額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した給付区分に係る額」と読み替えて、給付区分ごとに同条により算定された額の合計額から減少設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額（当該額が零を下回る場合は零とする。）とすること。</p> <p>ウ 基金規則第三十二条の三の四の厚生労働大臣が定めるところによる法第百三十八条第六項の掛金の額の計算方法とは、前記アの(7)、(4)、(ウ)に応じて、次によるものとする。</p> <p>(7) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 当該解散する日における純資産額から承継事業所償却積立金を控除した額が、当該解散する日を基金令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額から、各設立事業所に係る承継事業所償却積立金を控除した額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所について算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> <p>(4) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 給付区分ごとの純資産額が当該解散する日を基金令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した給付区分ごとの最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額として給付区分ごとに算定された額の合計額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所の算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> <p>(ウ) の場合 給付区分ごとの純資産額から給付区分ごとの承継事業</p> | <p>ア 基金規則第三十二条の三の三第一項の厚生労働大臣が定める場合とは、次の(7)、(4)、(ウ)のいずれかに該当する場合とすること。</p> <p>(7) 基金が承継事業所償却積立金を設けている場合</p> <p>(4) 給付区分ごとに資産を区分している場合</p> <p>(ウ) (7) 及び(4)に該当する場合</p> <p>イ 基金規則第三十二条の三の三第一項第四号の厚生労働大臣が定めるところにより計算した額とは、前記アの(7)、(4)、(ウ)に応じて、次によるものとする。</p> <p>(7) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 同条中「年金給付等積立金の額」を「純資産額から承継事業所償却積立金を控除した額」に読み替えて、同条により算定された額から減少設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額（当該額が零を下回る場合は零とする。）とすること。</p> <p>(4) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 同条中「第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「年金給付等積立金の額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した額」を「給付区分に係る第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「給付区分に係る純資産額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した給付区分に係る額」に読み替えて、給付区分ごとに同条により算定された額の合計額とすること。</p> <p>(ウ) の場合 同条中「第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「年金給付等積立金の額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した額」を「給付区分に係る第三十二条第五項に規定する過去勤務債務に係る掛金の額の予想額の現価」、「給付区分に係る純資産額から減少設立事業所に係る当該給付区分の承継事業所償却積立金の額を控除した額」及び「当該日を令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定の例により計算した給付区分に係る額」と読み替えて、給付区分ごとに同条により算定された額の合計額から減少設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額（当該額が零を下回る場合は零とする。）とすること。</p> <p>ウ 基金規則第三十二条の三の四の厚生労働大臣が定めるところによる法第百三十八条第六項の掛金の額の計算方法とは、前記アの(7)、(4)、(ウ)に応じて、次によるものとする。</p> <p>(7) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 当該解散する日における純資産額から承継事業所償却積立金を控除した額が、当該解散する日を基金令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額から、各設立事業所に係る承継事業所償却積立金を控除した額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所について算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> <p>(4) の場合 (ウ)に該当する場合を除く。) 給付区分ごとの純資産額が当該解散する日を基金令第三十九条の三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した給付区分ごとの最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額として給付区分ごとに算定された額の合計額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所の算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> <p>(ウ) の場合 給付区分ごとの純資産額から給付区分ごとの承継事業</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>所償却積立金を控除した額が当該解散する日を基金令第三十九条の第三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した給付区分ごとの最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額として給付区分ごとに算定された額の合計額から、各設立事業所に係る承継事業所償却積立金を控除した額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所の算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> | <p>所償却積立金を控除した額が当該解散する日を基金令第三十九条の第三第二項第一号に規定する基準日とみなして同項の規定に基づき算定した給付区分ごとの最低積立基準額を下回る額のうち各設立事業所に係る額として給付区分ごとに算定された額の合計額から、各設立事業所に係る承継事業所償却積立金を控除した額を、各設立事業所が拠出する掛金の額とする方法。ただし、上記により算定された額が零を下回る設立事業所がある場合には、当該下回る額を他の設立事業所の算定された額に基づき配分することにより、他の設立事業所に係る掛金から当該額を控除すること。</p> |
| <p>第九 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>一 趣旨</p> <p>年金経理に属する資産は、本来、年金たる給付及び一時金たる給付に要する費用にのみ充てべきものであり、これを業務経理に繰り入れ年金たる給付及び一時金たる給付に要する費用以外の費用として費消することは慎重に取り扱うべきであるが、将来にわたって年金財政が健全に運営されると認められる基金が業務経理において適正に活用しようとする場合においては、基金の自己責任を十分に認識した上で、真に必要とされる額に限り業務経理へ繰り入れることができること。</p> <p>二 繰入れのできる基金</p> <p>年金経理から業務経理へ繰り入れることができる基金は、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する基金とすること。</p> <p>(1) 第一回目の財政再計算を終了した基金であって、次の各号に定めるすべての要件を満たしている基金</p> <p>ア 第一回目の財政再計算以後の財政計算の結果、掛金の引上げを必要とした基金にあっては、その処理を完了していること。</p> <p>イ 前記第四の一の(3)のオに該当していないこと。</p> <p>ウ 前記第四の一の(3)のカに該当している基金にあっては、前事業年度の財政検証の基準日において前記第四の五に定めるところにより計算した結果必要となった特例掛金に係る規約の変更を行っていること。</p> <p>エ 財政計算がこの基準に基づいて行われていること。</p> <p>(2) 業務委託の形態が基金と受託機関において定めるいわゆるⅠ(A)型又はⅠ(B)型である基金</p> <p>三 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前記二の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第四十四条の二に規定する「厚生労働大臣の定めるところにより算出した額」は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる額の合計額とすること。したがって、年金経理から業務経理へ繰り入れることができる額の限度額は、純資産額から責任準備金に次のアからウに掲げる額の合計額を加えた額を控除した額となること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。</p> <p>ア 次期財政再計算における死亡率の改善に備えるものとして、死亡率の改善を見込まずに算定した給付現価に別表4の左欄に掲げる区分に応じて右欄に掲げる率を乗じた額の合計額（左欄に掲げる区分以外の給付設計を行っている場合は、これに準じた額）</p> <p>ただし、直前の財政検証において数理債務の算定基礎とした予定死亡率が別表1及び別表2に掲げるものと異なる場合には、財政検証における数理債務が、予定死亡率として別表1及び別表2に掲げるものを用いて算定した数理債務を上回る額を上記の額から控除することができること。</p> <p>イ 給付改善準備金</p> <p>ウ その他、将来のベースアップに備える額等、年金数理人が財政運営の健全性の観点から留保することが適当と認めた額</p> <p>(2) 前記二の(2)に該当する場合</p> <p>年金経理から業務経理へ繰り入れることができる額の限度額は、当該基金の業務委託形態が基金と受託機関において定めるいわゆるⅡ型の基金であったとした場合の業務委託報酬の額から当該基金の業務委託報酬の額を控除した額に〇・九を乗じた額と純資産額から責任準備金と給付改善準備金との合計額を控除した額のいずれか低い額とすること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、業務委託報酬は繰入れを行おうとする事業年度の事業年度の決算見込額を用い、その他の基礎数値は繰入れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証又は財政計算の結果を用いて算定すること。</p> <p>四 繰入れの使途等</p> <p>(1) 前記二の(1)に該当する場合</p> | <p>第九 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>一 趣旨</p> <p>年金経理に属する資産は、本来、年金たる給付及び一時金たる給付に要する費用にのみ充てべきものであり、これを業務経理に繰り入れ年金たる給付及び一時金たる給付に要する費用以外の費用として費消することは慎重に取り扱うべきであるが、将来にわたって年金財政が健全に運営されると認められる基金が業務経理において適正に活用しようとする場合においては、基金の自己責任を十分に認識した上で、真に必要とされる額に限り業務経理へ繰り入れることができること。</p> <p>二 繰入れのできる基金</p> <p>年金経理から業務経理へ繰り入れることができる基金は、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する基金とすること。</p> <p>(1) 第一回目の財政再計算を終了した基金であって、次の各号に定めるすべての要件を満たしている基金</p> <p>ア 第一回目の財政再計算以後の財政計算の結果、掛金の引上げを必要とした基金にあっては、その処理を完了していること。</p> <p>イ 前記第四の一の(3)のオに該当していないこと。</p> <p>ウ 前記第四の一の(3)のカに該当している基金にあっては、前事業年度の財政検証の基準日において前記第四の五に定めるところにより計算した結果必要となった特例掛金に係る規約の変更を行っていること。</p> <p>エ 財政計算がこの基準に基づいて行われていること。</p> <p>(2) 業務委託の形態が基金と受託機関において定めるいわゆるⅠ(A)型又はⅠ(B)型である基金</p> <p>三 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前記二の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第四十四条の二に規定する「厚生労働大臣の定めるところにより算出した額」は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる額の合計額とすること。したがって、年金経理から業務経理へ繰り入れることができる額の限度額は、純資産額から責任準備金に次のアからウに掲げる額の合計額を加えた額を控除した額となること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。</p> <p>ア 次期財政再計算における死亡率の改善に備えるものとして、死亡率の改善を見込まずに算定した給付現価に別表4の左欄に掲げる区分に応じて右欄に掲げる率を乗じた額の合計額（左欄に掲げる区分以外の給付設計を行っている場合は、これに準じた額）</p> <p>ただし、直前の財政検証において数理債務の算定基礎とした予定死亡率が別表1及び別表2に掲げるものと異なる場合には、財政検証における数理債務が、予定死亡率として別表1及び別表2に掲げるものを用いて算定した数理債務を上回る額を上記の額から控除することができること。</p> <p>イ 給付改善準備金</p> <p>ウ その他、将来のベースアップに備える額等、年金数理人が財政運営の健全性の観点から留保することが適当と認めた額</p> <p>(2) 前記二の(2)に該当する場合</p> <p>年金経理から業務経理へ繰り入れることができる額の限度額は、当該基金の業務委託形態が基金と受託機関において定めるいわゆるⅡ型の基金であったとした場合の業務委託報酬の額から当該基金の業務委託報酬の額を控除した額に〇・九を乗じた額と純資産額から責任準備金と給付改善準備金との合計額を控除した額のいずれか低い額とすること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、業務委託報酬は繰入れを行おうとする事業年度の事業年度の決算見込額を用い、その他の基礎数値は繰入れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証又は財政計算の結果を用いて算定すること。</p> <p>四 繰入れの使途等</p> <p>(1) 前記二の(1)に該当する場合</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>年金経理から繰り入れた額は次の各号に掲げる経費にのみ充てることとし、その使途及び支出単価等は、社会通念上妥当なものとすること。</p> <p>なお、業務経理業務会計においては、特別の場合を除き、経常的経費は通常の事務費掛金により賄うこと。</p> <p>ア 機械化・合理化経費 基金事務の機械化、合理化の実施のために必要な経費であり、そのための調査研究のために必要な経費のほか、機械化の実施のために必要とされる経費も含まれること。</p> <p>イ 給付改善経費 給付改善のための調査研究に必要な経費及びその周知普及に必要な経費であり、たとえば、代行型から加算型へ移行しようとする場合又は代行型の給付率を引き上げようとする場合における前例等の調査研究並びにこれに関する加入員及び事業主に対する周知等に要する経費が含まれること。</p> <p>ウ 啓発経費 加入員及び受給権者に対する基金制度の啓発に必要な経費であって、現行の基金の内容を加入員及び受給権者に周知するために必要なもの（定時のニュースなど経常的なものを除く。）。</p> <p>エ 臨時的経費 基金事務所の災害復旧、移転等臨時的な事業に要する経費又はその他の経費であって、年金経理から繰り入れることにつき真にやむを得ない事情があると認められるもの。 ここで、臨時的な事業に要する経費とは、災害により損害を受けた基金の事務所の建物又は備品等の復旧のために必要となる経費及び基金の事務所の移転のために必要となる権利金、敷金その他移転に伴う諸経費をいい、その他の経費は、業務経理業務会計の予定損益計算書の費用勘定のうち、中分類科目の需用費、会議費、代議員会需用費、代議員会会議費、基本金への繰入れ及び雑支出（減価償却費を除く。）の合計額の二五％に相当する額を限度とすること。</p> <p>オ 福祉施設の実施のために必要な経費 福祉施設は、福祉施設掛金及び事業収入等による独立採算の下で行うことを原則とし、年金経理からの安易な繰入れは行わないこと。</p> <p>(2) 前記二の(2)に該当する場合 年金数理に関する事務のうち年金数理に係る基礎資料の管理及び統計に関する事務並びに給付金の支払いに関する事務を当該基金が自ら行うこととしたことに起因して新たに必要となる経費にのみ充てるものとすること。また、業務経理への繰入れは、経費を必要とする都度行うこと。</p> <p>五 留意事項 (1) 前記二の(1)に該当する場合 未償却過去勤務債務残高があるとき、別途積立金は残余償却期間の短縮のために充てるよう努めること。また、前記四の(1)に掲げる使途に係る経費に年金経理からの繰入れをもって充てようとする場合に、業務経理における繰越剰余金（繰入れ事業年度において無目的に残る繰越剰余金見込額（繰入れ事業年度における業務経理業務会計の費用の二分の二相当額程度の繰越剰余金を除く。）をいう。）がある場合には、まずこれをもって充て、それでも不足する場合に限り年金経理からの繰入れを行うこと。 なお、年金経理からの繰入れにより、業務経理の掛金の引下げを行うことはできないこと。</p> <p>(2) 年金経理から業務経理への繰入れについては、当初予算編成時に計画を策定すること。年度途中における予算変更は、前期四の(1)のエに掲げる臨時的な事業に要する経費に該当する例外的なものを除き行わないこと。</p> <p>六 年金数理人の確認等 年金経理から業務経理への繰入れ計画は、基金規則第四十五条第二項に規定する繰入れの計画を示した書類として、別添2の様式一覧に定める様式に記入し、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。</p> <p>七 書類の提出方法 繰入れの計画を示した書類は、繰入れを行おうとする事業年度の予算の届書に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>第十 遺族給付金の支給を行う場合の手続き等 一 遺族給付金の額について、基金の遺族給付金の給付現価が老齢年金給付の給付現価を財政計算の計算基準日において上回らないこ</p> | <p>年金経理から繰り入れた額は次の各号に掲げる経費にのみ充てることとし、その使途及び支出単価等は、社会通念上妥当なものとすること。</p> <p>なお、業務経理業務会計においては、特別の場合を除き、経常的経費は通常の事務費掛金により賄うこと。</p> <p>ア 機械化・合理化経費 基金事務の機械化、合理化の実施のために必要な経費であり、そのための調査研究のために必要な経費のほか、機械化の実施のために必要とされる経費も含まれること。</p> <p>イ 給付改善経費 給付改善のための調査研究に必要な経費及びその周知普及に必要な経費であり、たとえば、代行型及び共済型から加算型へ移行しようとする場合又は代行型及び共済型の給付率を引き上げようとする場合における前例等の調査研究並びにこれに関する加入員及び事業主に対する周知等に要する経費が含まれること。</p> <p>ウ 啓発経費 加入員及び受給権者に対する基金制度の啓発に必要な経費であって、現行の基金の内容を加入員及び受給権者に周知するために必要なもの（定時のニュースなど経常的なものを除く。）。</p> <p>エ 臨時的経費 基金事務所の災害復旧、移転等臨時的な事業に要する経費又はその他の経費であって、年金経理から繰り入れることにつき真にやむを得ない事情があると認められるもの。 ここで、臨時的な事業に要する経費とは、災害により損害を受けた基金の事務所の建物又は備品等の復旧のために必要となる経費及び基金の事務所の移転のために必要となる権利金、敷金その他移転に伴う諸経費をいい、その他の経費は、業務経理業務会計の予定損益計算書の費用勘定のうち、中分類科目の需用費、会議費、代議員会需用費、代議員会会議費、基本金への繰入れ及び雑支出（減価償却費を除く。）の合計額の二五％に相当する額を限度とすること。</p> <p>オ 福祉施設の実施のために必要な経費 福祉施設は、福祉施設掛金及び事業収入等による独立採算の下で行うことを原則とし、年金経理からの安易な繰入れは行わないこと。</p> <p>(2) 前記二の(2)に該当する場合 年金数理に関する事務のうち年金数理に係る基礎資料の管理及び統計に関する事務並びに給付金の支払いに関する事務を当該基金が自ら行うこととしたことに起因して新たに必要となる経費にのみ充てるものとすること。また、業務経理への繰入れは、経費を必要とする都度行うこと。</p> <p>五 留意事項 (1) 前記二の(1)に該当する場合 未償却過去勤務債務残高があるとき、別途積立金は残余償却期間の短縮のために充てるよう努めること。また、前記四の(1)に掲げる使途に係る経費に年金経理からの繰入れをもって充てようとする場合に、業務経理における繰越剰余金（繰入れ事業年度において無目的に残る繰越剰余金見込額（繰入れ事業年度における業務経理業務会計の費用の二分の二相当額程度の繰越剰余金を除く。）をいう。）がある場合には、まずこれをもって充て、それでも不足する場合に限り年金経理からの繰入れを行うこと。 なお、年金経理からの繰入れにより、業務経理の掛金の引下げを行うことはできないこと。</p> <p>(2) 年金経理から業務経理への繰入れについては、当初予算編成時に計画を策定すること。年度途中における予算変更は、前期四の(1)のエに掲げる臨時的な事業に要する経費に該当する例外的なものを除き行わないこと。</p> <p>六 年金数理人の確認等 年金経理から業務経理への繰入れ計画は、基金規則第四十五条第二項に規定する繰入れの計画を示した書類として、別添2の様式一覧に定める様式に記入し、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、別添2の様式一覧に定める様式により、年金数理人の確認及び署名押印を得ることとし、基金規則第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。</p> <p>七 書類の提出方法 繰入れの計画を示した書類は、繰入れを行おうとする事業年度の予算の届書に添付して厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>第十 遺族給付金の支給を行う場合の手続き等 一 遺族給付金の額について、基金の遺族給付金の給付現価が老齢年金給付の給付現価を財政計算の計算基準日において上回らないこ</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>ととなる額の範囲内で定める基準に基づく額の遺族給付金（以下、この基準を「新基準（遺族）」、この給付の支給を「当該遺族給付の支給」という。）を行っていない基金が、規約を変更して当該給付の支給を行おうとする場合（基金の設立と同時にしようとする場合を含む。）にあつては、変更後の基金の給付の設計が、新基準（遺族）を満たすこと。また、当該変更の認可申請を行う時に、様式⑪を申請書類に添付すること。なお、規約の変更をせずに当該遺族給付の支給を行おうとする場合にあっては、当該遺族給付の支給を行うこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に、様式⑪を添付すること。</p> <p>二 当該遺族給付の支給を行っている基金が財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（遺族）を満たしていない場合は、当該財政計算の計算基準日の翌々日から起算して一か年以内（計算基準日が事業年度末の場合は翌々事業年度の九月末までの間）又は当該事業年度末日以後翌々事業年度の九月末までの間に、当該基金の給付設計が新基準（遺族）を満たすように給付の設計の変更に係る規約変更等を行うこと。また、当該規約変更の前に規約の変更、財政計算の報告又は決算の報告を行う場合は、様式⑪に変更予定である旨を記載して添付すること。なお、財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（遺族）を満たしている場合は、当該財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪を添付すること。</p> <p>三 当該遺族給付の支給を行っている基金が規約を変更して当該遺族給付の支給を行わないこととする場合には、当該規約の変更の認可申請を行う時に、様式⑪にその旨を記載して申請書類に添付すること。なお、規約の変更を行わずに当該遺族給付の支給を行わないこととする場合にあっては、当該給付の支給を行わないこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪にその旨を記載して添付すること。</p> <p>四 前記一の給付現価の算定における基礎率の設定にあつては、前記第四の四の(2)による他、遺族給付金の額を過大なものとしたために当該給付の支給が通常の予測を超えて発生することによって年金給付等積立金が急激に減少する等、財政の安定を損なうことがないよう、当該遺族給付の額を適正かつ合理的なものとするように、当該遺族給付の発生についての確率等を、零を上回るように実績等に基づいて合理的に見込むこと。なお、様式⑪の提出にあつては、当該遺族給付の発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。</p> | <p>ととなる額の範囲内で定める基準に基づく額の遺族給付金（以下、この基準を「新基準（遺族）」、この給付の支給を「当該遺族給付の支給」という。）を行っていない基金が、規約を変更して当該給付の支給を行おうとする場合（基金の設立と同時にしようとする場合を含む。）にあつては、変更後の基金の給付の設計が、新基準（遺族）を満たすこと。また、当該変更の認可申請を行う時に、様式⑪を申請書類に添付すること。なお、規約の変更をせずに当該遺族給付の支給を行おうとする場合にあっては、当該遺族給付の支給を行うこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に、様式⑪を添付すること。</p> <p>二 当該遺族給付の支給を行っている基金が財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（遺族）を満たしていない場合は、当該財政計算の計算基準日の翌々日から起算して一か年以内（計算基準日が事業年度末の場合は翌々事業年度の九月末までの間）又は当該事業年度末日以後翌々事業年度の九月末までの間に、当該基金の給付設計が新基準（遺族）を満たすように給付の設計の変更に係る規約変更等を行うこと。また、当該規約変更の前に規約の変更、財政計算の報告又は決算の報告を行う場合は、様式⑪に変更予定である旨を記載して添付すること。なお、財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（遺族）を満たしている場合は、当該財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪を添付すること。</p> <p>三 当該遺族給付の支給を行っている基金が規約を変更して当該遺族給付の支給を行わないこととする場合には、当該規約の変更の認可申請を行う時に、様式⑪にその旨を記載して申請書類に添付すること。なお、規約の変更を行わずに当該遺族給付の支給を行わないこととする場合にあっては、当該給付の支給を行わないこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪にその旨を記載して添付すること。</p> <p>四 前記一の給付現価の算定における基礎率の設定にあつては、前記第四の四の(2)による他、遺族給付金の額を過大なものとしたために当該給付の支給が通常の予測を超えて発生することによって年金給付等積立金が急激に減少する等、財政の安定を損なうことがないよう、当該遺族給付の額を適正かつ合理的なものとするように、当該遺族給付の発生についての確率等を、零を上回るように実績等に基づいて合理的に見込むこと。なお、様式⑪の提出にあつては、当該遺族給付の発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。</p> |
| <p>第十一 障害給付金の支給を行う場合の手続き等</p> | <p>第十一 障害給付金の支給を行う場合の手続き等</p> |
| <p>一 障害給付金の額について、基金の障害給付金の給付現価が老齢年金給付の給付現価を財政計算の計算基準日において上回らないこととなる額の範囲内で定める基準に基づく額の障害給付金（以下、この基準を「新基準（障害）」、この給付の支給を「当該障害給付の支給」という。）を行っていない基金が、規約を変更して当該給付の支給を行おうとする場合（基金の設立と同時にしようとする場合を含む。）にあつては、変更後の基金の給付の設計が、新基準（障害）を満たすこと。また、当該変更の認可申請を行う時に、様式⑪を申請書類に添付すること。なお、規約の変更をせずに当該障害給付の支給を行おうとする場合にあっては、当該障害給付の支給を行うこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に、様式⑪を添付すること。</p> <p>二 当該障害給付の支給を行っている基金が財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（障害）を満たしていない場合は、当該財政計算の計算基準日の翌々日から起算して一か年以内（計算基準日が事業年度末の場合は翌々事業年度の九月末までの間）又は当該事業年度末日以後翌々事業年度の九月末までの間に、当該基金の給付設計が新基準（障害）を満たすように給付の設計の変更に係る規約変更等を行うこと。また、当該規約変更の前に規約の変更、財政計算の報告又は決算の報告を行う場合は、様式⑪に変更予定である旨を記載して添付すること。なお、財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（障害）を満たしている場合は、当該財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪を添付すること。</p> <p>三 当該障害給付の支給を行っている基金が規約を変更して当該障害給付の支給を行わないこととする場合には、当該規約の変更の認可申請を行う時に、様式⑪にその旨を記載して申請書類に添付すること。なお、規約の変更を行わずに当該障害給付の支給を行わないこととする場合にあっては、当該給付の支給を行わないこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪にその旨を記載して添付すること。</p> <p>四 前記一の給付現価の算定における基礎率の設定にあつては、前記第四の四の(2)による他、障害給付金の額を過大なものとしたた</p> | <p>一 障害給付金の額について、基金の障害給付金の給付現価が老齢年金給付の給付現価を財政計算の計算基準日において上回らないこととなる額の範囲内で定める基準に基づく額の障害給付金（以下、この基準を「新基準（障害）」、この給付の支給を「当該障害給付の支給」という。）を行っていない基金が、規約を変更して当該給付の支給を行おうとする場合（基金の設立と同時にしようとする場合を含む。）にあつては、変更後の基金の給付の設計が、新基準（障害）を満たすこと。また、当該変更の認可申請を行う時に、様式⑪を申請書類に添付すること。なお、規約の変更をせずに当該障害給付の支給を行おうとする場合にあっては、当該障害給付の支給を行うこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に、様式⑪を添付すること。</p> <p>二 当該障害給付の支給を行っている基金が財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（障害）を満たしていない場合は、当該財政計算の計算基準日の翌々日から起算して一か年以内（計算基準日が事業年度末の場合は翌々事業年度の九月末までの間）又は当該事業年度末日以後翌々事業年度の九月末までの間に、当該基金の給付設計が新基準（障害）を満たすように給付の設計の変更に係る規約変更等を行うこと。また、当該規約変更の前に規約の変更、財政計算の報告又は決算の報告を行う場合は、様式⑪に変更予定である旨を記載して添付すること。なお、財政計算を実施したときの計算基準日又は事業年度末日において当該基金の給付の設計が新基準（障害）を満たしている場合は、当該財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪を添付すること。</p> <p>三 当該障害給付の支給を行っている基金が規約を変更して当該障害給付の支給を行わないこととする場合には、当該規約の変更の認可申請を行う時に、様式⑪にその旨を記載して申請書類に添付すること。なお、規約の変更を行わずに当該障害給付の支給を行わないこととする場合にあっては、当該給付の支給を行わないこととなる日の直後の財政計算の報告又は決算の報告時に様式⑪にその旨を記載して添付すること。</p> <p>四 前記一の給付現価の算定における基礎率の設定にあつては、前記第四の四の(2)による他、障害給付金の額を過大なものとしたた</p> |

(別添 1)

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>めに当該給付の支給が通常の予測を超えて発生することによって年金給付等積立金が急激に減少する等、財政の安定を損なうことがないよう、当該障害給付の額を適正かつ合理的なものとするように、当該障害給付の発生についての確率等を、零を上回るように実績等に基づいて合理的に見込むこと。なお、様式⑪の提出にあたっては、当該障害給付の発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。</p> | <p>めに当該給付の支給が通常の予測を超えて発生することによって年金給付等積立金が急激に減少する等、財政の安定を損なうことがないよう、当該障害給付の額を適正かつ合理的なものとするように、当該障害給付の発生についての確率等を、零を上回るように実績等に基づいて合理的に見込むこと。なお、様式⑪の提出にあたっては、当該障害給付の発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。</p> |
| <p>第十二 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合の要件等</p> <p>一 基金令第四十一条の六の厚生労働大臣が定める方法 基金令第四十一条の六の厚生労働大臣の定める方法により算定した額は、「厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について（平成三年十月十七日年発第五九四一号）」を準用して同条の当該移換に係る分として計算した額とすること。</p> <p>二 規約の変更の認可申請を行う場合に必要書類等 (1) 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合にあっては、同時に給付水準の引下げを行うこととなるため、前記第四の一の(3)のアに該当するものとして変更計算を行うこと。 (2) 前記一の要件を満たしていることその他必要な事項を確認する書類として、別添2の様式一覧に定める書類を添付すること。この場合、基準日は、規約の施行日の五か月前の日の属する月の末日以降の日とすること。</p> <p>三 年金数理人の確認 前記二の(2)の書類が、適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、前記第四の七の(2)の年金数理人の確認と併せて確認を得ること。</p> | <p>第十二 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合の要件等</p> <p>一 基金令第四十一条の六の厚生労働大臣が定める方法 基金令第四十一条の六の厚生労働大臣の定める方法により算定した額は、「厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について（平成三年十月十七日年発第五九四一号）」を準用して同条の当該移換に係る分として計算した額とすること。</p> <p>二 規約の変更の認可申請を行う場合に必要書類等 (1) 企業型年金の資産管理機関に資産の移換を行う場合にあっては、同時に給付水準の引下げを行うこととなるため、前記第四の一の(3)のアに該当するものとして変更計算を行うこと。 (2) 前記一の要件を満たしていることその他必要な事項を確認する書類として、別添2の様式一覧に定める書類を添付すること。この場合、基準日は、規約の施行日の五か月前の日の属する月の末日以降の日とすること。</p> <p>三 年金数理人の確認 前記二の(2)の書類が、適正な年金数理に基づいて作成されていることについて、前記第四の七の(2)の年金数理人の確認と併せて確認を得ること。</p> |
| <p>第十三 継続的な財政診断</p> <p>(1) 基金は、基金規則第五十六条第一項に規定する報告書を後記第十四に規定する指定年金数理人に提出し、次の各号に掲げる観点から、掛金の見直しの要否について意見を求めること。 ア 加入員数の変化 イ 設立事業所数の変化 ウ 標準給与の変化 エ 選択一時金の選択状況 オ 過去勤務債務の償却及び積立水準の回復の状況 カ 不納欠損の発生状況</p> <p>(2) 平成三十一年四月一日時点において存続している基金は、(1)に加えて、年一回以上、基金の業務委託先に所属していない年金数理人に、(1)に定める報告書、前記第三の九の(1)に定める書類、前記第四の七の(1)に定める書類（財政計算を行った場合に限る。）その他基金の財政状況を適確に把握するために当該年金数理人が必要と判断した書類を提出し、(1)に準じた財政診断を受けること。</p> <p>(3) 基金は、年金数理人から掛金の見直しが必要である旨の意見書が提出されたときには、当該意見書の写しを速やかに厚生労働省に提出すること。</p> | <p>第十三 継続的な財政診断</p> <p>基金は、基金規則第五十六条第一項に規定する報告書を年金数理人に提出し、次の各号に掲げる観点から、掛金の見直しの要否について<u>年金数理人の意見を求めること。基金は、年金数理人から掛金の見直しが必要である旨の意見書が提出されたときには、当該意見書の写しを速やかに厚生労働省に提出すること。</u></p> <p>ア 加入員数の変化 イ 設立事業所数の変化 ウ 標準給与の変化 エ 選択一時金の選択状況 オ 過去勤務債務の償却及び積立水準の回復の状況 カ 不納欠損の発生状況</p> |
| <p>第十四 指定年金数理人</p> <p>基金は、その設立時に、当該基金の財政について次の各号に掲げる各業務を行う年金数理人（以下「指定年金数理人」という。）を定め、当該指定年金数理人の氏名及び所属機関について、別添2の様式一覧に定める様式により厚生労働大臣に届け出ること。また、届出の内容に変更があった場合には、速やかに、当該変更の内容を別添2の様式一覧に定める様式により届け出ること。</p> <p>ア 前記第三の九の(2)の確認及び署名押印並びに当該確認にあたっての所見の記載 イ 前記第四の七の(2)の確認及び署名押印並びに当該確認にあたっての所見の記載 ウ 前記第十三の(1)の財政診断及び(3)の意見書の作成</p> | <p>第十四 指定年金数理人</p> <p>基金は、その設立時に、当該基金の財政について次の各号に掲げる各業務を行う年金数理人（以下「指定年金数理人」という。）を定め、当該指定年金数理人の氏名及び所属機関について、別添2の様式一覧に定める様式により厚生労働大臣に届け出ること。また、届出の内容に変更があった場合には、速やかに、当該変更の内容を別添2の様式一覧に定める様式により届け出ること。</p> <p>ア 前記第三の九の(2)の確認及び署名押印並びに当該確認にあたっての所見の記載 イ 前記第四の七の(2)の確認及び署名押印並びに当該確認にあたっての所見の記載 ウ 前記第十三の財政診断及び意見書の作成</p> |

| 新 | | | | | | | | 旧 | | | | | | | |
|------|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|------|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 別表 1 | | | | | | | | 別表 1 | | | | | | | |
| 男 子 | | | | | | | | 男 子 | | | | | | | |
| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
| 15歳 | 0.00025 | 41歳 | 0.00092 | 67歳 | 0.00846 | 93歳 | 0.11778 | 15歳 | 0.00025 | 41歳 | 0.00092 | 67歳 | 0.00846 | 93歳 | 0.11778 |
| 16歳 | 0.00030 | 42歳 | 0.00100 | 68歳 | 0.00943 | 94歳 | 0.12740 | 16歳 | 0.00030 | 42歳 | 0.00100 | 68歳 | 0.00943 | 94歳 | 0.12740 |
| 17歳 | 0.00039 | 43歳 | 0.00112 | 69歳 | 0.01056 | 95歳 | 0.13742 | 17歳 | 0.00039 | 43歳 | 0.00112 | 69歳 | 0.01056 | 95歳 | 0.13742 |
| 18歳 | 0.00048 | 44歳 | 0.00123 | 70歳 | 0.01178 | 96歳 | 0.14785 | 18歳 | 0.00048 | 44歳 | 0.00123 | 70歳 | 0.01178 | 96歳 | 0.14785 |
| 19歳 | 0.00053 | 45歳 | 0.00131 | 71歳 | 0.01310 | 97歳 | 0.15868 | 19歳 | 0.00053 | 45歳 | 0.00131 | 71歳 | 0.01310 | 97歳 | 0.15868 |
| 20歳 | 0.00054 | 46歳 | 0.00138 | 72歳 | 0.01451 | 98歳 | 0.16991 | 20歳 | 0.00054 | 46歳 | 0.00138 | 72歳 | 0.01451 | 98歳 | 0.16991 |
| 21歳 | 0.00049 | 47歳 | 0.00149 | 73歳 | 0.01607 | 99歳 | 0.18153 | 21歳 | 0.00049 | 47歳 | 0.00149 | 73歳 | 0.01607 | 99歳 | 0.18153 |
| 22歳 | 0.00042 | 48歳 | 0.00168 | 74歳 | 0.01781 | 100歳 | 0.19354 | 22歳 | 0.00042 | 48歳 | 0.00168 | 74歳 | 0.01781 | 100歳 | 0.19354 |
| 23歳 | 0.00039 | 49歳 | 0.00192 | 75歳 | 0.01973 | 101歳 | 0.20592 | 23歳 | 0.00039 | 49歳 | 0.00192 | 75歳 | 0.01973 | 101歳 | 0.20592 |
| 24歳 | 0.00038 | 50歳 | 0.00214 | 76歳 | 0.02186 | 102歳 | 0.21865 | 24歳 | 0.00038 | 50歳 | 0.00214 | 76歳 | 0.02186 | 102歳 | 0.21865 |
| 25歳 | 0.00039 | 51歳 | 0.00228 | 77歳 | 0.02424 | 103歳 | 0.23172 | 25歳 | 0.00039 | 51歳 | 0.00228 | 77歳 | 0.02424 | 103歳 | 0.23172 |
| 26歳 | 0.00041 | 52歳 | 0.00239 | 78歳 | 0.02695 | 104歳 | 0.24509 | 26歳 | 0.00041 | 52歳 | 0.00239 | 78歳 | 0.02695 | 104歳 | 0.24509 |
| 27歳 | 0.00043 | 53歳 | 0.00252 | 79歳 | 0.02998 | 105歳 | 0.25874 | 27歳 | 0.00043 | 53歳 | 0.00252 | 79歳 | 0.02998 | 105歳 | 0.25874 |
| 28歳 | 0.00044 | 54歳 | 0.00268 | 80歳 | 0.03329 | 106歳 | 0.27263 | 28歳 | 0.00044 | 54歳 | 0.00268 | 80歳 | 0.03329 | 106歳 | 0.27263 |
| 29歳 | 0.00044 | 55歳 | 0.00288 | 81歳 | 0.03685 | 107歳 | 0.28672 | 29歳 | 0.00044 | 55歳 | 0.00288 | 81歳 | 0.03685 | 107歳 | 0.28672 |
| 30歳 | 0.00041 | 56歳 | 0.00308 | 82歳 | 0.04086 | 108歳 | 0.30098 | 30歳 | 0.00041 | 56歳 | 0.00308 | 82歳 | 0.04086 | 108歳 | 0.30098 |
| 31歳 | 0.00040 | 57歳 | 0.00336 | 83歳 | 0.04538 | 109歳 | 0.31535 | 31歳 | 0.00040 | 57歳 | 0.00336 | 83歳 | 0.04538 | 109歳 | 0.31535 |
| 32歳 | 0.00041 | 58歳 | 0.00379 | 84歳 | 0.05040 | 110歳 | 0.32977 | 32歳 | 0.00041 | 58歳 | 0.00379 | 84歳 | 0.05040 | 110歳 | 0.32977 |
| 33歳 | 0.00043 | 59歳 | 0.00430 | 85歳 | 0.05588 | 111歳以上 | 1.00000 | 33歳 | 0.00043 | 59歳 | 0.00430 | 85歳 | 0.05588 | 111歳以上 | 1.00000 |
| 34歳 | 0.00045 | 60歳 | 0.00483 | 86歳 | 0.06197 | | | 34歳 | 0.00045 | 60歳 | 0.00483 | 86歳 | 0.06197 | | |
| 35歳 | 0.00044 | 61歳 | 0.00529 | 87歳 | 0.06861 | | | 35歳 | 0.00044 | 61歳 | 0.00529 | 87歳 | 0.06861 | | |
| 36歳 | 0.00043 | 62歳 | 0.00575 | 88歳 | 0.07572 | | | 36歳 | 0.00043 | 62歳 | 0.00575 | 88歳 | 0.07572 | | |
| 37歳 | 0.00048 | 63歳 | 0.00620 | 89歳 | 0.08290 | | | 37歳 | 0.00048 | 63歳 | 0.00620 | 89歳 | 0.08290 | | |
| 38歳 | 0.00059 | 64歳 | 0.00659 | 90歳 | 0.09132 | | | 38歳 | 0.00059 | 64歳 | 0.00659 | 90歳 | 0.09132 | | |
| 39歳 | 0.00073 | 65歳 | 0.00709 | 91歳 | 0.09975 | | | 39歳 | 0.00073 | 65歳 | 0.00709 | 91歳 | 0.09975 | | |
| 40歳 | 0.00084 | 66歳 | 0.00769 | 92歳 | 0.10857 | | | 40歳 | 0.00084 | 66歳 | 0.00769 | 92歳 | 0.10857 | | |

女 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歲 | 0.00007 | 41歲 | 0.00031 | 67歲 | 0.00354 | 93歲 | 0.08051 |
| 16歲 | 0.00008 | 42歲 | 0.00038 | 68歲 | 0.00391 | 94歲 | 0.08955 |
| 17歲 | 0.00009 | 43歲 | 0.00043 | 69歲 | 0.00435 | 95歲 | 0.09798 |
| 18歲 | 0.00012 | 44歲 | 0.00046 | 70歲 | 0.00486 | 96歲 | 0.10774 |
| 19歲 | 0.00014 | 45歲 | 0.00047 | 71歲 | 0.00545 | 97歲 | 0.11814 |
| 20歲 | 0.00015 | 46歲 | 0.00051 | 72歲 | 0.00614 | 98歲 | 0.12921 |
| 21歲 | 0.00015 | 47歲 | 0.00059 | 73歲 | 0.00688 | 99歲 | 0.14093 |
| 22歲 | 0.00014 | 48歲 | 0.00072 | 74歲 | 0.00769 | 100歲 | 0.15334 |
| 23歲 | 0.00011 | 49歲 | 0.00089 | 75歲 | 0.00859 | 101歲 | 0.16644 |
| 24歲 | 0.00009 | 50歲 | 0.00111 | 76歲 | 0.00960 | 102歲 | 0.18021 |
| 25歲 | 0.00011 | 51歲 | 0.00132 | 77歲 | 0.01075 | 103歲 | 0.19466 |
| 26歲 | 0.00017 | 52歲 | 0.00146 | 78歲 | 0.01213 | 104歲 | 0.20976 |
| 27歲 | 0.00023 | 53歲 | 0.00149 | 79歲 | 0.01380 | 105歲 | 0.22548 |
| 28歲 | 0.00027 | 54歲 | 0.00143 | 80歲 | 0.01582 | 106歲 | 0.24178 |
| 29歲 | 0.00028 | 55歲 | 0.00142 | 81歲 | 0.01819 | 107歲 | 0.25860 |
| 30歲 | 0.00023 | 56歲 | 0.00147 | 82歲 | 0.02099 | 108歲 | 0.27588 |
| 31歲 | 0.00020 | 57歲 | 0.00159 | 83歲 | 0.02408 | 109歲 | 0.29354 |
| 32歲 | 0.00021 | 58歲 | 0.00172 | 84歲 | 0.02742 | 110歲 | 0.31147 |
| 33歲 | 0.00023 | 59歲 | 0.00181 | 85歲 | 0.03110 | 111歲 | 0.32957 |
| 34歲 | 0.00024 | 60歲 | 0.00194 | 86歲 | 0.03531 | 112歲 | 0.34771 |
| 35歲 | 0.00022 | 61歲 | 0.00210 | 87歲 | 0.04014 | 113歲 | 0.36576 |
| 36歲 | 0.00020 | 62歲 | 0.00229 | 88歲 | 0.04563 | 114歲 | 0.38357 |
| 37歲 | 0.00021 | 63歲 | 0.00249 | 89歲 | 0.05149 | 115歲以上 | 1.00000 |
| 38歲 | 0.00023 | 64歲 | 0.00269 | 90歲 | 0.05767 | | |
| 39歲 | 0.00025 | 65歲 | 0.00293 | 91歲 | 0.06442 | | |
| 40歲 | 0.00027 | 66歲 | 0.00322 | 92歲 | 0.07206 | | |

女 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歲 | 0.00007 | 41歲 | 0.00031 | 67歲 | 0.00354 | 93歲 | 0.08051 |
| 16歲 | 0.00008 | 42歲 | 0.00038 | 68歲 | 0.00391 | 94歲 | 0.08955 |
| 17歲 | 0.00009 | 43歲 | 0.00043 | 69歲 | 0.00435 | 95歲 | 0.09798 |
| 18歲 | 0.00012 | 44歲 | 0.00046 | 70歲 | 0.00486 | 96歲 | 0.10774 |
| 19歲 | 0.00014 | 45歲 | 0.00047 | 71歲 | 0.00545 | 97歲 | 0.11814 |
| 20歲 | 0.00015 | 46歲 | 0.00051 | 72歲 | 0.00614 | 98歲 | 0.12921 |
| 21歲 | 0.00015 | 47歲 | 0.00059 | 73歲 | 0.00688 | 99歲 | 0.14093 |
| 22歲 | 0.00014 | 48歲 | 0.00072 | 74歲 | 0.00769 | 100歲 | 0.15334 |
| 23歲 | 0.00011 | 49歲 | 0.00089 | 75歲 | 0.00859 | 101歲 | 0.16644 |
| 24歲 | 0.00009 | 50歲 | 0.00111 | 76歲 | 0.00960 | 102歲 | 0.18021 |
| 25歲 | 0.00011 | 51歲 | 0.00132 | 77歲 | 0.01075 | 103歲 | 0.19466 |
| 26歲 | 0.00017 | 52歲 | 0.00146 | 78歲 | 0.01213 | 104歲 | 0.20976 |
| 27歲 | 0.00023 | 53歲 | 0.00149 | 79歲 | 0.01380 | 105歲 | 0.22548 |
| 28歲 | 0.00027 | 54歲 | 0.00143 | 80歲 | 0.01582 | 106歲 | 0.24178 |
| 29歲 | 0.00028 | 55歲 | 0.00142 | 81歲 | 0.01819 | 107歲 | 0.25860 |
| 30歲 | 0.00023 | 56歲 | 0.00147 | 82歲 | 0.02099 | 108歲 | 0.27588 |
| 31歲 | 0.00020 | 57歲 | 0.00159 | 83歲 | 0.02408 | 109歲 | 0.29354 |
| 32歲 | 0.00021 | 58歲 | 0.00172 | 84歲 | 0.02742 | 110歲 | 0.31147 |
| 33歲 | 0.00023 | 59歲 | 0.00181 | 85歲 | 0.03110 | 111歲 | 0.32957 |
| 34歲 | 0.00024 | 60歲 | 0.00194 | 86歲 | 0.03531 | 112歲 | 0.34771 |
| 35歲 | 0.00022 | 61歲 | 0.00210 | 87歲 | 0.04014 | 113歲 | 0.36576 |
| 36歲 | 0.00020 | 62歲 | 0.00229 | 88歲 | 0.04563 | 114歲 | 0.38357 |
| 37歲 | 0.00021 | 63歲 | 0.00249 | 89歲 | 0.05149 | 115歲以上 | 1.00000 |
| 38歲 | 0.00023 | 64歲 | 0.00269 | 90歲 | 0.05767 | | |
| 39歲 | 0.00025 | 65歲 | 0.00293 | 91歲 | 0.06442 | | |
| 40歲 | 0.00027 | 66歲 | 0.00322 | 92歲 | 0.07206 | | |

別表 2

男 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歳 | 0.00020 | 41歳 | 0.00141 | 67歳 | 0.01231 | 93歳 | 0.18818 |
| 16歳 | 0.00025 | 42歳 | 0.00153 | 68歳 | 0.01339 | 94歳 | 0.20307 |
| 17歳 | 0.00031 | 43歳 | 0.00167 | 69歳 | 0.01482 | 95歳 | 0.21861 |
| 18歳 | 0.00039 | 44歳 | 0.00184 | 70歳 | 0.01660 | 96歳 | 0.23496 |
| 19歳 | 0.00046 | 45歳 | 0.00204 | 71歳 | 0.01879 | 97歳 | 0.25220 |
| 20歳 | 0.00053 | 46歳 | 0.00225 | 72歳 | 0.02135 | 98歳 | 0.27027 |
| 21歳 | 0.00057 | 47歳 | 0.00247 | 73歳 | 0.02422 | 99歳 | 0.28911 |
| 22歳 | 0.00061 | 48歳 | 0.00268 | 74歳 | 0.02738 | 100歳 | 0.30860 |
| 23歳 | 0.00064 | 49歳 | 0.00291 | 75歳 | 0.03077 | 101歳 | 0.32866 |
| 24歳 | 0.00065 | 50歳 | 0.00318 | 76歳 | 0.03438 | 102歳 | 0.34932 |
| 25歳 | 0.00066 | 51歳 | 0.00350 | 77歳 | 0.03834 | 103歳 | 0.37055 |
| 26歳 | 0.00066 | 52歳 | 0.00385 | 78歳 | 0.04282 | 104歳 | 0.39230 |
| 27歳 | 0.00066 | 53歳 | 0.00424 | 79歳 | 0.04786 | 105歳 | 0.41453 |
| 28歳 | 0.00067 | 54歳 | 0.00464 | 80歳 | 0.05338 | 106歳 | 0.43719 |
| 29歳 | 0.00069 | 55歳 | 0.00510 | 81歳 | 0.05931 | 107歳 | 0.46022 |
| 30歳 | 0.00071 | 56歳 | 0.00562 | 82歳 | 0.06580 | 108歳 | 0.48354 |
| 31歳 | 0.00073 | 57歳 | 0.00615 | 83歳 | 0.07311 | 109歳 | 0.50709 |
| 32歳 | 0.00075 | 58歳 | 0.00668 | 84歳 | 0.08135 | 110歳 | 0.53078 |
| 33歳 | 0.00079 | 59歳 | 0.00722 | 85歳 | 0.09043 | 111歳以上 | 1.00000 |
| 34歳 | 0.00085 | 60歳 | 0.00778 | 86歳 | 0.10036 | | |
| 35歳 | 0.00091 | 61歳 | 0.00838 | 87歳 | 0.11114 | | |
| 36歳 | 0.00097 | 62歳 | 0.00901 | 88歳 | 0.12254 | | |
| 37歳 | 0.00104 | 63歳 | 0.00963 | 89歳 | 0.13414 | | |
| 38歳 | 0.00112 | 64歳 | 0.01022 | 90歳 | 0.14668 | | |
| 39歳 | 0.00121 | 65歳 | 0.01082 | 91歳 | 0.16016 | | |
| 40歳 | 0.00131 | 66歳 | 0.01149 | 92歳 | 0.17388 | | |

別表 2

男 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-------|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歳以下 | 0.00020 | 41歳 | 0.00141 | 67歳 | 0.01231 | 93歳 | 0.18818 |
| 16歳 | 0.00025 | 42歳 | 0.00153 | 68歳 | 0.01339 | 94歳 | 0.20307 |
| 17歳 | 0.00031 | 43歳 | 0.00167 | 69歳 | 0.01482 | 95歳 | 0.21861 |
| 18歳 | 0.00039 | 44歳 | 0.00184 | 70歳 | 0.01660 | 96歳 | 0.23496 |
| 19歳 | 0.00046 | 45歳 | 0.00204 | 71歳 | 0.01879 | 97歳 | 0.25220 |
| 20歳 | 0.00053 | 46歳 | 0.00225 | 72歳 | 0.02135 | 98歳 | 0.27027 |
| 21歳 | 0.00057 | 47歳 | 0.00247 | 73歳 | 0.02422 | 99歳 | 0.28911 |
| 22歳 | 0.00061 | 48歳 | 0.00268 | 74歳 | 0.02738 | 100歳 | 0.30860 |
| 23歳 | 0.00064 | 49歳 | 0.00291 | 75歳 | 0.03077 | 101歳 | 0.32866 |
| 24歳 | 0.00065 | 50歳 | 0.00318 | 76歳 | 0.03438 | 102歳 | 0.34932 |
| 25歳 | 0.00066 | 51歳 | 0.00350 | 77歳 | 0.03834 | 103歳 | 0.37055 |
| 26歳 | 0.00066 | 52歳 | 0.00385 | 78歳 | 0.04282 | 104歳 | 0.39230 |
| 27歳 | 0.00066 | 53歳 | 0.00424 | 79歳 | 0.04786 | 105歳 | 0.41453 |
| 28歳 | 0.00067 | 54歳 | 0.00464 | 80歳 | 0.05338 | 106歳 | 0.43719 |
| 29歳 | 0.00069 | 55歳 | 0.00510 | 81歳 | 0.05931 | 107歳 | 0.46022 |
| 30歳 | 0.00071 | 56歳 | 0.00562 | 82歳 | 0.06580 | 108歳 | 0.48354 |
| 31歳 | 0.00073 | 57歳 | 0.00615 | 83歳 | 0.07311 | 109歳 | 0.50709 |
| 32歳 | 0.00075 | 58歳 | 0.00668 | 84歳 | 0.08135 | 110歳 | 0.53078 |
| 33歳 | 0.00079 | 59歳 | 0.00722 | 85歳 | 0.09043 | 111歳以上 | 1.00000 |
| 34歳 | 0.00085 | 60歳 | 0.00778 | 86歳 | 0.10036 | | |
| 35歳 | 0.00091 | 61歳 | 0.00838 | 87歳 | 0.11114 | | |
| 36歳 | 0.00097 | 62歳 | 0.00901 | 88歳 | 0.12254 | | |
| 37歳 | 0.00104 | 63歳 | 0.00963 | 89歳 | 0.13414 | | |
| 38歳 | 0.00112 | 64歳 | 0.01022 | 90歳 | 0.14668 | | |
| 39歳 | 0.00121 | 65歳 | 0.01082 | 91歳 | 0.16016 | | |
| 40歳 | 0.00131 | 66歳 | 0.01149 | 92歳 | 0.17388 | | |

女 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歳 | 0.00011 | 41歳 | 0.00069 | 67歳 | 0.00423 | 93歳 | 0.12880 |
| 16歳 | 0.00013 | 42歳 | 0.00074 | 68歳 | 0.00454 | 94歳 | 0.14366 |
| 17歳 | 0.00015 | 43歳 | 0.00079 | 69歳 | 0.00500 | 95歳 | 0.15838 |
| 18歳 | 0.00019 | 44歳 | 0.00086 | 70歳 | 0.00570 | 96歳 | 0.17367 |
| 19歳 | 0.00022 | 45歳 | 0.00094 | 71歳 | 0.00666 | 97歳 | 0.19059 |
| 20歳 | 0.00024 | 46歳 | 0.00102 | 72歳 | 0.00788 | 98歳 | 0.20862 |
| 21歳 | 0.00027 | 47歳 | 0.00111 | 73歳 | 0.00927 | 99歳 | 0.22782 |
| 22歳 | 0.00029 | 48歳 | 0.00120 | 74歳 | 0.01075 | 100歳 | 0.24820 |
| 23歳 | 0.00031 | 49歳 | 0.00131 | 75歳 | 0.01229 | 101歳 | 0.26972 |
| 24歳 | 0.00032 | 50歳 | 0.00143 | 76歳 | 0.01394 | 102歳 | 0.29238 |
| 25歳 | 0.00031 | 51歳 | 0.00155 | 77歳 | 0.01578 | 103歳 | 0.31618 |
| 26歳 | 0.00030 | 52歳 | 0.00168 | 78歳 | 0.01799 | 104歳 | 0.34110 |
| 27歳 | 0.00029 | 53歳 | 0.00181 | 79歳 | 0.02068 | 105歳 | 0.36710 |
| 28歳 | 0.00030 | 54歳 | 0.00194 | 80歳 | 0.02393 | 106歳 | 0.39411 |
| 29歳 | 0.00031 | 55歳 | 0.00209 | 81歳 | 0.02771 | 107歳 | 0.42204 |
| 30歳 | 0.00034 | 56歳 | 0.00226 | 82歳 | 0.03208 | 108歳 | 0.45081 |
| 31歳 | 0.00036 | 57歳 | 0.00242 | 83歳 | 0.03701 | 109歳 | 0.48027 |
| 32歳 | 0.00038 | 58歳 | 0.00255 | 84歳 | 0.04240 | 110歳 | 0.51029 |
| 33歳 | 0.00041 | 59歳 | 0.00269 | 85歳 | 0.04833 | 111歳 | 0.54069 |
| 34歳 | 0.00044 | 60歳 | 0.00284 | 86歳 | 0.05507 | 112歳 | 0.57126 |
| 35歳 | 0.00047 | 61歳 | 0.00302 | 87歳 | 0.06283 | 113歳 | 0.60178 |
| 36歳 | 0.00050 | 62歳 | 0.00324 | 88歳 | 0.07167 | 114歳 | 0.63202 |
| 37歳 | 0.00053 | 63歳 | 0.00346 | 89歳 | 0.08135 | 115歳以上 | 1.00000 |
| 38歳 | 0.00056 | 64歳 | 0.00364 | 90歳 | 0.09164 | | |
| 39歳 | 0.00060 | 65歳 | 0.00381 | 91歳 | 0.10271 | | |
| 40歳 | 0.00065 | 66歳 | 0.00401 | 92歳 | 0.11504 | | |

女 子

| 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 | 年 齡 | 死亡率 |
|-------|---------|-----|---------|-----|---------|--------|---------|
| 15歳以下 | 0.00011 | 41歳 | 0.00069 | 67歳 | 0.00423 | 93歳 | 0.12880 |
| 16歳 | 0.00013 | 42歳 | 0.00074 | 68歳 | 0.00454 | 94歳 | 0.14366 |
| 17歳 | 0.00015 | 43歳 | 0.00079 | 69歳 | 0.00500 | 95歳 | 0.15838 |
| 18歳 | 0.00019 | 44歳 | 0.00086 | 70歳 | 0.00570 | 96歳 | 0.17367 |
| 19歳 | 0.00022 | 45歳 | 0.00094 | 71歳 | 0.00666 | 97歳 | 0.19059 |
| 20歳 | 0.00024 | 46歳 | 0.00102 | 72歳 | 0.00788 | 98歳 | 0.20862 |
| 21歳 | 0.00027 | 47歳 | 0.00111 | 73歳 | 0.00927 | 99歳 | 0.22782 |
| 22歳 | 0.00029 | 48歳 | 0.00120 | 74歳 | 0.01075 | 100歳 | 0.24820 |
| 23歳 | 0.00031 | 49歳 | 0.00131 | 75歳 | 0.01229 | 101歳 | 0.26972 |
| 24歳 | 0.00032 | 50歳 | 0.00143 | 76歳 | 0.01394 | 102歳 | 0.29238 |
| 25歳 | 0.00031 | 51歳 | 0.00155 | 77歳 | 0.01578 | 103歳 | 0.31618 |
| 26歳 | 0.00030 | 52歳 | 0.00168 | 78歳 | 0.01799 | 104歳 | 0.34110 |
| 27歳 | 0.00029 | 53歳 | 0.00181 | 79歳 | 0.02068 | 105歳 | 0.36710 |
| 28歳 | 0.00030 | 54歳 | 0.00194 | 80歳 | 0.02393 | 106歳 | 0.39411 |
| 29歳 | 0.00031 | 55歳 | 0.00209 | 81歳 | 0.02771 | 107歳 | 0.42204 |
| 30歳 | 0.00034 | 56歳 | 0.00226 | 82歳 | 0.03208 | 108歳 | 0.45081 |
| 31歳 | 0.00036 | 57歳 | 0.00242 | 83歳 | 0.03701 | 109歳 | 0.48027 |
| 32歳 | 0.00038 | 58歳 | 0.00255 | 84歳 | 0.04240 | 110歳 | 0.51029 |
| 33歳 | 0.00041 | 59歳 | 0.00269 | 85歳 | 0.04833 | 111歳 | 0.54069 |
| 34歳 | 0.00044 | 60歳 | 0.00284 | 86歳 | 0.05507 | 112歳 | 0.57126 |
| 35歳 | 0.00047 | 61歳 | 0.00302 | 87歳 | 0.06283 | 113歳 | 0.60178 |
| 36歳 | 0.00050 | 62歳 | 0.00324 | 88歳 | 0.07167 | 114歳 | 0.63202 |
| 37歳 | 0.00053 | 63歳 | 0.00346 | 89歳 | 0.08135 | 115歳以上 | 1.00000 |
| 38歳 | 0.00056 | 64歳 | 0.00364 | 90歳 | 0.09164 | | |
| 39歳 | 0.00060 | 65歳 | 0.00381 | 91歳 | 0.10271 | | |
| 40歳 | 0.00065 | 66歳 | 0.00401 | 92歳 | 0.11504 | | |

別表 3

| 予定償却期間 | 最短償却期間 |
|-----------------|--------|
| 5 年未満 | 3 年 |
| 5 年以上 7 年未満 | 4 年 |
| 7 年以上 9 年未満 | 5 年 |
| 9 年以上 1 1 年未満 | 6 年 |
| 1 1 年以上 1 3 年未満 | 7 年 |
| 1 3 年以上 1 4 年未満 | 8 年 |
| 1 4 年以上 1 5 年未満 | 9 年 |
| 1 5 年以上 | 1 0 年 |

別表 4

| 区 分 | | | 率 |
|------------------|--------|----------------------|-------|
| 終 身 年 金 | 保証期間なし | | 0.025 |
| | 保証期間あり | 保証期間 1 0 年未満 | 0.020 |
| | | 保証期間 1 0 年以上 1 5 年未満 | 0.015 |
| | | 保証期間 1 5 年以上 | 0.010 |
| 有 期 年 金 | | | 0.000 |

別表 3

| 予定償却期間 | 最短償却期間 |
|-----------------|--------|
| 5 年未満 | 3 年 |
| 5 年以上 7 年未満 | 4 年 |
| 7 年以上 9 年未満 | 5 年 |
| 9 年以上 1 1 年未満 | 6 年 |
| 1 1 年以上 1 3 年未満 | 7 年 |
| 1 3 年以上 1 4 年未満 | 8 年 |
| 1 4 年以上 1 5 年未満 | 9 年 |
| 1 5 年以上 | 1 0 年 |

別表 4

| 区 分 | | | 率 |
|------------------|--------|----------------------|-------|
| 終 身 年 金 | 保証期間なし | | 0.025 |
| | 保証期間あり | 保証期間 1 0 年未満 | 0.020 |
| | | 保証期間 1 0 年以上 1 5 年未満 | 0.015 |
| | | 保証期間 1 5 年以上 | 0.010 |
| 有 期 年 金 | | | 0.000 |

別添 1 勘定科目説明

| 貸借対照表 | | | |
|-------------------|-------------------|---|---|
| (年金経理) | | (平成 年 月 日現在) | |
| 資 産 勘 定 | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 1. 純資産 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 給付金を直接支払う場合の未払金の手 持ち現金その他年金経理に属する現金 |
| | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 | 2 月分の掛金、徴収金、その他年金経理 に属する預貯金 たとえば、 ①宛先不明又は当該口座がない等により 返戻された給付金、②所定の時期をすぎて もなお拠出金又は保険料として払い込ま れていない掛金徴収金、③返納金、返還金、 賠償金として受け取ったもので預貯金に 入っているもの |
| | 未 収 掛 金 | 未 収 基 本 標 準 掛 金 未 収 加 算 標 準 掛 金 未 収 特 別 掛 金 未 収 特 例 掛 金 未 収 徴 収 金 | 当事業年度末までに納入告知を行った 掛金及び徴収金のうち未収となっている もの及び当事業年度末月分（定期分）の掛 金及び徴収金 |
| | 未 収 受 換 金 | 未 収 受 換 金 | 当事業年度末までに基金に加入した者 について連合会から移換されることとな る年金給付等積立金若しくは積立金のう ち未移換のもの |
| | 未収制度間受換 金 | 未 収 制 度 間 受 換 金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付 の支給に関する権利義務の承継又は他の 制度からの給付の支給に関する権利義務 の承継に係る資産のうち未収のもの |
| | 未収脱退一時金 相当額受入金 | 未 収 脱 退 一 時 金 相 当 額 受 入 金 | 当事業年度中に行われた脱退一時金相 当額受入れに係る資産のうち未収のもの |
| | 未収政府負担金 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

別添 1 勘定科目説明

| 貸借対照表 | | | |
|-------------------|-------------------|---|---|
| (年金経理) | | (平成 年 月 日現在) | |
| 資 産 勘 定 | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 1. 純資産 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 給付金を直接支払う場合の未払金の手 持ち現金その他年金経理に属する現金 |
| | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 | 2 月分の掛金、徴収金、その他年金経理 に属する預貯金 たとえば、 ①宛先不明又は当該口座がない等により 返戻された給付金、②所定の時期をすぎて もなお拠出金又は保険料として払い込ま れていない掛金徴収金、③返納金、返還金、 賠償金として受け取ったもので預貯金に 入っているもの |
| | 未 収 掛 金 | 未収基本標準掛金 未収加算標準掛金 未 収 特 別 掛 金 未 収 特 例 掛 金 未 収 徴 収 金 | 当事業年度末までに納入告知を行った 掛金及び徴収金のうち未収となっている もの及び当事業年度末月分（定期分）の掛 金及び徴収金 |
| | 未 収 受 換 金 | 未 収 受 換 金 | 当事業年度末までに基金に加入した者 について連合会から移換されることとな る年金給付等積立金若しくは積立金のう ち未移換のもの |
| | 未収制度間受換 金 | 未収制度間受換金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付 の支給に関する権利義務の承継又は他の 制度からの給付の支給に関する権利義務 の承継に係る資産のうち未収のもの |
| | 未収脱退一時金 相当額受入金 | 未収脱退一時金相当 額受入金 | 当事業年度中に行われた脱退一時金相 当額受入れに係る資産のうち未収のもの |
| | 未収政府負担金 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| | | | |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|---|
| 固 定 資 産 | 未収給付現価負担金 | 未 収 政 府 負 担 金 | 当事業年度までの期間に係る政府負担金のうち未交付のもの |
| | 未収未納掛金等交付金 | 未収給付現価負担金 | 当事業年度までの期間に係る給付現価負担金のうち未交付のもの |
| | 未 収 返 納 金 | 未収未納掛金等交付金 | 当事業年度までの期間に係る未納掛金等交付金のうち未交付のもの |
| | | 未 収 返 納 金 未 収 返 還 金 | 法第136条において準用する法第40条の2の規定による徴収金並びに保険給付費の過誤払い返納金その他各種返納金で未収となっているもの |
| | 最低責任準備金前納金 | 最低責任準備金前納金 | 当事業年度末までに、平成二十五年改正法附則第10条第1項の規定に基づき最低責任準備金の額の全部又は一部について前納した額の合計額 |
| | 信 託 資 産 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 当事業年度末における信託資産の時価 |
| | 保 険 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 当事業年度末における保険資産の時価 |
| | 共 済 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 当事業年度末における共済資産の時価 |
| 投 資 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | 当事業年度末における投資資産の時価 | |
| 2. 負債 | | | |
| 3. 基本金 基 本 金 | 繰越不足金 | 繰越不足金 | 前事業年度末において、流動資産及び固定資産の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、給付改善準備金、繰入準備金及び承継事業所償却積立金の合計額を下 |

| | | | |
|-----------------|-----------|---------------------------------|---|
| 固 定 資 産 | 未収給付現価負担金 | 未 収 政 府 負 担 金 | 当事業年度までの期間に係る政府負担金のうち未交付のもの |
| | | 未収給付現価負担金 | 当事業年度までの期間に係る給付現価負担金のうち未交付のもの |
| | 未 収 返 納 金 | | 法第136条において準用する法第40条の2の規定による徴収金並びに保険給付費の過誤払い返納金その他各種返納金で未収となっているもの |
| | | 未 収 返 納 金 未 収 返 還 金 | 法第136条において準用する法第40条の2の規定による徴収金並びに保険給付費の過誤払い返納金その他各種返納金で未収となっているもの |
| | 信 託 資 産 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 当事業年度末における信託資産の時価 |
| | 保 険 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 当事業年度末における保険資産の時価 |
| | 共 済 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 当事業年度末における共済資産の時価 |
| | 投 資 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | 当事業年度末における投資資産の時価 |
| 2. 負債 | | | |
| 3. 基本金 基 本 金 | 繰越不足金 | 繰越不足金 | 前事業年度末において、流動資産及び固定資産の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、 <u>最低責任準備金調整額</u> 、給付改善準備金、繰入準備金及び承継事業所償 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | 回っていた額から当事業年度において処理した繰越不足金額を控除した額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

| 負 債 勘 定 | | | | 負 債 勘 定 | | | |
|-------------------|--------------------------|--|--|-------------------|--------------------------|--|--|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | | 科 目 | 科 目 | | |
| 1. 純資産 流 動 負 債 | 未 払 拠 出 金 未払運用報酬等 | 未 払 拠 出 金 未払固有信託報酬 未払固有保険事務費 未払固有共済事務費 未 払 投 資 顧 問 料 未払保護預り手数料 未払業務委託費 未 払 業 務 委 託 費 未払コンサルティング料 未払年金財政コンサル ティング料 未払指定年金数 理人費 未払機械処理経 費等 | 年金信託契約及び年金特定信託契約に 係る当事業年度までの固有の信託報酬の うち未払のもの 基金保険契約（一般勘定）、第一特約及 び第二特約に係る当事業年度までの固有 の保険事務費のうち未払のもの 基金共済契約（一般勘定及び特別勘定） に係る当事業年度までの固有の共済事務 費のうち未払のもの 投資一任契約に係る当事業年度までの 投資顧問料のうち未払のもの 当事業年度までの保護預り手数料のう ち未払のもの 業務委託に係る当事業年度までの業務 委託費（信託会社、指定法人及び連合会に 係る業務委託費並びに業務委託の保険事 務費及び共済事務費）で年金経理から支出 するもののうち未払のもの 当事業年度までの運用コンサルティング 料で年金経理から支出するもののうち 未払のもの 当事業年度までの年金財政コンサルテ ィング料で年金経理から支出するものの うち未払のもの 当事業年度分までの指定年金数理人費 で年金経理から支出するもののうち未払 のもの 当事業年度分までの機械処理経費等で 年金経理から支出するもののうち未払の | 1. 純資産 流 動 負 債 | 未 払 拠 出 金 未払運用報酬等 | 未 払 拠 出 金 未払固有信託報酬 未払固有保険事務費 未払固有共済事務費 未 払 投 資 顧 問 料 未払保護預り手数料 未払業務委託費 未 払 業 務 委 託 費 未払コンサルティング料 未払年金財政コンサ ルティング料 未払指定年金数 理人費 未払機械処理経 費等 | 年金信託契約及び年金特定信託契約に 係る当事業年度までの固有の信託報酬の うち未払のもの 基金保険契約（一般勘定）、第一特約及 び第二特約に係る当事業年度までの固有 の保険事務費のうち未払のもの 基金共済契約（一般勘定及び特別勘定） に係る当事業年度までの固有の共済事務 費のうち未払のもの 投資一任契約に係る当事業年度までの 投資顧問料のうち未払のもの 当事業年度までの保護預り手数料のう ち未払のもの 業務委託に係る当事業年度までの業務 委託費（信託会社、指定法人及び連合会に 係る業務委託費並びに業務委託の保険事 務費及び共済事務費）で年金経理から支出 するもののうち未払のもの 当事業年度までの運用コンサルティング 料で年金経理から支出するもののうち 未払のもの 当事業年度までの年金財政コンサルテ ィング料で年金経理から支出するものの うち未払のもの 当事業年度分までの指定年金数理人費 で年金経理から支出するもののうち未払 のもの 当事業年度分までの機械処理経費等で 年金経理から支出するもののうち未払の |

| | | | | | | | | | | | |
|--|------|----------------|------------------------------|--|--|--|--|----------------|------------------------------|--|--|
| | | | | もの | | | | | | もの | |
| | | 政府負担金返納金未払金 | 政府負担金返納金未払金 | 交付請求により負担金を受けたが、さかのぼって年金の失権があったときなどで未返納のもの | | | | 政府負担金返納金未払金 | 政府負担金返納金未払金 | 交付請求により負担金を受けたが、さかのぼって年金の失権があったときなどで未返納のもの | |
| | | 給付現価負担金返納金未払金 | 給付現価負担金返納金未払金 | 交付請求により負担金を受けたが、さかのぼって年金の失権があったときなどで未返納のもの | | | | 給付現価負担金返納金未払金 | 給付現価負担金返納金未払金 | 交付請求により負担金を受けたが、さかのぼって年金の失権があったときなどで未返納のもの | |
| | | 未払特別法人税預り金 | 未払特別法人税預り金 | | | | | 未払特別法人税預り金 | 未払特別法人税預り金 | | |
| | 支払備金 | | 年金給付費預り金 一時金給付費預り金 前受金 | 宛先不明又は該当口座なし等で戻った給付金 | | | | | 年金給付費預り金 一時金給付費預り金 前受金 | 宛先不明又は該当口座なし等で戻った給付金 | |
| | | 未払給付費 | 未払年金給付費 未払一時金給付費 | 当事業年度末までの期間に係る給付のうち支払期日（一時金については裁定日）が翌事業年度の４月以降であるもの及び支払期日を経過したが未払であるものの合計額（ただし、脱退一時金相当額として他制度等へ移換した場合の移換額のうち未払であるものを除く。） | | | | 未払給付費 | 未払年金給付費 未払一時金給付費 | 当事業年度末までの期間に係る給付のうち支払期日（一時金については裁定日）が翌事業年度の４月以降であるもの及び支払期日を経過したが未払であるものの合計額（ただし、脱退一時金相当額として他制度等へ移換した場合の移換額のうち未払であるものを除く。） | |
| | | 未払移換金 | 未払移換金 | 当事業年度末までに基金を脱退した者について連合会へ交付することとなる脱退一時金相当額のうち未払のもの | | | | 未払移換金 | 未払移換金 | 当事業年度末までに基金を脱退した者について連合会へ交付することとなる <u>現価相当額及び脱退一時金相当額</u> のうち未払のもの | |
| | | 未払制度間移換金 | 未払制度間移換金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の移転又は他の制度への給付の支給に関する権利義務の移転及び他の基金又は他の制度への脱退一時金相当額の移換に係る資産のうち未払のもの（ただし、脱退一時金相当額を移換した場合の移換金のうち未払であるものを除く。） | | | | 未払制度間移換金 | 未払制度間移換金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の移転又は他の制度への給付の支給に関する権利義務の移転及び他の基金又は他の制度への脱退一時金相当額の移換に係る資産のうち未払のもの（ただし、脱退一時金相当額を移換した場合の移換金のうち未払であるものを除く。） | |
| | | 未払の資産管理機関への移換金 | 未払の資産管理機関への移換金 | 当事業年度末までに企業型年金の資産管理機関に移換することとなる額のうち未払のもの | | | | 未払の資産管理機関への移換金 | 未払の資産管理機関への移換金 | 当事業年度末までに企業型年金の資産管理機関に移換することとなる額のうち未払のもの | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|---|---|--|--|--|----------------|---|---|---|--|
| | | 未払離婚分割移換金 | 未払離婚分割移換金 | 第一号改定者及び特定被保険者に係る年金原資で、納入告知された額のうち未払のもの | | | | 未払離婚分割移換金 | 未払離婚分割移換金 | 第一号改定者及び特定被保険者に係る年金原資で、納入告知された額のうち未払のもの | |
| | 2. 負債 責任準備金 | 責任準備金（プラスアルファ部分） 最低責任準備金 | 責任準備金（プラスアルファ部分） 最低責任準備金 | 当事業年度末における責任準備金（プラスアルファ部分）の額 当事業年度末において解散したものとみなして計算される平成二十五年改正法附則第8条に規定する責任準備金相当額 | | | 2. 負債 責任準備金 | 責任準備金（プラスアルファ部分） 最低責任準備金 最低責任準備金調整額 | 責任準備金（プラスアルファ部分） 最低責任準備金 最低責任準備金調整額 | 当事業年度末における責任準備金（プラスアルファ部分）の額 当事業年度末において解散したものとみなして計算される法第161条第1項に規定する責任準備金に相当する額 前事業年度における年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回り（以下「厚生年金運用利回り」という。）に一を加えた率を十二分の九乗して得た率に当事業年度における厚生年金運用利回りに一を加えた率を乗じて得た率を一・〇七二三で除して得た率から一を減じた率を、当事業年度末の最低責任準備金に乗じて得た額 | |
| | 3. 基本金 基本金 | 給付改善準備金 繰入準備金 承継事業所償却積立金 別途積立金 | 給付改善準備金 繰入準備金 承継事業所償却積立金 別途積立金 | 将来の給付改善の費用として積み立てている額 業務経理への繰入れのための準備金 前事業年度末の承継事業所償却積立金に当事業年度において積み増した額と当事業年度に係る利子を加え、取り崩した額を控除した額 前事業年度末において、流動資産及び固定資産の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、給付改善準備金、繰入準備金及び承継事業所償却積立金の合計額を上 | | | 3. 基本金 基本金 | 給付改善準備金 繰入準備金 承継事業所償却積立金 別途積立金 | 給付改善準備金 繰入準備金 承継事業所償却積立金 別途積立金 | 将来の給付改善の費用として積み立てている額 業務経理への繰入れのための準備金 前事業年度末の承継事業所償却積立金に当事業年度において積み増した額と当事業年度に係る利子を加え、取り崩した額を控除した額 前事業年度末において、流動資産及び固定資産の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、最低責任準備金調整額、給付改善準備金、繰入準備金及び承継事業所償 | |

| | | | | |
|--|-------------|-------------|--|--|
| | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | 回っていた額に当事業年度において積み増した額を加え、取り崩した額を控除した額 当事業年度末において、流動資産、固定資産及び繰越不足金の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、給付改善準備金、繰入準備金、承継事業所償却積立金及び別途積立金の合計額を上回る額 | |
|--|-------------|-------------|--|--|

| | | | | |
|--|-------------|-------------|--|--|
| | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | 却積立金の合計額を上回っていた額に当事業年度において積み増した額を加え、取り崩した額を控除した額 当事業年度末において、流動資産、固定資産及び繰越不足金の合計額が、流動負債、支払備金、責任準備金（プラスアルファ部分）、最低責任準備金、 <u>最低責任準備金調整額</u> 、給付改善準備金、繰入準備金、承継事業所償却積立金及び別途積立金の合計額を上回る額 | |
|--|-------------|-------------|--|--|

| 損 益 計 算 書 | | | | 自 平成 年 月 日 |
|-------------|-------------|---------------|---|------------|
| (年金経理) | | | | 至 平成 年 月 日 |
| 費 用 勘 定 | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 1. 経常収支 | | | | |
| 給 付 費 | 年 金 給 付 費 | 年 金 給 付 費 | 当事業年度中の期間に係る年金給付費の総額 | |
| | 一時金給付費 | 一 時 金 給 付 費 | 当事業年度中の期間に係る一時金給付費及び年賦払一時金給付費の総額（ただし、脱退一時金相当額として他制度等へ移換した場合の移換額を除く。） | |
| 移 換 金 | 移 換 金 | 移 換 金 | 当事業年度末までに基金を脱退した者について連合会に交付することとなる脱退一時金相当額（当事業年度末において未移換の者に係る予定額を含む。） | |
| 制度間移換金 | 制度間移換金 | 制 度 間 移 換 金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の移転又は他の制度への給付の支給に関する権利義務の移転及び他の基金又は他の制度への脱退一時金相当額の移換に係る資産 | |
| 資産管理機関への移換金 | 資産管理機関への移換金 | 資産管理機関への移換金 | 当事業年度中に企業型年金の資産管理機関に移換した額（ただし、脱退一時金相当額を移換した場合の移換金を除く。） | |
| 離婚分割移換金 | 離婚分割移換金 | 離 婚 分 割 移 換 金 | 第一号改定者及び特定被保険者に係る年金原資で、当該事業年度中に納入告知された額 | |
| 拠 出 金 | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | 自 平成 年 月 日 |
|-------------|-------------|---------------|---|------------|
| (年金経理) | | | | 至 平成 年 月 日 |
| 費 用 勘 定 | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 1. 経常収支 | | | | |
| 給 付 費 | 年 金 給 付 費 | 年 金 給 付 費 | 当事業年度中の期間に係る年金給付費の総額 | |
| | 一時金給付費 | 一 時 金 給 付 費 | 当事業年度中の期間に係る一時金給付費及び年賦払一時金給付費の総額（ただし、脱退一時金相当額として他制度等へ移換した場合の移換額を除く。） | |
| 移 換 金 | 移 換 金 | 移 換 金 | 当事業年度末までに基金を脱退した者について連合会に交付することとなる現価相当額及び連合会へ交付することとなる脱退一時金相当額（当事業年度末において未移換の者に係る予定額を含む。） | |
| 制度間移換金 | 制度間移換金 | 制 度 間 移 換 金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の移転又は他の制度への給付の支給に関する権利義務の移転及び他の基金又は他の制度への脱退一時金相当額の移換に係る資産 | |
| 資産管理機関への移換金 | 資産管理機関への移換金 | 資産管理機関への移換金 | 当事業年度中に企業型年金の資産管理機関に移換した額（ただし、脱退一時金相当額を移換した場合の移換金を除く。） | |
| 離婚分割移換金 | 離婚分割移換金 | 離 婚 分 割 移 換 金 | 第一号改定者及び特定被保険者に係る年金原資で、当該事業年度中に納入告知された額 | |
| 拠 出 金 | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|---------------|---------------------------|--|--|--|-----------|---------------|---------------------------|--|--|--|
| | | 拠 出 金 | | | | | | 拠 出 金 | | | | |
| | 運 用 報 酬 等 | | 拠 出 金 | 当事業年度分の支払保証事業への拠出金 | | | 運 用 報 酬 等 | | 拠 出 金 | 当事業年度分の支払保証事業への拠出金 | | |
| | | 固有の信託報酬 | | | | | | 固有の信託報酬 | | | | |
| | | 固有の信託報酬 | 固 有 の 信 託 報 酬 | 当事業年度分の固有の信託報酬 | | | | 固有の信託報酬 | 固 有 の 信 託 報 酬 | 当事業年度分の固有の信託報酬 | | |
| | | 固有の保険事務費 | | | | | | 固有の保険事務費 | | | | |
| | | 固有の保険事務費 | 固 有 の 保 険 事 務 費 | 当事業年度分の固有の保険事務費 | | | | 固有の保険事務費 | 固 有 の 保 険 事 務 費 | 当事業年度分の固有の保険事務費 | | |
| | | 固有の共済事務費 | | | | | | 固有の共済事務費 | | | | |
| | | 固有の共済事務費 | 固 有 の 共 済 事 務 費 | 当事業年度分の固有の共済事務費 | | | | 固有の共済事務費 | 固 有 の 共 済 事 務 費 | 当事業年度分の固有の共済事務費 | | |
| | | 投資顧問料 | | | | | | 投資顧問料 | | | | |
| | | 投資顧問料 | 投 資 顧 問 料 | 当事業年度分の投資顧問料 | | | | 投資顧問料 | 投 資 顧 問 料 | 当事業年度分の投資顧問料 | | |
| | | 保護預り手数料 | | | | | | 保護預り手数料 | | | | |
| | | 保護預り手数料 | 保 護 預 り 手 数 料 | 当事業年度分の保護預り手数料 | | | | 保護預り手数料 | 保 護 預 り 手 数 料 | 当事業年度分の保護預り手数料 | | |
| | 業 務 委 託 費 | | | | | | 業 務 委 託 費 | | | | | |
| | | 業務委託費 | 業 務 委 託 費 | 業務委託に係る当事業年度分の業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費及び共済事務費）で年金経理から支出するもの | | | | 業務委託費 | 業 務 委 託 費 | 業務委託に係る当事業年度分の業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費及び共済事務費）で年金経理から支出するもの | | |
| | コンサルティング料 | | | | | | コンサルティング料 | | | | | |
| | | 運用コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | 当事業年度分の運用コンサルティング料で年金経理から支出するもの | | | | 運用コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | 当事業年度分の運用コンサルティング料で年金経理から支出するもの | | |
| | | 年金財政コンサルティング料 | | | | | | 年金財政コンサルティング料 | | | | |
| | | 年金財政コンサルティング料 | 年 金 財 政 コ ン サ ル テ ィ ン グ 料 | 当事業年度分の年金財政コンサルティング料で年金経理から支出するもの | | | | 年金財政コンサルティング料 | 年 金 財 政 コ ン サ ル テ ィ ン グ 料 | 当事業年度分の年金財政コンサルティング料で年金経理から支出するもの | | |
| | 指定年金数理人費 | | | | | | 指定年金数理人費 | | | | | |
| | | 指定年金数理人費 | 指 定 年 金 数 理 人 費 | 当事業年度分の指定年金数理人の確認及び診断・助言を受けるための費用で年金経理から支出するもの | | | | 指定年金数理人費 | 指 定 年 金 数 理 人 費 | 当事業年度分の指定年金数理人の確認及び診断・助言を受けるための費用で年金経理から支出するもの | | |
| | 機械処理経費等 | | | | | | 機械処理経費等 | | | | | |
| | | 機械処理経費等 | 機 械 処 理 経 費 等 | 委託業務を当該基金自ら行うこととなったものに要する経費 | | | | 機械処理経費等 | 機 械 処 理 経 費 等 | 委託業務を当該基金自ら行うこととなったものに要する経費 | | |
| | 特 別 法 人 税 | | | | | | 特 別 法 人 税 | | | | | |
| | | 特 別 法 人 税 | 特 別 法 人 税 | | | | | 特 別 法 人 税 | 特 別 法 人 税 | | | |
| | 運 用 損 失 | | | | | | 運 用 損 失 | | | | | |
| | | 信託資産に係る | | | | | | 信託資産に係る | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|---|---|--|--|--|----------------------|---|---|--|--|
| | | 当期運用損失 保険資産に係る 当期運用損失 共済資産に係る 当期運用損失 投資資産に係る 当期運用損失 | 年金信託 投資一任 一般勘定 特別勘定 一般勘定 特別勘定 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 資産運用に起因する前事業年度末からの信託資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの保険資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの共済資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの投資資産の減少額 | | | | 当期運用損失 保険資産に係る 当期運用損失 共済資産に係る 当期運用損失 投資資産に係る 当期運用損失 | 年金信託 投資一任 一般勘定 特別勘定 一般勘定 特別勘定 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 資産運用に起因する前事業年度末からの信託資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの保険資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの共済資産の減少額 資産運用に起因する前事業年度末からの投資資産の減少額 | |
| | 2. 特別収支 特別支出 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 雑支出 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 | 前年度までの費用の計上不足額 前年度までの収益の計上超過額 徴収すべき債権のうち不納欠損として処理した額 | | | 2. 特別収支 特別支出 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 | 前年度までの費用の計上不足額 前年度までの収益の計上超過額 徴収すべき債権のうち不納欠損として処理した額 | |
| | 繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | 当事業年度中に業務会計へ繰り入れた額 当事業年度中に福祉施設会計へ繰り入れた額 | | | 繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | 当事業年度中に業務会計へ繰り入れた額 当事業年度中に福祉施設会計へ繰り入れた額 | |
| | 3. 負債の変動 責任準備金増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 | 当事業年度末の責任準備金（プラスアルファ部分）の額が前事業年度末の当該額より増加した額 当事業年度末の最低責任準備金の額が前事業年度末の当該額より増加した額 | | | 3. 負債の変動 責任準備金増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 最低責任準備金調整額増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 最低責任準備金調整額増加額 | 当事業年度末の責任準備金（プラスアルファ部分）の額が前事業年度末の当該額より増加した額 当事業年度末の最低責任準備金の額が前事業年度末の当該額より増加した額 当事業年度末の最低責任準備金調整額の額が前事業年度末の当該額より増加し | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|
| | | | | | | | | | |
| 4. 基本金 準備金繰入金 | 給付改善準備金 繰入金 | 給付改善準備金繰入 金 | 当事業年度において給付改善準備金に 繰り入れた額 | | 4. 基本金 準備金繰入金 | 給付改善準備金 繰入金 | 給付改善準備金繰入 金 | 当事業年度において給付改善準備金に 繰り入れた額 | |
| | 繰入準備金繰入 金 | 繰入準備金繰入金 | 当事業年度において繰入準備金に繰り 入れた額 | | | 繰入準備金繰入 金 | 繰入準備金繰入金 | 当事業年度において繰入準備金に繰り 入れた額 | |
| 繰越不足金処理 金 | 繰越不足金処理 金 | 繰越不足金処理金 | 当事業年度において処理した繰越不足 金額（決算の結果生じた当年度剰余金の処 分額を除く。） | | 繰越不足金処理 金 | 繰越不足金処理 金 | 繰越不足金処理金 | 当事業年度において処理した繰越不足 金額（決算の結果生じた当年度剰余金の処 分額を除く。） | |
| 承継事業所償却 積立金積増金 | 承継事業所償却 積立金積増金 | 承継事業所償却積立 金積増金 | 当事業年度において積み増した承継事 業所償却積立金と当事業年度に係る利子 （付利利率が正の場合）の合計額 | | 承継事業所償却 積立金積増金 | 承継事業所償却 積立金積増金 | 承継事業所償却積立 金積増金 | 当事業年度において積み増した承継事 業所償却積立金と当事業年度に係る利子 （付利利率が正の場合）の合計額 | |
| 別途積立金積増 金 | 別途積立金積増 金 | 別途積立金積増金 | 当事業年度において積み増した別途積 立金額（決算の結果生じた当年度剰余金の 処分額を除く。） | | 別途積立金積増 金 | 別途積立金積増 金 | 別途積立金積増金 | 当事業年度において積み増した別途積 立金額（決算の結果生じた当年度剰余金の 処分額を除く。） | |
| 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | | | 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | | |

| 収 益 勘 定 | | | | 収 益 勘 定 | | | |
|-------------|---------------|---|--|-------------|---------------|---|--|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | | 科 目 | 科 目 | | |
| 1. 経常収支 | | | | 1. 経常収支 | | | |
| 掛 金 等 収 入 | 掛 金 等 収 入 | 基本標準掛金収入 加算標準掛金収入 特 別 掛 金 収 入 特 例 掛 金 収 入 徴 収 金 収 入 | 当事業年度に係る各種掛金及び徴収金 | 掛 金 等 収 入 | 掛 金 等 収 入 | 基本標準掛金収入 加算標準掛金収入 特 別 掛 金 収 入 特 例 掛 金 収 入 徴 収 金 収 入 | 当事業年度に係る各種掛金及び徴収金 |
| 受 換 金 | 受 換 金 | 受 換 金 | 当事業年度中に基金に加入した者について連合会から移換されることとなる年金給付等積立金若しくは積立金（当事業年度末において未移換の者に係る予定額を含む。） | 受 換 金 | 受 換 金 | 受 換 金 | 当事業年度中に基金に加入した者について連合会から移換されることとなる年金給付等積立金若しくは積立金（当事業年度末において未移換の者に係る予定額を含む。） |
| 制度間受換金 | 制度間受換金 | 制 度 間 受 換 金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の承継又は他の制度からの給付の支給に関する権利義務の承継に係る資産 | 制度間受換金 | 制度間受換金 | 制 度 間 受 換 金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の承継又は他の制度からの給付の支給に関する権利義務の承継に係る資産 |
| 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | 当事業年度中に行われた脱退一時金相当額受入れに係る資産 | 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | 当事業年度中に行われた脱退一時金相当額受入れに係る資産 |
| 負 担 金 | 政 府 負 担 金 | 政 府 負 担 金 | 当事業年度に係る政府負担金 | 負 担 金 | 政 府 負 担 金 | 政 府 負 担 金 | 当事業年度に係る政府負担金（ <u>過剰積立金控除前</u> ） |
| | 給付現価負担金 | 給 付 現 価 負 担 金 | 当事業年度に係る給付現価負担金 | | 給付現価負担金 | 給 付 現 価 負 担 金 | 当事業年度に係る給付現価負担金 |
| 運 用 収 益 | 信託資産に係る当期運用収益 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 資産運用に起因する前事業年度末からの信託資産の増加額 | 運 用 収 益 | 信託資産に係る当期運用収益 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 資産運用に起因する前事業年度末からの信託資産の増加額 |
| | 保険資産に係る当期運用収益 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 資産運用に起因する前事業年度末からの保険資産の増加額 | | 保険資産に係る当期運用収益 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 資産運用に起因する前事業年度末からの保険資産の増加額 |

| | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-------------------------|---------------------------------|--|--|----------------------|---------------------------|---------------------------------|--|--|
| | | 共済資産に係る 当期運用収益 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 資産運用に起因する前事業年度末から の共済資産の増加額 | | | 共済資産に係る 当期運用収益 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | 資産運用に起因する前事業年度末から の共済資産の増加額 | |
| | | 投資資産に係る 当期運用収益 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | 資産運用に起因する前事業年度末から の投資資産の増加額 | | | 投資資産に係る 当期運用収益 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | 資産運用に起因する前事業年度末から の投資資産の増加額 | |
| | 2. 特別収支 特 別 収 入 | 費用計上超過額 | 費 用 計 上 超 過 額 | 前年度までの費用の計上超過額 | | 2. 特別収支 特 別 収 入 | 費用計上超過額 | 費 用 計 上 超 過 額 | 前年度までの費用の計上超過額 | |
| | | 収益計上不足額 | 収 益 計 上 不 足 額 | 前年度までの収益の計上不足額 | | | 収益計上不足額 | 収 益 計 上 不 足 額 | 前年度までの収益の計上不足額 | |
| | 受 入 金 | 未納掛金等交付金 | 未納掛金等交付金 | <u>厚生年金保険の保険給付及び保険料の 納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第一三一号）に基づく交付金</u> | | 受 入 金 | 雑 収 入 | 不 払 金 | 時効により消滅した給付等の債務 | |
| | | 雑 収 入 | 不 払 金 | 時効により消滅した給付等の債務 | | | | | | |
| | | 業務会計からの 受入金 | 業務会計からの受入金 | | | | | | | |
| | | 福祉施設会計からの 受入金 | 福祉施設会計からの 受入金 | | | | | | | |
| | 3. 負債の変動 責任準備金減少額 | 責任準備金（プラス アルファ部分）減少額 | 責任準備金（プラス アルファ部分）減少額 | 当事業年度末の責任準備金（プラスアル ファ部分）の額が前事業年度末の当該額より減少した額 | | 3. 負債の変動 責任準備金減少額 | 責任準備金（プラス アルファ部分）減少額 | 責任準備金（プラス アルファ部分）減少額 | 当事業年度末の責任準備金（プラスアル ファ部分）の額が前事業年度末の当該額より減少した額 | |
| | | 最低責任準備金 減少額 | 最低責任準備金減少 額 | 当事業年度末の最低責任準備金の額が 前事業年度末の当該額より減少した額 | | | 最低責任準備金 減少額 | 最低責任準備金減少 額 | 当事業年度末の最低責任準備金の額が 前事業年度末の当該額より減少した額 | |
| | | | | | | | <u>最低責任準備金 調整額減少額</u> | <u>最低責任準備金調整 額減少額</u> | <u>当事業年度末の最低責任準備金調整額 の額が前事業年度末の当該額より減少し た額</u> | |
| | 4. 基本金 準備金戻入金 | | | | | 4. 基本金 準備金戻入金 | | | | |
| | | 給付改善準備金 | | | | | 給付改善準備金 | | | |

別添 2 様式一覧

- 様式① 年金数理に関する確認
- 様式①’ 年金数理に関する確認（所見付き）
- 様式①”－ア 所見（財政計算用）
- 様式①”－イ 所見（財政検証用）
- 様式①”－ウ 所見（その他用）
- 様式②－ア 表紙（基金設立時等の財政計算用）
- 様式②－イ 表紙（変更計算用）
- 様式②－ウ 表紙（変更計算用）
- 様式②－エ 表紙（財政再計算用）
- 様式③－ア 総括表（合併設立及び分割設立用）
- 様式③－イ 総括表（再計算及び変更計算（一般）用）
- 様式③－ウ 総括表（変更計算（合併）用）
- 様式③－エ 総括表（変更計算（分割）用）
- 様式③－オ 総括表（変更計算（積立水準確保(1)）用）
- 様式③－オ’ 総括表（変更計算（積立水準確保(2)）用）
- 様式③－カ 総括表（変更計算（特例掛金（第4の4の(8)）用）
- 様式④－ア 計算基礎率（合併設立及び分割設立用）
- 様式④－イ 計算基礎率（再計算及び変更計算（一般）用）
- 様式④－ウ 計算基礎率（変更計算（合併）用）
- 様式④－エ 計算基礎率（変更計算（分割）用）
- 様式④－オ 計算基礎率（次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額算定の基礎率）
- 様式⑤ 加入員数等の実績（再計算、合併設立及び分割設立用）
- 様式⑥－ア 掛金算出基礎（再計算、変更計算（一般）、合併設立及び分割設立用）
- 様式⑥－イ 掛金算出基礎（変更計算（特例掛金）用）
- 様式⑦ 別途積立金の取りくずしの処分を示した書類
- 様式⑧ 掛金の額の変更の要因分析
- 様式⑨ 再計算を行った者の所見
- 様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細書、責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書（共通）
- 様式⑪ 積立水準回復計画の実施状況（⑩の明細書附属書に添付）
- 様式⑫ 繰入計画書
- 様式⑬ 給付設計一覧表
- 様式⑭ 企業型年金の資産管理機関への資産の移換に係る必要事項
- 様式⑮ 継続的な財政診断
- 様式⑯ 指定年金数理人届
- 様式⑰ 厚生年金基金財政運営基準第十の基準に基づく額の遺族給付金の給付現価・第十一の基準に基づく額の障害給付金の給付現価を示した書類
- 様式⑱－ア 解散・代行返上計画申請書
- 様式⑱－イ 解散計画

別添 2 様式一覧

- 様式① 年金数理に関する確認
- 様式①’ 年金数理に関する確認（所見付き）
- 様式①”－ア 所見（財政計算用）
- 様式①”－イ 所見（財政検証用）
- 様式①”－ウ 所見（その他用）
- 様式②－ア 表紙（基金設立時等の財政計算用）
- 様式②－イ 表紙（変更計算用）
- 様式②－ウ 表紙（変更計算用）
- 様式②－エ 表紙（財政再計算用）
- 様式③－ア 総括表（新設用）
- 様式③－イ 総括表（合併設立及び分割設立用）
- 様式③－ウ 総括表（再計算及び変更計算（一般）用）
- 様式③－エ 総括表（変更計算（合併）用）
- 様式③－オ 総括表（変更計算（分割）用）
- 様式③－カ 総括表（変更計算（積立水準確保(1)）用）
- 様式③－カ’ 総括表（変更計算（積立水準確保(2)）用）
- 様式③－カ” 総括表（変更計算（積立水準確保(3)）用）
- 様式③－キ 総括表（変更計算（特例掛金（第4の4の(8)）用）
- 様式④－ア 計算基礎率（新設、合併設立及び分割設立用）
- 様式④－イ 計算基礎率（再計算及び変更計算（一般）用）
- 様式④－ウ 計算基礎率（変更計算（合併）用）
- 様式④－エ 計算基礎率（変更計算（分割）用）
- 様式④－オ 計算基礎率（次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額算定の基礎率）
- 様式⑤ 加入員数等の実績（再計算、新設、合併設立及び分割設立用）
- 様式⑥－ア 掛金算出基礎（再計算、変更計算（一般）、新設、合併設立及び分割設立用）
- 様式⑥－イ 掛金算出基礎（変更計算（特例掛金）用）
- 様式⑦ 別途積立金のとりくずしの処分を示した書類
- 様式⑧ 掛金の額の変更の要因分析
- 様式⑨ 再計算を行った者の所見
- 様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細書、責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書（共通）
- 様式⑪ 積立水準回復計画の実施状況（⑩の責任準備金明細書附属書に添付）
- 様式⑫ 繰入計画書
- 様式⑬ 給付設計一覧表
- 様式⑭ 企業型年金の資産管理機関への資産の移換に係る必要事項
- 様式⑮ 継続的な財政診断
- 様式⑯ 指定年金数理人届
- 様式⑰ 厚生年金基金財政運営基準第十の基準に基づく額の遺族給付金の給付現価・第十一の基準に基づく額の障害給付金の給付現価を示した書類

様式⑩－イ’ 代行返上計画

様式⑩－ウ 解散・代行返上計画変更申請書

様式⑩－エ 解散計画（計画変更用）

様式⑩－エ’ 代行返上計画（計画変更用）

様式⑩－オ 解散・代行返上計画の実施状況

様式⑩－カ 年金数理に関する確認（解散・代行返上計画の財政の見通し部分）

| | | | | | | | | |
|--|--|--|---|--|--|-------------------------------|--|---|
| | | | 基準に基づく遺族給付を行う場合又は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は行っている場合) | | | | は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は行っている場合) | |
| | 合併の認可申請 | 責任準備金の額及び合併時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第4条第2項第1号) | ①'、①"ーウ、⑩ | | | 合併の認可申請 | 責任準備金の額及び合併時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第4条第2項第1号) | ①'、①"ーウ、⑩ |
| | 合併の認可申請 (基金を設立する場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第4条第2項第2号) | ①'、①"ーア、②ーア、③ーア、④ーア、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑬、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合) | | | 合併の認可申請 (基金を設立する場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第4条第2項第2号) | ①'、①"ーア、②ーア、③ーイ、④ーア、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑬、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合) |
| | 分割の認可申請 | 責任準備金の額及び分割時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第5条第2項第1号) | ①'、①"ーウ、⑩ | | | 分割の認可申請 | 責任準備金の額及び分割時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第5条第2項第1号) | ①'、①"ーウ、⑩ |
| | 分割の認可申請 (基金を設立する場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第5条第2項第2号) | ①'、①"ーア、②"ーア、③ーア、④ーア、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑬、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合) | | | 分割の認可申請 (基金を設立する場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第5条第2項第2号) | ①'、①"ーア、②"ーア、③ーイ、④ーア、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑬、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合) |
| | 基金間の権利義務の移転又は承継の認可申請 | 責任準備金の額及び権利義務の移転又は承継時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第5条の2第2項及び第5項) | ①'、①"ーウ、⑩ | | | 基金間の権利義務の移転又は承継の認可申請 | 責任準備金の額及び権利義務の移転又は承継時の最低積立基準額相当額の明細を示した書類 (第5条の2第2項及び第5項) | ①'、①"ーウ、⑩ |
| | 再計算を行った場合 | 財政再計算報告書 (第32条の2) | ①'、①"ーア、②ーエ、③ーイ、④ーイ、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑧、⑨、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合又は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は行っている場合) | | | 再計算を行った場合 | 財政再計算報告書 (第32条の2) | ①'、①"ーア、②ーエ、③ーウ、④ーイ、④ーオ(次回再計算までの特例掛金を定める場合のみ)、⑤、⑥ーア、⑧、⑨、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合又は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は行っている場合) |
| | 掛金の計算を行った場合 (規約の変更を伴わない場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第32条の3) | [規約変更の認可申請を行う場合と同様] (但し、②ーイに代えて②ーウ) | | | 掛金の計算を行った場合 (規約の変更を伴わない場合) | 掛金の算出の基礎を示した書類 (第32条の3) | [規約変更の認可申請を行う場合と同様] (但し、②ーイに代えて②ーウ) |
| | <u>解散計画等を作成した場合 (規約の変更を伴わない場合)</u> | <u>解散計画 (整備等省令第43条第1項)</u> <u>代行返上計画 (整備等省令第45条第1項)</u> | <u>[規約変更の認可申請を行う場合と同様]</u> | | | | | |
| | <u>解散計画等を変更した場合 (規約の変更を伴わない場合)</u> | <u>解散計画 (整備等省令第43条第3項)</u> <u>代行返上計画 (整備等省令第45条第2項)</u> | <u>[規約変更の認可申請を行う場合と同様]</u> | | | | | |
| | 繰入を伴う予算の届出 | 繰入の計画を示した書類 (第45条第2項) | ①'、①"ーウ、⑫ | | | 繰入を伴う予算の届出 | 繰入の計画を示した書類 (第45条第2項) | ①'、①"ーウ、⑫ |
| | 決算 | 責任準備金の額及び最低積立基準額の明細を示した書類 (第47条第1号) | ①'、①"ーイ(解散計画等実施中のときは①"ーウ)、⑩、⑬、③ーオ(第四の五の(1)による対応を前年度に行ったときのみ)、⑪(積立水準回復計画実施中のときのみ)、⑱ーオ(解散計画等実施中のときのみ)、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合又は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は | | | 決算 | 責任準備金の額及び最低積立基準額の明細を示した書類 (第47条第1号) | ①'、①"ーイ、⑩、⑬、⑪(積立水準回復計画実施中のときのみ)、⑰(第十の基準に基づく遺族給付を行う場合又は行っている場合、第十一の基準に基づく障害給付を行う場合又は行っている場合) |

| | | | | | | | |
|----------------------|--|----------|--|----------------------|--|-----|--|
| | | 行っている場合) | | | | | |
| 別途積立金の <u>取</u> りくずし | 別途積立金の <u>取</u> りくずしの処分を示した書類 (第48条第4項) | ①、⑦ | | 別途積立金の <u>と</u> りくずし | 別途積立金の <u>と</u> りくずしの処分を示した書類 (第48条第4項) | ①、⑦ | |
| 継続的な財政診断 | 指定年金数理人の意見書 | ⑮ | | 継続的な財政診断 | 指定年金数理人の意見書 | ⑮ | |
| 指定年金数理人を定めた(変更した)場合 | 指定年金数理人届 | ⑯ | | 指定年金数理人を定めた(変更した)場合 | 指定年金数理人届 | ⑯ | |

様式①（例）

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。

基金番号： 基第 号

基金名： 厚生年金基金

確認した書類：

平成 年 月 日

年金数理人番号 _____

年金数理人氏名 _____ 印

（所属法人名： ）

様式①（例）

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。

基金番号： 基第 号

基金名： 厚生年金基金

確認した書類：

平成 年 月 日

年金数理人番号 _____

年金数理人氏名 _____ 印

（所属法人名： ）

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第17条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による廃止前の厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

基金番号： 基第 号

基金名： 厚生年金基金

確認した書類：

平成 年 月 日

年金数理人番号 _____

年金数理人氏名 _____ 印

（所属法人名： ）

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

基金番号： 基第 号

基金名： 厚生年金基金

確認した書類：

平成 年 月 日

年金数理人番号 _____

年金数理人氏名 _____ 印

（所属法人名： ）

様式①”－ア 所見（財政計算用）（例）

別紙

1. 基礎率の算定

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| (1) 予定利率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |
| (2) 予定死亡率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |
| (3) 予定脱退率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |

様式①”－ア 所見（財政計算用）（例）

別紙

1. 基礎率の算定

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| (1) 予定利率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |
| (2) 予定死亡率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |
| (3) 予定脱退率 ①算定方法について □ 妥当である □ 右のとおり ②再計算前との相違点について □ 特になし □ 右のとおり ③留意すべき点について □ 特になし □ 右のとおり | |

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|--|---------|
| (4) 予定昇給指数（報酬） ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (5) 予定昇給指数（賞与） ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (6) 予定新規加入員 ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|--|---------|
| (4) 予定昇給指数（報酬） ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (5) 予定昇給指数（賞与） ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (6) 予定新規加入員 ①算定方法について <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり ②再計算前との相違点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり ③留意すべき点について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

2. 掛金率の算定

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| (1) 算定対象区分 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (2) 財政方式 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (3) 資産の評価方法 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (4) 資産の配分方法 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (5) プール計算 <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (6) 別途積立金の取扱い <input type="checkbox"/> 取崩し 無 <input type="checkbox"/> 取崩し 有（右のとおり） | |
| (7) 過去勤務債務の償却方法及び償却年数 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (8) 規約上掛金率と数理上掛金率の差異 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

2. 掛金率の算定

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| (1) 算定対象区分 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (2) 財政方式 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (3) 資産の評価方法 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (4) 資産の配分方法 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (5) プール計算 <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (6) 別途積立金の取扱い <input type="checkbox"/> 取崩し 無 <input type="checkbox"/> 取崩し 有（右のとおり） | |
| (7) 過去勤務債務の償却方法及び償却年数 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| (8) 規約上掛金率と数理上掛金率の差異 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

(9) 基礎率等の変動による影響

グループ区分（ ）

| | 再計算前 | | 再計算後 | | 掛金率の変動幅 | |
|------------|-----------------------|---|-----------------------|---|---------|-------|
| | 男 | 子 | 女 | 子 | 標準掛金率 | 特別掛金率 |
| 予定利率 | % | | % | | | |
| 予定死亡率 | 平成 年 月 日付 通知による死亡率 | | 平成 年 月 日付 通知による死亡率 | | | |
| 割掛率（加入員以外） | % | % | % | % | — | — |
| 予定脱退率 | % | % | % | % | | |
| 予定昇給指数（報酬） | % | % | % | % | | |
| ベア率 | % | % | % | % | — | — |
| 予定昇給指数（賞与） | % | % | % | % | | |
| ベア率 | % | % | % | % | — | — |
| 予定新規加入員 | — | — | — | — | | |
| 年齢 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | — | — |
| 人数 | % | % | % | % | — | — |
| 給与 | % | % | % | % | — | — |
| 最終年齢 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | | |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | — | — | — | — | | |

[留意事項]

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

3. 財政運営上特に留意すべき事項

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

(9) 基礎率等の変動による影響

グループ区分（ ）

| | 再計算前 | | 再計算後 | | 掛金率の変動幅 | |
|------------|-----------------------|---|-----------------------|---|---------|-------|
| | 男 | 子 | 女 | 子 | 標準掛金率 | 特別掛金率 |
| 予定利率 | % | | % | | | |
| 予定死亡率 | 平成 年 月 日付 通知による死亡率 | | 平成 年 月 日付 通知による死亡率 | | | |
| 割掛率（加入員以外） | % | % | % | % | — | — |
| 予定脱退率 | % | % | % | % | | |
| 予定昇給指数（報酬） | % | % | % | % | | |
| ベア率 | % | % | % | % | — | — |
| 予定昇給指数（賞与） | % | % | % | % | | |
| ベア率 | % | % | % | % | — | — |
| 予定新規加入員 | — | — | — | — | | |
| 年齢 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | — | — |
| 人数 | % | % | % | % | — | — |
| 給与 | % | % | % | % | — | — |
| 最終年齢 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | | |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | — | — | — | — | | |

[留意事項]

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

3. 財政運営上特に留意すべき事項

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

様式①”ーイ 所見（財政検証用）（例）

別紙

1. 当年度の財政状況について

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

2. 財政検証結果について

- ☐ 純資産が責任準備金以上である。
- ☐ 純資産が最低積立基準額以上である。
- ☐ 数理上資産が積立上限額以下となっている。
- ☐ 以下のとおり

3. 財政運営上特に留意すべき事項について

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

様式①”ーイ 所見（財政検証用）（例）

別紙

1. 当年度の財政状況について

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

2. 財政検証結果について

- ☐ 純資産が責任準備金以上である。
- ☐ 純資産が最低積立基準額以上である。
- ☐ 数理上資産が積立上限額以下となっている。
- ☐ 以下のとおり

3. 財政運営上特に留意すべき事項について

- ☐ 特になし
- ☐ 以下のとおり

別紙

別紙

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

掛金の算出の基礎を示した書類

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
加 入 員 数 等 の 実 績
掛 金 算 出 の 基 礎
給 付 設 計 一 覧 表
以上

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

掛金の算出の基礎を示した書類

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
加 入 員 数 等 の 実 績
掛 金 算 出 の 基 礎
給 付 設 計 一 覧 表
以上

基金番号

基第

号

基金名

厚生年金基金

変更計算基礎書類

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総

括

表

計

算

基

礎

率

掛

金

算

出

の

基

礎

給

付

設

計

一

覧

表

… (注) 添付する場合のみ

以上

基金番号

基第

号

基金名

厚生年金基金

変更計算基礎書類

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総

括

表

計

算

基

礎

率

掛

金

算

出

の

基

礎

給

付

設

計

一

覧

表

… (注) 添付する場合のみ

以上

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

変更計算報告書

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
掛 金 算 出 の 基 礎
以上

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

変更計算報告書

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
掛 金 算 出 の 基 礎
以上

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

財政再計算報告書

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
加 入 員 数 等 の 実 績
掛 金 算 出 の 基 礎
掛 金 の 額 の 変 更 の 要 因 分 析
再 計 算 を 行 っ た 者 の 所 見
以上

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

財政再計算報告書

(計算基準日：平成 年 月 日)

(内容)

総 括 表
計 算 基 礎 率
加 入 員 数 等 の 実 績
掛 金 算 出 の 基 礎
掛 金 の 額 の 変 更 の 要 因 分 析
再 計 算 を 行 っ た 者 の 所 見
以上

様式③ーア 総括表（新設用）

| グループ 区分 | | 基 本 部 分 | | | 加 算 部 分 | |
|-------------------------|---------------|---------|-----|-----|---------|--|
| | | 計 | 男 子 | 女 子 | | |
| 数 理 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | 予 定 償 却 完 了 日 | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| 規 約 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| プ ラ ス ア ル フ ァ | | | | | | |
| うち将来加入員分 | | | | | | |
| 代 行 保 険 料 率 | | | | | | |
| 一 時 払 掛 金 額 | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資 産 の 評 価 方 法 | | | | | | |
| 〔備考〕 | | | | | | |

（注1）基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。

（注2）基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注3）基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。

（注4）備考欄には、基準日、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－ア 総括表（合併設立及び分割設立用）

| グループ 区分 区分 | | 基 本 部 分 | | | 加 算 部 分 | |
|-----------------------|---------------|---------|-----|-----|--------------|-----|
| | | 計 | 男 子 | 女 子 | | |
| 数 理 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | 予 定 償 却 完 了 日 | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| 規 約 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 財 政 方 式 | | | | | |
| プ ラ ス ア ル フ ァ | | () | | | () | () |
| うち将来加入員分 | | () | | | () | () |
| 代 行 保 険 料 率 | | | | | | |
| 一 時 払 掛 金 額 | | | | | | |
| 引 継 純 資 産 額 | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金 | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資 産 の 評 価 方 法 | | | | | | |
| 最 低 責 任 準 備 金 | | | | | 純資産額／最低責任準備金 | |
| 最 低 積 立 基 準 額 | | | | | 純資産額／最低積立基準額 | |
| 〔備考〕 | | | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) プラスアルファの（ ）内には、合併または分割前の給付設計によるものを記入すること。
- (注5) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－イ 総括表（合併設立及び分割設立用）

| グループ 区分 | | 基 本 部 分 | | | 加 算 部 分 | |
|-------------------------|---------------|---------|-----|-----|-------------|-----|
| | | 計 | 男 子 | 女 子 | | |
| 数 理 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | 予 定 償 却 完 了 日 | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| 規 約 上 掛 金 | 標 準 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 別 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 特 例 掛 金 | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| プ ラ ス ア ル フ ァ | | () | | | () | () |
| うち将来加入員分 | | () | | | () | () |
| 代 行 保 険 料 率 | | | | | | |
| 一 時 払 掛 金 額 | | | | | | |
| 引 継 純 資 産 額 | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資 産 の 評 価 方 法 | | | | | | |
| 最 低 責 任 準 備 金 | | | | | 純資産／最低責任準備金 | |
| 最 低 積 立 基 準 額 | | | | | 純資産／最低積立基準額 | |
| 〔備考〕 | | | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) プラスアルファの（ ）内には、合併または分割前の給付設計によるものを記入すること。
- (注5) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－Ⅰ 総括表（再計算及び変更計算（一般）用）

| | | 基 本 部 分 | 加 算 部 分 | |
|--------------|----------|---------|--------------|-----|
| 数理上掛金 | 標準掛金 | () | () | () |
| | 特別掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | 予定償却完了日 | () | () | () |
| | | () | | |
| | 特例掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | 特別掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | 特例掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | () | | | |
| | () | | | |
| 財政方式 | | | | |
| プラスアルファ | | | | |
| うち将来加入員分 | | | | |
| 代行保険料率 | | () | | |
| 一時払掛金額 | | | | |
| 数理上資産額 | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金 | | () | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | () | | |
| | | () | | |
| 資産の評価方法 | | | | |
| 純資産額 | | | | |
| 最低責任準備金 | | | 純資産額／最低責任準備金 | |
| 最低積立基準額 | | | 純資産額／最低積立基準額 | |
| [備考] | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) () 内は再計算もしくは変更計算の前のもの。
- (注5) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－Ⅱ 総括表（再計算及び変更計算（一般）用）

| | | 基 本 部 分 | 加 算 部 分 | |
|-------------------------|----------|---------|-------------|-----|
| | | | | |
| 数理上掛金 | 標準掛金 | () | () | () |
| | 特別掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | 予定償却完了日 | () | () | () |
| | | () | | |
| | 特例掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | | () | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | 特別掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | 特例掛金 | () | () | () |
| | | () | | |
| | | () | | |
| | うち加入員負担分 | () | () | () |
| | () | | | |
| | () | | | |
| 財政方式 | | | | |
| プラスアルファ | | | | |
| うち将来加入員分 | | | | |
| 代行保険料率 | | () | | |
| 一時払掛金額 | | | | |
| 数理上資産額 | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | () | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | () | | |
| | | () | | |
| 資産の評価方法 | | | | |
| 純資産額 | | | | |
| 最低責任準備金 | | | 純資産／最低責任準備金 | |
| 最低積立基準額 | | | 純資産／最低積立基準額 | |
| [備考] | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) () 内は再計算もしくは変更計算の前のもの。
- (注5) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－ウ 総括表（変更計算（合併）用）

| 区分 | | 基金 グループ 区分 | 合 | | 併 前 | | 合 併 後 | | |
|--------------|----------|------------------|------|------|------|------|-------|------|--|
| | | | 基本部分 | 加算部分 | 基本部分 | 加算部分 | 基本部分 | 加算部分 | |
| | | | | | | | | | |
| 数理上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | |
| | 予定償却完了日 | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 財政方式 | | | | | | | | | |
| プラスアルファ | | | | | | | | | |
| うち将来加入員分 | | | | | | | | | |
| 代行保険料率 | | | | | | | | | |
| 一時払掛金額 | | | | | | | | | |
| 数理上資産額 | | | | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金 | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 資産の評価方法 | | | | | | | | | |
| 純資産額 | | | | | | | | | |
| 最低責任準備金 | | | | | | | | | |
| 純資産額／最低責任準備金 | | | | | | | | | |
| 最低積立基準額 | | | | | | | | | |
| 純資産額／最低積立基準額 | | | | | | | | | |
| 〔備考〕 | | | | | | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－エ 総括表（変更計算（合併）用）

| 基金 グループ 区分 | | 合 併 前 | | | 合 併 後 | | | | | |
|-------------------------|----------|-------|------|--|-------|------|--|------|------|--|
| | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | |
| | | | | | | | | | | |
| 数理上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | |
| | 予定償却完了日 | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | |
| | 財政方式 | | | | | | | | | |
| | プラスアルファ | | | | | | | | | |
| | うち将来加入員分 | | | | | | | | | |
| | 代行保険料率 | | | | | | | | | |
| | 一時払掛金額 | | | | | | | | | |
| | 数理上資産額 | | | | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 資産の評価方法 | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | | | | | | | | | | |
| 最低責任準備金 | | | | | | | | | | |
| 純資産／最低責任準備金 | | | | | | | | | | |
| 最低積立基準額 | | | | | | | | | | |
| 純資産／最低積立基準額 | | | | | | | | | | |
| 〔備考〕 | | | | | | | | | | |

- (注1) 基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- (注2) 基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- (注3) 基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- (注4) 備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－エ 総括表（変更計算（分割）用）

| 区分 | | 基金 グループ 区分 | | | 分 割 前 | | | 分 割 後 | | | | | |
|--------------|----------|------------------|--|--|-------|------|--|-------|------|--|------|------|--|
| | | | | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 数理上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | | | | |
| | 予定償却完了日 | | | | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | | | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 財政方式 | | | | | | | | | | | | | |
| プラスアルファ | | | | | | | | | | | | | |
| うち将来加入員分 | | | | | | | | | | | | | |
| 代行保険料率 | | | | | | | | | | | | | |
| 一時払掛金額 | | | | | | | | | | | | | |
| 数理上資産額 | | | | | | | | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金 | | | | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の評価方法 | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | | | | | | | | | | | | | |
| 最低責任準備金 | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額／最低責任準備金 | | | | | | | | | | | | | |
| 最低積立基準額 | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額／最低積立基準額 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔備考〕 | | | | | | | | | | | | | |

- （注1）基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- （注2）基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- （注3）基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- （注4）備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③－オ 総括表（変更計算（分割）用）

| 基金 グループ 区分 | | | | 分 割 前 | | | 分 割 後 | | | | | |
|-------------------------|----------|--|--|-------|------|--|-------|------|--|------|------|--|
| | | | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | | 基本部分 | 加算部分 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 数理上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | | | |
| | 予定償却完了日 | | | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | | | |
| 規約上掛金 | 標準掛金 | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | |
| | 特例掛金 | | | | | | | | | | | |
| | うち加入員負担分 | | | | | | | | | | | |
| | 財政方式 | | | | | | | | | | | |
| | プラスアルファ | | | | | | | | | | | |
| | うち将来加入員分 | | | | | | | | | | | |
| | 代行保険料率 | | | | | | | | | | | |
| | 一時払掛金額 | | | | | | | | | | | |
| | 数理上資産額 | | | | | | | | | | | |
| 数理債務＋最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 資産の評価方法 | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | | | | | | | | | | | | |
| 最低責任準備金 | | | | | | | | | | | | |
| 純資産／最低責任準備金 | | | | | | | | | | | | |
| 最低積立基準額 | | | | | | | | | | | | |
| 純資産／最低積立基準額 | | | | | | | | | | | | |
| 〔備考〕 | | | | | | | | | | | | |

- （注1）基本部分の数理上掛金の標準掛金の欄には、基本プラスアルファ部分に係るものを記入すること。
- （注2）基本部分の数理上掛金の特別掛金、予定償却完了日及び特例掛金の欄については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。
- （注3）基本部分の規約上掛金の欄については、上段に基本プラスアルファ部分に係るものを、中段に代行部分に係るものをそれぞれ記入し、下段には上段と中段の合計を記入すること。
- （注4）備考欄には、基準日、給付設計等の変更内容、数理上の特記事項及び財政運営に関し基金においてあらかじめ定めた事項を記入すること。

様式③ー才 総括表（変更計算（積立水準確保(1)）用）

1. 追加して徴収する特例掛金の計算基礎

(千円)

| | | |
|----------------------------|---|--|
| 純資産額 | ① | |
| 財政検証の基準日における最低積立基準額 | ② | |
| 翌事業年度における最低積立基準額の見込額 | ③ | |
| 第4の5の(1)のアにより算出した額 | ④ | |
| うち第4の5の(2)の①により加算した額 | | |
| 第4の5の(1)のイにより算出した額 | ⑤ | |
| 第4の5の(1)のウにより算出した額（②－①） | ⑥ | |
| ④又は⑤のいずれか大きい額以上⑥以下で規約で定める額 | ⑦ | |
| ③から②を控除した額に⑦を加えた額 | ⑧ | |
| 翌事業年度における掛金の額 | ⑨ | |
| 翌々事業年度に追加する特例掛金の額（⑧－⑨） | ⑩ | |

2. 特例掛金（⑩の額）の徴収方法

☐ 掛金率に換算して徴収

| | |
|----------|--|
| 数理上掛金 | |
| 規約上掛金 | |
| うち加入員負担分 | |

（掛金の算定基礎： ）

☐ ⑩の額を規約に定めて徴収

（注）平成24年度の末日において、純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金においては、原則として、平成26年度以降における基金の加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額に対する掛金の総額の比率は、平成24年度における当該比率を下回らないものとする。

様式③ー力 総括表（変更計算（積立水準確保(1)）用）

1. 追加して徴収する特例掛金の計算基礎

(千円)

| | | |
|----------------------------|---|--|
| 純資産額 | ① | |
| 財政検証の基準日における最低積立基準額 | ② | |
| 翌事業年度における最低積立基準額の見込額 | ③ | |
| 第4の5の(1)のアにより算出した額 | ④ | |
| 第4の5の(1)のイにより算出した額 | ⑤ | |
| 第4の5の(1)のウにより算出した額（②－①） | ⑥ | |
| ④又は⑤のいずれか大きい額以上⑥以下で規約で定める額 | ⑦ | |
| ③から②を控除した額に⑦を加えた額 | ⑧ | |
| 翌事業年度における掛金の額 | ⑨ | |
| 翌々事業年度に追加する特例掛金の額（⑧－⑨） | ⑩ | |

2. 特例掛金（⑩の額）の徴収方法

☐ 掛金率に換算して徴収

| | |
|----------|--|
| 数理上掛金 | |
| 規約上掛金 | |
| うち加入員負担分 | |

（掛金の算定基礎： ）

☐ ⑩の額を規約に定めて徴収

様式③ーオ’ 総括表（変更計算（積立水準確保(2)）用）

1. 対象に該当することとなった事業年度
平成____年度決算

2. 積立水準の回復に必要な掛金（率）

| 掛金（率）変更日 | 変更後の掛金（率）（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |

回復計画実施直前の掛金（率）： _____

3. 積立水準の推計

（金額単位：百万円）

| 年 度 | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 掛 金 等 収 入 | | | | | | | | | |
| 運 用 収 益 | | | | | | | | | |
| 給 付 費 等 支 出 | | | | | | | | | |
| 年 度 末 純 資 産 額 ① | | | | | | | | | |
| 年度末最低責任準備金② | | | | | | | | | |
| 積 立 水 準 ① ／ ② | | | | | | | | | |
| 年度末最低積立基準額③ | | | | | | | | | |
| 積 立 水 準 ① ／ ③ | | | | | | | | | |

運用利回りの前提： _____

4. その他の措置の実施状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

選択一時金を休止すること

- ☐ 実施中（平成 年 月 日より実施）
☐ 実施予定（平成 年 月 日より実施予定）
☐ 検討中
☐ 実施しない（平成 年 月 日決定）
☐ 選択一時金がない
☐ その他（ _____ ）

（注1）財政検証の基準日の属する事業年度の翌々事業年度の開始の日から起算して7か年以内に、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成25年度の末日の場合は0.94、平成26年度の末日の場合は0.96、平成27年度の末日の場合は0.98を最低積立基準額に乗じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか高い額を上回るものであること。

（注2）平成31年度末時点において、最低積立基準額又は最低責任準備金の150%のうちいずれか小さい額を上回るものであること。

（注3）平成24年度の末日において、純資産額が最低責任準備金の額を下回っている基金においては、原則として、平成26年度以降における基金の加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額に対する掛金の総額の比率は、平成24年度における当該比率を下回らないものとする。

様式③ーカ’ 総括表（変更計算（積立水準確保(2)）用）

1. 対象に該当することとなった事業年度
平成____年度決算

2. 積立水準の回復に必要な掛金（率）

| 掛金（率）変更日 | 変更後の掛金（率）（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |

回復計画実施直前の掛金（率）： _____

3. 積立水準の推計

（金額単位：百万円）

| 年 度 | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 掛 金 等 収 入 | | | | | | | | | |
| 運 用 収 益 | | | | | | | | | |
| 給 付 費 等 支 出 | | | | | | | | | |
| 年 度 末 純 資 産 額 ① | | | | | | | | | |
| 年度末最低責任準備金② | | | | | | | | | |
| 積 立 水 準 ① ／ ② | | | | | | | | | |
| 年度末最低積立基準額③ | | | | | | | | | |
| 積 立 水 準 ① ／ ③ | | | | | | | | | |

運用利回りの前提： _____

4. その他の措置の実施状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

選択一時金を休止すること

- ☐ 実施中（平成 年 月 日より実施）
☐ 実施予定（平成 年 月 日より実施予定）
☐ 検討中
☐ 実施しない（平成 年 月 日決定）
☐ 選択一時金がない
☐ その他（ _____ ）

（注）1. 指定基金にあつては、健全化計画と同じ前提で積立水準の回復計画を作成すること。

2. 積立水準の回復計画の前提が、健全化計画の前提と異なるに至ったときは、積立水準の回復計画の見直しを行うこと。

この様式は、平成28年度における財政検証までにおいて純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成24年度の末日の場合は0.92、平成25年度の末日の場合は0.94、平成26年度の末日の場合は0.96、平成27年度の末日の場合は0.98を最低積立基準額に乗じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか大きい額を下回る場合に必要な額を、第4の5の（2）の②に基づき掛金を拠出することとしている場合に限り用いること。

様式③ーカ” 総括表（変更計算（積立水準確保(3)）用）

法第85条の2に規定する責任準備金（最低責任準備金）の積立ての計画の実施状況及び変更状況

1. 財政検証の基準日における積立状況等

純 資 産 額 _____ 円
最低責任準備金 _____ 円
(算定基準日：平成 年 月 日)

2. 計画変更の必要性（該当する□に／を記入）

☐ 変更が必要（変更計算を実施）
▼ ☐ 変更の必要はなく、継続実施

計画を実施するために必要な掛金

| 掛金（率）変更日 | 変更後の掛金（率）（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |

3. 積立水準の推計（変更が必要な場合は、次の決算年度分からは変更後の数値を記入）

(単位：百万円)

| 年 度 | ※2 | | | | | | | | | | |
|--|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 掛 金 等 収 入 | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 運 用 収 益 | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 給 付 費 等 支 出 | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 年 度 末 純 資 産 額 ① | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 年度末最低責任準備金② | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 積 立 水 準 ① ／ ② | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 年度末最低積立基準額③ | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 積 立 水 準 ① ／ ③ | | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |

運用利回りの前提： _____

※1 （ ）内には、変更前の積立計画の数値を記入すること。

※2 初年度は、法附則第32条第1項の認可を受けた時に作成した積立計画における初年度とすること。

※3 () 外については、決算が終了した年度までに係る数値は実績値を記入し、その翌年度以降に係る数値は、直近の積立計画における数値を記入すること。(ただし、当該計画を変更した場合は、変更後の数値を記入すること。)

4. 計画を実施するための措置（該当する□に／を、() 内に必要事項をそれぞれ記入）

(1) 必要な掛金に係る規約変更

- ☐ 対応済み（規約変更日：平成 年 月 日）
- ☐ 一部対応済み（規約変更日：平成 年 月 日）
- ☐ 未対応（今後の対応予定等を具体的に ）

(2) 選択一時金の支給の停止

- ☐ 対応済み（規約変更日：平成 年 月 日）
- ☐ 未対応（今後の対応予定等を具体的に ）

(3) 給付水準の引下げ

- ☐ 対応済み（規約変更日：平成 年 月 日）
- ☐ 未対応（今後の対応予定等を具体的に ）

(4) その他（具体的に ）

（積立計画作成要領）

① 積立計画に用いる利率

純資産額の将来予測に用いる予定利回りの前提は、基金の運用利回りの過去5事業年度の実績の平均、計画作成時における「厚生年金基金令第39条の3第3項に規定する予定利率及び予定死亡率」（平成9年厚生省告示第83号）の規定に基づく予定利率又は法第2条の4第1項に規定する財政の現況及び見通しにおける予定運用利回りのうち最も高い率を上回らないものとする。なお、直前の財政検証の基準日の翌日が属する事業年度の運用利回りについては、直近までの運用利回りの実績に基づき適切に見込むことは差し支えないこと。

② 積立計画達成のための方法

- ア 積立計画達成までの間は、原則として、同じ掛金水準を設定すること。
- イ 積立計画に基づく掛金の額が、積立計画を作成しなかった場合の掛金の額を上回る場合にあっては、当該上回る額を特例掛金として徴収すること。

③ 経過措置

前記②の方法により作成された積立計画に基づいて掛金を負担することが母体企業の経営状況等により極めて困難であると認められる場合は、当分の間、第4の4によって設定される掛金を下回らない範囲で、段階的に掛金を引き上げる方法により積立計画を作成することができる。ただし、積立計画達成までの期間中において後の年度になるほど掛金の引上げ幅を大きく見込む計画など後年度の負担が過大なものとなる計画とすることはできないこと。

様式③ーカ 総括表（変更計算（特例掛金（第4の4の(8)））用）

1. 予算作成上の利回り

| | |
|---------|---|
| 予 定 利 率 | % |
|---------|---|

| | | | |
|---------|----------|----------|-----------|
| | 当年度予算推計値 | 前年度決算見込値 | 前々年度決算確定値 |
| 各年度の利回り | % | % | % |

2. 当年度不足金の発生状況

（金額単位：百万円）

| | | | | | |
|------------------|---------------------------|---|----------------|----------------|---------------|
| | | | 当 年 度 予算推計額 | 前 年 度 決算見込額 | 前々年度 決 算 額 |
| 費用勘定 | 合 計（②～⑳） | ① | | | |
| | 給 付 費 | ② | | | |
| | 移 換 金 | ③ | | | |
| | 制 度 間 移 換 金 | ④ | | | |
| | 資 産 管 理 機 関 へ の 移 換 金 | ⑤ | | | |
| | 離 婚 分 割 移 換 金 | ⑥ | | | |
| | 抛 出 金 | ⑦ | | | |
| | 運 用 報 酬 等 | ⑧ | | | |
| | 業 務 委 託 費 | ⑨ | | | |
| | コ ン サ ル テ ィ ン グ 料 | ⑩ | | | |
| | 指 定 年 金 数 理 人 費 | ⑪ | | | |
| | 機 械 処 理 経 費 等 | ⑫ | | | |
| | 特 別 法 人 税 | ⑬ | | | |
| | 運 用 損 失 | ⑭ | | | |
| | 特 別 支 出 | ⑮ | | | |
| | 繰 入 金 | ⑯ | | | |
| | 責 任 準 備 金 増 加 額 | ⑰ | | | |
| | 準 備 金 繰 入 金 | ⑱ | | | |
| | 繰 越 不 足 金 処 理 金 | ⑲ | | | |
| | 承 継 事 業 所 償 却 積 立 金 積 増 金 | ⑳ | | | |
| | 別 途 積 立 金 積 増 金 | ㉑ | | | |
| 収益勘定 | 合 計（㉓～㉖） | ㉒ | | | |
| | 掛 金 等 収 入 | ㉓ | | | |
| | うち特例掛金（第4の4の(8)） | | | | |
| | 受 換 金 | ㉔ | | | |
| | 制 度 間 受 換 金 | ㉕ | | | |
| | 脱 退 一 時 金 相 当 額 受 入 金 | ㉖ | | | |
| | 負 担 金 | ㉗ | | | |
| | 運 用 収 益 | ㉘ | | | |
| | 特 別 収 入 | ㉙ | | | |
| | 受 入 金 | ㉚ | | | |
| | 責 任 準 備 金 減 少 額 | ㉛ | | | |
| | 準 備 金 戻 入 金 | ㉜ | | | |
| | 承 継 事 業 所 償 却 積 立 金 取 崩 金 | ㉝ | | | |
| | 別 途 積 立 金 取 崩 額 | ㉞ | | | |
| 当 年 度 不 足 金（①－㉞） | | ㉟ | | | |

（注） 1の予定利率は、第4の4の(5)のイの次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額を同(7)に基づいて設定している場合にあっては、同(7)の資産の運用利回りの予測として用いた値とすること。

様式③ーキ 総括表（変更計算（特例掛金（第4の4の(8)））用）

1. 予算作成上の利回り

| | |
|---------|---|
| 予 定 利 率 | % |
|---------|---|

| | | | |
|---------|----------|----------|-----------|
| | 当年度予算推計値 | 前年度決算見込値 | 前々年度決算確定値 |
| 各年度の利回り | % | % | % |

2. 当年度不足金の発生状況

（金額単位：百万円）

| | | | | | |
|------------------|---------------------------|---|----------------|----------------|---------------|
| | | | 当 年 度 予算推計額 | 前 年 度 決算見込額 | 前々年度 決 算 額 |
| 費用勘定 | 合 計（②～㉑） | ① | | | |
| | 給 付 費 | ② | | | |
| | 移 換 金 | ③ | | | |
| | 制 度 間 移 換 金 | ④ | | | |
| | 資 産 管 理 機 関 へ の 移 換 金 | ⑤ | | | |
| | 離 婚 分 割 移 換 金 | ⑥ | | | |
| | 抛 出 金 | ⑦ | | | |
| | 運 用 報 酬 等 | ⑧ | | | |
| | 業 務 委 託 費 | ⑨ | | | |
| | コ ン サ ル テ ィ ン グ 料 | ⑩ | | | |
| | 指 定 年 金 数 理 人 費 | ⑪ | | | |
| | 機 械 処 理 経 費 等 | ⑫ | | | |
| | 特 別 法 人 税 | ⑬ | | | |
| | 運 用 損 失 | ⑭ | | | |
| | 特 別 支 出 | ⑮ | | | |
| | 繰 入 金 | ⑯ | | | |
| | 責 任 準 備 金 増 加 額 | ⑰ | | | |
| | 準 備 金 繰 入 金 | ⑱ | | | |
| | 繰 越 不 足 金 処 理 金 | ⑲ | | | |
| | 承 継 事 業 所 償 却 積 立 金 積 増 金 | ⑳ | | | |
| | 別 途 積 立 金 積 増 金 | ㉑ | | | |
| 収益勘定 | 合 計（㉓～㉖） | ㉒ | | | |
| | 掛 金 等 収 入 | ㉓ | | | |
| | うち特例掛金（第4の4の(8)） | | | | |
| | 受 換 金 | ㉔ | | | |
| | 制 度 間 受 換 金 | ㉕ | | | |
| | 脱 退 一 時 金 相 当 額 受 入 金 | ㉖ | | | |
| | 負 担 金 | ㉗ | | | |
| | 運 用 収 益 | ㉘ | | | |
| | 特 別 収 入 | ㉙ | | | |
| | 受 入 金 | ㉚ | | | |
| | 責 任 準 備 金 減 少 額 | ㉛ | | | |
| | 準 備 金 戻 入 金 | ㉜ | | | |
| | 承 継 事 業 所 償 却 積 立 金 取 崩 金 | ㉝ | | | |
| | 別 途 積 立 金 取 崩 額 | ㉞ | | | |
| 当 年 度 不 足 金（①－㉞） | | ㉟ | | | |

（注） 1の予定利率は、第4の4の(5)のイの次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額を同(7)に基づいて設定している場合にあっては、同(7)の資産の運用利回りの予測として用いた値とすること。

様式④ーア 計算基礎率（合併設立及び分割設立用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-------------------|------------------|---------|-----|---------|--|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | | | | |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | | | | |
| (4) 最終年齢（歳） | | | | | |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | | | | |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | | | | |
| | ④ ペ ア 率（％） | | | | |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | | | | |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | | | | |
| | ④ ペ ア 率（％） | | | | |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | | | | |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 給 与 の 額（円） | | | | |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | | | | |

（注） 基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

様式④ーア 計算基礎率（新設、合併設立及び分割設立用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-------------------|------------------|---------|-----|---------|--|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | | | | |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | | | | |
| (4) 最終年齢（歳） | | | | | |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | | | | |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | | | | |
| | ④ ペ ア 率（％） | | | | |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | | | | |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | | | | |
| | ④ ペ ア 率（％） | | | | |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | | | | |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | | | | |
| | ③ 給 与 の 額（円） | | | | |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | | | | |

（注） 基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

様式④ーイ 計算基礎率（再計算及び変更計算（一般）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-----------------------|------------------|------------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () | | | |
| | | () | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () | () | () | () |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () | () | () | () |
| (4) 最終年齢（歳） | | () | () | () | () |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () | () | () | () |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () | () | () | () |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | () | () | () | () |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は再計算又は変更計算の前のもの。

（注3）変更計算の場合、（ ）外には変更のあったもののみを記入すること。

様式④ーイ 計算基礎率（再計算及び変更計算（一般）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-----------------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () | | () | () |
| | | () | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () | () | () | () |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () | () | () | () |
| (4) 最終年齢（歳） | | () | () | () | () |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () | () | () | () |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () | () | () | () |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | () | () | () | () |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は再計算又は変更計算の前のもの。

（注3）変更計算の場合、（ ）外には変更のあったもののみを記入すること。

様式④－ウ 計算基礎率（変更計算（合併）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-------------------|----------------|--|--|--|--|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () [] | | | |
| | | () [] | | () [] | () [] |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (4) 最終年齢（歳） | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ ベ ア 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ ベ ア 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ 平均加入期間（年） | () [] | () [] | () [] | () [] |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は_____厚生年金基金（合併後存続する基金）のもの（計算基準日：__年__月__日）。

 []内は_____厚生年金基金（合併後消滅する基金）のもの（計算基準日：__年__月__日）。

様式④－ウ 計算基礎率（変更計算（合併）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-------------------|----------------|--|--|--|--|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () [] | | | |
| | | () [] | | () [] | () [] |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (4) 最終年齢（歳） | | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ ベ ア 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ ベ ア 率（％） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () [] | () [] | () [] | () [] |
| | ④ 平均加入期間（年） | () [] | () [] | () [] | () [] |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は_____厚生年金基金（合併後存続する基金）のもの（計算基準日：__年__月__日）。

 []内は_____厚生年金基金（合併後消滅する基金）のもの（計算基準日：__年__月__日）。

様式④－エ 計算基礎率（変更計算（分割）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-----------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () | | | |
| | | () | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () | () | () | () |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () | () | () | () |
| (4) 最終年齢（歳） | | () | () | () | () |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () | () | () | () |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () | () | () | () |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | () | () | () | () |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は分割前のもの。（計算基準日： 年 月 日）

様式④－エ 計算基礎率（変更計算（分割）用）

| | | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|-----------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 男 子 | 女 子 | | |
| (1) 予定利率（％） | | () | | () | () |
| | | () | | | |
| (2) 標準死亡率に乗じた率 | | () | () | () | () |
| (3) 計算上の平均脱退率（％） | | () | () | () | () |
| (4) 最終年齢（歳） | | () | () | () | () |
| (5) 昇給指数 （報酬） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (6) 昇給指数 （賞与） | ① 最 低 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ② 頭 打 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 平 均 上 昇 率（％） | () | () | () | () |
| | ④ ベ ア 率（％） | () | () | () | () |
| (7) 計算上の 新規加入員 | ① 加 入 員 数（人） | () | () | () | () |
| | ② 加 入 年 齢（歳） | () | () | () | () |
| | ③ 給 与 の 額（円） | () | () | () | () |
| | ④ 平 均 加 入 期 間（年） | () | () | () | () |

（注1）基本部分の予定利率については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

（注2）（ ）内は分割前のもの。（計算基準日： 年 月 日）

様式④ーオ 計算基礎率（次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額算定の基礎率）

| | |
|---------------------------------------|--|
| （ア）資産の運用利回りの予測（％） | |
| （イ）加入員数の一時的変動の具体的内容とその見込み方 | |
| （ウ）給与の額その他これに類するものの一時的変動の具体的内容とその見込み方 | |

様式④ーオ 計算基礎率（次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額算定の基礎率）

| | |
|---------------------------------------|--|
| （ア）資産の運用利回りの予測（％） | |
| （イ）加入員数の一時的変動の具体的内容とその見込み方 | |
| （ウ）給与の額その他これに類するものの一時的変動の具体的内容とその見込み方 | |

様式⑤ 加入員数等の実績（再計算、合併設立及び分割設立用）

グループ区分（ ）

| | | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 (基準日) |
|-----------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 加 入 員 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平均加入年数 (年) | | | | | | |
| | 平 均 脱 退 率 (%) | | | | | | |
| | 平均給与の額 (円) | | | | | | |
| 受給待 期脱退者 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平 均 年 金 額 (円) | | | | | | |
| 年 金 受 給 者 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平 均 年 金 額 (円) | | | | | | |
| | うち代行部分 (円) | | | | | | |

様式⑤ 加入員数等の実績（再計算、新設、合併設立及び分割設立用）

グループ区分（ ）

| | | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 (基準日) |
|-----------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 加 入 員 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平均加入年数 (年) | | | | | | |
| | 平 均 脱 退 率 (%) | | | | | | |
| | 平均給与の額 (円) | | | | | | |
| 受給待 期脱退者 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平 均 年 金 額 (円) | | | | | | |
| 年 金 受 給 者 | 人 数 (人) | | | | | | |
| | 平 均 年 齢 (歳) | | | | | | |
| | 平 均 年 金 額 (円) | | | | | | |
| | うち代行部分 (円) | | | | | | |

(注) 新設の場合は、加入員の平均加入年数、受給待期脱退者及び年金受給者の欄は記入不要。

様式⑥ーア 掛金算出基礎（再計算、変更計算（一般）、合併設立及び分割設立用）

1. 計算基準時点における加入員等の年齢別分布表

(1) 加入員の年齢別分布

グループ区分（ ）年 月 日現在

| 年齢 | 人 数 | 給与の額 | |
|-----|-----|--------|------------|
| | | 累積額の平均 | 最終額（月額）の平均 |
| | 人 | 円 | 円 |
| 15 | | | |
| 16 | | | |
| 17 | | | |
| 18 | | | |
| 19 | | | |
| 20 | | | |
| 21 | | | |
| 22 | | | |
| 23 | | | |
| 24 | | | |
| 25 | | | |
| 26 | | | |
| 27 | | | |
| 28 | | | |
| 29 | | | |
| 30 | | | |
| 31 | | | |
| 32 | | | |
| 33 | | | |
| 34 | | | |
| 35 | | | |
| 36 | | | |
| 37 | | | |
| 38 | | | |
| 39 | | | |
| 40 | | | |
| 41 | | | |
| 42 | | | |
| 43 | | | |
| 44 | | | |
| 45 | | | |
| 46 | | | |
| 47 | | | |
| 48 | | | |
| 49 | | | |
| 50 | | | |
| 51 | | | |
| 52 | | | |
| 53 | | | |
| 54 | | | |
| 55 | | | |
| 56 | | | |
| 57 | | | |
| 58 | | | |
| 59 | | | |
| 60 | | | |
| 61 | | | |
| 62 | | | |
| 63 | | | |
| 64 | | | |
| 65 | | | |
| 66 | | | |
| 67 | | | |
| 68 | | | |
| 69～ | | | |
| 計 | | | |

様式⑥ーア 掛金算出基礎（再計算、変更計算（一般）、新設、合併設立及び分割設立用）

1. 計算基準時点における加入員等の年齢別分布表

(1) 加入員の年齢別分布

グループ区分（ ）年 月 日現在

| 年齢 | 人 数 | 給与の額 | |
|-----|-----|--------|------------|
| | | 累積額の平均 | 最終額（月額）の平均 |
| | 人 | 円 | 円 |
| 15 | | | |
| 16 | | | |
| 17 | | | |
| 18 | | | |
| 19 | | | |
| 20 | | | |
| 21 | | | |
| 22 | | | |
| 23 | | | |
| 24 | | | |
| 25 | | | |
| 26 | | | |
| 27 | | | |
| 28 | | | |
| 29 | | | |
| 30 | | | |
| 31 | | | |
| 32 | | | |
| 33 | | | |
| 34 | | | |
| 35 | | | |
| 36 | | | |
| 37 | | | |
| 38 | | | |
| 39 | | | |
| 40 | | | |
| 41 | | | |
| 42 | | | |
| 43 | | | |
| 44 | | | |
| 45 | | | |
| 46 | | | |
| 47 | | | |
| 48 | | | |
| 49 | | | |
| 50 | | | |
| 51 | | | |
| 52 | | | |
| 53 | | | |
| 54 | | | |
| 55 | | | |
| 56 | | | |
| 57 | | | |
| 58 | | | |
| 59 | | | |
| 60 | | | |
| 61 | | | |
| 62 | | | |
| 63 | | | |
| 64 | | | |
| 65 | | | |
| 66 | | | |
| 67 | | | |
| 68 | | | |
| 69～ | | | |
| 計 | | | |

(2) 受給待期脱退者、年金受給者の年齢分布

受給待期脱退者等の区分 ()

年 月 日現在

| 年齢 | 基 本 部 分 | | | |
|----|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |
| 21 | | | | |
| 22 | | | | |
| 23 | | | | |
| 24 | | | | |
| 25 | | | | |
| 26 | | | | |
| 27 | | | | |
| 28 | | | | |
| 29 | | | | |
| 30 | | | | |
| 31 | | | | |
| 32 | | | | |
| 33 | | | | |
| 34 | | | | |
| 35 | | | | |
| 36 | | | | |
| 37 | | | | |
| 38 | | | | |
| 39 | | | | |
| 40 | | | | |
| 41 | | | | |
| 42 | | | | |
| 43 | | | | |
| 44 | | | | |
| 45 | | | | |
| 46 | | | | |
| 47 | | | | |
| 48 | | | | |
| 49 | | | | |
| 50 | | | | |
| 51 | | | | |
| 52 | | | | |
| 53 | | | | |
| 54 | | | | |
| 55 | | | | |
| 56 | | | | |
| 57 | | | | |
| 58 | | | | |
| 59 | | | | |
| 60 | | | | |
| 61 | | | | |
| 62 | | | | |
| 63 | | | | |
| 64 | | | | |

(2) 受給待期脱退者、年金受給者の年齢分布

受給待期脱退者等の区分 ()

年 月 日現在

| 年齢 | 基 本 部 分 | | | |
|----|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 15 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |
| 21 | | | | |
| 22 | | | | |
| 23 | | | | |
| 24 | | | | |
| 25 | | | | |
| 26 | | | | |
| 27 | | | | |
| 28 | | | | |
| 29 | | | | |
| 30 | | | | |
| 31 | | | | |
| 32 | | | | |
| 33 | | | | |
| 34 | | | | |
| 35 | | | | |
| 36 | | | | |
| 37 | | | | |
| 38 | | | | |
| 39 | | | | |
| 40 | | | | |
| 41 | | | | |
| 42 | | | | |
| 43 | | | | |
| 44 | | | | |
| 45 | | | | |
| 46 | | | | |
| 47 | | | | |
| 48 | | | | |
| 49 | | | | |
| 50 | | | | |
| 51 | | | | |
| 52 | | | | |
| 53 | | | | |
| 54 | | | | |
| 55 | | | | |
| 56 | | | | |
| 57 | | | | |
| 58 | | | | |
| 59 | | | | |
| 60 | | | | |
| 61 | | | | |
| 62 | | | | |
| 63 | | | | |
| 64 | | | | |

| 年齢 | 基 本 部 分 | | | |
|------|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 65 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 66 | | | | |
| 67 | | | | |
| 68 | | | | |
| 69 | | | | |
| 70 | | | | |
| 71 | | | | |
| 72 | | | | |
| 73 | | | | |
| 74 | | | | |
| 75 | | | | |
| 76 | | | | |
| 77 | | | | |
| 78 | | | | |
| 79 | | | | |
| 80 | | | | |
| 81 | | | | |
| 82 | | | | |
| 83 | | | | |
| 84 | | | | |
| 85 | | | | |
| 86 | | | | |
| 87 | | | | |
| 88 | | | | |
| 89 | | | | |
| 90 | | | | |
| 91 | | | | |
| 92 | | | | |
| 93 | | | | |
| 94 | | | | |
| 95 | | | | |
| 96 | | | | |
| 97 | | | | |
| 98 | | | | |
| 99 | | | | |
| 100 | | | | |
| 101 | | | | |
| 102 | | | | |
| 103 | | | | |
| 104 | | | | |
| 105 | | | | |
| 106 | | | | |
| 107 | | | | |
| 108 | | | | |
| 109 | | | | |
| 110～ | | | | |
| 計 | | | | |

| 年齢 | 基 本 部 分 | | | |
|------|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 65 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 66 | | | | |
| 67 | | | | |
| 68 | | | | |
| 69 | | | | |
| 70 | | | | |
| 71 | | | | |
| 72 | | | | |
| 73 | | | | |
| 74 | | | | |
| 75 | | | | |
| 76 | | | | |
| 77 | | | | |
| 78 | | | | |
| 79 | | | | |
| 80 | | | | |
| 81 | | | | |
| 82 | | | | |
| 83 | | | | |
| 84 | | | | |
| 85 | | | | |
| 86 | | | | |
| 87 | | | | |
| 88 | | | | |
| 89 | | | | |
| 90 | | | | |
| 91 | | | | |
| 92 | | | | |
| 93 | | | | |
| 94 | | | | |
| 95 | | | | |
| 96 | | | | |
| 97 | | | | |
| 98 | | | | |
| 99 | | | | |
| 100 | | | | |
| 101 | | | | |
| 102 | | | | |
| 103 | | | | |
| 104 | | | | |
| 105 | | | | |
| 106 | | | | |
| 107 | | | | |
| 108 | | | | |
| 109 | | | | |
| 110～ | | | | |
| 計 | | | | |

| 年齢 | 加 算 部 分 | | | |
|----|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 15 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |
| 21 | | | | |
| 22 | | | | |
| 23 | | | | |
| 24 | | | | |
| 25 | | | | |
| 26 | | | | |
| 27 | | | | |
| 28 | | | | |
| 29 | | | | |
| 30 | | | | |
| 31 | | | | |
| 32 | | | | |
| 33 | | | | |
| 34 | | | | |
| 35 | | | | |
| 36 | | | | |
| 37 | | | | |
| 38 | | | | |
| 39 | | | | |
| 40 | | | | |
| 41 | | | | |
| 42 | | | | |
| 43 | | | | |
| 44 | | | | |
| 45 | | | | |
| 46 | | | | |
| 47 | | | | |
| 48 | | | | |
| 49 | | | | |
| 50 | | | | |
| 51 | | | | |
| 52 | | | | |
| 53 | | | | |
| 54 | | | | |
| 55 | | | | |
| 56 | | | | |
| 57 | | | | |
| 58 | | | | |
| 59 | | | | |
| 60 | | | | |
| 61 | | | | |
| 62 | | | | |
| 63 | | | | |
| 64 | | | | |

| 年齢 | 加 算 部 分 | | | |
|----|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 15 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |
| 21 | | | | |
| 22 | | | | |
| 23 | | | | |
| 24 | | | | |
| 25 | | | | |
| 26 | | | | |
| 27 | | | | |
| 28 | | | | |
| 29 | | | | |
| 30 | | | | |
| 31 | | | | |
| 32 | | | | |
| 33 | | | | |
| 34 | | | | |
| 35 | | | | |
| 36 | | | | |
| 37 | | | | |
| 38 | | | | |
| 39 | | | | |
| 40 | | | | |
| 41 | | | | |
| 42 | | | | |
| 43 | | | | |
| 44 | | | | |
| 45 | | | | |
| 46 | | | | |
| 47 | | | | |
| 48 | | | | |
| 49 | | | | |
| 50 | | | | |
| 51 | | | | |
| 52 | | | | |
| 53 | | | | |
| 54 | | | | |
| 55 | | | | |
| 56 | | | | |
| 57 | | | | |
| 58 | | | | |
| 59 | | | | |
| 60 | | | | |
| 61 | | | | |
| 62 | | | | |
| 63 | | | | |
| 64 | | | | |

| 年齢 | 加 算 部 分 | | | |
|------|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 65 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 66 | | | | |
| 67 | | | | |
| 68 | | | | |
| 69 | | | | |
| 70 | | | | |
| 71 | | | | |
| 72 | | | | |
| 73 | | | | |
| 74 | | | | |
| 75 | | | | |
| 76 | | | | |
| 77 | | | | |
| 78 | | | | |
| 79 | | | | |
| 80 | | | | |
| 81 | | | | |
| 82 | | | | |
| 83 | | | | |
| 84 | | | | |
| 85 | | | | |
| 86 | | | | |
| 87 | | | | |
| 88 | | | | |
| 89 | | | | |
| 90 | | | | |
| 91 | | | | |
| 92 | | | | |
| 93 | | | | |
| 94 | | | | |
| 95 | | | | |
| 96 | | | | |
| 97 | | | | |
| 98 | | | | |
| 99 | | | | |
| 100 | | | | |
| 101 | | | | |
| 102 | | | | |
| 103 | | | | |
| 104 | | | | |
| 105 | | | | |
| 106 | | | | |
| 107 | | | | |
| 108 | | | | |
| 109 | | | | |
| 110～ | | | | |
| 計 | | | | |

| 年齢 | 加 算 部 分 | | | |
|------|---------|--------|-----|--------|
| | 男 子 | | 女 子 | |
| | 人 数 | 年金額の平均 | 人 数 | 年金額の平均 |
| 65 | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 66 | | | | |
| 67 | | | | |
| 68 | | | | |
| 69 | | | | |
| 70 | | | | |
| 71 | | | | |
| 72 | | | | |
| 73 | | | | |
| 74 | | | | |
| 75 | | | | |
| 76 | | | | |
| 77 | | | | |
| 78 | | | | |
| 79 | | | | |
| 80 | | | | |
| 81 | | | | |
| 82 | | | | |
| 83 | | | | |
| 84 | | | | |
| 85 | | | | |
| 86 | | | | |
| 87 | | | | |
| 88 | | | | |
| 89 | | | | |
| 90 | | | | |
| 91 | | | | |
| 92 | | | | |
| 93 | | | | |
| 94 | | | | |
| 95 | | | | |
| 96 | | | | |
| 97 | | | | |
| 98 | | | | |
| 99 | | | | |
| 100 | | | | |
| 101 | | | | |
| 102 | | | | |
| 103 | | | | |
| 104 | | | | |
| 105 | | | | |
| 106 | | | | |
| 107 | | | | |
| 108 | | | | |
| 109 | | | | |
| 110～ | | | | |
| 計 | | | | |

2. 基礎率算定表

(1) 予定利率の決定にあたって参考とした事項

(2) 脱退率の算定方法

(3) 昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）の算定方法

2. 基礎率算定表

(1) 予定利率の決定にあたって参考とした事項

(2) 脱退率の算定方法

(3) 昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）の算定方法

(4)脱退率、昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）の算定結果

グループ区分（ ）

| | 脱退率 | | 昇給指数（報酬） | | 昇給指数（賞与） | |
|-----|-----|----|----------|----|----------|----|
| | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |
| 21 | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 | | | | | | |
| 26 | | | | | | |
| 27 | | | | | | |
| 28 | | | | | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |
| 31 | | | | | | |
| 32 | | | | | | |
| 33 | | | | | | |
| 34 | | | | | | |
| 35 | | | | | | |
| 36 | | | | | | |
| 37 | | | | | | |
| 38 | | | | | | |
| 39 | | | | | | |
| 40 | | | | | | |
| 41 | | | | | | |
| 42 | | | | | | |
| 43 | | | | | | |
| 44 | | | | | | |
| 45 | | | | | | |
| 46 | | | | | | |
| 47 | | | | | | |
| 48 | | | | | | |
| 49 | | | | | | |
| 50 | | | | | | |
| 51 | | | | | | |
| 52 | | | | | | |
| 53 | | | | | | |
| 54 | | | | | | |
| 55 | | | | | | |
| 56 | | | | | | |
| 57 | | | | | | |
| 58 | | | | | | |
| 59 | | | | | | |
| 60 | | | | | | |
| 61 | | | | | | |
| 62 | | | | | | |
| 63 | | | | | | |
| 64 | | | | | | |
| 65 | | | | | | |
| 66 | | | | | | |
| 67 | | | | | | |
| 68 | | | | | | |
| 69～ | | | | | | |
| 平均 | | | | | | |

(4)脱退率、昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）の算定結果

グループ区分（ ）

| | 脱退率 | | 昇給指数（報酬） | | 昇給指数（賞与） | |
|-----|-----|----|----------|----|----------|----|
| | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |
| 21 | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 | | | | | | |
| 26 | | | | | | |
| 27 | | | | | | |
| 28 | | | | | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |
| 31 | | | | | | |
| 32 | | | | | | |
| 33 | | | | | | |
| 34 | | | | | | |
| 35 | | | | | | |
| 36 | | | | | | |
| 37 | | | | | | |
| 38 | | | | | | |
| 39 | | | | | | |
| 40 | | | | | | |
| 41 | | | | | | |
| 42 | | | | | | |
| 43 | | | | | | |
| 44 | | | | | | |
| 45 | | | | | | |
| 46 | | | | | | |
| 47 | | | | | | |
| 48 | | | | | | |
| 49 | | | | | | |
| 50 | | | | | | |
| 51 | | | | | | |
| 52 | | | | | | |
| 53 | | | | | | |
| 54 | | | | | | |
| 55 | | | | | | |
| 56 | | | | | | |
| 57 | | | | | | |
| 58 | | | | | | |
| 59 | | | | | | |
| 60 | | | | | | |
| 61 | | | | | | |
| 62 | | | | | | |
| 63 | | | | | | |
| 64 | | | | | | |
| 65 | | | | | | |
| 66 | | | | | | |
| 67 | | | | | | |
| 68 | | | | | | |
| 69～ | | | | | | |
| 平均 | | | | | | |

(5) 新規加入員
グループ区分（ ）

| | 過 去 の 実 績 | | | 計 算 上 の 見 込 み | |
|-------------------|-----------|-------|-------|---------------|-------|
| | 前々年度 | 前 年 度 | 当 年 度 | 今 回 | 前 回 |
| 加 入 員 数（人） | | | | | |
| 平 均 年 齢（歳） | | | | | |
| 給 与 の 平 均（円） | | | | | |
| | 伸び率（％） | | | | |
| 脱退残存表による平均加入年数（年） | | | | | |
| [新規加入者の見込みの算定方法] | | | | | |

(5) 新規加入員
グループ区分（ ）

| | 過 去 の 実 績 | | | 計 算 上 の 見 込 み | |
|-------------------|-----------|-------|-------|---------------|-------|
| | 前々年度 | 前 年 度 | 当 年 度 | 今 回 | 前 回 |
| 加 入 員 数（人） | | | | | |
| 平 均 年 齢（歳） | | | | | |
| 給 与 の 平 均（円） | | | | | |
| | 伸び率（％） | | | | |
| 脱退残存表による平均加入年数（年） | | | | | |
| [新規加入者の見込みの算定方法] | | | | | |

3. 掛金率算定表

(1) 基本部分

| | | | 計 | 男 子 | 女 子 |
|--------------------------------|-----------------|-----------|---|-----|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | ① | 千円 | 千円 |
| | 将 来 加 入 員 | | ② | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | ③ | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | ④ | | |
| | 年 金 受 給 者 | | ⑤ | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | ⑥ | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | ⑦ | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | ⑪ | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | ⑫ | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | | ⑬ | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | ⑭ | | |
| ① — ⑭ | | | ⑮ | | |
| 最 低 責 任 準 備 金 | | | ⑯ | | |
| 数 理 上 資 産 額 | | | ⑰ | | |
| | | | ⑱ | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| うち、別途積立金として留保する額 | | | ⑱ | | |
| | | | | | |
| うち、承継事業所償却積立金として留保する額 | | | ⑲ | | |
| | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | ⑳ | | |
| 特 別 掛 金 (規約上) (予 定 償 却 期 間) | | | ㉑ | () | |
| | | | | () | |
| 財 政 方 式 | | | | | |
| [計算式] | | | | | |

(注1) ①～⑮については、基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、⑰～㉑については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

(注2) ㉑については、上段は⑮－⑰（上段）＋⑱（上段）＋⑲（上段）、下段は⑯－⑰（下段）＋⑱（下段）＋⑲（下段）により算定する。

(注3) ㉑については、() 内に予定償却期間を記入すること。

3. 掛金率算定表

(1) 基本部分

| | | | 計 | 男 子 | 女 子 |
|--------------------------------|-----------------|-----------|---|-----------------------|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | ① | 千円 | 千円 |
| | 将 来 加 入 員 | | ② | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | ③ | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | ④ | | |
| | 年 金 受 給 者 | | ⑤ | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | ⑥ | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | ⑦ | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | ⑪ | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | ⑫ | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | | ⑬ | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | ⑭ | | |
| ① — ⑭ | | | ⑮ | | |
| 最低責任準備金＋最低責任準備金調整額 | | | ⑯ | | |
| 数 理 上 資 産 額 | | | ⑰ | | |
| | | | ⑱ | うち、別途積立金として留保する額 | |
| | | | | うち、承継事業所償却積立金として留保する額 | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | | ⑳ | | |
| 特 別 掛 金 (規約上) (予 定 償 却 期 間) | | | ㉑ | () | |
| | | | | () | |
| 財 政 方 式 | | | | | |
| [計算式] | | | | | |

(注1) ①～⑮については、基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、⑰～㉑については、上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

(注2) ㉑については、上段は⑮－⑰（上段）＋⑱（上段）＋⑲（上段）、下段は⑯－⑰（下段）＋⑱（下段）＋⑲（下段）により算定する。

(注3) ㉑については、() 内に予定償却期間を記入すること。

(2) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | | 計 | | |
|--------------------------------------|-----------------|-----------|--|---|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | |
| 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | | ⑨ | | |
| | | 将 来 加 入 員 | | ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | | ⑪ | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑫ | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪、⑫)) | | | | ⑬ | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | | ⑭ | | |
| ① — ⑭ | | | | ⑮ | | |
| 数 理 上 資 産 額 | | | | ⑯ | | |
| うち、別途積立金として留保する額 | | | | ⑰ | | |
| うち、承継事業所償却積立金として留保する額 | | | | ⑱ | | |
| 一 時 払 掛 金 額 | | | | ⑲ | | |
| 未 償 却 過 去 勤 務 債 務 残 高 (⑮－⑯＋⑰＋⑱－⑲) | | | | ⑳ | | |
| 特 別 掛 金 (規約上) (予 定 償 却 期 間 年 月) | | | | ㉑ | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| [計算式] | | | | | | |

(注) 第五の五の(1)に該当する場合には、⑯から㉑についても給付区分ごとに記載すること。

(2) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | | 計 | | |
|--------------------------------------|-----------------|-----------|---|---|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | |
| 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | | ⑪ | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑫ | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪、⑫)) | | | | ⑬ | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | | ⑭ | | |
| ① — ⑭ | | | | ⑮ | | |
| 数 理 上 資 産 額 | | | | ⑯ | | |
| うち、別途積立金として留保する額 | | | | ⑰ | | |
| うち、承継事業所償却積立金として留保する額 | | | | ⑱ | | |
| 一 時 払 掛 金 額 | | | | ⑲ | | |
| 未 償 却 過 去 勤 務 債 務 残 高 (⑮－⑯＋⑰＋⑱－⑲) | | | | ⑳ | | |
| 特 別 掛 金 (規約上) (予 定 償 却 期 間 年 月) | | | | ㉑ | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| [計算式] | | | | | | |

(注) 第五の五の(1)に該当する場合には、⑯から㉑についても給付区分ごとに記載すること。

[計算式（続）]

（注）適宜枚数を追加すること。

[計算式（続）]

（注）適宜枚数を追加すること。

(3) 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額の償却のための特例掛金

| | |
|-----------|----|
| 積立不足の予想額 | 千円 |
| ① 運用差損 | 千円 |
| ② 脱退差損 | 千円 |
| ③ 昇給差損 | 千円 |
| 特例掛金（規約上） | |

(4) 評価損償却

| | |
|---------------------------|----|
| 未償却過去勤務債務残高 | 千円 |
| 特別掛金（規約上） （予定償却期間 年 月） | |

(3) 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額の償却のための特例掛金

| | |
|-----------|----|
| 積立不足の予想額 | 千円 |
| ① 運用差損 | 千円 |
| ② 脱退差損 | 千円 |
| ③ 昇給差損 | 千円 |
| 特例掛金（規約上） | |

(4) 評価損償却

| | |
|---------------------------|----|
| 未償却過去勤務債務残高 | 千円 |
| 特別掛金（規約上） （予定償却期間 年 月） | |

様式⑥-イ 掛金算出基礎（変更計算（特例掛金）用）

予 算 算 出 内 訳 書

年金經理

| 科 目 | | | 推 計 額 | 算 出 内 訳 |
|-----|-----|-----|-------|---------|
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | | |
| | | | 百万円 | |

様式⑥-イ 掛金算出基礎（変更計算（特例掛金）用）

予 算 算 出 内 訳 書

年金經理

| 科 目 | | | 推 計 額 | 算 出 内 訳 |
|-----|-----|-----|-------|---------|
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | | |
| | | | 百万円 | |

様式⑦ 別途積立金の取りくずしの処分を示した書類

(年 月 日)

(金額単位：円)

| | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--|
| 処 分 日 現 在 の 別 途 積 立 金 の 額 (1) | | |
| 別 途 積 立 金 の 取 り く ず し 額 (2) | | |
| 内 訳 | ① 掛金の上昇抑制又は引下げに充てる額 | |
| | ② 給 付 改 善 に 充 て る 額 | |
| | ③ 給 付 改 善 準 備 金 に 繰 り 入 れ る 額 | |
| | ④ 繰 入 準 備 金 に 繰 り 入 れ る 額 | |
| 処 分 後 の 別 途 積 立 金 の 額 (1)－(2) | | |

(備考)

(注) 第五の五の(1)に該当する場合には、給付区分ごとの明細を備考欄に記載すること。

様式⑦ 別途積立金のとりくずしの処分を示した書類

(年 月 日)

(金額単位：円)

| | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--|
| 処 分 日 現 在 の 別 途 積 立 金 の 額 (1) | | |
| 別 途 積 立 金 の と り く ず し 額 (2) | | |
| 内 訳 | ① 掛金の上昇抑制又は引下げに充てる額 | |
| | ② 給 付 改 善 に 充 て る 額 | |
| | ③ 給 付 改 善 準 備 金 に 繰 り 入 れ る 額 | |
| | ④ 繰 入 準 備 金 に 繰 り 入 れ る 額 | |
| 処 分 後 の 別 途 積 立 金 の 額 (1)－(2) | | |

(備考)

(注) 第五の五の(1)に該当する場合には、給付区分ごとの明細を備考欄に記載すること。

様式⑧ 掛金の額の変更の要因分析

- 1 基本部分
- 2 加算部分

様式⑧ 掛金の額の変更の要因分析

- 1 基本部分
- 2 加算部分

様式⑨ 再計算を行った者の所見

- 1 予定利率に関する事項
- 2 予定死亡率に関する事項
- 3 脱退率の算定に関する事項
- 4 昇給指数（報酬）の算定に関する事項
- 5 昇給指数（賞与）の算定に関する事項
- 6 新規加入員に関する事項
- 7 財政方式その他掛金の算定に関する事項

（注）適宜枚数を追加すること。

様式⑨ 再計算を行った者の所見

- 1 予定利率に関する事項
- 2 予定死亡率に関する事項
- 3 脱退率の算定に関する事項
- 4 昇給指数（報酬）の算定に関する事項
- 5 昇給指数（賞与）の算定に関する事項
- 6 新規加入員に関する事項
- 7 財政方式その他掛金の算定に関する事項

（注）適宜枚数を追加すること。

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細書（共通）

1 数理債務

(1) 基本プラスアルファ部分

(金額単位：千円)

| | | | | 合 計 | 男 子 | 女 子 |
|------------------------------|-----------------|------------------------|--|--------|-----|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 将 来 加 入 員 | | ⑨ ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | | ⑪ | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑫ | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | | | ⑬ | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | | ⑭ | | |
| 特 例 掛 金 等 収 入 現 価 | | | | ⑮ | | |
| 数 理 債 務 (①+⑮－⑭) | | | | ⑯ | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| (備考) | | | | | | |

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細書（共通）

1 数理債務

(1) 基本プラスアルファ部分

(金額単位：千円)

| | | | | 合 計 | 男 子 | 女 子 |
|------------------------------|-----------------|-----------|---|-----|-----|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | ⑦ | | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | ⑫ | | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | | ⑬ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | | ⑭ | | | |
| 特 例 掛 金 等 収 入 現 価 | | | ⑮ | | | |
| 数 理 債 務 (①+⑮－⑭) | | | ⑯ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | |
| (備考) | | | | | | |

(2) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | 合 計 | | |
|-------------------------------|-----------------|-----------|-----|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | ⑦ | | | |
| 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | ⑫ | | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | ⑬ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | ⑭ | | | |
| 特 例 掛 金 等 収 入 現 価 | | ⑮ | | | |
| 数 理 債 務 (①+⑮－⑭) | | ⑯ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | |

(備考)

(2) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | 合 計 | | |
|-------------------------------|-----------------|-----------|-----|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | ⑦ | | | |
| 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | |
| | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | |
| 標 準 掛 金 率 (数理上) | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | ⑫ | | | |
| 算 定 用 標 準 掛 金 率 (Min (⑪, ⑫)) | | ⑬ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑬) | | ⑭ | | | |
| 特 例 掛 金 等 収 入 現 価 | | ⑮ | | | |
| 数 理 債 務 (①+⑮－⑭) | | ⑯ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | |

(備考)

(3) 合計

(金額単位：千円)

| | | 合 | 計 | 基本プラスアルファ部分 | 加 算 部 分 |
|---------------|-----|-----|---|-------------|---------|
| 過 去 期 間 対 応 分 | (7) | | | | |
| 将 来 期 間 対 応 分 | (4) | | | | |
| 合 | 計 | (7) | | | |

(注) 1 (7) = 基本プラスアルファ部分：④+⑤+⑥+⑦ 加算部分：④+⑤+⑥+⑦

2 (4) = 基本プラスアルファ部分：⑩－ (7) 加算部分：⑩－ (7)

2 未償却過去勤務債務残高

| | | 金額（千円） | 備 考 |
|--------------------|-----------------------|--------|---|
| 特 別 掛 金 収 入 現 価 | 基本部分 | | |
| | | | |
| | 加算部分 | | |
| | | | |
| | 評 価 損 償却掛金 収入現価 | | 資産の数理的評価への移行に伴う評価損等の償却のため の特別掛金収入現価 特別掛金率（ %） 償却残余期間（ 年 月） |
| | 計 | | |
| 特例掛金等 収 入 現 価 | 基本部分 | | |
| | | | |
| | 加算部分 | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 合 | 計 | | |

(注) 基本部分の欄の上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

(3) 合計

(金額単位：千円)

| | | 合 | 計 | 基本プラスアルファ部分 | 加 算 部 分 |
|---------------|-----|-----|---|-------------|---------|
| 過 去 期 間 対 応 分 | (7) | | | | |
| 将 来 期 間 対 応 分 | (4) | | | | |
| 合 | 計 | (7) | | | |

(注) 1 (7) = 基本プラスアルファ部分：④+⑤+⑥+⑦ 加算部分：④+⑤+⑥+⑦

2 (4) = 基本プラスアルファ部分：⑩－ (7) 加算部分：⑩－ (7)

2 未償却過去勤務債務残高

| | | 金額（千円） | 備 考 |
|--------------------|-----------------------|--------|---|
| 特 別 掛 金 収 入 現 価 | 基本部分 | | |
| | | | |
| | 加算部分 | | |
| | | | |
| | 評 価 損 償却掛金 収入現価 | | 資産の数理的評価への移行に伴う評価損等の償却のため の特別掛金収入現価 特別掛金率（ %） 償却残余期間（ 年 月） |
| | 計 | | |
| 特例掛金等 収 入 現 価 | 基本部分 | | |
| | | | |
| | 加算部分 | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 合 | 計 | | |

(注) 基本部分の欄の上段には基本プラスアルファ部分に係るものを記入し、下段には代行部分に係るものを記入すること。

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|--|---|------|------|------|------|------|
| 期 中 収 支 差 | ① | | | | | |
| 期 中 収 支 元 本 平 残 | ② | | | | | |
| 期 末 簿 価 資 産 額 | ③ | | | | | |
| 期 中 簿 価 ベ ー ス 収 益 | ④ | | | | | |
| うちキャピタルゲイン以外 | ⑤ | | | | | |
| 期 中 予 定 収 益 (I = %) | ⑥ | | | | | |
| 基 準 収 益 | ⑦ | | | | | |
| 期 中 時 価 ベ ー ス 収 益 (時 価 ベ ー ス 利 回 り) | ⑧ | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) |
| 収 益 差 (=⑧－⑦) | ⑨ | | | | | |
| 同 上 平 滑 期 間 中 の 平 均 | ⑩ | | | | | |
| 期 末 数 理 的 評 価 資 産 額 | ⑪ | | | | | |
| 期 末 時 価 資 産 額 | ⑫ | | | | | |
| 時 価 と の 許 容 乖 離 幅 | ⑬ | | | | | |
| 資 産 評 価 調 整 額 | ⑭ | | | | | |
| 運 用 コ ス ト の 未 払 分 | ⑮ | | | | | |
| 固定資産の財政運営上の評価額 | ⑯ | | | | | |

数理的評価の方法

ア 数理的評価方式（該当の方式に○、時価と比べて低い方の額を採る場合には△）

☐時価移動平均方式 ☐収益差平滑化方式 ☐評価損益平滑化方式 ☐時価方式

イ 時価との許容乖離率（アで時価方式を採用した場合は0）

%（≤15%）

ウ 数理的評価に使用する平滑化の期間

年（≤5年）

- (注) ①＝当年度中の運用収益を除く全ての収入合計から全ての支出合計を控除したもの（実現ベース）
②＝ Σ （各収入×期末までの日数－各支出×期末までの日数）／期中日数
⑤＝④のうち資産取引に起因する損益以外のもの。「0」とすることも可。
⑥＝（前期の⑪－前期の⑮＋②）× I
I は平滑化期間中の時価ベース利回り（⑧の（ ）内）の単純平均
⑦＝評価損益平滑化方式の場合④、時価移動平均方式の場合⑤、収益差平滑化方式の場合⑥
⑧＝損益計算書に基づき、財政運営基準の第 1 の (21)に定めるところにより算定される額
⑧の（ ）内＝ $\text{⑧} \div (\text{②} + \text{前期の⑫} - \text{前期の⑮}) \times 365 / \text{期中日数}$ （小数点以下 2 桁まで記入）
⑪＝①＋⑦＋⑩＋⑮＋前期の⑪－前期の⑮
⑬＝⑫×時価との許容乖離率
⑭＝⑪－⑫（絶対値は⑬を限度とし、また、数理的評価の方法のアの欄に△を記入した場合、⑪－⑫が正のときは0とする。）
⑯＝⑫＋⑭

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|--|---|------|------|------|------|------|
| 期 中 収 支 差 | ① | | | | | |
| 期 中 収 支 元 本 平 残 | ② | | | | | |
| 期 末 簿 価 資 産 額 | ③ | | | | | |
| 期 中 簿 価 ベ ー ス 収 益 | ④ | | | | | |
| うちキャピタルゲイン以外 | ⑤ | | | | | |
| 期 中 予 定 収 益 (I = %) | ⑥ | | | | | |
| 基 準 収 益 | ⑦ | | | | | |
| 期 中 時 価 ベ ー ス 収 益 (時 価 ベ ー ス 利 回 り) | ⑧ | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) |
| 収 益 差 (=⑧－⑦) | ⑨ | | | | | |
| 同 上 平 滑 期 間 中 の 平 均 | ⑩ | | | | | |
| 期 末 数 理 的 評 価 資 産 額 | ⑪ | | | | | |
| 期 末 時 価 資 産 額 | ⑫ | | | | | |
| 時 価 と の 許 容 乖 離 幅 | ⑬ | | | | | |
| 資 産 評 価 調 整 額 | ⑭ | | | | | |
| 運 用 コ ス ト の 未 払 分 | ⑮ | | | | | |
| 固定資産の財政運営上の評価額 | ⑯ | | | | | |

数理的評価の方法

ア 数理的評価方式（該当の方式に○、時価と比べて低い方の額を採る場合には△）

☐時価移動平均方式 ☐収益差平滑化方式 ☐評価損益平滑化方式 ☐時価方式

イ 時価との許容乖離率（アで時価方式を採用した場合は0）

%（≤15%）

ウ 数理的評価に使用する平滑化の期間

年（≤5年）

- (注) ①＝当年度中の運用収益を除く全ての収入合計から全ての支出合計を控除したもの（実現ベース）
②＝ Σ （各収入×期末までの日数－各支出×期末までの日数）／期中日数
⑤＝④のうち資産取引に起因する損益以外のもの。「0」とすることも可。
⑥＝（前期の⑪－前期の⑮＋②）× I
I は平滑化期間中の時価ベース利回り（⑧の（ ）内）の単純平均
⑦＝評価損益平滑化方式の場合④、時価移動平均方式の場合⑤、収益差平滑化方式の場合⑥
⑧＝損益計算書に基づき、財政運営基準の第 1 の (21)に定めるところにより算定される額
⑧の（ ）内＝ $\text{⑧} \div (\text{②} + \text{前期の⑫} - \text{前期の⑮}) \times 365 / \text{期中日数}$ （小数点以下 2 桁まで記入）
⑪＝①＋⑦＋⑩＋⑮＋前期の⑪－前期の⑮
⑬＝⑫×時価との許容乖離率
⑭＝⑪－⑫（絶対値は⑬を限度とし、また、数理的評価の方法のアの欄に△を記入した場合、⑪－⑫が正のときは0とする。）
⑯＝⑫＋⑭

4 責任準備金

(単位：千円)

| | | | |
|-----------------------|--|---|--|
| 責任準備金（プラスアルファ部分）(②－③) | | ① | |
| 数理債務 | | ② | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | ③ | |
| 最低責任準備金 | | ④ | |
| 責任準備金（①＋④） | | ⑤ | |

5 最低責任準備金

(1) 前年度末最低責任準備金

(単位：千円)

| | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|---|--|
| 前年度末最低責任準備金（前年度決算計上額） | | A | |
| 前年度末未払金及び未収金相当額 | | B | |
| 計上超過及び計上不足額 | 平成11年9月末最低責任準備金 (第1・第2号) | C | |
| | 免除保険料 (第3号～第3号の5) | D | |
| | 権利義務の承継等 (第5号～第5号の7・第11号・第13号) | E | |
| | 代行給付相当額 (第7号～第8号の6) | F | |
| | 中途脱退者に係る代行給付の現価相当額 (第9号～第9号の5) | G | |
| | 権利義務の移転 (第12号・第12号の2・第14号) | H | |
| | 給付現価負担金 (第15号) | I | |
| | 離婚分割移換金 (第16号) | J | |
| | 前納金利子相当額 (第19号・第19号の2) | K | |
| 前年度末最低責任準備金 | | L | |

(注) $L = A + B + C + D + E - F - G - H + I - J - K$

4 責任準備金

(単位：千円)

| | | | |
|-----------------------|--|---|--|
| 責任準備金（プラスアルファ部分）(②－③) | | ① | |
| 数理債務 | | ② | |
| 未償却過去勤務債務残高 | | ③ | |
| 最低責任準備金 | | ④ | |
| 最低責任準備金調整額 | | ⑤ | |
| 責任準備金（①＋④＋⑤） | | ⑥ | |

5 最低責任準備金

(1) 前年度末最低責任準備金

(単位：千円)

| | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|---|--|
| 前年度末最低責任準備金（前年度決算計上額） | | A | |
| 前年度末未払金及び未収金相当額 | | B | |
| 計上超過及び計上不足額 | 平成11年9月末最低責任準備金 (第1・第2号) | C | |
| | 免除保険料 (第3号～第3号の4) | D | |
| | 権利義務の承継等 (第5号～第5号の6・第11号・第13号) | E | |
| | 代行給付相当額 (第7号～第8号の5) | F | |
| | 中途脱退者に係る代行給付の現価相当額 (第9号～第9号の5) | G | |
| | 権利義務の移転 (第12号・第14号) | H | |
| | 給付現価負担金 (第15号) | I | |
| | 離婚分割移換金 (第16号) | J | |
| 前年度末最低責任準備金 | | K | |

(注) $K = A + B + C + D + E - F - G - H + I - J$

(2) 年度末最低責任準備金

(単位：千円)

| 免除保険料 | | 権利義務の承継等 | 代行給付相当額 | 中途脱退者に 係る代行給付 の現価相当額 | 権利義務の 移転 | 最低責任 準備金 |
|----------------------|--|------------------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------------|-------------|
| 〔第3号～ 第3号の5〕 ① | | 〔第5号～ 第5号の7・ 第11号・第13号〕 ② | 〔第7号～ 第8号の6〕 ③ | 〔第9号～ 第9号の5〕 ④ | 〔第12号・ 第12号の2・ 第14号〕 ⑤ | (月末) ⑥ |
| 前年度末 | | | | | | L |
| | | | Lに前年度末の前納金利子相当額を加えた額 | | | M |
| 4月 | | | | | | |
| 5月 | | | | | | |
| 6月 | | | | | | |
| 7月 | | | | | | |
| 8月 | | | | | | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | | | | | | |
| 11月 | | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | | | | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | N |
| | | | 給付現価負担金（第15号） | | | O |
| | | | 離婚分割移換金（第16号） | | | P |
| | | | 前納金利子相当額（第19号・第19号の2） | | | Q |
| | | | 当年度末未払金及び未収金相当額 | | | R |
| | | | 最低責任準備金（当年度末） | | | S |
| 備考 | | | | | | |

(注) ⑥＝前月末の⑥×（1＋r）ⁿ＋①＋②－③－④－⑤（4月の場合は前月末の⑥＝Mとする。）
r＝平成26年厚生労働省告示第95号第15項に定める利率（年率）
n＝当該月の日数／365
Oの給付現価負担金の額には、同告示第1項第15号後段に定める利子に相当する額を加えること。
Pの離婚分割移換金の額には、同告示同項第16号後段に定める利子に相当する額を加えること。
Qの当年度前納金利子相当額は、当年度の末日を解散日とみなして同告示同項第19号に掲げる額－第19号の2
に掲げる額として算出すること。（零を下回った場合は、当該下回った額をマイナス計上すること。）
S＝N＋O－P－Q－R

(2) 年度末最低責任準備金

(単位：千円)

| | 免除保険料 〔第3号～ 第3号の4〕 ① | 権利義務の承継等 〔第5号～ 第5号の6・ 第11号・第13号〕 ② | 代行給付相当額 〔第7号～ 第8号の5〕 ③ | 中途脱退者に 係る代行給付 の現価相当額 〔第9号～ 第9号の5〕 ④ | 権利義務の 移転 〔第12号・ 第14号〕 ⑤ | 最低責任 準備金 (月末) ⑥ |
|------|-----------------------------------|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|------------------------------|
| 前年度末 | | | | | | K |
| 4月 | | | | | | |
| 5月 | | | | | | |
| 6月 | | | | | | |
| 7月 | | | | | | |
| 8月 | | | | | | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | | | | | | |
| 11月 | | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | | | | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | L |
| | | | 給付現価負担金（第15号） | | | M |
| | | | 離婚分割移換金（第16号） | | | N |
| | | | 当年度末未払金及び未収金相当額 | | | O |
| | | | 最低責任準備金（当年度末） | | | P |
| 備考 | | | | | | |

(注) ⑥＝前月末の⑥×（1＋r）ⁿ＋①＋②－③－④－⑤
r＝平成11年厚生省告示第192号第14項に定める利率（年率）
n＝当該月の日数／365
Mの給付現価負担金の額には、平成11年厚生省告示第192号第1項第15号後段に定める利子に相当する額を加えること。
Nの離婚分割移換金の額には、同告示同項第16号後段に定める利子に相当する額を加えること。
P＝L＋M－N－O

(3) 分割日の前日の最低責任準備金

(分割の認可申請及び当該事業年度に分割があった基金の決算において作成)

ア 分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金の額

_____千円

イ 按分率 (B / A) = _____

ウ 分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金のうち分割後基金に係る額

ア × イ = _____千円

エ 過去期間代行給付現価相当額

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、分割により当該基金（分割の認可申請を行う場合においては分割により設立される基金）が支給に関する義務を承継する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

(4) 権利義務の移転及び承継（事業所単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金

(法第144条の2に基づく権利義務の移転又は承継の認可申請及び当該事業年度に権利義務の移転又は承継があった基金の決算において作成)

ア 権利義務の移転日の前日における移転基金の最低責任準備金の額

_____千円

イ 按分率 (B / A) = _____

ウ 代行相当部分の年金給付等積立金

ア × イ = _____千円

エ 移転基金に係る過去期間代行給付現価相当額

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

(3) 分割日の前日の最低責任準備金

(分割の認可申請及び当該事業年度に分割があった基金の決算において作成)

ア 分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金の額

_____千円

イ 按分率 (B / A) = _____

ウ 分割日の前日における分割前基金の最低責任準備金のうち分割後基金に係る額

ア × イ = _____千円

エ 過去期間代行給付現価相当額

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、分割により当該基金（分割の認可申請を行う場合においては分割により設立される基金）が支給に関する義務を承継する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

(4) 権利義務の移転及び承継（事業所単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金

(法第144条の2に基づく権利義務の移転又は承継の認可申請及び当該事業年度に権利義務の移転又は承継があった基金の決算において作成)

ア 権利義務の移転日の前日における移転基金の最低責任準備金の額

_____千円

イ 按分率 (B / A) = _____

ウ 代行相当部分の年金給付等積立金

ア × イ = _____千円

エ 移転基金に係る過去期間代行給付現価相当額

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

(5) 権利義務の移転（個人単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金明細書

（法第144条の3に基づく当該事業年度に権利義務の移転があった基金の決算において作成）

| 承継先基金 | | 交付年月日 | 人数 | 代行部分相当の 年金給付等積立金額 |
|-------|-----|-------|----|----------------------|
| 基金番号 | 基金名 | | | |
| | | | | |

(6) 権利義務の承継（個人単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金明細書

（法第144条の3に基づく当該事業年度に権利義務の承継があった基金の決算において作成）

| 移転元基金 | | 交付年月日 | 人数 | 代行部分相当の 年金給付等積立金額 |
|-------|-----|-------|----|----------------------|
| 基金番号 | 基金名 | | | |
| | | | | |

(7) 確定給付企業年金への権利義務移転に伴う代行相当部分の年金給付等積立金

（確定給付企業年金法第110条の2に基づく権利義務の移転があった基金の決算において作成）

ア 基金の最低責任準備金の額
_____千円

イ 権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額
_____千円

ウ 基金の過去期間代行給付現価相当額
_____千円

エ 代行相当部分の年金給付等積立金
ア×イ／ウ＝_____千円

（単位：千円）

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

（注）（ ）には、権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

(5) 権利義務の移転（個人単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金明細書

（法第144条の3に基づく当該事業年度に権利義務の移転があった基金の決算において作成）

| 承継先基金 | | 交付年月日 | 人数 | 代行部分相当の 年金給付等積立金額 |
|-------|-----|-------|----|----------------------|
| 基金番号 | 基金名 | | | |
| | | | | |

(6) 権利義務の承継（個人単位）に伴う代行相当部分の年金給付等積立金明細書

（法第144条の3に基づく当該事業年度に権利義務の承継があった基金の決算において作成）

| 移転元基金 | | 交付年月日 | 人数 | 代行部分相当の 年金給付等積立金額 |
|-------|-----|-------|----|----------------------|
| 基金番号 | 基金名 | | | |
| | | | | |

(7) 確定給付企業年金への権利義務移転に伴う代行相当部分の年金給付等積立金

（確定給付企業年金法第110条の2に基づく権利義務の移転があった基金の決算において作成）

ア 基金の最低責任準備金の額
_____千円

イ 権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額
_____千円

ウ 基金の過去期間代行給付現価相当額
_____千円

エ 代行相当部分の年金給付等積立金
ア×イ／ウ＝_____千円

（単位：千円）

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|---------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現在加入員 | () | () | () |
| 年金受給者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

（注）（ ）には、権利義務を移転する者に係る過去期間代行給付現価相当額を記入。

6 過去期間代行給付現価

(1) 過去期間代行給付現価

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|-----------|---|-----|-----|
| 計 | | | |
| 現 在 加 入 員 | | | |
| 年 金 受 給 者 | | | |
| 受給待期脱退者 | | | |

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|-----------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現 在 加 入 員 | () | () | () |
| 年 金 受 給 者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る過去期間代行給付現価相当額を記入すること。

(2) 過去期間代行給付現価と最低責任準備金との比較

(単位：千円)

| | |
|------------------------|--|
| 過去期間代行給付現価(A) | |
| 最低責任準備金(B) | |
| $(A) \div 2 - (B)$ | |
| $(B) - (A) \times 1.5$ | |

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | |
|------------------------|-----|
| 過去期間代行給付現価(A) | () |
| 最低責任準備金(B) | () |
| $(A) \div 2 - (B)$ | () |
| $(B) - (A) \times 1.5$ | () |

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る過去期間代行給付現価相当額等を記入すること。

6 過去期間代行給付現価

(1) 過去期間代行給付現価

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|-----------|---|-----|-----|
| 計 | | | |
| 現 在 加 入 員 | | | |
| 年 金 受 給 者 | | | |
| 受給待期脱退者 | | | |

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | 計 | 男 子 | 女 子 |
|-----------|------------|-----|-----|
| 計 | A (B) | () | () |
| 現 在 加 入 員 | () | () | () |
| 年 金 受 給 者 | () | () | () |
| 受給待期脱退者 | () | () | () |

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る過去期間代行給付現価相当額を記入すること。

(2) 過去期間代行給付現価と最低責任準備金との比較

(単位：千円)

| | |
|------------------------|--|
| 過去期間代行給付現価(A) | |
| 最低責任準備金(B) | |
| $(A) \div 2 - (B)$ | |
| $(B) - (A) \times 1.5$ | |

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | |
|------------------------|-----|
| 過去期間代行給付現価(A) | () |
| 最低責任準備金(B) | () |
| $(A) \div 2 - (B)$ | () |
| $(B) - (A) \times 1.5$ | () |

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る過去期間代行給付現価相当額等を記入すること。

7 最低積立基準額

(単位：千円)

| | | | |
|---------------|------------|---|--|
| 最低責任準備金 | | ① | |
| プラスアルファ部分 | 合計 (③+④+⑤) | ② | |
| | 現在加入員 | ③ | |
| | 年金受給者 | ④ | |
| | 受給待期脱退者 | ⑤ | |
| 最低積立基準額 (①+②) | | ⑥ | |

最低積立基準額の算定に用いた予定利率： %

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | | | |
|---------------|------------|---|-----|
| 最低責任準備金 | | ① | () |
| プラスアルファ部分 | 合計 (③+④+⑤) | ② | () |
| | 現在加入員 | ③ | () |
| | 年金受給者 | ④ | () |
| | 受給待期脱退者 | ⑤ | () |
| 最低積立基準額 (①+②) | | ⑥ | () |

最低積立基準額の算定に用いた予定利率： %

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る最低積立基準額等を記入すること。

7 最低積立基準額

(単位：千円)

| | | | |
|---------------|------------|---|--|
| 最低責任準備金 | | ① | |
| プラスアルファ部分 | 合計 (③+④+⑤) | ② | |
| | 現在加入員 | ③ | |
| | 年金受給者 | ④ | |
| | 受給待期脱退者 | ⑤ | |
| 最低積立基準額 (①+②) | | ⑥ | |

最低積立基準額の算定に用いた予定利率： %

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(単位：千円)

| | | | |
|---------------|------------|---|-----|
| 最低責任準備金 | | ① | () |
| プラスアルファ部分 | 合計 (③+④+⑤) | ② | () |
| | 現在加入員 | ③ | () |
| | 年金受給者 | ④ | () |
| | 受給待期脱退者 | ⑤ | () |
| 最低積立基準額 (①+②) | | ⑥ | () |

最低積立基準額の算定に用いた予定利率： %

(注) () には、分割設立する基金又は権利義務を移転する事業所の加入員等に係る最低積立基準額等を記入すること。

8 期末保有資産額

(金額単位：千円)

| | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 流 動 資 産 ① | | | |
| 固 定 資 産 ② | | | |
| 流 動 負 債 ③ | | | |
| 支 払 備 金 ④ | | | |
| 純 資 産 額 ⑤ | | | |
| 資産評価調整控除額 ⑥ | | | |
| 資産評価調整加算額 ⑦ | | | |
| 数 理 上 資 産 額 ⑧ | | | |

(注) ⑤=①+②-③-④
⑧=⑤-⑥+⑦

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(金額単位：千円)

| | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 流 動 資 産 ① | () | () | () |
| 固 定 資 産 ② | () | () | () |
| 流 動 負 債 ③ | () | () | () |
| 支 払 備 金 ④ | () | () | () |
| 純 資 産 額 ⑤ | () | () | () |
| 資産評価調整控除額 ⑥ | | | |
| 資産評価調整加算額 ⑦ | | | |
| 数 理 上 資 産 額 ⑧ | | | |

(注1) ⑤=①+②-③-④
⑧=⑤-⑥+⑦

(注2) () には、分割設立する基金又は権利義務を承継する基金に移転されることとなる額を記入すること。

8 期末保有資産額

(金額単位：千円)

| | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 流 動 資 産 ① | | | |
| 固 定 資 産 ② | | | |
| 流 動 負 債 ③ | | | |
| 支 払 備 金 ④ | | | |
| 純 資 産 額 ⑤ | | | |
| 資産評価調整控除額 ⑥ | | | |
| 資産評価調整加算額 ⑦ | | | |
| 数 理 上 資 産 額 ⑧ | | | |

(注) ⑤=①+②-③-④
⑧=⑤-⑥+⑦

(分割及び権利義務の移転の認可申請時には次の様式により作成)

(金額単位：千円)

| | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 流 動 資 産 ① | () | () | () |
| 固 定 資 産 ② | () | () | () |
| 流 動 負 債 ③ | () | () | () |
| 支 払 備 金 ④ | () | () | () |
| 純 資 産 額 ⑤ | () | () | () |
| 資産評価調整控除額 ⑥ | | | |
| 資産評価調整加算額 ⑦ | | | |
| 数 理 上 資 産 額 ⑧ | | | |

(注1) ⑤=①+②-③-④
⑧=⑤-⑥+⑦

(注2) () には、分割設立する基金又は権利義務を承継する基金に移転されることとなる額を記入すること。

9 許容繰越不足金

| | | |
|---------------------|---|----|
| 許容繰越不足金 | | 千円 |
| 標準給与総額 × a | ① | 千円 |
| 許容繰越不足金を算出するための率（b） | ② | % |
| ① × ② | ③ | 千円 |
| 責任準備金 | ④ | 千円 |
| 許容繰越不足金を算出するための率 | ⑤ | % |
| ④ × ⑤ | ⑥ | 千円 |

（注1） 許容繰越不足金は、第4の1の(3)のオの(7)に定める方法を選択した場合は①～③で計算した額、同(4)に定める方法を選択した場合は④～⑥で計算した額、同(ウ)に定める方法を選択した場合は①～③で計算した額と④～⑥で計算した額のうちいずれか小さい額とする。

（注2） ①のa及び②のbは、第4の1の(3)のオの(7)のa及びbの率である。

10 積立状況と財政計算の留保

(1) 積立状況

| | | | | |
|------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 |
| 純資産額／最低積立基準額（1.00以上） | | | | |
| 純資産額／最低責任準備金（ <u>1.5以上</u> ） | | | | |
| 純資産額／責任準備金（1.00以上） | | | | |

（注1） 純資産額／最低積立基準額は、平成25年度財政検証は0.94以上、平成26年度財政検証は0.96以上、平成27年度財政検証は0.98以上である。

（注2） 純資産額／最低責任準備金は、平成25年度財政検証は1.05以上、平成26年度財政検証は1.1以上、平成27年度財政検証は1.2以上、平成28年度財政検証は1.3以上、平成29年度財政検証は1.4以上である。

(2) 財政計算の留保

| | | | | |
|--------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 |
| （数理上資産額＋許容繰越不足金）／責任準備金（1.00以上） | | | | |

9 許容繰越不足金

| | | |
|---------------------|---|----|
| 許容繰越不足金 | | 千円 |
| 標準給与総額 × a | ① | 千円 |
| 許容繰越不足金を算出するための率（b） | ② | % |
| ① × ② | ③ | 千円 |
| 責任準備金 | ④ | 千円 |
| 許容繰越不足金を算出するための率 | ⑤ | % |
| ④ × ⑤ | ⑥ | 千円 |

（注1） 許容繰越不足金は、第4の1の(3)のオの(7)に定める方法を選択した場合は①～③で計算した額、同(4)に定める方法を選択した場合は④～⑥で計算した額、同(ウ)に定める方法を選択した場合は①～③で計算した額と④～⑥で計算した額のうちいずれか小さい額とする。

（注2） ①のa及び②のbは、第4の1の(3)のオの(7)のa及びbの率である。

10 積立状況と財政計算の留保

(1) 積立状況

| | | | | |
|---------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 |
| 純資産額／最低積立基準額（1.00以上） | | | | |
| 純資産額／最低責任準備金（ <u>1.05以上</u> ） | | | | |
| 純資産額／（責任準備金（プラスアルファ部分）＋最低責任準備金） | | | | |
| 純資産額／責任準備金（1.00以上） | | | | |

（注） 純資産額／最低積立基準額は、平成23年度までの財政検証は0.90以上、平成24年度財政検証は0.92以上、平成25年度財政検証は0.94以上、平成26年度財政検証は0.96以上、平成27年度財政検証は0.98以上である。

(2) 財政計算の留保

| | | | | |
|--------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 |
| （数理上資産額＋許容繰越不足金）／責任準備金（1.00以上） | | | | |

1 1 積立上限額

(1) 積立上限超過額の算出

(単位：千円)

| | | |
|--|---|--|
| 数理上資産額 | ① | |
| 数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価を控除した額 (注1)に1.5を乗じて得た額 | ② | |
| 最低積立基準額に1.5を乗じて得た額 | ③ | |
| 第3の7の(1)の①により算定した数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額に1.5を乗じて得た額 | ④ | |
| 積立上限超過額（①の額から③と④のいずれか大きい額を控除した額） | ⑤ | |

- (注1) 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額を算定している場合にあっては、当該積立不足の予想額を控除したものとする。
- (注2) ①の額が②と③のいずれか大きい額を下回る場合にあっては、④の額を計算することを要しない。(次の(2)は記入不要)
- (注3) ②中「代行部分の総給付現価から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額」について、過去期間代行給付現価の額が④中「代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額」を上回らないと判断した場合は「過去期間代行給付現価の額」で置き換えることができる。

(2) 積立上限額の計算

(a) 代行部分

(金額単位：千円)

| | | | | | 合 計 | 男 子 | 女 子 |
|-----------------|-------------|--|--|---------|-----|-----|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | | ① | | |
| | 将来加入員 | | | | ② | | |
| | 現在加入員 (将来分) | | | | ③ | | |
| | 現在加入員 (過去分) | | | | ④ | | |
| | 年金受給者 | | | | ⑤ | | |
| | その他の受給者 | | | | ⑥ | | |
| | 受給者の受給者 | | | | ⑦ | | |
| 政府負担金現価 | 合 計 (⑨～⑬) | | | | ⑧ | | |
| | 将来加入員 | | | | ⑨ | | |
| | 現在加入員 (将来分) | | | | ⑩ | | |
| | 現在加入員 (過去分) | | | | ⑪ | | |
| | 年金受給者 | | | | ⑫ | | |
| | 受給者の受給者 | | | | ⑬ | | |
| | 受給者の受給者 | | | | ⑭ | | |
| 標準給与現価 | | | | 計 (⑮、⑯) | ⑮ | | |
| | | | | 現在加入員 | ⑯ | | |
| 将来加入員 | | | | ⑰ | | | |
| 免除保険料率 | | | | | ⑱ | | |
| 免除保険料収入現価 (⑭×⑱) | | | | | ⑲ | | |
| (① - ⑧ - ⑱) | | | | | ⑳ | | |
| 財政方式 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

1 1 積立上限額

(1) 積立上限超過額の算出

(単位：千円)

| | | |
|--|---|--|
| 数理上資産額 | ① | |
| 数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価を控除した額 (注1)に1.5を乗じて得た額 | ② | |
| 最低積立基準額に1.5を乗じて得た額 | ③ | |
| 第3の7の(1)の①により算定した数理債務及び代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額に1.5を乗じて得た額 | ④ | |
| 積立上限超過額（①の額から③と④のいずれか大きい額を控除した額） | ⑤ | |

- (注1) 次回の財政再計算までに発生する積立不足の予想額を算定している場合にあっては、当該積立不足の予想額を控除したものとする。
- (注2) ①の額が②と③のいずれか大きい額を下回る場合にあっては、④の額を計算することを要しない。(次の(2)は記入不要)
- (注3) ②中「代行部分の総給付現価から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額」について、過去期間代行給付現価の額が④中「代行部分の総給付現価の合計額から免除保険料の収入現価及び政府負担金の現価の合計額を控除した額」を上回らないと判断した場合は「過去期間代行給付現価の額」で置き換えることができる。

(2) 積立上限額の計算

(a) 代行部分

(金額単位：千円)

| | | | | | 合 計 | 男 子 | 女 子 |
|-------------------------|---|---------------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | | ① | | |
| | 将来加入員 (将来分) (過去分) 給 受 退 給 者 給 受 給 者 | 将 来 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ② | | |
| | | 在 在 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ③ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ④ | | |
| | | 年 金 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑤ | | |
| | | 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑥ | | |
| | | そ の 他 の 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑦ | | |
| 政府負担金現価 | 合 計 (⑨～⑬) | | | | ⑧ | | |
| | 将来加入員 (将来分) (過去分) 給 受 退 給 者 給 受 給 者 | 将 来 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ⑨ | | |
| | | 在 在 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ⑩ | | |
| | | 現 在 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ⑪ | | |
| | | 年 金 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑫ | | |
| | | 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑬ | | |
| | | 受 給 者 | 加 入 員 | 入 員 | ⑭ | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑮、⑯) | | ⑮ | | | |
| | | 現 在 加 入 員 | 加 入 員 | 入 員 | ⑯ | | |
| 免 除 保 險 料 率 | | | | | ⑰ | | |
| 免 除 保 險 料 收 入 現 価 (⑭×⑰) | | | | | ⑱ | | |
| (① - ⑧ - ⑱) | | | | | ⑲ | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

(b) 基本プラスアルファ部分

(金額単位：千円)

| | | | | 合 計 | | | |
|-----------------------|-----------------|--|-----------|-----|--|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | | |
| | | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | | |
| | | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑪) | | | | ⑫ | | | |
| 数 理 債 務 (①－⑫) | | | | ⑬ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

(c) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | | 合 計 | | | |
|-----------------------|-----------------|--|-----------|-----|--|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | | |
| 給 与 現 価 | | | 計 (⑨、⑩) | ⑧ | | | |
| | | | 現 在 加 入 員 | ⑨ | | | |
| | | | 将 来 加 入 員 | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑪) | | | | ⑫ | | | |
| 数 理 債 務 (①－⑫) | | | | ⑬ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

(b) 基本プラスアルファ部分

(金額単位：千円)

| | | | | 合 計 | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------|--|-----|--|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | ⑦ | | | |
| 標 準 給 与 現 価 | | 計 (⑨、⑩) | | ⑧ | | | |
| | | 現 在 加 入 員 | | ⑨ | | | |
| | | 将 来 加 入 員 | | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑪) | | | | ⑫ | | | |
| 数 理 債 務 (①－⑫) | | | | ⑬ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

(c) 加算部分

(金額単位：千円)

| | | | | | 合 計 | | | |
|-----------------------|-----------------|--|-----------|--|-----|--|--|--|
| 給付現価 | 合 計 (②～⑦) | | | | ① | | | |
| | 将 来 加 入 員 | | | | ② | | | |
| | 現 在 加 入 員 (将来分) | | | | ③ | | | |
| | 現 在 加 入 員 (過去分) | | | | ④ | | | |
| | 年 金 受 給 者 | | | | ⑤ | | | |
| | 受 給 待 期 脱 退 者 | | | | ⑥ | | | |
| | そ の 他 の 受 給 者 | | | | ⑦ | | | |
| 給 与 現 価 | | | 計 (⑨、⑩) | | ⑧ | | | |
| | | | 現 在 加 入 員 | | ⑨ | | | |
| | | | 将 来 加 入 員 | | ⑩ | | | |
| 標 準 掛 金 率 (規約上) | | | | | ⑪ | | | |
| 標 準 掛 金 収 入 現 価 (⑧×⑪) | | | | | ⑫ | | | |
| 数 理 債 務 (①－⑫) | | | | | ⑬ | | | |
| 財 政 方 式 | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | |

(d) 合計

(金額単位：千円)

| | | 合 | 計 | 基 | 本 | 部 | 分 | 加 | 算 | 部 | 分 |
|---|---|-----|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|
| 過 | 去 | 期 | 間 | 対 | 応 | 分 | (7) | | | | |
| 将 | 来 | 期 | 間 | 対 | 応 | 分 | (4) | | | | |
| 合 | 計 | (7) | | | | | | | | | |

(注) 1 (7) = 基本部分：代行部分 + 基本プラスアルファ部分
代行部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ - ⑪ - ⑫ - ⑬
基本プラスアルファ部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦
加算部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦
2 (4) = 基本部分：代行部分 + 基本プラスアルファ部分 - (7)
代行部分：⑱
基本プラスアルファ部分：⑬
加算部分：⑬ - (7)

(3) 積立上限超過額がある場合の掛金の控除

- ☐ 基金規則第47条の2第1項第1号の方法で控除する。(第1号方法)
- ☐ 基金規則第47条の2第1項第2号の方法で控除する。(第2号方法)

| | |
|---------------------|-----|
| 積立上限超過額① | 千円 |
| 利子相当額② | 千円 |
| 合計額 (① + ②) | 千円 |
| 控除開始予定年月 | 年 月 |
| 控除終了予定年月 | 年 月 |
| 每期控除する掛金 (第2号方法の場合) | |

(注) 決算報告書提出時に控除する掛金の額が決まっていない場合にあつては、上記(3)の記載は要しないものとし、掛金の控除に係る規約変更の申請に併せて上記(3)を記載した様式⑩を添付するものとする。

(d) 合計

(金額単位：千円)

| | | 合 | 計 | 基 | 本 | 部 | 分 | 加 | 算 | 部 | 分 |
|---|---|-----|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|
| 過 | 去 | 期 | 間 | 対 | 応 | 分 | (7) | | | | |
| 将 | 来 | 期 | 間 | 対 | 応 | 分 | (4) | | | | |
| 合 | 計 | (7) | | | | | | | | | |

(注) 1 (7) = 基本部分：代行部分 + 基本プラスアルファ部分
代行部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ - ⑪ - ⑫ - ⑬
基本プラスアルファ部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦
加算部分：④ + ⑤ + ⑥ + ⑦
2 (4) = 基本部分：代行部分 + 基本プラスアルファ部分 - (7)
代行部分：⑱
基本プラスアルファ部分：⑬
加算部分：⑬ - (7)

(3) 積立上限超過額がある場合の掛金の控除

- ☐ 基金規則第47条の2第1項第1号の方法で控除する。(第1号方法)
- ☐ 基金規則第47条の2第1項第2号の方法で控除する。(第2号方法)

| | |
|---------------------|-----|
| 積立上限超過額① | 千円 |
| 利子相当額② | 千円 |
| 合計額 (① + ②) | 千円 |
| 控除開始予定年月 | 年 月 |
| 控除終了予定年月 | 年 月 |
| 每期控除する掛金 (第2号方法の場合) | |

(注) 決算報告書提出時に控除する掛金の額が決まっていない場合にあつては、上記(3)の記載は要しないものとし、掛金の控除に係る規約変更の申請に併せて上記(3)を記載した様式⑩を添付するものとする。

| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書 | | | | |
|-----------------------|------------|--|--------|--------|
| 1 計算基礎数 | | | | |
| (1) 加入員 | | | | |
| | | | 当年度決算時 | 前年度決算時 |
| 基本部分 | 男子 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | 女子 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | 合計 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| 加算部分 | | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| (2) 新規加入者 | | | | |
| ア 基本部分 | | | | |
| | | | 当年度中 | 前年度中 |
| 男子 | 新規加入者（実績） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） | | |
| | 将来加入員（計算上） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| 女子 | 新規加入者（実績） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） | | |
| | 将来加入員（計算上） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |

| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書 | | | | |
|-----------------------|------------|--|--------|--------|
| 1 計算基礎数 | | | | |
| (1) 加入員 | | | | |
| | | | 当年度決算時 | 前年度決算時 |
| 基本部分 | 男子 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | 女子 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | 合計 | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| 加算部分 | | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| | | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| (2) 新規加入者 | | | | |
| ア 基本部分 | | | | |
| | | | 当年度中 | 前年度中 |
| 男子 | 新規加入者（実績） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） | | |
| | 将来加入員（計算上） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |
| 女子 | 新規加入者（実績） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 平均給与の額（円） | | |
| | 将来加入員（計算上） | 加入員数（人） 平均年齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平均加入年数（年） | | |

| イ 加算部分 | | | 当 年 度 中 | 前 年 度 中 |
|--------|----------------|---|---------|---------|
| | 新規加入者 （実績） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 平 均 給 与 の 額（円） | | |
| | 将来加入員 （計算上） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平 均 加 入 年 数（年） | | |
| | 新規加入者 （実績） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 平 均 給 与 の 額（円） | | |
| | 将来加入員 （計算上） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平 均 加 入 年 数（年） | | |

(3) 脱退率

| | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 男 子 | 女 子 | | |
| 当 年 度 中 の 実 績 脱 退 率 | % (%) | % (%) | % (%) | % (%) |
| 直近の財政計算の予定脱退率 | % (%) | % (%) | % (%) | % (%) |

(注) () 内には、定年年齢もしくは最終年齢以上の脱退者を除いたものを記入すること。

(4) 年金受給者等

| | | | | 当年度決算時 | 前年度決算時 |
|------------------|------------------|-----|--------------------|--------|--------|
| 基 本 部 分 | 年 金 受 給 者 | 男 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | | 女 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | 受給待期脱退者 | 男 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | | 女 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| 加 算 部 分 | 年 金 受 給 者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | 受給待期脱退者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 （年金） | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 （一時金） | | 人 数（人） 平均給付額（円） | | |

| イ 加算部分 | | | 当 年 度 中 | 前 年 度 中 |
|--------|----------------|---|---------|---------|
| | 新規加入者 （実績） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 平 均 給 与 の 額（円） | | |
| | 将来加入員 （計算上） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平 均 加 入 年 数（年） | | |
| | 新規加入者 （実績） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 平 均 給 与 の 額（円） | | |
| | 将来加入員 （計算上） | 加 入 員 数（人） 平 均 年 齢（歳） 加入時の給与の額（円） 平 均 加 入 年 数（年） | | |

(3) 脱退率

| | 基 本 部 分 | | 加 算 部 分 | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 男 子 | 女 子 | | |
| 当 年 度 中 の 実 績 脱 退 率 | % (%) | % (%) | % (%) | % (%) |
| 直近の財政計算の予定脱退率 | % (%) | % (%) | % (%) | % (%) |

(注) () 内には、定年年齢もしくは最終年齢以上の脱退者を除いたものを記入すること。

(4) 年金受給者等

| | | | | 当年度決算時 | 前年度決算時 |
|------------------|------------------|-----|--------------------|--------|--------|
| 基 本 部 分 | 年 金 受 給 者 | 男 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | | 女 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | 受給待期脱退者 | 男 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | | 女 子 | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| 加 算 部 分 | 年 金 受 給 者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | 受給待期脱退者 | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 （年金） | | 人 数（人） 平均年金額（円） | | |
| | その他の受給者 （一時金） | | 人 数（人） 平均給付額（円） | | |

2 当期運用収益・当期運用損失の詳細

(金額単位：円)

| | | 当期発生評価損益 (1) | 当期収益受入金 (2) | 合 計 (3) = (1) + (2) | (参考) 当期末残高 |
|------|---------|-----------------|----------------|------------------------|---------------|
| 信託資産 | 年 金 信 託 | | | | |
| | 投 資 一 任 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 保険資産 | 一 般 勘 定 | | | | |
| | 特 別 勘 定 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 共済資産 | 一 般 勘 定 | | | | |
| | 特 別 勘 定 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 投 資 | 年金特定信託 | | | | |
| | 有 価 証 券 | | | | |
| | 預 貯 金 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 合 計 | | | | | |

(注) 1 不足の場合は先頭に△を付すこと。

2 合計(3)欄がプラスのときは損益計算書の「当期運用収益」欄にその絶対値を、同「当期運用損失」欄に0を記入し、マイナスのときは同「当期運用損失」欄にその絶対値を、同「当期運用収益」欄に0を記入する。

2 当期運用収益・当期運用損失の詳細

(金額単位：円)

| | | 当期発生評価損益 (1) | 当期収益受入金 (2) | 合 計 (3) = (1) + (2) | (参考) 当期末残高 |
|------|---------|-----------------|----------------|------------------------|---------------|
| 信託資産 | 年 金 信 託 | | | | |
| | 投 資 一 任 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 保険資産 | 一 般 勘 定 | | | | |
| | 特 別 勘 定 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 共済資産 | 一 般 勘 定 | | | | |
| | 特 別 勘 定 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 投 資 | 年金特定信託 | | | | |
| | 有 価 証 券 | | | | |
| | 預 貯 金 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 合 計 | | | | | |

(注) 1 不足の場合は先頭に△を付すこと。

2 合計(3)欄がプラスのときは損益計算書の「当期運用収益」欄にその絶対値を、同「当期運用損失」欄に0を記入し、マイナスのときは同「当期運用損失」欄にその絶対値を、同「当期運用収益」欄に0を記入する。

様式⑪ 積立水準回復計画の実施状況

1. 積立水準回復計画を策定することとなった事業年度（最近のもの）
平成____年度

2. 計画変更の必要性（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

- ☐ 積立水準が回復し、計画を実施する必要なし
☐ 修正が必要（変更計算を実施）
☐ 修正は必要なく、継続実施 ☐



積立水準の推計

（単位：百万円）

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|--|
| 年 | 度 | | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | 額 | ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② | |
| | 積 | 立 | 水 | 準 | ①／② | | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ | |
| | 積 | 立 | 水 | 準 | ①／③ | | | | | | |

3. その他の措置の実施状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

選択一時金を休止すること

- ☐ 実施中（平成____年____月____日より実施）
☐ 実施予定（平成____年____月____日より実施予定）
☐ 検討中
☐ 実施しない（平成____年____月____日決定）
☐ 選択一時金がない
☐ その他（_____）

様式⑪ 積立水準回復計画の実施状況

1. 積立水準回復計画を策定することとなった事業年度（最近のもの）
平成____年度

2. 計画変更の必要性（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

- ☐ 積立水準が回復し、計画を実施する必要なし
☐ 修正が必要（変更計算を実施）
☐ 修正は必要なく、継続実施 ☐



積立水準の推計

（単位：百万円）

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|
| 年 | 度 | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | 額 | ① | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② |
| | 積 | 立 | 水 | 準 | ①／② | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ |
| | 積 | 立 | 水 | 準 | ①／③ | | | | | |

3. その他の措置の実施状況（該当する□に／を記し、必要事項を記入）

選択一時金を休止すること

- ☐ 実施中（平成____年____月____日より実施）
☐ 実施予定（平成____年____月____日より実施予定）
☐ 検討中
☐ 実施しない（平成____年____月____日決定）
☐ 選択一時金がない
☐ その他（_____）

（注）平成28年度における財政検証までにおいて、純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成二十四年度の末日の場合は〇・九二、平成二十五年度の末日の場合は〇・九四、平成二十六年度の末日の場合は〇・九六、平成二十七年年度の末日の場合は〇・九八を最低積立基準額に乗じて得た額。）又は最低責任準備金の一〇五％のいずれか大きい額を下回る場合に必要な額を、第四の五の（2）の②に基づき掛金を拠出することとしている場合に限り用いること。

様式⑫ 繰入計画書

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

1 基金の状況

(1) 基金の設立年月日 平成 年 月 日

(2) 財政計算の基準日

ア 直前の財政再計算 平成 年 月 日

イ 直前の財政計算 平成 年 月 日

(3) 直前の財政計算の結果と規約上の掛金

ア 直前の財政計算による数理上掛金

イ 現在、規約に定める掛金

ウ 掛金に係る規約変更を認可申請中の場合、当該変更後の掛金

(4) 積立状況

ア 純資産額 千円
イ 責任準備金 千円 (ア/イ)
ウ 最低責任準備金 千円 (ア/ウ)
エ 最低積立基準額 千円 (ア/エ)

様式⑫ 繰入計画書

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

1 基金の状況

(1) 基金の設立年月日 平成 年 月 日

(2) 財政計算の基準日

ア 直前の財政再計算 平成 年 月 日

イ 直前の財政計算 平成 年 月 日

(3) 直前の財政計算の結果と規約上の掛金

ア 直前の財政計算による数理上掛金

イ 現在、規約に定める掛金

ウ 掛金に係る規約変更を認可申請中の場合、当該変更後の掛金

(4) 積立状況

ア 純資産額 千円
イ 責任準備金 千円 (ア/イ)
ウ 最低責任準備金 千円 (ア/ウ)
エ 最低積立基準額 千円 (ア/エ)

2 繰入について

(1)機械化経費以外

ア 限度額

| | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|----|---|---|----|----|---|----|---|---|----|
| (7) 純 | 資 | 産 | 額 | 千円 | | | | | | |
| (イ) 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | 千円 | | | | | |
| (ウ) 死 | 亡 | 率 | 改 | 善 | に | 備 | え | る | 額 | 千円 |
| (エ) 給 | 付 | 改 | 善 | 準 | 備 | 金 | 千円 | | | |
| (オ) 年金数理人が留保することが適当と認めた額 | 千円 | | | | | | | | | |
| 限度額 [(7) - (イ) - (ウ) - (エ) - (オ)] | | | | | | | | | | 千円 |

イ 繰入れ実施計画

| 繰入れ予定時期 | 繰入れ予定額 | 使 | 途 |
|---------|--------|---|---|
| 年 月 | 千円 | | |
| 計 | | | |

(2)機械化経費

ア 限度額

| | |
|--|----|
| (7)Ⅱ型であったとしたときの業務委託報酬 | 千円 |
| (イ)業 務 委 託 報 酬 | 千円 |
| (ウ) ((ア) - (イ)) × 0.9 | 千円 |
| (エ)(1)の ((ア) - (イ) - (エ)) の額 | 千円 |
| (機械化経費以外の繰入れを行わない場合であっても(1)のアの(7)、(イ)及び(エ)の欄に記入す | |
| 限度額 [(ウ)、(エ)のうちいずれか小さい方の額] | 千円 |

イ 繰入れ額 千円

ウ 繰入れ時期 年 月

2 繰入について

(1)機械化経費以外

ア 限度額

| | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|----|---|---|----|----|---|----|---|---|----|
| (7) 純 | 資 | 産 | 額 | 千円 | | | | | | |
| (イ) 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | 千円 | | | | | |
| (ウ) 死 | 亡 | 率 | 改 | 善 | に | 備 | え | る | 額 | 千円 |
| (エ) 給 | 付 | 改 | 善 | 準 | 備 | 金 | 千円 | | | |
| (オ) 年金数理人が留保することが適当と認めた額 | 千円 | | | | | | | | | |
| 限度額 [(7) - (イ) - (ウ) - (エ) - (オ)] | | | | | | | | | | 千円 |

イ 繰入れ実施計画

| 繰入れ予定時期 | 繰入れ予定額 | 使 | 途 |
|---------|--------|---|---|
| 年 月 | 千円 | | |
| 計 | | | |

(2)機械化経費

ア 限度額

| | |
|--|----|
| (7)Ⅱ型であったとしたときの業務委託報酬 | 千円 |
| (イ)業 務 委 託 報 酬 | 千円 |
| (ウ) ((ア) - (イ)) × 0.9 | 千円 |
| (エ)(1)の ((ア) - (イ) - (エ)) の額 | 千円 |
| (機械化経費以外の繰入れを行わない場合であっても(1)のアの(7)、(イ)及び(エ)の欄に記入す | |
| 限度額 [(ウ)、(エ)のうちいずれか小さい方の額] | 千円 |

イ 繰入れ額 千円

ウ 繰入れ時期 年 月

様式⑬ 給付設計一覧表

1 給付体系

- ☐ 代行型
- ☐ 加算型 → 給付の区分数（ ）

2 代行型及び加算型の基本部分

(1)標準給与の基礎となる給与の範囲

- ☐ 法第3条第1項第3号に規定する報酬
- ☐ その他（ ）

(2)基準標準給与

- ☐ 全期間の標準給与の平均
- ☐ 一定期間（ ）の標準給与の平均
- ☐ 最終の標準給与

(3)支給乗率

- ☐ 一律（ ）/1,000
- ☐ 期間区分ごと
- （ ）年未満 /1,000
- （ ）年以上（ ）年未満 /1,000
- （ ）年以上（ ）年未満 /1,000

(4)支給開始年齢

- ☐ 老齢厚生年金と同じ
- ☐ 一律（ ）歳
- ☐ その他（ ）

(5)支給停止

| 支 給 停 止 す る 場 合 | 支 給 停 止 額 |
|-----------------|-----------|
| | |

(6)連合会移換者の範囲

- 加入員期間（ ）年未満
- 特例 ☐ 出向
- ☐ 高齢（ ）

様式⑬ 給付設計一覧表

1 給付体系

- ☐ 代行型
- ☐ 加算型 → 給付の区分数（ ）
- ☐ 共済型

2 代行型、共済型及び加算型の基本部分

(1)標準給与の基礎となる給与の範囲

- ☐ 法第3条第1項第3号に規定する報酬
- ☐ その他（ ）

(2)基準標準給与

- ☐ 全期間の標準給与の平均
- ☐ 一定期間（ ）の標準給与の平均
- ☐ 最終の標準給与

(3)支給乗率

- ☐ 一律（ ）/1,000
- ☐ 期間区分ごと
- （ ）年未満 /1,000
- （ ）年以上（ ）年未満 /1,000
- （ ）年以上（ ）年未満 /1,000

(4)支給開始年齢

- ☐ 老齢厚生年金と同じ
- ☐ 一律（ ）歳
- ☐ その他（ ）

(5)支給停止

| 支 給 停 止 す る 場 合 | 支 給 停 止 額 |
|-----------------|-----------|
| | |

(6)連合会移換者の範囲

- 加入員期間（ ）年未満
- 特例 ☐ 出向
- ☐ 高齢（ ）

3 加算型の加算部分

区分 ()

(1)適用加入員

- ア 対象者の範囲
☐ 全加入員 ☐ 一部（ ）を対象
- イ 対象となる時期
☐ 加入員資格取得時
☐ 待期期間（加入（ ）年（ ）月以下 又は・かつ 満（ ）歳（ ）月以下）終了時
☐ その他（ ）
- ウ 対象でなくなる時期
☐ 加入員資格喪失時 ☐ (1)の範囲外となった時
☐ （ ）歳到達時 ☐ その他（ ）

(2) 掛金及び給付の算定基礎となる給与

- ア 算定基礎給与に含まれる給与の範囲
☐ 標準給与と同じ
☐ 退職金規程・給与規程・その他（ ）に規定される（ ）
☐ 別途定めるポイント
- イ 給与の上限（ ）円

(3) 給付

- ア 給付の種類及びその受給資格取得の要件

| 給 付 の 種 類 | | 受給資格取得の要件 | 一時金選択の可否及びその選択時期、選択割合 |
|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
| 生存給付 | 老齢（退職）年金 | | |
| | 脱 退 一 時 金 | | |
| 遺 族 給 付 金 | | | |
| 障 害 給 付 金 | | | |

(注) 生存給付の受給資格取得の要件の欄には、次の①から④について具体的な基準を記入すること。

- ①加入員期間、②年齢、③加入員資格喪失、
④退職時の状況（退職事由、退職年齢）

イ 給付額の算定方法

- (7) 算定式の型（組み合わせの場合には該当するものの全てをマークすること）

- 給与比例 →
- | a 算定基礎給与 | b 支給乗率 |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 全期間の平均 | <input type="checkbox"/> 一律 |
| <input type="checkbox"/> 一定期間（ ）の平均 | <input type="checkbox"/> 加入期間別 |
| <input type="checkbox"/> 最終 | <input type="checkbox"/> 退職事由別 |
| | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

- ☐ 定額 → ☐ 加入期間別
☐ 退職事由別
☐ その他（ ）

- ☐ ポイント累計比例
☐ キャッシュバランスプラン
 指標の種類 ()

3 加算型の加算部分

区分 ()

(1)適用加入員

- ア** 対象者の範囲
☐ 全加入員 ☐ 一部（ ）を対象
- イ** 対象となる時期
☐ 加入員資格取得時
☐ 待期期間（加入（ ）年（ ）月以下 又は・かつ 満（ ）歳（ ）月以下）終了時
☐ その他（ ）
- ウ** 対象でなくなる時期
☐ 加入員資格喪失時 ☐ (1)の範囲外となった時
☐ （ ）歳到達時 ☐ その他（ ）

(2) 掛金及び給付の算定基礎となる給与

- ア 算定基礎給与に含まれる給与の範囲
☐ 標準給与と同じ
☐ 退職金規程・給与規程・その他（ ）に規定される（ ）
☐ 別途定めるポイント
- イ 給与の上限（ ）円

(3) 給付

- ア 給付の種類及びその受給資格取得の要件

| 給 付 の 種 類 | | 受給資格取得の要件 | 一時金選択の可否及びその選択時期、選択割合 |
|-----------|------------|-----------|-----------------------|
| 生存給付 | 老 齢（退職）年 金 | | |
| | 脱 退 一 時 金 | | |
| 遺 族 給 付 金 | | | |
| 障 害 給 付 金 | | | |

(注) 生存給付の受給資格取得の要件の欄には、次の①から④について具体的な基準を記入すること。

- ①加入員期間、②年齢、③加入員資格喪失、
④退職時の状況（退職事由、退職年齢）

イ 給付額の算定方法

- (7) 算定式の型（組み合わせの場合には該当するものの全てをマークすること）

- ☐ 給与比例 →
- | a 算定基礎給与 | b 支給乗率 |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 全期間の平均 | <input type="checkbox"/> 一律 |
| <input type="checkbox"/> 一定期間（ ）の平均 | <input type="checkbox"/> 加入期間別 |
| <input type="checkbox"/> 最終 | <input type="checkbox"/> 退職事由別 |
| | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

- 定額 → { □ 加入期間別
□ 退職事由別
□ その他（ ）

- ☐ ポイント累計比例
☐ キャッシュバランスプラン
 指標の種類（ ）

(イ) 年金について、額の改定を行う場合に、その時期及び改定方法

| 額 の 改 定 を 行 う 時 期 | 改 定 方 法 |
|-------------------|---------|
| | |
| | |

(ウ) 年金の支給停止

| 支 給 停 止 す る 場 合 | 支 給 停 止 額 |
|-----------------|-----------|
| | |

(エ) 一時金の額

a 遺族一時金

☐ 保証期間分の年金現価 ☐ その他（ ）

b 選択一時金の額

☐ 保証期間分の年金現価 ☐ その他（ ）

→ a又はbで「保証期間分の年金現価」を選択した場合の保証期間

☐ 支給開始から一定期間（ ）年

☐ 一定年齢（ ）歳まで

ウ 過去勤務期間の通算

☐ 無

☐ 有 → 対象事業所 通算限度

☐ 全設立事業所 ☐ 無

☐ 一部設立事業所 ☐ 有（ ）年

エ 年金の繰上げまたは繰下げ支給

☐ 無

☐ 繰上げ支給有 →年平均減額率（ ）%、最長（ ）年

☐ 繰下げ支給有 →年平均増額率（ ）%、最長（ ）年

オ その他

[]

(イ) 年金について、額の改定を行う場合に、その時期及び改定方法

| 額 の 改 定 を 行 う 時 期 | 改 定 方 法 |
|-------------------|---------|
| | |
| | |

(ウ) 年金の支給停止

| 支 給 停 止 す る 場 合 | 支 給 停 止 額 |
|-----------------|-----------|
| | |

(エ) 一時金の額

a 遺族一時金

☐ 保証期間分の年金現価 ☐ その他（ ）

b 選択一時金の額

☐ 保証期間分の年金現価 ☐ その他（ ）

→ a又はbで「保証期間分の年金現価」を選択した場合の保証期間

☐ 支給開始から一定期間（ ）年

☐ 一定年齢（ ）歳まで

ウ 過去勤務期間の通算

☐ 無

☐ 有 → 対象事業所 通算限度

☐ 全設立事業所 ☐ 無

☐ 一部設立事業所 ☐ 有（ ）年

エ 年金の繰上げまたは繰下げ支給

☐ 無

☐ 繰上げ支給有 →年平均減額率（ ）%、最長（ ）年

☐ 繰下げ支給有 →年平均増額率（ ）%、最長（ ）年

オ その他

[]

様式⑭

企業型年金の資産管理機関への資産の移換に係る必要事項

1. 資産の移換に係る積立状況（平成 年 月 日現在）

| | |
|-----------------|---|
| 純資産額のうち移換に係る額 ① | 円 |
| 移換に係る最低積立基準額 ② | 円 |
| 一括拠出額 ③ | 円 |

（注）①≧②の場合については、③は「－」を記載すること。

純資産額のうち移換に係る額の計算方法

様式⑭

企業型年金の資産管理機関への資産の移換に係る必要事項

1. 資産の移換に係る積立状況（平成 年 月 日現在）

| | |
|-----------------|---|
| 純資産額のうち移換に係る額 ① | 円 |
| 移換に係る最低積立基準額 ② | 円 |
| 一括拠出額 ③ | 円 |

（注）①≧②の場合については、③は「－」を記載すること。

純資産額のうち移換に係る額の計算方法

様式⑮ 継続的な財政診断 (例)

平成 年度第 四半期業務報告書の診断結果

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| 1. 加入員数の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 2. 設立事業所数の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 3. 平均給与の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 4. 選択一時金の選択状況について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 5. 当年度予定過去勤務債務償却額 の償却及び積立水準の回復の状況 について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 6. 不納欠損額の発生状況について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

総合評価

- ☐ 業務報告書で知り得た情報の限りにおいて、財政検証を待たずに掛金計算の見直しを行うことは、特に必要はない。
- ☐ 以下のとおり

年金数理人番号
年金数理人氏名 印
(所属法人)

様式⑮ 継続的な財政診断 (例)

平成 年度第 四半期業務報告書の診断結果

基金番号 基第 号
基金名 厚生年金基金

| 項 目 | 留 意 事 項 |
|---|---------|
| 1. 加入員数の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 2. 設立事業所数の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 3. 平均給与の変動について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 4. 選択一時金の選択状況について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 5. 当年度予定過去勤務債務償却額 の償却及び積立水準の回復の状況 について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |
| 6. 不納欠損額の発生状況について <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 右のとおり | |

総合評価

- ☐ 業務報告書で知り得た情報の限りにおいて、財政検証を待たずに掛金計算の見直しを行うことは、特に必要はない。
- ☐ 以下のとおり

年金数理人番号
年金数理人氏名 印
(所属法人)

指定年金数理人届

平成 年 月 日

基金番号 基第 号

基金名 厚生年金基金

平成 年 月 日から当基金の指定年金数理人を次のとおりとします。

年金数理人番号

年金数理人氏名

所属法人名

(参考) 変更前の指定年金数理人

年金数理人番号

年金数理人氏名

所属法人名

変更理由：

(注) (参考) には、変更の場合のみ記入すること。

指定年金数理人届

平成 年 月 日

基金番号 基第 号

基金名 厚生年金基金

平成 年 月 日から当基金の指定年金数理人を次のとおりとします。

年金数理人番号

年金数理人氏名

所属法人名

(参考) 変更前の指定年金数理人

年金数理人番号

年金数理人氏名

所属法人名

変更理由：

(注) (参考) には、変更の場合のみ記入すること。

様式⑪ 厚生年金基金財政運営基準第十の基準に基づく額の遺族給付金の給付現価・第十一の基準に基づく額の障害給付金の給付現価を示した書類

1. 給付現価

(計算基準日： 年 月 日)

| | 給付現価 |
|--------------------------------------|------|
| 老齢年金給付（脱退一時金、支給開始年齢到達前に取得する選択一時金を除く） | |
| 障害給付金 | |
| 遺族給付金 | |

i) 障害給付金

当該基準で実施している ☐ はい ☐ いいえ

基準に合致しているか ☐ はい ☐ いいえ

(※基準に合致していない場合)

○合致していないことが判明した計算基準日（ 年 月 日）

○給付設計の変更の予定等について

ii) 遺族給付金

当該基準で実施している ☐ はい ☐ いいえ

基準に合致しているか ☐ はい ☐ いいえ

(※基準に合致していない場合)

○合致していないことが判明した計算基準日（ 年 月 日）

○給付設計の変更の予定等について

2. 基礎率等

i) 障害給付に係る発生確率等（発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。）

ii) 遺族給付に係る発生確率等（発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。）

3. 当該基準での給付の継続について

i) 障害給付金

☐ 当該基準での給付を継続する

☐ 当該基準での給付を行わないこととする

(行わないこととする時期： 年 月 日)

ii) 遺族給付金

☐ 当該基準での給付を継続する

☐ 当該基準での給付を行わないこととする

(行わないこととする時期： 年 月 日)

様式⑪ 厚生年金基金財政運営基準第十の基準に基づく額の遺族給付金の給付現価・第十一の基準に基づく額の障害給付金の給付現価を示した書類

1. 給付現価

(計算基準日： 年 月 日)

| | 給付現価 |
|--------------------------------------|------|
| 老齢年金給付（脱退一時金、支給開始年齢到達前に取得する選択一時金を除く） | |
| 障害給付金 | |
| 遺族給付金 | |

i) 障害給付金

当該基準で実施している ☐ はい ☐ いいえ

基準に合致しているか ☐ はい ☐ いいえ

(※基準に合致していない場合)

○合致していないことが判明した計算基準日（ 年 月 日）

○給付設計の変更の予定等について

ii) 遺族給付金

当該基準で実施している ☐ はい ☐ いいえ

基準に合致しているか ☐ はい ☐ いいえ

(※基準に合致していない場合)

○合致していないことが判明した計算基準日（ 年 月 日）

○給付設計の変更の予定等について

2. 基礎率等

i) 障害給付に係る発生確率等（発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。）

ii) 遺族給付に係る発生確率等（発生確率等を見込む際に用いた数値についての資料を添付すること。）

3. 当該基準での給付の継続について

i) 障害給付金

☐ 当該基準での給付を継続する

☐ 当該基準での給付を行わないこととする

(行わないこととする時期： 年 月 日)

ii) 遺族給付金

☐ 当該基準での給付を継続する

☐ 当該基準での給付を行わないこととする

(行わないこととする時期： 年 月 日)

文書番号
基金番号
年 月 日

厚生労働大臣殿

(申請者) 基金所在地
名 称
理 事 長 名

解散・代行返上計画申請書

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省
関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二〇号）第43条第1項・第45条第1項の規定
に基づき、解散・代行返上計画を別紙のとおり提出します。

（注）「解散」又は「代行返上」、「第43条第1項」又は「第45条第1項」のいずれかを○で囲むこと。

様式⑩ーイ 解散計画

基金番号：
基金名：
設立年月日：
設立形態：
計画作成日：

1. 適用開始日、解散予定日及びスケジュール

適用開始日：平成__年__月__日
解散予定日：平成__年__月__日

解散までのスケジュール

(注) 解散方針の代議員会議決日、記録整理のスケジュール、同意書取得のスケジュール等を詳細に記載すること。

2. 解散予定日における積立目標

責任準備金・最低積立基準額・最低責任準備金に対して_____倍

3. 事業及び財産の現状

設立事業所数：_____事業所
加入員数：_____人
受給者数：_____人
受給待期脱退者数：_____人

純資産額：_____百万円
責任準備金：_____百万円（_____）
最低積立基準額：_____百万円（_____）
最低責任準備金：_____百万円（_____）

(注1) 計画作成時点で確定している直前の決算年度の末日における実績を記載すること。
(注2) ()内には、当該債務の額に対する純資産額の比率を記載すること。

4. 積立目標の達成のために必要な具体的措置

① 積立目標の達成のために必要な掛金

| 掛金(率)変更日 | 変更後の掛金(率)（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |

解散計画実施直前の掛金(率)： _____

② その他積立目標の達成のために予定している具体的措置（予定している場合のみ）

（注１）具体的措置の実施年月日及びその内容を記載すること。
（注２）具体的措置の実施又は実施年月日について代議員会で議決した場合は、代議員会で議決した旨を記載すること。

５．具体的措置に伴う財政の見通し

（金額単位：百万円）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----|-----|-----|---|-----|---|-----|
| 年 | 度 | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | |
| 運 | 用 | | 収 | 益 | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 ② | | |
| 積 | 立 | 水 | 準 ① | ／ ② | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 ③ |
| 積 | 立 | 水 | 準 ① | ／ ③ | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 ④ |
| 積 | 立 | 水 | 準 ① | ／ ④ | | | | | |

最低責任準備金の算定方法：_____

- （注１）上表の最も左の欄には、計画作成時点で確定している直前の決算年度に係る実績を記載し、以後解散予定日の属する事業年度の
前事業年度までの各事業年度及び解散予定日における見通しを記載すること。
（注２）原則として、解散予定日における上記２．で定めた積立目標とする債務に対する積立水準が、計画作成時点で確定している直前
の決算年度に比べて低下しないものであること。
（注３）上記にかかわらず、計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている場合
は、解散予定日における最低責任準備金に対する積立水準が低下しないか又は最低責任準備金の額から純資産額を控除した額が
拡大しないものであること。
（注４）最低責任準備金の算定方法の欄には、財政の見通し作成に当たって基金において選択した代行給付費の算定方法及び厚生年金本
体の利回りの付利の方法等について記載すること。

[利率の前提]

（単位：％）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 純 | 資 | 産 | 額 | | | | | | |
| 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | （ | プ | ラ | ス | ア |
| プ | ラ | ス | ア | ル | フ | ァ | 部 | 分 | ） |
| 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | | | |
| 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | | | |

[計画作成時点で確定している直前の決算年度における掛金徴収の状況]

※計画実施前後で掛金の算定の基礎となる給与に変更がない場合であって、計画実施後の規約上掛金(率)が、上記４．①に記載した
解散計画実施直前の掛金(率)より低下しない場合には、記載は不要であること。

① / ② _____％
①’ / ② _____％

| | | |
|----|---|---------|
| ① | 直前の決算年度に基金が徴収した掛金の総額 | _____千円 |
| ①’ | 直前の決算年度に計画の適用開始日における規約上掛金(率)を適用した場合に、基金が徴収していたと考えられる掛金の総額の推計値 | _____千円 |
| ② | 直前の決算年度における加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額 | _____千円 |

様式⑩ーイ’ 代行返上計画

基金番号：
基金名：
設立年月日：
設立形態：
計画作成日：

1. 適用開始日、代行返上予定日及びスケジュール

適用開始日：平成__年__月__日
代行返上予定日：平成__年__月__日

代行返上までのスケジュール

(注) 代行返上方針の代議員会議決日、記録整理のスケジュール、同意書取得のスケジュール等を詳細に記載すること。

2. 代行返上予定日における積立目標

責任準備金・最低積立基準額・最低責任準備金に対して_____倍

3. 事業及び財産の現状

設立事業所数：_____事業所
加入員数：_____人
受給者数：_____人
受給待期脱退者数：_____人

純資産額：_____百万円
責任準備金：_____百万円（_____）
最低積立基準額：_____百万円（_____）
最低責任準備金：_____百万円（_____）

(注1) 計画作成時点で確定している直前の決算年度の末日における実績を記載すること。
(注2) ()内には、当該債務の額に対する純資産額の比率を記載すること。

4. 積立目標の達成のために必要な具体的措置

① 積立目標の達成のために必要な掛金

| 掛金(率)変更日 | 変更後の掛金(率)（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |
| 平成 年 月 日 | |

代行返上計画実施直前の掛金(率)： _____

② その他積立目標の達成のために予定している具体的措置（予定している場合のみ）

（注１）具体的措置の実施年月日及びその内容を記載すること。
（注２）具体的措置の実施又は実施年月日について代議員会で議決した場合は、代議員会で議決した旨を記載すること。

５．具体的措置に伴う財政の見通し

（金額単位：百万円）

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 度 | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② | | |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ② | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ③ | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ④ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ④ | | | | |

最低責任準備金の算定方法：_____

- （注１）上表の最も左の欄には、計画作成時点で確定している直前の決算年度に係る実績を記載し、以後代行返上予定日の属する事業年度の前事業年度までの各事業年度及び代行返上予定日における見通しを記載すること。
- （注２）原則として、代行返上予定日における上記２．で定めた積立目標とする債務に対する積立水準が、計画作成時点で確定している直前の決算年度に比べて低下しないものであること。
- （注３）上記に加えて、計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている場合は、代行返上予定日における純資産額が最低責任準備金の額を上回るものであること。
- （注４）最低責任準備金の算定方法の欄には、財政の見通し作成に当たって基金において選択した代行給付費の算定方法及び厚生年金本体の利回りの付利の方法等について記載すること。

[利率の前提]

（単位：％）

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|---|---|---|---|---|--|--|--|--|--|
| 純 | 資 | 産 | 額 | | | | | | | | |
| 責任準備金（プラスアルファ部分） | | | | | | | | | | | |
| プラスアルファ部分の最低積立基準額 | | | | | | | | | | | |
| 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | | | | | |

[計画作成時点で確定している直前の決算年度における掛金徴収の状況]

※計画実施前後で掛金の算定の基礎となる給与に変更がない場合であって、計画実施後の規約上掛金(率)が、上記４．①に記載した代行返上計画実施直前の掛金(率)より低下しない場合には、記載は不要であること。

① / ② : _____ %

①’ / ② : _____ %

| | | | |
|----|---|-------|----|
| ① | 直前の決算年度に基金が徴収した掛金の総額 | _____ | 千円 |
| ①’ | 直前の決算年度に計画の適用開始日における規約上掛金(率)を適用した場合に、基金が徴収していたと考えられる掛金の総額の推計値 | _____ | 千円 |
| ② | 直前の決算年度における加入員の標準報酬月額及び標準賞与額の総額 | _____ | 千円 |

様式⑩ーウ

文書番号
基金番号
年 月 日

厚生労働大臣殿

(申請者) 基金所在地
名 称
理 事 長 名

解散・代行返上計画変更申請書

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省
関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二〇号）第43条第3項・第45条第2項の規定
に基づき、変更後の解散・代行返上計画を別紙のとおり提出します。
(注) 「解散」又は「代行返上」、「第43条第3項」又は「第45条第2項」のいずれかを○で囲むこと。

様式⑩ーエ 解散計画（計画変更用）

基金番号：
基金名：
設立年月日：
設立形態：
計画作成日：

1. 適用開始日、解散予定日、変更開始日及びスケジュール

適用開始日：平成__年__月__日
変更開始日：平成__年__月__日
解散予定日：平成__年__月__日

（注1）適用開始日の欄には、当初作成した計画の適用開始日を記載すること。
（注2）変更開始日の欄には、当該計画の変更の適用を開始する日を記載すること。

解散までのスケジュール

（注）解散方針の代議員会議決日、記録整理のスケジュール、同意書取得のスケジュール等を詳細に記載すること。

2. 変更の内容及び理由

（注）当初作成した計画から変更した事項の概要及び変更の理由を記載すること。

3. 解散予定日における積立目標

責任準備金・最低積立基準額・最低責任準備金に対して_____倍

4. 事業及び財産の現状

| | |
|-----------------|-------------------------|
| 設立事業所数：_____事業所 | 純資産額：_____百万円 |
| 加入員数：_____人 | 責任準備金：_____百万円（_____） |
| 受給者数：_____人 | 最低積立基準額：_____百万円（_____） |
| 受給待期脱退者数：_____人 | 最低責任準備金：_____百万円（_____） |

（注1）計画作成時点で確定している直前の決算年度の末日における実績を記載すること。
（注2）（_____）内には、当該債務の額に対する純資産額の比率を記載すること。

5. 積立目標の達成のために必要な具体的措置

① 積立目標の達成のために必要な掛金

| 掛金(率)変更日 | | | | 変更後の掛金(率)（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|----------|---|---|---|---------------------------------------|
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |

（注）当初作成した計画の適用開始日に係る掛金から記載すること。

② その他積立目標の達成のために予定している具体的措置（予定している場合のみ）

（注１）当該変更後の計画作成時点で予定している具体的措置がある場合に、その実施年月日及び内容を記載すること。

（注２）具体的措置の実施又は実施年月日について代議員会で議決した場合は、代議員会で議決した旨を記載すること。

6. 具体的措置に伴う財政の見通し

（金額単位：百万円）

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 度 | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② | | |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ② | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ③ | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ④ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ④ | | | | |

最低責任準備金の算定方法：_____

- （注１）上表の最も左の欄には、計画作成時点で確定している直前の決算年度に係る実績を記載すること。
- （注２）当該変更後の計画作成時点で確定している直前の決算年度までの各事業年度については実績を、以後解散予定日の属する事業年度の前事業年度までの各事業年度及び解散予定日については見通しを記載すること。
- （注３）原則として、解散予定日における上記３．で定めた積立目標とする債務に対する積立水準が、計画作成時点で確定している直前の決算年度に比べて低下しないものであること。
- （注４）上記にかかわらず、計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている場合は、解散予定日における最低責任準備金に対する積立水準が低下しないか又は最低責任準備金の額から純資産額を控除した額が拡大しないものであること。
- （注５）最低責任準備金の算定方法の欄には、基金において選択した代行給付費の算定方法及び厚生年金本体の利回りの付利の方法等について記載すること。

[利率の前提]

（単位：％）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 純 | 資 | 産 | 額 | | | | | | |
| 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | （ | プ | ラ | ス | ア |
| プ | ラ | ス | ア | ル | フ | ァ | 部 | 分 | の |
| 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | | | |
| 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | | | |

様式⑩－エ’ 代行返上計画（計画変更用）

基金番号：
基金名：
設立年月日：
設立形態：
計画作成日：

1. 適用開始日、代行返上予定日、変更開始日及びスケジュール

適用開始日：平成____年____月____日
変更開始日：平成____年____月____日
代行返上予定日：平成____年____月____日

（注1）適用開始日の欄には、当初作成した計画の適用開始日を記載すること。
（注2）変更開始日の欄には、当該計画の変更の適用を開始する日を記載すること。

代行返上までのスケジュール

（注）代行返上方針の代議員会議決日、記録整理のスケジュール、同意書取得のスケジュール等を詳細に記載すること。

2. 変更の内容及び理由

（注）当初作成した計画から変更した事項の概要及び変更の理由を記載すること。

3. 代行返上予定日における積立目標

責任準備金・最低積立基準額・最低責任準備金に対して_____倍

4. 事業及び財産の現状

| | |
|-----------------|-------------------------|
| 設立事業所数：_____事業所 | 純資産額：_____百万円 |
| 加入員数：_____人 | 責任準備金：_____百万円（_____） |
| 受給者数：_____人 | 最低積立基準額：_____百万円（_____） |
| 受給待期脱退者数：_____人 | 最低責任準備金：_____百万円（_____） |

（注1）計画作成時点で確定している直前の決算年度の末日における実績を記載すること。
（注2）（_____）内には、当該債務の額に対する純資産額の比率を記載すること。

5. 積立目標の達成のために必要な具体的措置

① 積立目標の達成のために必要な掛金

| 掛金(率)変更日 | | | | 変更後の掛金(率)（代行、基本プラスアルファ、加算、特別、特例ごとに記入） |
|----------|---|---|---|---------------------------------------|
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | |

（注）当初作成した計画の適用開始日に係る掛金から記載すること。

② その他積立目標の達成のために予定している具体的措置（予定している場合のみ）

（注１）当該変更後の計画作成時点で予定している具体的措置がある場合に、その実施年月日及び内容を記載すること。

（注２）具体的措置の実施又は実施年月日について代議員会で議決した場合は、代議員会で議決した旨を記載すること。

6. 具体的措置に伴う財政の見通し

（金額単位：百万円）

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 度 | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② | | |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ② | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ③ | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ④ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ④ | | | | |

最低責任準備金の算定方法：_____

- （注１）上表の最も左の欄には、計画作成時点で確定している直前の決算年度に係る実績を記載すること。
- （注２）当該変更後の計画作成時点で確定している直前の決算年度までの各事業年度については実績を、以後代行返上予定日の属する事業年度の前事業年度までの各事業年度及び代行返上予定日については見通しを記載すること。
- （注３）原則として、代行返上予定日における上記３．で定めた積立目標とする債務に対する積立水準が、計画作成時点で確定している直前の決算年度に比べて低下しないものであること。
- （注４）上記に加えて、計画作成時点で確定している直前の決算年度における純資産額が最低責任準備金の額を下回っている場合は、代行返上予定日における純資産額が最低責任準備金の額を上回るものであること。
- （注５）最低責任準備金の算定方法の欄には、基金において選択した代行給付費の算定方法及び厚生年金本体の利回りの付利の方法等について記載すること。

[利率の前提]

（単位：％）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 純 | 資 | 産 | 額 | | | | | | |
| 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | （ | プ | ラ | ス | ア |
| プ | ラ | ス | ア | ル | フ | ァ | 部 | 分 | の |
| 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | | | |

様式⑩ーオ 解散・代行返上計画の実施状況

(注) 解散又は代行返上のいずれかを○で囲むこと。

1. 財政検証の年度
平成__年度

2. 計画の適用開始日等
適用開始日：平成__年__月__日
変更開始日：平成__年__月__日
解散・代行返上予定日：平成__年__月__日 (注) 解散又は代行返上のいずれかを○で囲むこと。
(注) 変更開始日の欄には、計画の変更を行ったことがある場合にのみ当該変更の適用を開始した日を記載することとし、
変更の回数に応じて適宜欄を増加させること。

3. 解散・代行返上予定日における積立目標 (注) 解散又は代行返上のいずれかを○で囲むこと。
責任準備金・最低積立基準額・最低責任準備金に対して__倍

4. 計画変更の必要性 (該当する□に／を記し、必要事項を記入)
☐ 計画の変更が必要 (別途変更後の計画を提出)
※ 当初計画の作成時点で織り込んでいなかった事項を見通しに反映させる場合等も含む。

☐ 計画の変更は必要なく、継続実施 ☐

→ 積立水準の推計

(金額単位：百万円)

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 度 | | | | | | | | | |
| 掛 | 金 | 等 | 収 | 入 | | | | | | |
| 運 | 用 | 収 | 益 | | | | | | | |
| 給 | 付 | 費 | 等 | 支 | 出 | | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 純 | 資 | 産 | ① | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ② | | |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ② | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 積 | 立 | 基 | 準 | 額 | ③ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ③ | | | | |
| 年 | 度 | 末 | 最 | 低 | 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | ④ |
| 積 | 立 | 水 | 準 | ① | ／ | ④ | | | | |

年金数理に関する確認

私は、解散・代行返上計画における財政の見通し部分を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。

（注）解散又は代行返上のいずれかを○で囲むこと。

基金番号： 基第 号
基金名： 厚生年金基金

平成 年 月 日

年金数理人番号
年金数理人氏名 印
（所属法人名： ）

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>標記については、別紙「厚生年金基金設立認可基準」によることとするが、その運用にあたっては、基金制度が長期にわたる制度であるとともに、政府管掌相当額の年金給付については、最終的に政府が責任をもつ仕組みであることにかんがみ、適正な年金数理に基づき財政的安定性が認められるかどうかについて、十分留意のうえ、遺憾のないよう取り扱われたい。</p> | <p>標記については、別紙「厚生年金基金設立認可基準」によることとするが、その運用にあたっては、基金制度が長期にわたる制度であるとともに、政府管掌相当額の年金給付については、最終的に政府が責任をもつ仕組みであることにかんがみ、適正な年金数理に基づき財政的安定性が認められるかどうかについて、十分留意のうえ、遺憾のないよう取り扱われたい。</p> |
| <p>別紙 厚生年金基金設立認可基準</p> <p>この基準は、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号。以下、この基準において「法」という。）<u>第百四十三条第一項に規定する厚生年金基金（以下、この基準において「基金」という。）の分割に伴う設立の認可にあたっての基準を示すものである。</u>なお、法第百十五条第二項に規定する基金の規約の変更の認可及び法第百四十二条第一項に規定する合併の認可にあたっても、原則としてこの基準によるものとする。</p> | <p>別紙 厚生年金基金設立認可基準</p> <p>この基準は、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号。以下、この基準において「法」という。）<u>第百十一条第一項に規定する厚生年金基金（以下、この基準において「基金」という。）の設立の認可にあたっての基準を示すものである。</u>なお、法第百十五条第二項に規定する基金の規約の変更の認可及び確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）<u>第百九条第一項の規定に基づき同法第二条第四項に規定する企業年金基金が基金となることについての認可</u>にあたっても、原則としてこの基準によるものとする。</p> |
| <p>第一 基金の設立に関する事項</p> <p>一 企業（公益法人等営利を目的としない法人を含む。以下同じ。）が単独で基金を設立しようとするときは、原則として、その企業に属するすべての事業所について同一の基金を設立すること。ただし、企業の合併の場合又は特定事業所について労働組合の同意が得られず、かつ、当該事業所の不参加によって基金の設立目的ないし運営が阻害されないと認められる場合等は、この限りでないこと。</p> <p>二 二以上の企業が共同して基金を設立しようとするときは、次のいずれかによるものであること。</p> <p>(1) 基金を設立しようとする企業の一つが同じ基金を設立しようとする他の企業の発行済み株式若しくは出資（自己が有する</p> | <p>第一 基金の設立に関する事項</p> <p>一 企業（公益法人等営利を目的としない法人を含む。以下同じ。）が単独で基金を設立しようとするときは、原則として、その企業に属するすべての事業所について同一の基金を設立すること。ただし、企業の合併の場合又は特定事業所について労働組合の同意が得られず、かつ、当該事業所の不参加によって基金の設立目的ないし運営が阻害されないと認められる場合等は、この限りでないこと。</p> <p>二 二以上の企業が共同して基金を設立しようとするときは、次のいずれかによるものであること。</p> <p>(1) 基金を設立しようとする企業の一つが同じ基金を設立しようとする他の企業の発行済み株式若しくは出資（自己が有する</p> |

自己の株式又は出資を除く。)のおおむね二割を直接若しくは間接に保有する関係にあること又は基金を設立しようとする企業の一つが行う事業と同じ基金を設立しようとする他の企業が行う事業との人的関係が緊密であること。(連合設立)

- (2) 基金を設立しようとする企業に対し強力な指導統制力を有する組織母体又は当該企業で構成されている健康保険法(大正十一年法律第七〇号)に基づく健康保険組合があり、それらの運営状況が健全かつ良好であること。(総合設立)

三 設立に必要な人員規模は、年金数理の基準となる過去の実績に照らして、将来にわたって基金の運営に支障をきたさない程度のものでなければならず、かつ、少なくとも加入員となるべき被保険者の数は、次に該当するものでなければならないこと。

- (1) 単独設立による場合は、常時雇用される者が千人以上であること。
(2) 連合設立による場合は、常時雇用される者が千人以上であること。
(3) 総合設立による場合は、常時雇用される者が五千人以上であること。

四 基金を設立しようとする企業の事業状況、財務状況及び社会保険業務の処理状況並びに設立しようとする基金の組織等に照らして、基金の事業運営が将来にわたって、長期に、かつ、健全に継続される見通しがあると認められるものでなければならないこと。

第二 標準給与に関する事項

一 標準給与の基礎となる給与の範囲は、原則として政府管掌の標準報酬月額及び標準賞与額の例によらなければならないこと。ただし、給与体系が単一又は少数である場合には、標準報酬月額及び標準賞与額の基礎となる報酬及び賞与に一定の簡明な給与を加減した給与をもってその範囲とすることができること。

二 国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第一〇四号)第八条の規定に

自己の株式又は出資を除く。)のおおむね二割を直接若しくは間接に保有する関係にあること又は基金を設立しようとする企業の一つが行う事業と同じ基金を設立しようとする他の企業が行う事業との人的関係が緊密であること。(連合設立)

- (2) 基金を設立しようとする企業に対し強力な指導統制力を有する組織母体又は当該企業で構成されている健康保険法(大正十一年法律第七〇号)に基づく健康保険組合があり、それらの運営状況が健全かつ良好であること。(総合設立)

三 設立に必要な人員規模は、年金数理の基準となる過去の実績に照らして、将来にわたって基金の運営に支障をきたさない程度のものでなければならず、かつ、少なくとも加入員となるべき被保険者の数は、次に該当するものでなければならないこと。

- (1) 単独設立による場合は、常時雇用される者が千人以上であること。
(2) 連合設立による場合は、常時雇用される者が千人以上であること。
(3) 総合設立による場合は、常時雇用される者が五千人以上であること。

四 基金を設立しようとする企業の事業状況、財務状況及び社会保険業務の処理状況並びに設立しようとする基金の組織等に照らして、基金の事業運営が将来にわたって、長期に、かつ、健全に継続される見通しがあると認められるものでなければならないこと。

第二 標準給与に関する事項

一 標準給与の基礎となる給与の範囲は、原則として政府管掌の標準報酬月額及び標準賞与額の例によらなければならないこと。ただし、給与体系が単一又は少数である場合には、標準報酬月額及び標準賞与額の基礎となる報酬及び賞与に一定の簡明な給与を加減した給与をもってその範囲とすることができること。

二 国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第一〇四号)第八条の規定に

よる改正前の法附則第三十条第一項又は法附則第三十二条第一項（以下「法附則第三十二条第一項等」という。）の認可を受けた基金にあっては、前記一の規定に関わらず、標準給与の基礎となる給与の範囲を、標準賞与額の例によらないことができること。

第三 年金たる給付及び一時金たる給付に関する事項

一 老齢年金給付の支給要件については、次によるものとする。

(1) 支給開始年齢は、遅くとも六十五歳とすること。ただし、六十五歳以前に法附則第八条の規定による老齢厚生年金（以下「特別支給の老齢厚生年金」という。）の支給を受ける者については、遅くともその開始年齢とすること。

(2) 一月を超える加入員期間を支給要件としてはならないこと。

(3) 支給要件としての資格喪失は、加入員が当該基金からの脱退によりその資格を喪失した場合とすること。

二 年金額の算定に用いられる標準給与を前記第二の一のただし書によって定めている場合には、個々人の年金額が代行部分相当額（法第百三十二条第二項に規定する額）を超えることを保証するため、一定の最低保証額（代行部分相当額に一定の額を加えた額）を規約で定めること。

三 プラスアルファ部分は、給付現価で代行部分の五割程度までは確保していなければならないこと。

四 プラスアルファ部分の支給について差異を設ける場合には、加入員期間、退職事由等客観的基準に基づく最少限度にとどめ、不当に差別的な取扱いをしてはならないこと。

五 当分の間、プラスアルファ相当分の一部につき本人の選択による一時金払を認めることとし、その支給開始時期については、脱退時又は老齢年金給付の開始時のいずれかを規約で定めること。

よる改正前の法附則第三十条第一項又は法附則第三十二条第一項（以下「法附則第三十二条第一項等」という。）の認可を受けた基金にあっては、前記一の規定に関わらず、標準給与の基礎となる給与の範囲を、標準賞与額の例によらないことができること。

第三 年金たる給付及び一時金たる給付に関する事項

一 老齢年金給付の支給要件については、次によるものとする。

(1) 支給開始年齢は、遅くとも六十五歳とすること。ただし、六十五歳以前に法附則第八条の規定による老齢厚生年金（以下「特別支給の老齢厚生年金」という。）の支給を受ける者については、遅くともその開始年齢とすること。

(2) 一月を超える加入員期間を支給要件としてはならないこと。

(3) 支給要件としての資格喪失は、加入員が当該基金からの脱退によりその資格を喪失した場合とすること。

二 年金額の算定に用いられる標準給与を前記第二の一のただし書によって定めている場合には、個々人の年金額が代行部分相当額（法第百三十二条第二項に規定する額）を超えることを保証するため、一定の最低保証額（代行部分相当額に一定の額を加えた額）を規約で定めること。

三 プラスアルファ部分は、給付現価で代行部分の五割程度までは確保していなければならないこと。

四 プラスアルファ部分の支給について差異を設ける場合には、加入員期間、退職事由等客観的基準に基づく最少限度にとどめ、不当に差別的な取扱いをしてはならないこと。

五 当分の間、プラスアルファ相当分の一部につき本人の選択による一時金払を認めることとし、その支給開始時期については、脱退時又は老齢年金給付の開始時のいずれかを規約で定めること。

六 年金たる給付及び一時金たる給付は、適正な年金数理に基づいて算定されたものでなければならないこと。

七 給付設計の変更にあたっては給付水準が下がらないことを原則とするが、やむを得ず、給付水準が下がる場合にあっては、次の(1)～(5)の要件をすべて満たしていること。

(1) 次のア～エのいずれかの場合に該当していること。

ア 基金を設立している企業において労働協約又は退職金規程等が変更され、その変更に基づいて基金の給付設計を変更する場合

イ 基金を設立している企業の経営状況の著しい悪化又は掛金の額の大幅な上昇(直近の給付改善の規約変更時から原則として五年が経過している場合に限る。)により掛金の負担が困難になると見込まれるため、給付の額を減額することがやむを得ないと認められる場合

ウ 基金の合併、権利義務の承継又は法令の改正に伴って給付設計を変更することがやむを得ないと認められる場合

エ 基金の給付水準を引き下げることにより減少する掛金に相当する額を確定拠出年金法(平成十三年法律第八八号)第二条第二項に規定する企業型年金(以下「企業型年金」という。)の掛金として拠出することとする場合、又は、次の(1)及び(2)の要件をいずれも満たして、法第百四十四条の五第一項の規定に基づき、年金給付等積立金の一部を企業型年金の確定拠出年金法第二条第七項第一号口に規定する資産管理機関(以下「資産管理機関」という。)に移換しようとする場合

(ア) 給付水準の引下げの対象者は法第百四十四条の五第二項に規定する移換加入員(以下「移換加入員」という。)となるべき者のみであり、移換加入員となるべき者以外の者の給付

六 年金たる給付及び一時金たる給付は、適正な年金数理に基づいて算定されたものでなければならないこと。

七 給付設計の変更にあたっては給付水準が下がらないことを原則とするが、やむを得ず、給付水準が下がる場合にあっては、次の(1)～(5)の要件をすべて満たしていること。

(1) 次のア～エのいずれかの場合に該当していること。

ア 基金を設立している企業において労働協約又は退職金規程等が変更され、その変更に基づいて基金の給付設計を変更する場合

イ 基金を設立している企業の経営状況の著しい悪化又は掛金の額の大幅な上昇(直近の給付改善の規約変更時から原則として五年が経過している場合に限る。)により掛金の負担が困難になると見込まれるため、給付の額を減額することがやむを得ないと認められる場合

ウ 基金の合併、権利義務の承継又は法令の改正に伴って給付設計を変更することがやむを得ないと認められる場合

エ 基金の給付水準を引き下げることにより減少する掛金に相当する額を確定拠出年金法(平成十三年法律第八八号)第二条第二項に規定する企業型年金(以下「企業型年金」という。)の掛金として拠出することとする場合、又は、次の(1)及び(2)の要件をいずれも満たして、法第百四十四条の五第一項の規定に基づき、年金給付等積立金の一部を企業型年金の確定拠出年金法第二条第七項第一号口に規定する資産管理機関(以下「資産管理機関」という。)に移換しようとする場合

(ア) 給付水準の引下げの対象者は法第百四十四条の五第二項に規定する移換加入員(以下「移換加入員」という。)となるべき者のみであり、移換加入員となるべき者以外の者の給付

を引き下げないこと。

(イ) 基金の加入員又は加入員であった者が負担した掛金(徴収金を含む。)を原資とする部分(以下「本人負担分」という。)の移換に当該加入員又は加入員であった者が同意しない場合にあっては、当該本人負担分は移換しないこと。

(2) 変更後の給付設計が前記一～六を満たしていること。ただし、法第百三十八条第六項に規定する掛金の負担が困難なためやむを得ず給付設計の変更を行う場合にあっては、前記三を満たしていることを要しないものとする。

(3) 当該変更について、次のア及びイに掲げる同意を得ていること。

ア 基金の設立事業所に使用される加入員の三分の一以上で組織する労働組合がある場合は、当該労働組合の同意

イ 全加入員の三分の二以上の同意(加入員の三分の二以上で組織する労働組合がある場合には、当該労働組合の同意で代替できる。)

(4) 給付設計の変更日における加入員に対して、受給権を保全するための経過措置を講じていること。この場合において、経過措置として支給するプラスアルファ部分の給付現価は、変更日において当該経過措置対象者について算定した、変更前の給付設計に基づくプラスアルファ部分の最低積立基準額(「厚生年金基金の財政運営について(平成八年六月二十七日年発第三三二一号)」に定める厚生年金基金財政運営基準(以下「財政運営基準」という。))の第三の六の(2)のアに定める額をいう。以下同じ。)に相当する額から、変更後の給付設計で経過措置を設けないこととしたときのプラスアルファ部分の最低積立基準額に相当する額を控除した額を下回らないものとする。

ただし、前記(1)のエに該当している場合であって年金給付等積立金の一部を企

を引き下げないこと。

(イ) 基金の加入員又は加入員であった者が負担した掛金(徴収金を含む。)を原資とする部分(以下「本人負担分」という。)の移換に当該加入員又は加入員であった者が同意しない場合にあっては、当該本人負担分は移換しないこと。

(2) 変更後の給付設計が前記一～六を満たしていること。ただし、法第百三十八条第六項に規定する掛金の負担が困難なためやむを得ず給付設計の変更を行う場合にあっては、前記三を満たしていることを要しないものとする。

(3) 当該変更について、次のア及びイに掲げる同意を得ていること。

ア 基金の設立事業所に使用される加入員の三分の一以上で組織する労働組合がある場合は、当該労働組合の同意

イ 全加入員の三分の二以上の同意(加入員の三分の二以上で組織する労働組合がある場合には、当該労働組合の同意で代替できる。)

(4) 給付設計の変更日における加入員に対して、受給権を保全するための経過措置を講じていること。この場合において、経過措置として支給するプラスアルファ部分の給付現価は、変更日において当該経過措置対象者について算定した、変更前の給付設計に基づくプラスアルファ部分の最低積立基準額(「厚生年金基金の財政運営について(平成八年六月二十七日年発第三三二一号)」に定める厚生年金基金財政運営基準(以下「財政運営基準」という。))の第三の六の(2)のアに定める額をいう。以下同じ。)に相当する額から、変更後の給付設計で経過措置を設けないこととしたときのプラスアルファ部分の最低積立基準額に相当する額を控除した額を下回らないものとする。

ただし、前記(1)のオに該当している場合であって年金給付等積立金の一部を企

業型年金の資産管理機関に移換しようとする場合、又は経過措置が講じられていないことを十分に説明した上で前記(3)の同意を得ている場合にはこの限りでないこと。

- (5) 給付設計の変更日における受給者及び受給待期脱退者(以下「受給者等」という。)の変更後の年金額が変更前より下回っていないこと。

ただし、基金の存続のため受給者等の給付水準の引下げが真にやむを得ないと認められる場合であって、事業主、加入員及び受給者等の三者による協議の場を設けるなど受給者等の意向を十分に反映させる措置が講じられた上で、次のア～ウの要件をすべて満たしている場合には、この限りでないこと。

ア 全受給者等に対し、事前に、給付設計の変更に関する十分な説明と意向確認を行っていること。

イ 給付設計の変更について、全受給者等の三分の二以上の同意を得ていること。

ウ 受給者等のうち、希望する者は、給付水準の引下げがないものとして算定した当該者に係る最低積立基準額に相当する額(個々人の年金額が代行部分相当額を超えるため、代行部分相当額に一定の額を加えた年金額に相当する最低積立基準額に相当する額を除く。)を一時金として受け取ることができることその他の当該最低積立基準額が確保される措置を講じていること(受給者等の全部が給付水準の引下げに係る規約の変更に同意している場合を除く)。

八 法附則第七条の三第一項の規定による老齢厚生年金の支給繰上げの請求(以下「繰上請求」という。)をした者については、前記一の(1)の規定にかかわらず、当該繰上請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始

業型年金の資産管理機関に移換しようとする場合、又は経過措置が講じられていないことを十分に説明した上で前記(3)の同意を得ている場合にはこの限りでないこと。

- (5) 給付設計の変更日における受給者及び受給待期脱退者(以下「受給者等」という。)の変更後の年金額が変更前より下回っていないこと。

ただし、基金の存続のため受給者等の給付水準の引下げが真にやむを得ないと認められる場合であって、事業主、加入員及び受給者等の三者による協議の場を設けるなど受給者等の意向を十分に反映させる措置が講じられた上で、次のア～ウの要件をすべて満たしている場合には、この限りでないこと。

ア 全受給者等に対し、事前に、給付設計の変更に関する十分な説明と意向確認を行っていること。

イ 給付設計の変更について、全受給者等の三分の二以上の同意を得ていること。

ウ 受給者等のうち、希望する者は、給付水準の引下げがないものとして算定した当該者に係る最低積立基準額に相当する額(個々人の年金額が代行部分相当額を超えるため、代行部分相当額に一定の額を加えた年金額に相当する最低積立基準額に相当する額を除く。)を一時金として受け取ることができることその他の当該最低積立基準額が確保される措置を講じていること(受給者等の全部が給付水準の引下げに係る規約の変更に同意している場合を除く)。

八 法附則第七条の三第一項の規定による老齢厚生年金の支給繰上げの請求(以下「繰上請求」という。)をした者については、前記一の(1)の規定にかかわらず、当該繰上請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始

するものであること。

九 法第四十四条の三第一項の規定による老齢厚生年金の支給繰下げの請求（以下「繰下請求」という。）をした者については、前記一の(1)の規定にかかわらず、当該繰下請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始するものであること。

第四 掛金に関する事項

掛金の算定方法は、財政運営基準によること。

第五 中途脱退者に関する事項

一 中途脱退者（法第四十四条の三第一項に規定する中途脱退者（規約で定める加算年金を受けるための要件のうち、必要な加算適用加入員期間を満たす者を除く）をいう。以下同じ。）であって、老齢年金給付の支給に関する権利義務を他の基金に移転する者の範囲は、加入員期間二十年未満の範囲内で、規約で定めなければならないこと。

二 中途脱退者であって、老齢年金給付の支給に関する義務が企業年金連合会（以下「連合会」という。）に移転された者に対する老齢年金給付の支給開始年齢は、前記第三

するものであること。

九 法第四十四条の三第一項の規定による老齢厚生年金の支給繰下げの請求（以下「繰下請求」という。）をした者については、前記一の(1)の規定にかかわらず、当該繰下請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始するものであること。

第四 掛金に関する事項

掛金の算定方法は、財政運営基準によること。

第五 中途脱退者及び連合会移換者に関する事項

一 中途脱退者（法第四十四条の三第一項に規定する中途脱退者（規約で定める加算年金を受けるための要件のうち、必要な加算適用加入員期間を満たす者を除く）をいう。以下同じ。）であって、老齢年金給付の支給に関する義務を企業年金連合会（以下「連合会」という。）に移転する者（以下「連合会移換者」という。）の範囲及び中途脱退者であって、老齢年金給付の支給に関する権利義務を他の基金に移転する者の範囲は、加入員期間二十年未満の範囲内で、規約で定めなければならないこと。この場合において、加入員期間十年未満の者（法附則第三十二条第一項等の規定による認可を受けた基金の中途脱退者を除く。）は、他の基金へ老齢年金給付の支給に関する権利義務を移転する場合を除き、連合会に一律に移転するものとする。また、加入員期間十年以上二十年未満の者又は一定年齢以上の高齢者については、老齢年金給付の支給に関する義務を連合会に移転することについて本人が同意しない場合及び他の基金へ老齢年金給付の支給に関する権利義務を移転する場合を除き、連合会移換者としてすることができること。

二 前記一の連合会移換者に対する老齢年金給付の支給開始年齢は、前記第三の一の(1)にかかわらず六十五歳（六十五歳前に特別支給の老齢厚生年金の支給を受ける者につ

の一の(1)にかかわらず六十五歳（六十五歳前に特別支給の老齢厚生年金の支給を受ける者については、特別支給の老齢厚生年金の支給開始時）とすること。

三 前記二に規定する者が繰上請求をしたときの支給開始年齢は、前記二にかかわらず当該繰上請求による老齢厚生年金の支給開始年齢とすること。

四 繰下請求をした者については、前記二の規定にかかわらず、当該繰下請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始するものであること。

いては、特別支給の老齢厚生年金の支給開始時）とすること。

三 前記二に規定する者が繰上請求をしたときの支給開始年齢は、前記二にかかわらず当該繰上請求による老齢厚生年金の支給開始年齢とすること。

四 繰下請求をした者については、前記二の規定にかかわらず、当該繰下請求による老齢厚生年金の支給が開始されるときまでに、老齢年金給付の支給を開始するものであること。

五 出向による脱退者であって、将来当該基金に再加入する見込みのある者については、前記一にかかわらず規約で定めるところにより、連合会移換者とししないものとすることができること。また、一定年齢以上の高齢者については、前記一後段の取扱いをしない場合には規約で定めるところにより、連合会移換者とししないものとすることができること。

六 連合会移換者に支給すべき脱退一時金相当額の交付を、本人が脱退一時金の請求をする場合及び他の基金、確定給付企業年金法第四条第三号に規定する資産管理運用機関又は企業型年金の資産管理機関若しくは国民年金基金連合会への脱退一時金相当額の移換を申し出る場合を除き、連合会に申し出ることを規約に定めていること。

第六 財政に関する事項

財政に関する事項は財政運営基準に定めるところによること。

第七 解散及び清算に関する事項

残余財産は、基金が年金たる給付の支給に関する義務を負っている者（連合会又は他の基金に老齢年金給付の支給に関する義務を移転した脱退者以外の脱退者で受給中のもの及び受給待期中のもの並びに加入員）に、公平に分配するよう規約に定められていること。

第六 財政に関する事項

財政に関する事項は財政運営基準に定めるところによること。

第七 解散及び清算に関する事項

二 残余財産は、基金が年金たる給付の支給に関する義務を負っている者（連合会又は他の基金に老齢年金給付の支給に関する義務を移転した脱退者以外の脱退者で受給中のもの及び受給待期中のもの並びに加入員）に、公平に分配するよう規約に定められていること。

二 法第六十一条第四項及び法第六十二

第八 経過措置

一 平成十七年四月一日前に設立された基金（同日以後に当該基金が合併し、又は分割したことにより設立された基金を含む。）については、第一の二の(1)を「企業相互間に有機的連携性があること。（連合設立）」に、同三の(1)中「千人」を「五百人」に、同三の(2)中「千人以上であること。」を「八百人以上であること。ただし、主力企業において常時雇用される者が五百人以上であり、かつ、基金の安定的な運営が可能と認められる場合には、主力企業及び関連企業において常時雇用される者が八百人以上であることを要しないものとする。」に、同三の(3)中「五千人」を「三千人」に、第三の三中「五割」を「三割（平成二十六年十月一日時点において三割を下回っている基金にあっては平成二十六年十月一日時点における当該水準）」に読み替えるものとする。

二 平成十七年四月一日以降に設立する基金（平成十七年四月一日前に設立された基金が合併し、又は分割したことにより設立された場合を除く。）については、当分の間、第三の七の(2)中「やむを得ず給付設計の変更を行う場合にあっては」とあるのは「やむを得ず給付設計の変更を行う場合等特段の事情があるときには」と読み替えるものとする。

三 前記一の規定にかかわらず、解散又は代り返上の方針を議決した基金については、第一の三の(1)又は(2)中「千人」とあり、及び同三の(3)中「五千人」とあるのは「十人」と、第三の三中「五割」とあるのは「一割」と読み替えるものとする。

条第一項の規定による残余財産の交付の申出については、本人が分配を請求する場合を除き、連合会に申し出ることを規約に定めていること。

第八 経過措置

一 平成十七年四月一日前に設立された基金（同日以後に当該基金が合併し、又は分割したことにより設立された基金を含む。）については、第一の二の(1)を「企業相互間に有機的連携性があること。（連合設立）」に、同三の(1)中「千人」を「五百人」に、同三の(2)中「千人以上であること。」を「八百人以上であること。ただし、主力企業において常時雇用される者が五百人以上であり、かつ、基金の安定的な運営が可能と認められる場合には、主力企業及び関連企業において常時雇用される者が八百人以上であることを要しないものとする。」に、同三の(3)中「五千人」を「三千人」に、第三の三中「五割」を「一割」に読み替えるものとする。

二 平成十七年四月一日以降に設立する基金（平成十七年四月一日前に設立された基金が合併し、又は分割したことにより設立された場合を除く。）については、当分の間、第三の七の(2)中「やむを得ず給付設計の変更を行う場合にあっては」とあるのは「やむを得ず給付設計の変更を行う場合等特段の事情があるときには」と読み替えるものとする。

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について</p> <p>厚生年金保険法（昭和二十九年五月十九日法律第一一五号）第百四十三条の規定に基づき厚生年金基金を分割する場合における資産の分割の取扱いを次により定めたので通知する。</p> <p>なお、厚生年金基金の分割については、分割後存続する厚生年金基金及び分割により設立される厚生年金基金における財政運営の安定性及び給付水準の確保等に特に留意して、慎重に取り扱うこととするので、貴管下厚生年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p>一 年金経理に属する資産の分割について分割により設立される厚生年金基金（以下「分割設立基金」という。）に引き渡される年金経理に属する資産の額（以下「引渡資産額」という。）は、原則として、(1)から(3)に定めるいずれかの方法を基準として算出した額とすること。</p> <p>なお、用語の意義は「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」に定めるところによること。ただし、基金の承継事業所償却積立金が零を上回る場合の引渡資産額は、後記(1)から(3)の「純資産額」を、「純資産額から承継事業所償却積立金の額を控除した額」に読み替えて算出した額とすること。この場合において、分割設立基金の設立事業所となる分割日の前日における分割しようとする基金（以下「分割基金」という。）の設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額が零を上回る場合は、当該額を引渡資産額に加算すること。</p> <p>また、給付区分を設けている場合の引渡資産額は、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区</p> | <p>厚生年金基金の分割に伴う資産の分割について</p> <p>厚生年金保険法（昭和二十九年五月十九日法律第一一五号）第百四十三条の規定に基づき厚生年金基金を分割する場合における資産の分割の取扱いを次により定めたので通知する。</p> <p>なお、厚生年金基金の分割については、分割後存続する厚生年金基金及び分割により設立される厚生年金基金における財政運営の安定性及び給付水準の確保等に特に留意して、慎重に取り扱うこととするので、貴管下厚生年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p>一 年金経理に属する資産の分割について分割により設立される厚生年金基金（以下「分割設立基金」という。）に引き渡される年金経理に属する資産の額（以下「引渡資産額」という。）は、原則として、(1)から(3)に定めるいずれかの方法を基準として算出した額とすること。</p> <p>なお、用語の意義は「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」に定めるところによること。ただし、基金の承継事業所償却積立金が零を上回る場合の引渡資産額は、後記(1)から(3)の「純資産額」を、「純資産額から承継事業所償却積立金の額を控除した額」に読み替えて算出した額とすること。この場合において、分割設立基金の設立事業所となる分割日の前日における分割しようとする基金（以下「分割基金」という。）の設立事業所に係る承継事業所償却積立金の額が零を上回る場合は、当該額を引渡資産額に加算すること。</p> <p>また、給付区分を設けている場合の引渡資産額は、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額と最低責任準備金調</p> |

(別添 3)

分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、(1)から(3)に定めるいずれかの方法を基準として、給付区分ごとに算出した額の合計額とすること。

さらに、給付区分を設け、かつ、基金の承継事業所償却積立金の額が零を上回る場合の引渡資産額は、承継事業所償却積立金の額が零を上回る給付区分については、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額から当該給付区分に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、前記ただし書により算出した額、承継事業所償却積立金の額が零となる給付区分については、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、(1)から(3)に定めるいずれかの方法のうち、承継事業所償却積立金が零を上回る給付区分において用いたものと同じ方法を基準として算出した額とし、給付区分ごとに算出した額の合計額とすること。

(1) 継続基準による方法

分割日の前日における分割基金の純資

整額の合計額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、(1)から(3)に定めるいずれかの方法を基準として、給付区分ごとに算出した額の合計額とすること。

さらに、給付区分を設け、かつ、基金の承継事業所償却積立金の額が零を上回る場合の引渡資産額は、承継事業所償却積立金の額が零を上回る給付区分については、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額から当該給付区分に係る承継事業所償却積立金の額を控除した額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、前記ただし書により算出した額、承継事業所償却積立金の額が零となる給付区分については、後記(1)から(3)の「純資産額」、「給付現価」、「数理債務」、「最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額」、「特別掛金収入現価」、「特例掛金収入現価」及び「最低積立基準額」を、「給付区分に係る純資産額」、「給付区分に係る給付現価」、「給付区分に係る数理債務」、「給付区分に係る最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額」、「給付区分に係る特別掛金収入現価」、「給付区分に係る特例掛金収入現価」及び「給付区分に係る最低積立基準額」に読み替えて、(1)から(3)に定めるいずれかの方法のうち、承継事業所償却積立金が零を上回る給付区分において用いたものと同じ方法を基準として算出した額とし、給付区分ごとに算出した額の合計額とすること。

(1) 継続基準による方法

分割日の前日における分割基金の純資

産額（以下「分割時積立金の額」という。）を分割日の前日、直近の財政計算の基準日、その前の財政計算の基準日又は直前の財政検証の基準日における次に掲げる額のいずれかに応じて按分する方法

ア 給付現価と最低責任準備金の額の合計額

イ 数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額

ウ 数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額

(2) 非継続基準による方法

分割時積立金の額を、分割日の前日、直近の財政計算の基準日若しくはその前の財政計算の基準日を事業年度の末日とみなして算定した最低積立基準額又は直前の財政検証の基準日における最低積立基準額に相当する額を基準として按分する方法

(3) 受給者及び受給待期脱退者に係る資産を先取りする方法

次に定める額の合計額とする方法（分割時積立金の額が次のアの算定に用いる前記(1)のアからウ又は(2)に掲げる額を下回る場合に限る。）

ア 前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者及び受給待期脱退者（以下「受給者等」という。）に係る部分の額（分割時積立金の額が前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者等に係る部分の額の合計額を下回る場合にあっては、当該分割時積立金の額を前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者等に係る部分の額に応じて按分して得た額）

イ 分割時積立金の額からアに掲げる額の合計額を控除して得た額につき、アの算定に用いる前記(1)のアからウ又は

産額（以下「分割時積立金の額」という。）を分割日の前日、直近の財政計算の基準日、その前の財政計算の基準日又は直前の財政検証の基準日における次に掲げる額のいずれかに応じて按分する方法

ア 給付現価と最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額の合計額

イ 数理債務の額と最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額の合計額

ウ 数理債務の額と最低責任準備金の額と最低責任準備金調整額の合計額の合計額から特別掛金収入現価と特例掛金収入現価の合計額を控除した額

(2) 非継続基準による方法

分割時積立金の額を、分割日の前日、直近の財政計算の基準日若しくはその前の財政計算の基準日を事業年度の末日とみなして算定した最低積立基準額又は直前の財政検証の基準日における最低積立基準額に相当する額を基準として按分する方法

(3) 受給者及び受給待期脱退者に係る資産を先取りする方法

次に定める額の合計額とする方法（分割時積立金の額が次のアの算定に用いる前記(1)のアからウ又は(2)に掲げる額を下回る場合に限る。）

ア 前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者及び受給待期脱退者（以下「受給者等」という。）に係る部分の額（分割時積立金の額が前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者等に係る部分の額の合計額を下回る場合にあっては、当該分割時積立金の額を前記(1)のアからウ又は(2)に掲げるいずれかの額のうち受給者等に係る部分の額に応じて按分して得た額）

イ 分割時積立金の額からアに掲げる額の合計額を控除して得た額につき、アの算定に用いる前記(1)のアからウ又は

| | |
|--|--|
| <p>(2)に掲げる額のうち加入員（受給者等を除く。）に係る部分の額に応じて按分して得た額</p> <p>二 業務経理に属する資産の分割について</p> <p>業務経理の業務会計及び福祉施設会計に属する資産の分割にあたっては、原則として分割日の前日、直前の財政計算の基準日又は直前の財政検証の基準日における加入員数、事務費掛金の割合等に応じて分割すること。</p> <p>なお、固定資産のうち土地及び建物等の分割については、所要機関において資産の評価を行い資産額を確定した上で行うこと。</p> <p>三 その他</p> <p>(1) 権利義務移転に伴う資産の分割について</p> <p>法第百四十四条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）又は確定給付企業年金法第百十条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）の規定に基づき、年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する権利義務を移転する場合において移換する資産の額の算出について、一に規定される方法に準ずること。</p> <p>(2) その他</p> <p>基金は、法第百十五条に規定する規約において、法第百四十三条の規定に基づき基金を分割する場合の資産の分割又は法第百四十四条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）若しくは確定給付企業年金法第百十条の二の規定に基づき移換する資産の額に関する事項を定めなければならない。</p> | <p>(2)に掲げる額のうち加入員（受給者等を除く。）に係る部分の額に応じて按分して得た額</p> <p>二 業務経理に属する資産の分割について</p> <p>業務経理の業務会計及び福祉施設会計に属する資産の分割にあたっては、原則として分割日の前日、直前の財政計算の基準日又は直前の財政検証の基準日における加入員数、事務費掛金の割合等に応じて分割すること。</p> <p>なお、固定資産のうち土地及び建物等の分割については、所要機関において資産の評価を行い資産額を確定した上で行うこと。</p> <p>三 その他</p> <p>(1) 権利義務移転に伴う資産の分割について</p> <p>法第百四十四条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）又は確定給付企業年金法第百十条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）の規定に基づき、年金たる給付及び一時金たる給付の支給に関する権利義務を移転する場合において移換する資産の額の算出について、一に規定される方法に準ずること。</p> <p>(2) その他</p> <p>基金は、法第百十五条に規定する規約において、法第百四十三条の規定に基づき基金を分割する場合の資産の分割又は法第百四十四条の二（同条第一項の政令で定める場合を除く。）若しくは確定給付企業年金法第百十条の二の規定に基づき移換する資産の額に関する事項を定めなければならない。</p> |
|--|--|

| 新 | 旧 | | | | | | | | |
|---|-----|-----|-----|----|---|-----|-----|-----|----|
| <p>厚生年金基金における決算事務の取扱いについて</p> <p>厚生年金基金における決算事務の取扱いについては、「厚生年金基金の決算事務の取扱いについて（昭和四十二年十一月九日年発第九三四号）」により取り扱ってきたところであるが、今般、資産の評価方法の変更及び財政関係書類の見直し等に伴って、平成九年度以降の事業年度に係る決算事務はこの通知の別紙の厚生年金基金決算事務取扱基準によることとしたので、貴管下の厚生年金基金の指導にあたっては遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p>なお、平成八年度までの事業年度に係る決算事務については、従前の通知により取り扱うので念のため申し添える。</p> <p>別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準</p> <p>第一 経理区分、勘定区分及び勘定科目</p> <p>一 経理単位</p> <p>決算は、厚生年金基金の事業運営基準（昭和四十一年十一月三十日年発第五四九号の別紙）の第八の四の(1)に掲げる経理単位（会計区分を含む。以下同じ。）に区分して行うこと。</p> <p>二 勘定区分</p> <p>勘定区分は、各経理単位ごとに、資産勘定、負債勘定、基本金勘定、費用勘定及び収益勘定とすること。</p> <p>三 勘定科目</p> <p>勘定科目は、年金経理については「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」の厚生年金基金財政運営基準（以下「財政運営基準」という。）により、業務経理については別添 1 の勘定科目説明によること。ただし、合併または分割に伴って、資産の引受けまたは引渡しを行った場合には、上記の勘定科目のほか、次の勘定科目を用いること。</p> <table><tr><td>大分類</td><td>中分類</td><td>小分類</td><td>摘要</td></tr></table> | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 | <p>厚生年金基金における決算事務の取扱いについて</p> <p>厚生年金基金における決算事務の取扱いについては、「厚生年金基金の決算事務の取扱いについて（昭和四十二年十一月九日年発第九三四号）」により取り扱ってきたところであるが、今般、資産の評価方法の変更及び財政関係書類の見直し等に伴って、平成九年度以降の事業年度に係る決算事務はこの通知の別紙の厚生年金基金決算事務取扱基準によることとしたので、貴管下の厚生年金基金の指導にあたっては遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p>なお、平成八年度までの事業年度に係る決算事務については、従前の通知により取り扱うので念のため申し添える。</p> <p>別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準</p> <p>第一 経理区分、勘定区分及び勘定科目</p> <p>一 経理単位</p> <p>決算は、厚生年金基金の事業運営基準（昭和四十一年十一月三十日年発第五四九号の別紙）の第八の四の(1)に掲げる経理単位（会計区分を含む。以下同じ。）に区分して行うこと。</p> <p>二 勘定区分</p> <p>勘定区分は、各経理単位ごとに、資産勘定、負債勘定、基本金勘定、費用勘定及び収益勘定とすること。</p> <p>三 勘定科目</p> <p>勘定科目は、年金経理については「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」の厚生年金基金財政運営基準（以下「財政運営基準」という。）により、業務経理については別添 1 の勘定科目説明によること。ただし、合併または分割に伴って、資産の引受けまたは引渡しを行った場合には、上記の勘定科目のほか、次の勘定科目を用いること。</p> <table><tr><td>大分類</td><td>中分類</td><td>小分類</td><td>摘要</td></tr></table> | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 | | | | | | |
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 | | | | | | |

| | | | |
|----------|----------|----------|----------------------------|
| 引受 資産 | 引受 資産 | 引受 資産 | 合併または分 割により引き 受けた資産額 |
| 引渡 資産 | 引渡 資産 | 引渡 資産 | 分割により引 き渡した資産 額 |

第二 決算に関する書類

一 貸借対照表

各経理単位ごとに、勘定科目の大分類及び中分類の当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。なお、財政運営基準第五の五の(1)に該当する基金においては、年金経理について、給付区分ごとの貸借対照表（様式②'）を基金全体の貸借対照表に添付すること。

二 損益計算書

各経理単位ごとに、勘定科目の大分類及び中分類の当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。なお、財政運営基準第五の五の(1)に該当する基金においては、年金経理について、給付区分ごとの損益計算書（様式③'）を基金全体の損益計算書に添付すること。

三 年金数理に関する確認書

厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号。以下「法」という。）第百七十六条の二第一項の規定に基づき、次の四に掲げる責任準備金及び最低積立基準額の明細書並びに責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて年金数理人の確認を得ることとし、厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。

四 責任準備金及び最低積立基準額の明細書並びに責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書

| | | | |
|----------|----------|----------|----------------------------|
| 引受 資産 | 引受 資産 | 引受 資産 | 合併または分 割により引き 受けた資産額 |
| 引渡 資産 | 引渡 資産 | 引渡 資産 | 分割により引 き渡した資産 額 |

第二 決算に関する書類

一 貸借対照表

各経理単位ごとに、勘定科目の大分類及び中分類の当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。なお、「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」第五の五の(1)に該当する基金においては、年金経理について、給付区分ごとの貸借対照表（様式②'）を基金全体の貸借対照表に添付すること。

二 損益計算書

各経理単位ごとに、勘定科目の大分類及び中分類の当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。なお、「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」第五の五の(1)に該当する基金においては、年金経理について、給付区分ごとの損益計算書（様式③'）を基金全体の損益計算書に添付すること。

三 年金数理に関する確認書

厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号。以下「法」という。）第百七十六条の二第一項の規定に基づき、次の四に掲げる責任準備金及び最低積立基準額の明細書並びに責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて年金数理人の確認を得ることとし、厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）第七十五条第二項に規定する年金数理人の所見を添付すること。

四 責任準備金及び最低積立基準額の明細書並びに責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書

| | |
|---|---|
| <p>財政運営基準に定めるところにより作成すること。</p> <p>五 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類</p> <p>年金経理に係る損益計算書によって算出した当年度剰余金または当年度不足金の額の処分の内容に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>六 貸借対照表附属書及び損益計算書附属書</p> <p>当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>七 業務報告書</p> <p>当該事業年度における基金の事業実績に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>八 監事意見書</p> <p>決算に関する書類についての監事の意見を記載すること。</p> <p>九 代議員会会議録謄本又は抄本</p> <p>決算に関する書類を厚生労働大臣に提出することについての議決を得た代議員会の会議録の謄本又は抄本を添付すること。</p> <p>十 繰入れの詳細を示した書類</p> <p>年金経理から業務経理へ繰入れを行った事業年度の決算にあつては、年金経理から業務経理へ繰り入れた額の使途、繰入れの時期及び金額並びに小分類ごとの支出額を記した書類を当該決算書に添付すること。</p> <p>第三 貸借対照表及び損益計算書の作成手続き</p> <p>貸借対照表及び損益計算書は、次に掲げる手続きまたはこれに準ずる手続きによって作成すること。</p> <p>一 仕訳</p> <p>各経理単位ごとに、別添2の様式一覧に示す決算仕訳帳またはこれに準ずる表を用いて仕訳を行う。</p> <p>二 精算表の記入</p> <p>各経理単位ごとに、別添2の様式一覧に示す決算精算表またはこれに準ずる表を用いて、次の区分により処理する。</p> <p>(1) 残高試算表</p> | <p>財政運営基準に定めるところにより作成すること。</p> <p>五 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類</p> <p>年金経理に係る損益計算書によって算出した当年度剰余金または当年度不足金の額の処分の内容に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>六 貸借対照表附属書及び損益計算書附属書</p> <p>当該事業年度における決算額に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>七 業務報告書</p> <p>当該事業年度における基金の事業実績に基づいて、別添2の様式一覧に定める様式により作成すること。</p> <p>八 監事意見書</p> <p>決算に関する書類についての監事の意見を記載すること。</p> <p>九 代議員会会議録謄本又は抄本</p> <p>決算に関する書類を厚生大臣に提出することについての議決を得た代議員会の会議録の謄本又は抄本を添付すること。</p> <p>十 繰入れの詳細を示した書類</p> <p>年金経理から業務経理へ繰入れを行った事業年度の決算にあつては、年金経理から業務経理へ繰り入れた額の使途、繰入れの時期及び金額並びに小分類ごとの支出額を記した書類を当該決算書に添付すること。</p> <p>第三 貸借対照表及び損益計算書の作成手続き</p> <p>貸借対照表及び損益計算書は、次に掲げる手続きまたはこれに準ずる手続きによって作成すること。</p> <p>一 仕訳</p> <p>各経理単位ごとに、別添2の様式一覧に示す決算仕訳帳またはこれに準ずる表を用いて仕訳を行う。</p> <p>二 精算表の記入</p> <p>各経理単位ごとに、別添2の様式一覧に示す決算精算表またはこれに準ずる表を用いて、次の区分により処理する。</p> <p>(1) 残高試算表</p> |
|---|---|

- (2) 整理記入
- (3) 損益計算書
- (4) 貸借対照表

第四 書類の提出

当該事業年度終了後六か月以内に、前記第二に掲げる書類を厚生労働大臣に提出すること。なお、前記第二の三については、別綴じにして提出すること。

ただし、事業年度終了後、書類提出までの間に、次に掲げる事項に該当した場合は、それぞれ次に定める取扱いに従い、それぞれ次に掲げる事項に該当する前の状態で当該書類を作成すること。また、次の中の「明記」とは、表題に、「厚生年金基金〇〇年度決算について（旧〇〇基金（旧基金番号〇基第〇〇号）分）」（基金番号は提出者と異なる場合に記載）と記載することであること。

一 法第百四十二条に規定する厚生年金基金（以下「基金」という。）の合併が行われた場合

合併後の基金が、合併前の基金分の決算に関する書類を、代議員会で議決を得た上で（合併前の基金の代議員会で議決を得ていなかった場合に限る。）、合併前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

二 法第百四十三条に規定する基金の分割が行われた場合

分割後も存続する基金があれば存続基金が、分割により基金が消滅した場合は、「分割により設立され、承継した権利義務（分割時の給付現価）が最も大きい基金」が、分割前の基金分の決算に関する書類を代議員会で議決を得た上で（分割前の基金の代議員会で議決を得ていなかった場合に限る。）、分割前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

三 法第百四十五条又は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六三号）附則第十九条第九項に規定する基金の解散が行われた場合

- (2) 整理記入
- (3) 損益計算書
- (4) 貸借対照表

第四 書類の提出

当該事業年度終了後六か月以内に、前記第二に掲げる書類を厚生労働大臣に提出すること。なお、前記第二の三については、別綴じにして提出すること。

ただし、事業年度終了後、書類提出までの間に、次に掲げる事項に該当した場合は、それぞれ次に定める取扱いに従い、それぞれ次に掲げる事項に該当する前の状態で当該書類を作成すること。また、次の中の「明記」とは、表題に、「厚生年金基金〇〇年度決算について（旧〇〇基金（旧基金番号〇基第〇〇号）分）」（基金番号は提出者と異なる場合に記載）と記載することであること。

一 法第百四十二条に規定する厚生年金基金（以下「基金」という。）の合併が行われた場合

合併後の基金が、合併前の基金分の決算に関する書類を、代議員会で議決を得た上で（合併前の基金の代議員会で議決を得ていなかった場合に限る。）、合併前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

二 法第百四十三条に規定する基金の分割が行われた場合

分割後も存続する基金があれば存続基金が、分割により基金が消滅した場合は、「分割により設立され、承継した権利義務（分割時の給付現価）が最も大きい基金」が、分割前の基金分の決算に関する書類を代議員会で議決を得た上で（分割前の基金の代議員会で議決を得ていなかった場合に限る。）、分割前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

三 法第百四十五条に規定する基金の解散が行われた場合

清算人が、当該解散基金の決算に関する書類を提出すること。なお、解散前の基金の代議員会で決算に関する書類の議決を得ていなかった場合は、別添３の様式に示す「決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書」を添付すること。

四 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）第百十一条に規定する基金から規約型企業年金への移行により基金が解散の認可があったとみなされる場合

確定給付企業年金を実施する事業主（複数事業主の場合は当該規約型企業年金の代表事業主）が、移行前の基金の決算に関する書類を、移行前の基金分であることを表題に明記した上で提出すること。なお、移行前の基金の代議員会で決算に関する書類の議決を得ていなかった場合には、別添３の様式に示す「決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書」を添付すること。

五 確定給付企業年金法第百十二条に規定する基金から企業年金基金への移行により基金が消滅した場合

移行先の企業年金基金が、移行前の基金分の決算に関する書類を、代議員会の議決を得た上で（移行前基金の代議員会で議決していなかった場合に限る。）、移行前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

清算人が、当該解散基金の決算に関する書類を提出すること。なお、解散前の基金の代議員会で決算に関する書類の議決を得ていなかった場合は、別添３の様式に示す「決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書」を添付すること。

四 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）第百十一条に規定する基金から規約型企業年金への移行により基金が解散の認可があったとみなされる場合

確定給付企業年金を実施する事業主（複数事業主の場合は当該規約型企業年金の代表事業主）が、移行前の基金の決算に関する書類を、移行前の基金分であることを表題に明記した上で提出すること。なお、移行前の基金の代議員会で決算に関する書類の議決を得ていなかった場合には、別添３の様式に示す「決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書」を添付すること。

五 確定給付企業年金法第百十二条に規定する基金から企業年金基金への移行により基金が消滅した場合

移行先の企業年金基金が、移行前の基金分の決算に関する書類を、代議員会の議決を得た上で（移行前基金の代議員会で議決していなかった場合に限る。）、移行前の基金分であることを決算に関する書類の表題に明記した上で提出すること。

| 新 | | | | 旧 | | | |
|--------------|-----------|-----------------------|--|--------------|-----------|-----------------------|--|
| 別添 1 勘定科目説明 | | | | 別添 1 勘定科目説明 | | | |
| 貸借対照表 | | | | 貸借対照表 | | | |
| (業務経理業務会計) | | | | (業務経理業務会計) | | | |
| (平成 年 月 日現在) | | | | (平成 年 月 日現在) | | | |
| 資 産 勘 定 | | | | 資 産 勘 定 | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | | 科 目 | 科 目 | | |
| 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 基金の業務上保有現金 | 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 基金の業務上保有現金 |
| | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 | 基金の業務上保有する預貯金 | | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 | 基金の業務上保有する預貯金 |
| | 未収事務費掛金 | 未収事務費掛金 | 当年度末までに納入告知を行った事務費掛金のうち未収となっているもの及び当年度末月分（定期分）の事務費掛金 | | 未収事務費掛金 | 未収事務費掛金 | 当年度末までに納入告知を行った事務費掛金のうち未収となっているもの及び当年度末月分（定期分）の事務費掛金 |
| | 未収事務費交付金 | 未収事務費交付金 | | | 未収事務費交付金 | 未収事務費交付金 | |
| | 未 収 金 | 未 収 延 滞 金 | 納期を過ぎて納入のあった掛金、徴収金について徴収すべき延滞金で未収となっているもの | | 未 収 金 | 未 収 延 滞 金 | 納期を過ぎて納入のあった掛金、徴収金について徴収すべき延滞金で未収となっているもの |
| | 有 価 証 券 | 電 話 債 権 | 基金が所有する有価証券 | | 有 価 証 券 | 電 話 債 権 | 基金が所有する有価証券 |
| | 土 地 | 土 地 | 基金が保有する土地 | | 土 地 | 土 地 | 基金が保有する土地 |
| | 建物及び工作物 | 建 物 工 作 物 立 木 竹 | 基金が保有する事務所、倉庫等の建物、門、塀、上下水道、照明装置等の工作物、樹林等の立木竹 | | 建物及び工作物 | 建 物 工 作 物 立 木 竹 | 基金が保有する事務所、倉庫等の建物、門、塀、上下水道、照明装置等の工作物、樹林等の立木竹 |
| | 車 両 | 乗 用 自 動 車 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の車両 | | 車 両 | 乗 用 自 動 車 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の車両 |
| | 器具及び備品 | 電 動 計 算 機 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の器具及び備品 | | 器具及び備品 | 電 動 計 算 機 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の器具及び備品 |
| 固 定 資 産 | 電 話 加 入 権 | | | 固 定 資 産 | 電 話 加 入 権 | | |

| | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--|
| 繰延勘定 基本金 | | 電話加入権 | 基金が保有する電話加入権 |
| | 権利金敷金 | 権利金敷金 | 基金事務所の賃貸借契約に必要とした権利金、保証金、敷金等であって契約の解除等によって返済されることになっている額 |
| | 前払金 | 前払賃借料 | 基金事務所の賃借料等で決算時以降の前払い賃借料 |
| | 繰越不足金 | 繰越不足金 | |
| | 当年度不足金 | 当年度不足金 | |
| | | | |

| | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--|
| 繰延勘定 基本金 | | 電話加入権 | 基金が保有する電話加入権 |
| | 権利金敷金 | 権利金敷金 | 基金事務所の賃貸借契約に必要とした権利金、保証金、敷金等であって契約の解除等によって返済されることになっている額 |
| | 前払金 | 前払賃借料 | 基金事務所の賃借料等で決算時以降の前払い賃借料 |
| | 繰越不足金 | 繰越不足金 | |
| | 当年度不足金 | 当年度不足金 | |
| | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------------|-----------------|--|---|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 流 動 負 債 | 預 り 金 | 所 得 税 預 り 金 | 当年度末において納期未到来所得税、社会保険料等の預り金 | |
| | | 社会保険料預り金 | | |
| | 引 当 金 | 減価償却引当金 | 建物、工作物、器具及び備品、車両等の減価償却引当金 | |
| | | 納 税 引 当 金 | | 地方税等の引当金 |
| | | 退職手当引当金 | | 役職員に対する退職手当の引当金 |
| | 未 払 金 | 未 払 賃 借 料 | | |
| | | 未払業務委託費 | | 業務委託に係る当事業年度までの業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費及び共済事務費）で業務経理から支出するもののうち未払のもの |
| | 未払コンサルティング料 | 未払運用コンサルティング料 | 当事業年度までの運用コンサルティング料で業務経理から支出するもののうち未払のもの | |
| | | 未払年金財政コンサルティング料 | | 当事業年度までの年金財政コンサルティング料で業務経理から支出するもののうち未払のもの |
| | | 未払指定年金数理人費 | | |
| 固 定 負 債 | 長 期 借 入 金 | 長 期 借 入 金 | 償却年度を次年度以降とした当年度借入金 | |
| | | | | |
| 基 本 金 | 基 本 金 | 固定資産見返基本金 | | |
| | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------------|-----------------|--|---|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 流 動 負 債 | 預 り 金 | 所 得 税 預 り 金 | 当年度末において納期未到来所得税、社会保険料等の預り金 | |
| | | 社会保険料預り金 | | |
| | 引 当 金 | 減価償却引当金 | 建物、工作物、器具及び備品、車両等の減価償却引当金 | |
| | | 納 税 引 当 金 | | 地方税等の引当金 |
| | | 退職手当引当金 | | 役職員に対する退職手当の引当金 |
| | 未 払 金 | 未 払 賃 借 料 | | |
| | | 未払業務委託費 | | 業務委託に係る当事業年度までの業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費及び共済事務費）で業務経理から支出するもののうち未払のもの |
| | 未払コンサルティング料 | 未払運用コンサルティング料 | 当事業年度までの運用コンサルティング料で業務経理から支出するもののうち未払のもの | |
| | | 未払年金財政コンサルティング料 | | 当事業年度までの年金財政コンサルティング料で業務経理から支出するもののうち未払のもの |
| | | 未払指定年金数理人費 | | |
| 固 定 負 債 | 長 期 借 入 金 | 長 期 借 入 金 | 償却年度を次年度以降とした当年度借入金 | |
| | | | | |
| 基 本 金 | 基 本 金 | 固定資産見返基本金 | | |
| | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|-----------------|--|--|--|-----------------|-----------------|--|--|
| | 繰越剰余金 当年度剰余金 | 繰越剰余金 当年度剰余金 | | | | 繰越剰余金 当年度剰余金 | 繰越剰余金 当年度剰余金 | | |
| | | | | | | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------|---------------|------------------------|--|--|--|--|--|--|----|---|--|--|--|--|
| (業務経理業務会計) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 科 目 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事 務 費 | 役 職 員 給 与 | 役 員 報 酬 | 基金の役職員に支給した給与 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職 員 給 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | 役 職 員 諸 手 当 | 扶 養 手 当 | 基金の役職員に支給した諸手当 | | | | | | | | | | | | |
| | | 通 勤 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 時 間 外 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 宿 日 直 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 管 理 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 賞 与 | | | | | | | | | | | | | |
| | 旅 費 | 役 員 報 酬 補 償 費 | 役職員に支給した旅費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職 員 旅 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職手当引当費 | 退職手当引当費 | 基金役職員の退職手当引当金として積立てた金額 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 需 用 費 | 備 品 費 | 事務の執行に要した需用費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 消 耗 品 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 印 刷 製 本 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 通 信 運 搬 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 光 熱 及 び 水 料 | | | | | | | | 備品 | 使用することにより原形を 変ずることなく比較的長期の反復 使用に耐える物品 | | | | |
| | | 借 料 及 び 損 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | 厚 生 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険料負担金 | 社会保険料負担金 | 事務執行に要した会議費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 火 災 保 険 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 雑 役 務 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 会 議 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 会 議 費 | 会 議 費 | 事務執行に要した会議費 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------|---------------|------------------------|--|--|--|--|--|--|----|---|--|--|--|--|
| (業務経理業務会計) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 科 目 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事 務 費 | 役 職 員 給 与 | 役 員 報 酬 | 基金の役職員に支給した給与 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職 員 給 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | 役 職 員 諸 手 当 | 扶 養 手 当 | 基金の役職員に支給した諸手当 | | | | | | | | | | | | |
| | | 通 勤 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 時 間 外 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 宿 日 直 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 管 理 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 賞 与 | | | | | | | | | | | | | |
| | 旅 費 | 役 員 報 酬 補 償 費 | 役職員に支給した旅費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職 員 旅 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職手当引当費 | 退職手当引当費 | 基金役職員の退職手当引当金として積立てた金額 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 需 用 費 | 備 品 費 | 事務の執行に要した需用費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 消 耗 品 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 印 刷 製 本 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 通 信 運 搬 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 光 熱 及 び 水 料 | | | | | | | | 備品 | 使用することにより原形を 変ずることなく比較的長期の反復 使用に耐える物品 | | | | |
| | | 借 料 及 び 損 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | 厚 生 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険料負担金 | 社会保険料負担金 | 事務執行に要した会議費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 火 災 保 険 料 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 雑 役 務 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 会 議 費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 会 議 費 | 会 議 費 | 事務執行に要した会議費 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------|---------------|---------------|--|--|--------------|---------------|---------------|--|--|
| 代 議 員 会 費 | 代議員報酬補償費 | 代議員報酬補償費 | 代議員会開催に要した需用費 | | 代 議 員 会 費 | 代議員報酬補償費 | 代議員報酬補償費 | 代議員会開催に要した需用費 | |
| | 代 議 員 旅 費 | 代 議 員 旅 費 | | | 代 議 員 旅 費 | | | | |
| | 代議員会需用費 | 代 議 員 会 消耗品費 | | | 代 議 員 会 消耗品費 | | | | |
| | | 〃 | | | 〃 | | | | |
| | | 印刷製本費 | | | 印刷製本費 | | | | |
| | | 〃 | | | 〃 | | | | |
| | | 通信運搬費 | | | 通信運搬費 | | | | |
| | | 〃 | | | 〃 | | | | |
| | | 借料及び損料 | | | 借料及び損料 | | | | |
| | | 〃 | | | 〃 | | | | |
| 事 務 委 託 費 | 代議員会会議費 | 代議員会会議費 | 業務委託に係る当事業年度分の業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費又は共済事務費）で業務経理から支出するもの | | 代 議 員 会 費 | 代議員会会議費 | 代議員会会議費 | 業務委託に係る当事業年度分の業務委託費（信託会社、指定法人及び連合会に係る業務委託費並びに業務委託の保険事務費又は共済事務費）で業務経理から支出するもの | |
| | 業 務 委 託 費 | 業 務 委 託 費 | | | 業 務 委 託 費 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| コンサルティン グ料 | 運用コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | 当事業年度分の運用コンサルティング料で業務経理から支出するもの | | コンサルティン グ料 | 運用コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | 当事業年度分の運用コンサルティング料で業務経理から支出するもの | |
| | 年金財政コンサルティング料 | 年金財政コンサルティング料 | 当事業年度分の年金財政コンサルティング料で業務経理から支出するもの | | | 年金財政コンサルティング料 | 年金財政コンサルティング料 | 当事業年度分の年金財政コンサルティング料で業務経理から支出するもの | |
| | | | | | | | | | |
| 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | 当事業年度分の指定年金数理人の確認及び診断・助言を受けるための費用で業務経理から支出するもの | | 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | 当事業年度分の指定年金数理人の確認及び診断・助言を受けるための費用で業務経理から支出するもの | |
| 機 械 処 理 経 費 | 機 械 処 理 経 費 | | | | 機 械 処 理 経 費 | 機 械 処 理 経 費 | | | |

| | | | | | | | |
|------|-----------|---------------|--------------------------------|------|-----------|---------------|--------------------------------|
| 繰入金 | 年金経理への繰入金 | 機械処理経費 | 委託業務を当該基金が自ら行うこととなつたものに要する経費 | 繰入金 | 年金経理への繰入れ | 機械処理経費 | 委託業務を当該基金が自ら行うこととなつたものに要する経費 |
| | | 年金経理への繰入金 | 延滞金のうち年利5.5%で計算した額を年金経理へ繰り入れた額 | | | 年金経理への繰入れ | 延滞金のうち年利5.5%で計算した額を年金経理へ繰り入れた額 |
| | | 福祉施設会計への繰入金 | 福祉施設会計へ繰り入れた額 | | | 福祉施設会計へ繰入れ | |
| | | 基本金へ繰入れ | | | | 基本金へ繰入れ | |
| | | 固定資産見返基本金へ繰入れ | | | | 固定資産見返基本金へ繰入れ | |
| 雑支出 | 雑支出 | 連合会費 | 連合会会費として支払った額 | 雑支出 | 雑支出 | 連合会費 | 連合会会費として支払った額 |
| | | 拠出金 | 拠出金として支払った額 | | | 拠出金 | 拠出金として支払った額 |
| | | 支払利息 | 借入金の利息として支払った額 | | | 支払利息 | 借入金の利息として支払った額 |
| | | 減価償却費 | 固定資産の減価償却した費用 | | | 減価償却費 | 固定資産の減価償却した費用 |
| | | 地方税 | 基金の支払った地方税額 | | | 地方税 | 基金の支払った地方税額 |
| 不納欠損 | 不納欠損 | 賃借料 | | 不納欠損 | 不納欠損 | 賃借料 | |
| | | 公告料 | | | | 公告料 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 剰余金 | 当年度剰余金 | 不納欠損 | 徴収すべき債権で徴収不能になつた額 | 剰余金 | 当年度剰余金 | 不納欠損 | 徴収すべき債権で徴収不能になつた額 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 当年度剰余金 | | | | 当年度剰余金 | |

| 収 益 勘 定 | | | |
|-------------|--------------------|----------------------|--|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 掛 金 収 入 | 事 務 費 掛 金 | 事 務 費 掛 金 | 当年度の４月から３月までの定期分として納入告知した事務費掛金及び当年度において随時分として納入告知した事務費掛金 |
| 事 務 費 交 付 金 | 事 務 費 交 付 金 | 事 務 費 交 付 金 | 連合会から交付される事務費交付金 |
| 受 入 金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理から受け入れた額 |
| | 福祉施設会計からの受入金 | 福祉施設会計からの受入金 | <u>福祉施設会計から受け入れた額</u> |
| 寄 付 金 | 寄 付 金 | 寄 付 金 | 事務執行に要する費用の財源として受入れた寄付金 |
| 戻 入 金 | <u>基 本 金 戻 入 金</u> | <u>基 本 金 戻 入 金</u> | <u>基本金の取崩を行った場合の戻入金</u> |
| 雑 収 入 | 延 滞 金 | 延 滞 金 | 当年度において納期を過ぎて納入のあった掛金及び徴収金について徴収すべきこととなった延滞金 |
| | 受取利息及び配当収入 | 受 取 利 息 受 取 配 当 金 | 当年度において受入れた利息及び配当金 |
| | 雑 収 入 | 不要物品処分益 雑 入 | 不要物品を売却した売払代金 |
| 不 足 金 | 当 年 度 不 足 金 | 当 年 度 不 足 金 | |

| 収 益 勘 定 | | | |
|-------------|--------------|----------------------|--|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 掛 金 収 入 | 事 務 費 掛 金 | 事 務 費 掛 金 | 当年度の４月から３月までの定期分として納入告知した事務費掛金及び当年度において随時分として納入告知した事務費掛金 |
| 事 務 費 交 付 金 | 事 務 費 交 付 金 | 事 務 費 交 付 金 | 連合会から交付される事務費交付金 |
| 受 入 金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理から受け入れた額 |
| | 福祉施設会計からの受入金 | 福祉施設会計からの受入金 | |
| 寄 付 金 | 寄 付 金 | 寄 付 金 | 事務執行に要する費用の財源として受入れた寄付金 |
| 雑 収 入 | 延 滞 金 | 延 滞 金 | 当年度において納期を過ぎて納入のあった掛金及び徴収金について徴収すべきこととなった延滞金 |
| | 受取利息及び配当収入 | 受 取 利 息 受 取 配 当 金 | 当年度において受入れた利息及び配当金 |
| | 雑 収 入 | 不要物品処分益 雑 入 | 不要物品を売却した売払代金 |
| 不 足 金 | 当 年 度 不 足 金 | 当 年 度 不 足 金 | |

| 貸借対照表 | | | | |
|--------------|----------|-------------------------------|---|---|
| (業務経理福祉施設会計) | | (平成 年 月 日現在) | | |
| 資 産 勘 定 | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 基金が福祉施設の実施に関し保有する現金 | |
| | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 ○ ○ ○ ○ | 基金が福祉施設の実施に関し保有する預貯金 | |
| | 未収福祉施設掛金 | 未収福祉施設掛金 | 当年度末までに納入告知を行った福祉施設掛金のうち未収となっている掛金及び当年度末月分（定期）の福祉施設掛金 | |
| | 未 収 金 | 未 収 施 設 収 入 | 宿泊料、飲食料等で未収となっているもの | |
| | 有 価 証 券 | 電 話 債 券 ○ ○ ○ ○ | 基金が保有する電話債権等の有価証券 | |
| | 仮 払 金 | 仮 払 金 | 旅費、飲食料等の概算払い | |
| | 未収貸付金利息 | 未収貸付金利息 | 貸付金に対する利息で未収となっているもの | |
| | 固 定 資 産 | 土 地 | 土 地 | 基金が福祉施設に関し所有する土地 |
| | | 建物及び工作物 | 建 物 工 作 物 立 木 竹 | 基金が福祉施設に関し保有する建物、門、塀、上下水道、照明装置等の工作物、樹林等の立木竹 |
| | | 車 両 | 乗 用 自 動 車 ○ ○ ○ ○ | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の車両 |
| 器具及び備品 | | 電 動 計 算 機 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10 | |

| 貸借対照表 | | | | |
|--------------|----------|-------------------------------|---|---|
| (業務経理福祉施設会計) | | (平成 年 月 日現在) | | |
| 資 産 勘 定 | | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | |
| 科 目 | 科 目 | | | |
| 流 動 資 産 | 現 金 | 現 金 | 基金が福祉施設の実施に関し保有する現金 | |
| | 預 貯 金 | 普 通 預 金 当 座 預 金 ○ ○ ○ ○ | 基金が福祉施設の実施に関し保有する預貯金 | |
| | 未収福祉施設掛金 | 未収福祉施設掛金 | 当年度末までに納入告知を行った福祉施設掛金のうち未収となっている掛金及び当年度末月分（定期）の福祉施設掛金 | |
| | 未 収 金 | 未 収 施 設 収 入 | 宿泊料、飲食料等で未収となっているもの | |
| | 有 価 証 券 | 電 話 債 券 ○ ○ ○ ○ | 基金が保有する電話債権等の有価証券 | |
| | 仮 払 金 | 仮 払 金 | 旅費、飲食料等の概算払い | |
| | 未収貸付金利息 | 未収貸付金利息 | 貸付金に対する利息で未収となっているもの | |
| | 固 定 資 産 | 土 地 | 土 地 | 基金が福祉施設に関し所有する土地 |
| | | 建物及び工作物 | 建 物 工 作 物 立 木 竹 | 基金が福祉施設に関し保有する建物、門、塀、上下水道、照明装置等の工作物、樹林等の立木竹 |
| | | 車 両 | 乗 用 自 動 車 ○ ○ ○ ○ | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10万円以上の車両 |
| 器具及び備品 | | 電 動 計 算 機 | 耐用年数が1年以上かつ取得価格が10 | |

| | | | | | | | |
|-------------------------|--------|------------------|--|-------------------------|--------|------------------|--|
| 繰延勘定 基本金 | 電話加入権 | 〇 〇 〇 〇 | 万円以上の器具及び備品 | 繰延勘定 基本金 | 電話加入権 | 〇 〇 〇 〇 | 万円以上の器具及び備品 |
| | 権利金敷金 | 電話加入権 | 基金が福祉施設に関し保有する電話加入権 | | 権利金敷金 | 電話加入権 | 基金が福祉施設に関し保有する電話加入権 |
| | 貸付金 | 権利金敷金 | 基金が福祉施設の実施に関し賃借契約に必要とした権利金、保証金、敷金等であって契約解除等により返済されることとなっている額 | | 貸付金 | 権利金敷金 | 基金が福祉施設の実施に関し賃借契約に必要とした権利金、保証金、敷金等であって契約解除等により返済されることとなっている額 |
| | 前払金 | 貸付金 | | | 前払金 | 貸付金 | |
| | | 前払賃借料 〇 〇 〇 〇 | 基金が福祉施設の実施に関して要した賃借料等で決算時以降の前払い賃借料 | | | 前払賃借料 〇 〇 〇 〇 | 基金が福祉施設の実施に関して要した賃借料等で決算時以降の前払い賃借料 |
| | 繰越不足金 | 繰越不足金 | | | 繰越不足金 | 繰越不足金 | |
| | 当年度不足金 | 当年度不足金 | | | 当年度不足金 | 当年度不足金 | |

| 負 債 勘 定 | | | |
|---------|-------------|-----------------|---|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 流 動 負 債 | 預 り 金 | 所 得 税 預 り 金 | 当年度末において納期末到来所得税 社会保険料の預り金契約により得た権 利金、敷金、保険金で契約の解除等により 返済することとなっている額 |
| | | 社 会 保 険 料 預 り 金 | |
| | | 権 利 金 ・ 敷 金 | |
| | | 減 価 償 却 引 当 金 | |
| | 引 当 金 | 納 税 引 当 金 | 建物、工作物、器具及び備品、車両等の 減価償却引当金 |
| | | 退 職 引 当 金 | |
| | | 役職員に対する退職手当の引当金 | |
| | 未 払 金 | 未 払 賃 借 料 | |
| | | 未 払 材 料 費 | |
| | 前 受 金 | 前 受 金 | 宿泊料、飲食料等の前受金 |
| 固 定 負 債 | 長 期 借 入 金 | 長 期 借 入 金 | 償還年度を次年度以降とした当年度借 入金 |
| 基 本 金 | 基 本 金 | 固定資産見返基 本金 | 福祉施設建設等のための積立金 福祉施設の安定化のための積立金 |
| | | 施設建設積立金 | |
| | | 福祉施設安定化 資金 | |
| | | 繰 越 剰 余 金 | |
| | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | |

| 負 債 勘 定 | | | |
|---------|-------------|-----------------|---|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | |
| 流 動 負 債 | 預 り 金 | 所 得 税 預 り 金 | 当年度末において納期末到来所得税 社会保険料の預り金契約により得た権 利金、敷金、保険金で契約の解除等により 返済することとなっている額 |
| | | 社 会 保 険 料 預 り 金 | |
| | | 権 利 金 ・ 敷 金 | |
| | | 減 価 償 却 引 当 金 | |
| | 引 当 金 | 納 税 引 当 金 | 建物、工作物、器具及び備品、車両等の 減価償却引当金 |
| | | 退 職 引 当 金 | |
| | | 役職員に対する退職手当の引当金 | |
| | 未 払 金 | 未 払 賃 借 料 | |
| | | 未 払 材 料 費 | |
| | 前 受 金 | 前 受 金 | 宿泊料、飲食料等の前受金 |
| 固 定 負 債 | 長 期 借 入 金 | 長 期 借 入 金 | 償還年度を次年度以降とした当年度借 入金 |
| 基 本 金 | 基 本 金 | 固定資産見返基 本金 | 福祉施設建設等のための積立金 福祉施設の安定化のための積立金 |
| | | 施設建設積立金 | |
| | | 福祉施設安定化 資金 | |
| | | 繰 越 剰 余 金 | |
| | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | |

| 損 益 計 算 書 | | | | 損 益 計 算 書 | | | |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------------------|--------------------------|---------------|---------------|---------------------------|
| (業務経理福祉施設会計) | | | | (業務経理福祉施設会計) | | | |
| 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 | | | | 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | 費 用 勘 定 | | | |
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | | 科 目 | 科 目 | | |
| 事 務 費 | 役 職 員 給 与 | 役 員 報 酬 | 基金の役職員に支給した給与 | 事 務 費 | 役 職 員 給 与 | 役 員 報 酬 | 基金の役職員に支給した給与 |
| | | 職 員 給 料 | | | | 職 員 給 料 | |
| | 役 職 員 諸 手 当 | 扶 養 手 当 | 基金の役職員に支給した諸手当 | | 役 職 員 諸 手 当 | 扶 養 手 当 | 基金の役職員に支給した諸手当 |
| | | 通 勤 手 当 | | | | 通 勤 手 当 | |
| | | 時 間 外 手 当 | | | | 時 間 外 手 当 | |
| | | 宿 日 直 手 当 | | | | 宿 日 直 手 当 | |
| | | 管 理 職 手 当 | | | | 管 理 職 手 当 | |
| | 旅 費 | 賞 与 | | | 旅 費 | 賞 与 | |
| | | 役員報酬補償費 | | | | 役員報酬補償費 | |
| | 退 職 手 当 引 当 費 | 役 員 旅 費 | 役員に支給した旅費 | | 退 職 手 当 引 当 費 | 役 員 旅 費 | 役員に支給した旅費 |
| | | 職 員 旅 費 | | | | 職 員 旅 費 | |
| | 需 用 費 | 退 職 手 当 引 当 費 | 基金役職員の退職手当引当金として積立てた金額 | | 需 用 費 | 退 職 手 当 引 当 費 | 基金役職員の退職手当引当金として積立てた金額 |
| | | 備 品 費 | 事務の執行に要した需用費 | | | 備 品 費 | 事務の執行に要した需用費 |
| | 会 議 費 | 消 耗 品 費 | | | 会 議 費 | 消 耗 品 費 | |
| | | 印 刷 製 本 費 | | | | 印 刷 製 本 費 | |
| | | 通 信 運 搬 費 | | | | 通 信 運 搬 費 | |
| | | 光 熱 及 び 水 料 | | | | 光 熱 及 び 水 料 | |
| | | 借 料 及 び 損 料 | | | | 借 料 及 び 損 料 | |
| | | 厚 生 費 | | | | 厚 生 費 | |
| | | 社会保険料負担金 | | | | 社会保険料負担金 | |
| | | 火 災 保 険 料 | | | | 火 災 保 険 料 | |
| | | 委 託 費 | | | | 委 託 費 | |
| | | 雑 役 務 費 | | | | 雑 役 務 費 | |
| | | ○ ○ ○ ○ | | | | ○ ○ ○ ○ | |
| | | 会 議 費 | 福祉施設の計画、実施、運営に関する会議に要した費用 | | | 会 議 費 | 福祉施設の計画、実施、運営に関する会議に要した費用 |

| | | | | | | | |
|-------|------------------|--|---|-------|----------|--|---|
| 繰入金 | 材 料 費 | 飲 食 材 料 費 売 店 材 料 費 | 福祉施設利用者のための飲食材料費 福祉施設内の売店の商品の購入費 | 繰入金 | 材 料 費 | 飲 食 材 料 費 売 店 材 料 費 | 福祉施設利用者のための飲食材料費 福祉施設内の売店の商品の購入費 |
| | <u>年金経理への繰入金</u> | <u>年金経理への繰入金</u> | <u>福祉施設会計から年金経理へ繰り入れた額</u> | | | | |
| | 業務会計への繰入金 | 業務会計への繰入金 | 福祉施設会計から業務会計へ繰り入れた額 | | 業務会計へ繰入金 | 業務会計へ繰入金 | 福祉施設会計から繰り入れた額 |
| | 基本金へ繰入れ | 固定資産見返り 基本金へ繰入れ | | | 基本金へ繰入 | 固定資産見返り 基本金へ繰入 | |
| | | 施設建設積立金へ繰入れ | 福祉施設建設等のための積立金へ繰り入れた額 | | | 施設建設積立金へ繰入 | 福祉施設建設等のための積立金へ繰り入れた額 |
| | | 福祉施設安定化資金へ繰入れ | 福祉施設の安定化のための積立金へ繰り入れた額 | | | 福祉施設安定化資金へ繰入 | 福祉施設の安定化のための積立金へ繰り入れた額 |
| | 福祉施設費 | 住宅資金貸付金 施設契約費 教養文化費 | 住宅資金の貸付等に要した費用 施設等の契約に要した費用 教養、趣味、社会活動の助長に要した費用 | | 福祉施設費 | 住宅資金貸付金 施設契約費 教養文化費 | 住宅資金の貸付等に要した費用 施設等の契約に要した費用 教養、趣味、社会活動の助長に要した費用 |
| | | ライフプランセミナー費 | 年金受給者及び加入員に対する老後生活に関する講習に要した費用 | | | ライフプランセミナー費 | 年金受給者及び加入員に対する老後生活に関する講習に要した費用 |
| | 補助金 | 施設利用補助金 | 加入員等の施設利用に対して交付した補助金 | | 補助金 | 施設利用補助金 | 加入員等の施設利用に対して交付した補助金 |
| | | 補助金 | その他福祉施設に対して交付した補助金 | | | 補助金 | その他福祉施設に対して交付した補助金 |
| 福祉施設費 | 福祉給付金 | 成人祝金 結婚祝金 入学祝金 長寿祝金 死亡弔慰金 遺児育英資金 災害見舞金 | 冠婚葬祭等における慶弔金、災害時見舞金の支給に要した費用 | 福祉施設費 | 福祉給付金 | 成人祝金 結婚祝金 入学祝金 長寿祝金 死亡弔慰金 遺児育英資金 災害見舞金 | 冠婚葬祭等における慶弔金、災害時見舞金の支給に要した費用 |
| | 諸謝金 | 諸謝金 | 講師等に対する謝金 | | 諸謝金 | 諸謝金 | 講師等に対する謝金 |

| | | | |
|---------|-------------|--|---|
| 雑 支 出 | 雑 支 出 | 財 産 処 分 損 支 払 利 息 減 価 償 却 費 公 租 公 課 雑 損 ○ ○ ○ ○ | 財産の処分損 借入金の利息として支払った額 固定資産の減価償却した費用 基金が支払った固定資産税等の金額 |
| 不 納 欠 損 | 不 納 欠 損 | 不 納 欠 損 | 徴収すべき <u>債権</u> で徴収不足となった額 |
| 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | |

| | | | |
|---------|-------------|--|---|
| 雑 支 出 | 雑 支 出 | 財 産 処 分 損 支 払 利 息 減 価 償 却 費 公 租 公 課 雑 損 ○ ○ ○ ○ | 財産の処分損 借入金の利息として支払った額 固定資産の減価償却した費用 基金が支払った固定資産税等の金額 |
| 不 納 欠 損 | 不 納 欠 損 | 不 納 欠 損 | 徴収すべき <u>債券</u> で徴収不足となった額 |
| 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | 当 年 度 剰 余 金 | |

| 収 益 勘 定 | | | | 収 益 勘 定 | | | |
|---------|-------------|---|--|---------|-------------|---|--|
| 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 | 大 分 類 | 中 分 類 | 小 分 類 | 摘 要 |
| 科 目 | 科 目 | | | 科 目 | 科 目 | | |
| 掛 金 収 入 | 福 祉 施 設 掛 金 | 福 祉 施 設 掛 金 | 当年度の４月から３月までの定期分として納入告知した福祉施設掛金及び当年度において随時分として納入告知した福祉施設掛金 | 掛 金 収 入 | 福 祉 施 設 掛 金 | 福 祉 施 設 掛 金 | 当年度の４月から３月までの定期分として納入告知した福祉施設掛金及び当年度において随時分として納入告知した福祉施設掛金 |
| 施 設 収 入 | 施 設 収 入 | 宿 泊 料 休 憩 料 飲 食 料 使 用 料 指 導 料 手 数 料 奉 仕 料 賃 借 料 売 店 収 入 雑 収 入 ○ ○ ○ ○ | 当年度に受け入れるべき施設の利用に伴う収入金 | 施 設 収 入 | 施 設 収 入 | 宿 泊 料 休 憩 料 飲 食 料 使 用 料 指 導 料 手 数 料 奉 仕 料 賃 借 料 売 店 収 入 雑 収 入 ○ ○ ○ ○ | 当年度に受け入れるべき施設の利用に伴う収入金 |
| 受 入 金 | 貸 付 金 利 息 | 貸 付 金 利 息 | 当年度に受け入れるべき住宅貸付金に対する利息金 | 受 入 金 | 貸 付 金 利 息 | 貸 付 金 利 息 | 当年度に受け入れるべき住宅貸付金に対する利息金 |
| | 年金経理からの受入金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理から <u>受け</u> 入れた額 | | 年金経理からの受入金 | 年金経理からの受入金 | 年金経理から繰り入れた額 |
| | 業務会計からの受入金 | 業務会計からの受入金 | 福祉施設の計画、実施のため業務会計から受け入れた額 | | 業務会計からの受入金 | 業務会計からの受入金 | 福祉施設の計画、実施のため業務会計から受け入れた額 |
| 寄 付 金 | 寄 付 金 | 寄 付 金 | 当年度内に受け入れた寄付金 | 寄 付 金 | 寄 付 金 | 寄 付 金 | 当年度内に受け入れた寄付金 |
| 戻 入 金 | 基 本 金 戻 入 金 | 基 本 金 戻 入 金 | 基本金の取崩を行った場合の戻入金 | 戻 入 金 | 基 本 金 戻 入 金 | 基 本 金 戻 入 金 | 基本金の取崩を行った場合の戻入金 |
| 雑 収 入 | 受取利息及び配当収入 | 受 取 利 息 | 当年度において受け入れた利息及び配 | 雑 収 入 | 受取利息及び配当収入 | 受 取 利 息 | 当年度において受け入れた利息及び配 |

| | | | |
|-------|-------------|-------------|--------|
| | | 受 取 配 当 金 | 当金 |
| | 雑 収 入 | 財 産 処 分 益 | 財産の処分益 |
| | | 雑 入 | |
| 不 足 金 | | 〇 〇 〇 〇 | |
| | 当 年 度 不 足 金 | | |
| | | 当 年 度 不 足 金 | |

| | | | |
|-------|-------------|-------------|--------|
| | | 受 取 配 当 金 | 当金 |
| | 雑 収 入 | 財 産 処 分 益 | 財産の処分益 |
| | | 雑 入 | |
| 不 足 金 | | 〇 〇 〇 〇 | |
| | 当 年 度 不 足 金 | | |
| | | 当 年 度 不 足 金 | |

別添 2 様式一覧

様式① 表紙

様式② 貸借対照表

様式②’ 貸借対照表【給付区分】（財政運営基準第五の五の（１）に該当する基金のみ）

様式③ 損益計算書

様式③’ 損益計算書【給付区分】（財政運営基準第五の五の（１）に該当する基金のみ）

様式④ 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類

様式⑤ 貸借対照表附属書

様式⑥ 損益計算書附属書

様式⑦ 業務報告書

様式⑧ 決算仕訳帳

様式⑨ 決算精算表

別添 2 様式一覧

様式① 表紙

様式② 貸借対照表

様式②’ 貸借対照表【給付区分】（財政運営基準第五の五の（１）に該当する基金のみ）

様式③ 損益計算書

様式③’ 損益計算書【給付区分】（財政運営基準第五の五の（１）に該当する基金のみ）

様式④ 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類

様式⑤ 貸借対照表附属書

様式⑥ 損益計算書附属書

様式⑦ 業務報告書

様式⑧ 決算仕訳帳

様式⑨ 決算精算表

様式①

| | | 基金番号 | 基金名 | 基第号 |
|------------------------------------|--|------|--------|-----|
| | | | 厚生年金基金 | |
| 決算報告書 | | | | |
| (自平成年月日至平成年月日) | | | | |
| (内容) | | | | |
| 貸借対照表 | | | | |
| (年金経理) (業務経理業務会計) | | | | |
| 1. 純資産 | | | | |
| 2. 負債 (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 3. 基本金 | | | | |
| 損益計算書 | | | | |
| (年金経理) (業務経理業務会計) | | | | |
| 1. 経常収支 | | | | |
| 2. 特別収支 (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 3. 負債の変動 | | | | |
| 4. 基本金及び総合計 | | | | |
| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書 | | | | |
| 1. 数理債務 7. 最低積立基準額 | | | | |
| 2. 未償却過去勤務債務残高 8. 期末保有資産額 | | | | |
| 3. 資産評価調整額 9. 許容繰越不足金 | | | | |
| 4. 責任準備金 10. 積立状況と財政計算の留保 | | | | |
| 5. 最低責任準備金 11. 積立上限額 | | | | |
| 6. 過去期間代行給付現価 | | | | |
| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書 | | | | |
| 1. 計算基礎数 | | | | |
| 2. 当期運用収益・当期運用損失の詳細 | | | | |
| 積立水準回復計画の実施状況 ※財政運営基準様式⑪ | | | | |
| 総括表(変更計算(積立水準確保(1))用) ※財政運営基準様式⑬一才 | | | | |
| 解散・代行返上計画の実施状況 ※財政運営基準様式⑮一才 | | | | |
| 給付設計一覧表 | | | | |
| 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類 | | | | |
| 貸借対照表附属書 | | | | |
| 1. 未収金明細書 | | | | |
| 2. 固定資産明細書 | | | | |
| 3. 未払金明細書 | | | | |
| 4. 預り金明細書 | | | | |
| 5. 支払備金明細書 | | | | |
| 損益計算書附属書 | | | | |
| 1. 掛金等収入明細書 | | | | |
| 2. 費用計上不足額明細書 | | | | |
| 3. 収益計上超過額明細書 | | | | |
| 4. 費用計上超過額明細書 | | | | |
| 5. 収益計上不足額明細書 | | | | |
| 6. 雑支出明細書 | | | | |
| 7. 雑収入明細書 | | | | |
| 業務報告書 | | | | |
| 監事意見書 | | | | |
| 代議員会会議録謄本又は抄本 | | | | |
| 別添 年金数理人の確認(所見を含む) | | | | |

様式①

| | | 基金番号 | 基金名 | 基第号 |
|---------------------------|--|------|--------|-----|
| | | | 厚生年金基金 | |
| 決算報告書 | | | | |
| (自平成年月日至平成年月日) | | | | |
| (内容) | | | | |
| 貸借対照表 | | | | |
| (年金経理) (業務経理業務会計) | | | | |
| 1. 純資産 | | | | |
| 2. 負債 (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 3. 基本金 | | | | |
| 損益計算書 | | | | |
| (年金経理) (業務経理業務会計) | | | | |
| 1. 経常収支 | | | | |
| 2. 特別収支 (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 3. 負債の変動 | | | | |
| 4. 基本金及び総合計 | | | | |
| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書 | | | | |
| 1. 数理債務 7. 最低積立基準額 | | | | |
| 2. 未償却過去勤務債務残高 8. 期末保有資産額 | | | | |
| 3. 資産評価調整額 9. 許容繰越不足金 | | | | |
| 4. 責任準備金 10. 積立水準の検証 | | | | |
| 5. 最低責任準備金 11. 積立上限額 | | | | |
| 6. 過去期間代行給付現価 | | | | |
| 責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書 | | | | |
| 1. 計算基礎数 | | | | |
| 2. 当期運用収益・当期運用損失の詳細 | | | | |
| 給付設計一覧表 | | | | |
| 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類 | | | | |
| 貸借対照表附属書 | | | | |
| 1. 未収金明細書 | | | | |
| 2. 固定資産明細書 | | | | |
| 3. 未払金明細書 | | | | |
| 4. 預り金明細書 | | | | |
| 5. 支払備金明細書 | | | | |
| 損益計算書附属書 | | | | |
| 1. 掛金等収入明細書 | | | | |
| 2. 費用計上不足額明細書 | | | | |
| 3. 収益計上超過額明細書 | | | | |
| 4. 費用計上超過額明細書 | | | | |
| 5. 収益計上不足額明細書 | | | | |
| 6. 雑収入明細書 | | | | |
| 業務報告書 | | | | |
| 監事意見書 | | | | |
| 代議員会会議録謄本又は抄本 | | | | |
| 別添 年金数理人の確認(所見を含む) | | | | |

| 様式② | | | | |
|-----------------------|---------------|-------|-------|-------|
| 貸 借 対 照 表 | | | | |
| (年金経理) | | | | |
| (平成 年 月 日現在) | | | | |
| 1. 純資産 | | | | |
| 資 産 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動資産 | 現金 | 円 | 円 | 円 |
| | 預貯金 | | | |
| | 未収掛金 | | | |
| | 未収受換金 | | | |
| | 未収制度間受換金 | | | |
| | 未収脱退一時金相当額受入金 | | | |
| | 未収政府負担金 | | | |
| | 未収給付現価負担金 | | | |
| | 未収未納掛金等交付金 | | | |
| | 未収返納金 | | | |
| | 最低責任準備金前納金 | | | |
| | | | | |
| 固定資産 | 信託資産 | | | |
| | 保険資産 | | | |
| | 共済資産 | | | |
| | 投資 | | | |
| 計 | | | | |

| 様式② | | | | |
|-----------------------|---------------|-------|-------|-------|
| 貸 借 対 照 表 | | | | |
| (年金経理) | | | | |
| (平成 年 月 日現在) | | | | |
| 1. 純資産 | | | | |
| 資 産 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動資産 | 現金 | 円 | 円 | 円 |
| | 預貯金 | | | |
| | 未収掛金 | | | |
| | 未収受換金 | | | |
| | 未収制度間受換金 | | | |
| | 未収脱退一時金相当額受入金 | | | |
| | 未収政府負担金 | | | |
| | 未収給付現価負担金 | | | |
| | | | | |
| | 未収返納金 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 固定資産 | 信託資産 | | | |
| | 保険資産 | | | |
| | 共済資産 | | | |
| | 投資 | | | |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | 未払拋出金 未払運用報酬等 未払業務委託費 未払コンサルティング料 未払指定年金数理人費 未払機械処理経費等 政府負担金返納金未払金 給付現価負担金返納金未払金 未払特別法人税 預り金 | 円 | 円 | 円 |
| 支払備金 | 未払給付費 未払移換金 未払制度間移換金 未払の資産管理機関への移換金 未払離婚分割移換金 | | | |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | 未払拋出金 未払運用報酬等 未払業務委託費 未払コンサルティング料 未払指定年金数理人費 未払機械処理経費等 政府負担金返納金未払金 給付現価負担金返納金未払金 未払特別法人税 預り金 | 円 | 円 | 円 |
| 支払備金 | 未払給付費 未払移換金 未払制度間移換金 未払の資産管理機関への移換金 未払離婚分割移換金 | | | |
| 計 | | | | |

2. 負債

| 資 産 勘 定 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| | | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金 | 責任準備金(プラスアルファ部分) 最低責任準備金 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

(数理債務円円円)

(未償却過去勤務債務残高円円円)

3. 基本金

| 資 産 勘 定 | | | | |
|-----------|-----------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 基本金 | 繰越不足金 当年度不足金 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |
| 純 資 産 の 計 | | | | |
| 負 債 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

2. 負債

| 資 産 勘 定 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| | | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金 | 責任準備金(プラスアルファ部分) 最低責任準備金 最低責任準備金調整額 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

(数理債務円円円)

(未償却過去勤務債務残高円円円)

3. 基本金

| 資 産 勘 定 | | | | |
|-----------|-----------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 基本金 | 繰越不足金 当年度不足金 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |
| 純 資 産 の 計 | | | | |
| 負 債 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

| 負債勘定 | | | | | 負債勘定 | | | | |
|-------|------------|-----|-----|-----|-------|------------|-----|-----|-----|
| 科目 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 | 科目 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 |
| 大分類 | 中分類 | | | | 大分類 | 中分類 | | | |
| 基本金 | 給付改善準備金 | 円 | 円 | 円 | 基本金 | 給付改善準備金 | 円 | 円 | 円 |
| | 繰入準備金 | | | | | 繰入準備金 | | | |
| | 承継事業所償却積立金 | | | | | 承継事業所償却積立金 | | | |
| | 別途積立金 | | | | | 別途積立金 | | | |
| | 当年度剰余金 | | | | | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |
| 純資産の計 | | | | | 純資産の計 | | | | |
| 負債の計 | | | | | 負債の計 | | | | |
| 総合計 | | | | | 総合計 | | | | |

貸借対照表

(業務経理業務会計)

(平成 年 月 日現在)

| 資 産 勘 定 | | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動資産 | 預金 | 円 | 円 | 円 |
| | 預貯金 | | | |
| | 未収事務費掛金 | | | |
| | 未収事務費交付金 | | | |
| | 未収金 | | | |
| | 有価証券 | | | |
| | | | | |
| 固定資産 | 土地 | | | |
| | 建物及び工作物 | | | |
| | 車両 | | | |
| | 器具及び備品 | | | |
| | 電話加入権 | | | |
| | 権利金敷金 | | | |
| | | | | |
| 繰延勘定 | 前払金 | | | |
| 基本金 | 繰越不足金 | | | |
| | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

貸借対照表

(業務経理業務会計)

(平成 年 月 日現在)

| 資 産 勘 定 | | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動資産 | 預金 | 円 | 円 | 円 |
| | 預貯金 | | | |
| | 未収事務費掛金 | | | |
| | 未収事務費交付金 | | | |
| | 未収金 | | | |
| | 有価証券 | | | |
| | | | | |
| 固定資産 | 土地 | | | |
| | 建物及び工作物 | | | |
| | 車両 | | | |
| | 器具及び備品 | | | |
| | 電話加入権 | | | |
| | 権利金敷金 | | | |
| | | | | |
| 繰延勘定 | 前払金 | | | |
| 基本金 | 繰越不足金 | | | |
| | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | | 円 | 円 | 円 |
| | 預り金 | | | |
| | 引当金 | | | |
| | 未払金 | | | |
| | 未払業務委託費 | | | |
| | 未払コンサルティング料 | | | |
| 固定負債 | 未払指定年金数理人費 | | | |
| | 長期借入金 | | | |
| 基本金 | | | | |
| | 基本金 | | | |
| | 繰越剰余金 | | | |
| | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | | 円 | 円 | 円 |
| | 預り金 | | | |
| | 引当金 | | | |
| | 未払金 | | | |
| | 未払業務委託費 | | | |
| | 未払コンサルティング料 | | | |
| 固定負債 | 未払指定年金数理人費 | | | |
| | 長期借入金 | | | |
| 基本金 | | | | |
| | 基本金 | | | |
| | 繰越剰余金 | | | |
| | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |

| 貸借対照表 | | | | | 貸借対照表 | | | | |
|--------------|----------|-------|--------------|-------|--------------|--------|-------|--------------|-------|
| (業務経理福祉施設会計) | | | (平成 年 月 日現在) | | (業務経理福祉施設会計) | | | (平成 年 月 日現在) | |
| 資 産 勘 定 | | | | | 資 産 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 | 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | | 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動資産 | | 円 | 円 | 円 | 流動資産 | | 円 | 円 | 円 |
| | 預金 | | | | | | | | |
| | 預貯金 | | | | | | | | |
| | 未収福祉施設掛金 | | | | | | | | |
| | 未収金 | | | | | | | | |
| | 有価証券 | | | | | | | | |
| | 仮払金 | | | | | | | | |
| | 未収貸付金利息 | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | 固定資産 | | | | |
| | 土地 | | | | | | | | |
| | 建物及び工作物 | | | | | | | | |
| | 車両 | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 | | | | | | | | |
| | 電話加入権 | | | | | | | | |
| | 権利金敷金 | | | | | | | | |
| | 貸付金 | | | | | | | | |
| 繰延勘定 | 前払金 | | | | 繰延勘定 | 前払金 | | | |
| | | | | | | | | | |
| 基本金 | 繰越不足金 | | | | 基本金 | 繰越不足金 | | | |
| | 当年度不足金 | | | | | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | | 円 | 円 | 円 |
| | 預り金 | | | |
| | 引当金 | | | |
| | 未払金 | | | |
| 固定負債 | 前受金 | | | |
| | 長期借入金 | | | |
| 基本金 | | | | |
| | 基本金 | | | |
| | 繰越剰余金 | | | |
| 当年度剰余金 | | | | |
| 計 | | | | |

| 負 債 勘 定 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 流動負債 | | 円 | 円 | 円 |
| | 預り金 | | | |
| | 引当金 | | | |
| | 未払金 | | | |
| 固定負債 | 前受金 | | | |
| | 長期借入金 | | | |
| 基本金 | | | | |
| | 基本金 | | | |
| | 繰越剰余金 | | | |
| 当年度剰余金 | | | | |
| 計 | | | | |

様式②’

【給付区分】

貸借対照表

(平成 年 月 日現在)

(年金経理)

以下様式②と同様、年金経理のみ。

様式②’

【給付区分】

貸借対照表

(平成 年 月 日現在)

(年金経理)

以下様式②と同様、年金経理のみ。

様式③

損 益 計 算 書

(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(年金経理)

1. 経常収支

| 費 用 勘 定 | | | | |
|-----------------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 給付費 | | 円 | 円 | 円 |
| | 年金給付費 一時金給付費 | | | |
| 移換金 | 移換金 | | | |
| 制度間移換金 | 制度間移換金 | | | |
| 資産管理機関への 移換金 | 資産管理機関への移換 金 | | | |
| 離婚分割移換金 | 離婚分割移換金 | | | |
| 拠出金 | 拠出金 | | | |
| 運用報酬等 | 固有の信託報酬 固有の保険事務費 固有の共済事務費 投資顧問料 保護預り手数料 | | | |
| 業務委託費 | 業務委託費 | | | |
| コンサルティング 料 | 運用コンサルティング 料 年金財政コンサルティ ング料 | | | |
| 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | | | |
| 機械処理経費等 | 機械処理経費等 | | | |
| 特別法人税 | 特別法人税 | | | |

様式③

損 益 計 算 書

(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(年金経理)

1. 経常収支

| 費 用 勘 定 | | | | |
|-----------------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 給付費 | | 円 | 円 | 円 |
| | 年金給付費 一時金給付費 | | | |
| 移換金 | 移換金 | | | |
| 制度間移換金 | 制度間移換金 | | | |
| 資産管理機関への 移換金 | 資産管理機関への移換 金 | | | |
| 離婚分割移換金 | 離婚分割移換金 | | | |
| 拠出金 | 拠出金 | | | |
| 運用報酬等 | 固有の信託報酬 固有の保険事務費 固有の共済事務費 投資顧問料 保護預り手数料 | | | |
| 業務委託費 | 業務委託費 | | | |
| コンサルティング 料 | 運用コンサルティング 料 年金財政コンサルティ ング料 | | | |
| 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | | | |
| 機械処理経費等 | 機械処理経費等 | | | |
| 特別法人税 | 特別法人税 | | | |

| | | | | |
|------|--|--|--|--|
| 運用損失 | 信託資産に係る当期運用損失 保険資産に係る当期運用損失 共済資産に係る当期運用損失 投資資産に係る当期運用損失 | | | |
| 計 | | | | |

| | | | | |
|------|--|--|--|--|
| 運用損失 | 信託資産に係る当期運用損失 保険資産に係る当期運用損失 共済資産に係る当期運用損失 投資資産に係る当期運用損失 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|-------------|--|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金等収入 | 掛金等収入 | 円 | 円 | 円 |
| 受換金 | 受換金 | | | |
| 制度間受換金 | 制度間受換金 | | | |
| 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | | | |
| 負担金 | 政府負担金 給付現価負担金 | | | |
| 運用収益 | 信託資産に係る当期運用収益 保険資産に係る当期運用収益 共済資産に係る当期運用収益 投資資産に係る当期運用収益 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|-------------|--|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金等収入 | 掛金等収入 | 円 | 円 | 円 |
| 受換金 | 受換金 | | | |
| 脱退一時金相当額受入金 | 脱退一時金相当額受入金 | | | |
| 制度間受換金 | 制度間受換金 | | | |
| 負担金 | 政府負担金 給付現価負担金 | | | |
| 運用収益 | 信託資産に係る当期運用収益 保険資産に係る当期運用収益 共済資産に係る当期運用収益 投資資産に係る当期運用収益 | | | |
| 計 | | | | |

2. 特別収支

| 費 用 勘 定 | | | | |
|---------|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 特別支出 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 雑支出 | 円 | 円 | 円 |
| 繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|---------|---------------------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 特別収入 | 費用計上超過額 収益計上不足額 未納掛金等交付金 | 円 | 円 | 円 |
| 受入金 | 雑収入 業務会計からの受入金 福祉施設会計からの受入金 | | | |
| 計 | | | | |

2. 特別収支

| 費 用 勘 定 | | | | |
|---------|----------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 特別支出 | 費用計上不足額 収益計上超過額 不納欠損 | 円 | 円 | 円 |
| 繰入金 | 業務会計への繰入金 福祉施設会計への繰入金 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|---------|---------------------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 特別収入 | 費用計上超過額 収益計上不足額 | 円 | 円 | 円 |
| 受入金 | 雑収入 業務会計からの受入金 福祉施設会計からの受入金 | | | |
| 計 | | | | |

3. 負債の変動

| 費 用 勘 定 | | | | |
|----------|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|----------|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金減少額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）減少額 最低責任準備金減少額 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

3. 負債の変動

| 費 用 勘 定 | | | | |
|----------|--|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金増加額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）増加額 最低責任準備金増加額 最低責任準備金調整額 増加額 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|----------|--|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 責任準備金減少額 | 責任準備金（プラスアルファ部分）減少額 最低責任準備金減少額 最低責任準備金調整額 減少額 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | |

4. 基本金及び総合計

| 基本金勘定（剰余） | | | | |
|---------------|------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 準備金繰入金 | 給付改善準備金繰入金 繰入準備金繰入金 | 円 | 円 | 円 |
| 繰越不足金処理金 | 繰越不足金処理金 | | | |
| 承継事業所償却積立金積増金 | 承継事業所償却積立金積増金 | | | |
| 別途積立金積増金 | 別途積立金積増金 | | | |
| 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |
| 経 常 収 支 の 計 | | | | |
| 特 別 収 支 の 計 | | | | |
| 負 債 の 変 動 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

4. 基本金及び総合計

| 基本金勘定（剰余） | | | | |
|---------------|------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 準備金繰入金 | 給付改善準備金繰入金 繰入準備金繰入金 | 円 | 円 | 円 |
| 繰越不足金処理金 | 繰越不足金処理金 | | | |
| 承継事業所償却積立金積増金 | 承継事業所償却積立金積増金 | | | |
| 別途積立金積増金 | 別途積立金積増金 | | | |
| 当年度剰余金 | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |
| 経 常 収 支 の 計 | | | | |
| 特 別 収 支 の 計 | | | | |
| 負 債 の 変 動 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

| 基 本 金 勘 定 （ 不 足 ） | | | | |
|-------------------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 準備金戻入金 | 給付改善準備金戻入金 繰入準備金戻入金 承継事業所償却積立金 取崩金 別途積立金取崩金 当年度不足金 | 円 | 円 | 円 |
| 承継事業所償却積立金取崩金 | | | | |
| 別途積立金取崩金 | | | | |
| 当年度不足金 | | | | |
| 計 | | | | |
| 経 常 収 支 の 計 | | | | |
| 特 別 収 支 の 計 | | | | |
| 負 債 の 変 動 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

| 基 本 金 勘 定 （ 不 足 ） | | | | |
|-------------------|---|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 準備金戻入金 | 給付改善準備金戻入金 繰入準備金戻入金 承継事業所償却積立金 取崩金 別途積立金取崩金 当年度不足金 | 円 | 円 | 円 |
| 承継事業所償却積立金取崩金 | | | | |
| 別途積立金取崩金 | | | | |
| 当年度不足金 | | | | |
| 計 | | | | |
| 経 常 収 支 の 計 | | | | |
| 特 別 収 支 の 計 | | | | |
| 負 債 の 変 動 の 計 | | | | |
| 総 合 計 | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | | 損 益 計 算 書 | | | | |
|-------------------------|---------------|-------|-------|-------|-------------------------|---------------|-------|-------|-------|
| (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日) | | | | | (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日) | | | | |
| (業務経理業務会計) | | | | | (業務経理業務会計) | | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | | 費 用 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 | 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | | 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 事務費 | 役職員給与 | 円 | 円 | 円 | 事務費 | 役職員給与 | 円 | 円 | 円 |
| | 役職員諸手当 | | | | | 役職員諸手当 | | | |
| | 旅費 | | | | | 旅費 | | | |
| | 退職手当引当費 | | | | | 退職手当引当費 | | | |
| | 需用費 | | | | | 需用費 | | | |
| | 会議費 | | | | | 会議費 | | | |
| 代議員会費 | 代議員報酬補償費 | | | | 代議員会費 | 代議員報酬補償費 | | | |
| | 代議員旅費 | | | | | 代議員旅費 | | | |
| | 代議員会需用費 | | | | | 代議員会需用費 | | | |
| | 代議員会会議費 | | | | | 代議員会会議費 | | | |
| 業務委託費 | 業務委託費 | | | | 業務委託費 | 業務委託費 | | | |
| コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | | | | コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | | | |
| | 年金財政コンサルティング料 | | | | | 年金財政コンサルティング料 | | | |
| | | | | | | | | | |
| 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | | | | 指定年金数理人費 | 指定年金数理人費 | | | |
| 機械処理経費 | 機械処理経費 | | | | 機械処理経費 | 機械処理経費 | | | |
| 繰入金 | 年金経理への繰入金 | | | | 繰入金 | 年金経理へ繰入れ | | | |
| | 福祉施設会計への繰入金 | | | | | 福祉施設会計へ繰入れ | | | |
| | 基本金へ繰入れ | | | | | 基本金へ繰入れ | | | |
| 雑支出 | 雑支出 | | | | 雑支出 | 雑支出 | | | |
| 不納欠損 | 不納欠損 | | | | 不納欠損 | 不納欠損 | | | |
| 剰余金 | 当年度剰余金 | | | | 剰余金 | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | | 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|---------|----------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金収入 | 事務費掛金 | 円 | 円 | 円 |
| 事務費交付金 | 事務費交付金 | | | |
| 受入金 | 年金経理からの受入金 福祉施設会計からの受入金 | | | |
| 寄付金 | 寄付金 | | | |
| 戻入金 | 基本金戻入金 | | | |
| 雑収入 | 延滞金 受取利息及び配当収入 雑収入 | | | |
| 不足金 | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|---------|----------------------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金収入 | 事務費掛金 | 円 | 円 | 円 |
| 事務費交付金 | 事務費交付金 | | | |
| 受入金 | 年金経理からの受入金 福祉施設会計からの受入金 | | | |
| 寄附金 | 寄附金 | | | |
| 雑収入 | 延滞金 受取利息及び配当収入 雑収入 | | | |
| 不足金 | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | |
|---------------------------|-----------|-------|-------|-------|
| (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日) | | | | |
| (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 役職員給与 | | | |
| | 役職員諸手当 | | | |
| | 旅費 | | | |
| | 退職手当引当費 | | | |
| | 需用費 | | | |
| | 会議費 | | | |
| 繰入金 | 材料費 | | | |
| | 年金経理への繰入金 | | | |
| | 業務会計への繰入金 | | | |
| | 基本金へ繰入れ | | | |
| 福祉施設費 | 福祉施設費 | | | |
| | 補助金 | | | |
| | 福祉給付金 | | | |
| | 諸謝金 | | | |
| 雑支出 | 雑支出 | | | |
| 不納欠損 | 不納欠損 | | | |
| 剰余金 | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |

| 損 益 計 算 書 | | | | |
|---------------------------|----------|-------|-------|-------|
| (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日) | | | | |
| (業務経理福祉施設会計) | | | | |
| 費 用 勘 定 | | | | |
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 役職員給与 | | | |
| | 役職員諸手当 | | | |
| | 旅費 | | | |
| | 退職手当引当費 | | | |
| | 需用費 | | | |
| | 会議費 | | | |
| 繰入金 | 材料費 | | | |
| | 業務会計へ繰入金 | | | |
| | 基本金へ繰入金 | | | |
| 福祉施設費 | 福祉施設費 | | | |
| | 補助金 | | | |
| | 福祉給付金 | | | |
| | 諸謝金 | | | |
| 雑支出 | 雑支出 | | | |
| 不納欠損 | 不納欠損 | | | |
| 剰余金 | 当年度剰余金 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|------------|------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金収入 | 福祉施設掛金 | 円 | 円 | 円 |
| 施設収入 | | | | |
| 受入金 | 施設収入 | | | |
| | 貸付金利息 | | | |
| <u>寄付金</u> | 年金経理からの受入金 | | | |
| | 業務会計からの受入金 | | | |
| 戻入金 | <u>寄付金</u> | | | |
| | 基本金戻入金 | | | |
| 雑収入 | 受取利息及び配当収入 | | | |
| | 雑収入 | | | |
| 不足金 | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

| 収 益 勘 定 | | | | |
|------------|------------|-------|-------|-------|
| 科 目 | | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 額 |
| 大 分 類 | 中 分 類 | | | |
| 掛金収入 | 福祉施設掛金 | 円 | 円 | 円 |
| 施設収入 | | | | |
| 受入金 | 施設収入 | | | |
| | 貸付金利息 | | | |
| <u>寄附金</u> | 年金経理からの受入金 | | | |
| | 業務会計からの受入金 | | | |
| 戻入金 | <u>寄附金</u> | | | |
| | 基本金戻入金 | | | |
| 雑収入 | 受取利息及び配当収入 | | | |
| | 雑収入 | | | |
| 不足金 | 当年度不足金 | | | |
| 計 | | | | |

様式③'

【給付区分】

損益計算書

(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(年金経理) (略)

以下様式③と同様、年金経理のみ。

様式③'

【給付区分】

損益計算書

(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(年金経理) (略)

以下様式③と同様、年金経理のみ。

様式④

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(年度)

| | |
|--------|---|
| 当年度剰余金 | 円 |
| 当年度不足金 | 円 |

| | 当年度末決算計 上額 | 当年度発生額の処分または処理 | | 当年度の積立額 または翌年度へ の繰越額 |
|-------|---------------|----------------|----------|----------------------------|
| | | 積増額（処理額） | 取崩額（処分額） | |
| 別途積立金 | 円 | ① | ② | 円 |
| 繰越不足金 | | ③ | ④ | |

(注) 1 剰余金を処分する場合は、④に額を記載し繰越不足金（前年度からの繰越額）に充て、残
余がある場合には、残額を①に記載し別途積立金として積み立てること。
2 不足金を処理する場合は、②に額を記載し別途積立金をとりくずしてこれに充て、不足が残
る場合には、残額を③に記載し繰越不足金として翌年度に繰り越すこと。

(備考)

(注)「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」第五の五の（１）
に該当する場合には、給付区分ごとの明細を備考欄に記載すること。

様式④

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(年度)

| | |
|--------|---|
| 当年度剰余金 | 円 |
| 当年度不足金 | 円 |

| | 当年度末決算計 上額 | 当年度発生額の処分または処理 | | 当年度の積立額 または翌年度へ の繰越額 |
|-------|---------------|----------------|----------|----------------------------|
| | | 積増額（処理額） | 取崩額（処分額） | |
| 別途積立金 | 円 | ① | ② | 円 |
| 繰越不足金 | | ③ | ④ | |

(注) 1 剰余金を処分する場合は、④に額を記載し繰越不足金（前年度からの繰越額）に充て、残
余がある場合には、残額を①に記載し別途積立金として積み立てること。
2 不足金を処理する場合は、②に額を記載し別途積立金をとりくずしてこれに充て、不足が残
る場合には、残額を③に記載し繰越不足金として翌年度に繰り越すこと。

(備考)

(注)「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」第五の五の（１）
に該当する場合には、給付区分ごとの明細を備考欄に記載すること。

様式⑤

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書
(年金経理)

| 区分 | | 合計 | 当年度分 (うち3月分) | 前年度以前分 |
|-------------------|--------|----|-----------------|--------|
| 未収掛金 | 基本標準掛金 | 円 | 円 | 円 |
| | 加算標準掛金 | | () | |
| | 特別掛金 | | () | |
| | 特例掛金 | | () | |
| | 徴収金 | | () | |
| | 合計 | | () | |
| 未収受換金 | | | | |
| 未収制度間受換金 | | | | |
| 未収脱退一時金 相当額受入金 | | | | |
| 未収政府負担金 | | | | |
| 未収給付現価負担金 | | | | |
| 未収未納掛金等交付金 | | | | |
| 未収返納金 | 返納金 | | | |
| | 合計 | | | |

(注) 基本標準掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額を記入すること。

(業務経理)

| 区分 | | 合計 | 当年度分 (うち3月分) | 前年度以前分 |
|--------------|--|----|-----------------|--------|
| 事務費掛金 延滞金 | | 円 | 円 | 円 |
| | | | () | |
| 合計 | | | () | |

様式⑤

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書
(年金経理)

| 区分 | | 合計 | 当年度分 (うち3月分) | 前年度以前分 |
|-------------------|--------|----|-----------------|--------|
| 未収掛金 | 基本標準掛金 | 円 | 円 | 円 |
| | 加算標準掛金 | | () | |
| | 特別掛金 | | () | |
| | 特例掛金 | | () | |
| | 徴収金 | | () | |
| | 合計 | | () | |
| 未収受換金 | | | | |
| 未収制度間受換金 | | | | |
| 未収脱退一時金 相当額受入金 | | | | |
| 未収政府負担金 | | | | |
| 未収給付現価負担金 | | | | |
| 未収返納金 | 返納金 | | | |
| | 合計 | | | |

(注) 基本標準掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額を記入すること。

(業務経理)

| 区分 | | 合計 | 当年度分 (うち3月分) | 前年度以前分 |
|--------------|--|----|-----------------|--------|
| 事務費掛金 延滞金 | | 円 | 円 | 円 |
| | | | () | |
| 合計 | | | () | |

2. 固定資産明細書
内 訳

| | | 金 額 |
|---------|---------------------------------|-----|
| 信 託 資 産 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 円 |
| | 小 計 | |
| 保 険 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | |
| | 小 計 | |
| 共 済 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | |
| | 小 計 | |
| 投 資 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | |
| | 小 計 | |
| 合 計 | | |

2. 固定資産明細書
内 訳

| | | 金 額 |
|---------|---------------------------------|-----|
| 信 託 資 産 | 年 金 信 託 投 資 一 任 | 円 |
| | 小 計 | |
| 保 険 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | |
| | 小 計 | |
| 共 済 資 産 | 一 般 勘 定 特 別 勘 定 | |
| | 小 計 | |
| 投 資 | 年 金 特 定 信 託 有 価 証 券 預 貯 金 | |
| | 小 計 | |
| 合 計 | | |

3. 未払金明細書

| | | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|---------------------|-----------------|----|------|--------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 拠 出 金 | | | | |
| 運用報酬等 | 固 有 の 信 託 報 酬 | | | |
| | 固 有 の 保 険 事 務 費 | | | |
| | 固 有 の 共 済 事 務 費 | | | |
| | 投 資 顧 問 料 | | | |
| | 保 護 預 り 手 数 料 | | | |
| 業 務 委 託 費 | | | | |
| コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | | | |
| | 年金財政コンサルティング料 | | | |
| 指 定 年 金 数 理 人 費 | | | | |
| 機 械 処 理 経 費 等 | | | | |
| 政 府 負 担 金 返 納 金 | | | | |
| 給 付 現 価 負 担 金 返 納 金 | | | | |
| 特 別 法 人 税 | | | | |
| 合 計 | | | | |

4. 預り金明細書

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-------------|----|------|--------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 年 金 給 付 費 | | | |
| 一 時 金 給 付 費 | | | |
| 前 受 金 | | | |
| 合 計 | | | |

3. 未払金明細書

| | | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|---------------------|-----------------|----|------|--------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 拠 出 金 | | | | |
| 運用報酬等 | 固 有 の 信 託 報 酬 | | | |
| | 固 有 の 保 険 事 務 費 | | | |
| | 固 有 の 共 済 事 務 費 | | | |
| | 投 資 顧 問 料 | | | |
| | 保 護 預 り 手 数 料 | | | |
| 業 務 委 託 費 | | | | |
| コンサルティング料 | 運用コンサルティング料 | | | |
| | 年金財政コンサルティング料 | | | |
| 指 定 年 金 数 理 人 費 | | | | |
| 機 械 処 理 経 費 等 | | | | |
| 政 府 負 担 金 返 納 金 | | | | |
| 給 付 現 価 負 担 金 返 納 金 | | | | |
| 特 別 法 人 税 | | | | |
| 合 計 | | | | |

4. 預り金明細書

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-------------|----|------|--------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 年 金 給 付 費 | | | |
| 一 時 金 給 付 費 | | | |
| 前 受 金 | | | |
| 合 計 | | | |

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-------------|----|------|--------|
| 年 金 給 付 費 | 円 | 円 | 円 |
| 一 時 金 給 付 費 | | | |
| 合 計 | | | |

(2) 未払移換金

| | 金 額 |
|-------------|-----|
| 3 月 脱 退 者 分 | 円 |
| 2 月 脱 退 者 分 | |
| 1 月 脱 退 者 分 | |
| 12月 脱 退 者 分 | |
| そ の 他 | |
| 合 計 | |

(3) 未払制度間移換金、未払の資産管理機関への移換金及び未払離婚分割移換金

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-----------------------------|----|------|--------|
| 未 払 制 度 間 移 換 金 | 円 | 円 | 円 |
| 未 払 の 資 産 管 理 機 関 へ の 移 換 金 | | | |
| 未 払 離 婚 分 割 移 換 金 | | | |

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-------------|----|------|--------|
| 年 金 給 付 費 | 円 | 円 | 円 |
| 一 時 金 給 付 費 | | | |
| 合 計 | | | |

(2) 未払移換金

| | 金 額 |
|-------------|-----|
| 3 月 脱 退 者 分 | 円 |
| 2 月 脱 退 者 分 | |
| 1 月 脱 退 者 分 | |
| 12月 脱 退 者 分 | |
| そ の 他 | |
| 合 計 | |

(3) 未払制度間移換金、未払の資産管理機関への移換金及び未払離婚分割移換金

| | 合計 | 当年度分 | 前年度以前分 |
|-----------------------------|----|------|--------|
| 未 払 制 度 間 移 換 金 | 円 | 円 | 円 |
| 未 払 の 資 産 管 理 機 関 へ の 移 換 金 | | | |
| 未 払 離 婚 分 割 移 換 金 | | | |

様式⑥

損益計算書附属書

1. 掛金等収入明細書

| | 金額 | うち株式で納付した掛金の額 |
|--------|-----|---------------|
| 基本標準掛金 | | 円 |
| 加算標準掛金 | | |
| 特別掛金 | () | |
| 特例掛金 | () | |
| 徴収金 | | |
| 合計 | () | |

(注) 基本標準掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額を記入すること。

2. 費用計上不足額明細書

| | 金額 |
|----|----|
| | 円 |
| 合計 | |

3. 収益計上超過額明細書

| | 金額 |
|----|----|
| | 円 |
| 合計 | |

様式⑥

損益計算書附属書

1. 掛金等収入明細書

| | 金額 | うち株式で納付した掛金の額 |
|--------|-----|---------------|
| 基本標準掛金 | | 円 |
| 加算標準掛金 | | |
| 特別掛金 | () | |
| 特例掛金 | () | |
| 徴収金 | | |
| 合計 | () | |

(注) 基本標準掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額を記入すること。

2. 費用計上不足額明細書

| | 金額 |
|----|----|
| | 円 |
| 合計 | |

3. 収益計上超過額明細書

| | 金額 |
|----|----|
| | 円 |
| 合計 | |

4. 費用計上超過額明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

5. 収益計上不足額明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

6. 雑支出明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

7. 雑収入明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

4. 費用計上超過額明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

5. 収益計上不足額明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

6. 雑収入明細書

| | 金 額 |
|-----|-----|
| | 円 |
| 合 計 | |

様式⑦

平成 年 度

業 務 報 告 書

(決算附属明細表)

| | |
|----------|--------------|
| 基金番号 | 基 第 号 |
| 基金名称 | |
| 設立年月日 | 平 成 年 月 日 |
| 設立形態 | 単独 ・ 連合 ・ 総合 |
| 設立事業所の範囲 | 同一管内 ・ その他 |
| 母体企業の業態 | |

様式⑦

平成 年度

業 務 報 告 書

(決算附属明細表)

| | |
|----------|--------------|
| 基金番号 | 基 第 号 |
| 基金名称 | |
| 設立年月日 | 平 成 年 月 日 |
| 設立形態 | 単独 ・ 連合 ・ 総合 |
| 設立事業所の範囲 | 同一管内 ・ その他 |
| 母体企業の業態 | |

| | | | | |
|------------|-----------|------|------|---|
| 1 給付水準及び掛金 | | | | |
| 区分 | | 基本部分 | 加算部分 | 計 |
| プラスアルファ | | | | |
| | うち、将来加入員分 | | | |

| 区分 | | 合計 | | 事業主 | | 加入員 | |
|--------|------|----|---|-----|---|-----|---|
| | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 基本 | 標準掛金 | % | % | % | % | % | % |
| | 特別掛金 | | | | | | |
| 加算 | 標準掛金 | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | |
| 特例掛金 | | | | | | | |
| 事務費掛金 | | | | | | | |
| 福祉施設掛金 | | | | | | | |

（注） 基本の標準掛金及び特別掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額及び代行部分と基本プラスアルファ部分の特別掛金の合計額を記入すること。

| 2 代議員及び理事 | | | | | | | |
|-----------|-----|----|-----|----|-----|----|------------|
| 区分 | 定数 | | 現員 | | 欠員 | | 任期 |
| | 代議員 | 理事 | 代議員 | 理事 | 代議員 | 理事 | |
| 選定 | | | | | | | 平成 年 月 日から |
| 互選 | | | | | | | 平成 年 月 日まで |

| | | | | |
|------------|-----------|------|------|---|
| 1 給付水準及び掛金 | | | | |
| 区分 | | 基本部分 | 加算部分 | 計 |
| プラスアルファ | | | | |
| | うち、将来加入員分 | | | |

| 区分 | | 合計 | | 事業主 | | 加入員 | |
|--------|------|----|---|-----|---|-----|---|
| | | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 基本 | 標準掛金 | % | % | % | % | % | % |
| | 特別掛金 | | | | | | |
| 加算 | 標準掛金 | | | | | | |
| | 特別掛金 | | | | | | |
| 特例掛金 | | | | | | | |
| 事務費掛金 | | | | | | | |
| 福祉施設掛金 | | | | | | | |

（注） 基本の標準掛金及び特別掛金の欄には、免除保険料と基本プラスアルファ部分の標準掛金の合計額及び代行部分と基本プラスアルファ部分の特別掛金の合計額を記入すること。

| 2 代議員及び理事 | | | | | | | |
|-----------|-----|----|-----|----|-----|----|------------|
| 区分 | 定数 | | 現員 | | 欠員 | | 任期 |
| | 代議員 | 理事 | 代議員 | 理事 | 代議員 | 理事 | |
| 選定 | | | | | | | 平成 年 月 日から |
| 互選 | | | | | | | 平成 年 月 日まで |

3 代議員会及び理事会の開催

(1) 代議員会

| 開 年 月 日 | 催 日 | 議決又は報告事項の件名 |
|------------------|--------|-------------|
| | | |

(2) 理事会

| 開 年 月 日 | 催 日 | 議決又は報告事項の件名 |
|------------------|--------|-------------|
| | | |

4 事務組織等

| 職名 | 専任・兼任の別 | 年度間実質 俸給支給額 | 加入員 1 人当たり実質事務費 | | | 備考 |
|----|--------------|----------------|-----------------|-----|---|----|
| | | | 人件費 | 物件費 | 計 | |
| | | | | | | |
| 計 | 専任 人 兼任 人 | | | | | |

3 代議員会及び理事会の開催

(1) 代議員会

| 開 年 月 日 | 催 日 | 議決又は報告事項の件名 |
|------------------|--------|-------------|
| | | |

(2) 理事会

| 開 年 月 日 | 催 日 | 議決又は報告事項の件名 |
|------------------|--------|-------------|
| | | |

4 事務組織等

| 職名 | 専任・兼任の別 | 年度間実質 俸給支給額 | 加入員 1 人当たり実質事務費 | | | 備考 |
|----|--------------|----------------|-----------------|-----|---|----|
| | | | 人件費 | 物件費 | 計 | |
| | | | | | | |
| 計 | 専任 人 兼任 人 | | | | | |

5 企業数、設立事業所及び加入員数
(1) 概況

| 区分 | | 前年度末 | 当年度 | | 当年度末 |
|----------------|---|------|-----|-----|------|
| | | | 増加 | 減少 | |
| 企業数 | | | | | |
| 設立事業所数 | | | | () | |
| 加入員数 | 男 | () | | | () |
| | 女 | | | | |
| | 計 | () | | | () |
| 平均報酬標準 給与月額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 平均賞与標準 給与額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 加算対象加入 員数 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 平均加算給与 の額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |

(2) 加入員資格喪失者事由別区分

| 区分 | 資 格 喪失者数 | 内 訳 | | | | 摘 要 |
|----|-------------|--------|-------|-----|--------------|-----|
| | | 年金受給権者 | 中途脱退者 | 死 亡 | 転 勤 そ の 他 | |
| 男 | | | | | | |
| 女 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

5 企業数、設立事業所及び加入員数
(1) 概況

| 区分 | | 前年度末 | 当年度 | | 当年度末 |
|----------------|---|------|-----|-----|------|
| | | | 増加 | 減少 | |
| 企業数 | | | | | |
| 設立事業所数 | | | | () | |
| 加入員数 | 男 | () | | | () |
| | 女 | | | | |
| | 計 | () | | | () |
| 平均報酬標準 給与月額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 平均賞与標準 給与額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 加算対象加入 員数 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 平均加算給与 の額 | 男 | | | | |
| | 女 | | | | |
| | 計 | | | | |

(2) 加入員資格喪失者事由別区分

| 区分 | 資 格 喪失者数 | 内 訳 | | | | | | | 死 亡 | 転 勤 その他 | 摘 要 |
|----|-------------|------------|-------------|------|---------------------|-------|-------|--|-----|------------|-----|
| | | 年金受 給権者 | 連 合 会 移 換 者 | | 連合会移換者とし ないものの特例 | | | | | | |
| | | | 移換者 | 未移換者 | 出向者 | 高 齢 者 | そ の 他 | | | | |
| 男 | | | | | | | | | | | |
| 女 | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | |

(注) 中途脱退者は 人、うち連合会移換者及び連合会移換者とし
ないものの特例のいずれにも該当しない者は 人（この人数は、資格喪失者数に含む。）である。

6 年金たる給付及び一時金たる給付
(1) 老齢年金給付及び脱退一時金等

| 区分 | 受付件数 | 裁定状況 | | | | | | 不支給、 裁定取下 げ件数 | 未処理 件数 |
|-----|------|-----------------|---------|---------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|---------------------|-----------|
| | | 年金種別等 | | 裁定 件数 (1) | 給付 総額 (2) | 支給 停止額 | 1件当 たり給 付額 (2)/(1) | | |
| 年金 | 件 | 第1種 退職 年金 | 基本部分 | 件 () [] | 円 | 円 | 円 | 件 | 件 |
| | | | 基金加算部分 | | | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | | | | | | |
| | | 第2種 退職 年金 | 基本部分 | 件 [] | | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 一時金 | | 脱退 一時金 | 全額支給 | () | () | | | | |
| | | | 全額交付 | | | | | | |
| | | 選択 一時金 | 基金加算部分 | () | () | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | () | () | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

- (注) 1. 年金の裁定件数欄の()内には基金加算部分について、[]内には連合会加算部分について、全部または一部を年金として裁定された件数を再掲すること。
2. 脱退一時金の全額支給欄には、脱退を事由とする一時金給付を全額支給された者及び脱退一時金相当額を他の制度(基金を除く)に移換した者の分を記入し、()内には、そのうち脱退一時金相当額を他の制度(基金を除く)に移換した者の分以外の者の分を再掲すること。また、脱退一時金の全額交付欄には、脱退一時金相当額を連合会もしくは他の基金に移換した者の分を記入すること。
3. 選択一時金欄の()内には、一部を一時金として選択した者の分を再掲すること。

(2) 遺族給付金及び障害給付金

| 区分 | 受付件数 | 裁定状況 | | | | | | 不支給、 裁定取下 げ件数 | 未処理 件数 |
|----|------|-------|--|-----------------|-----------------|-----------|-----------------------------|---------------------|-----------|
| | | 年金種別等 | | 裁定 件数 (1) | 給付 総額 (2) | 支給 停止額 | 1件当 たり給 付額 (2)/(1) | | |
| 遺族 | 件 | | | 件 | 円 | 円 | 円 | 件 | 件 |
| | | 年金給付 | | | | | | | |
| 障害 | | 一時金給付 | | | | | | | |
| | | 年金給付 | | | | | | | |
| | | 一時金給付 | | | | | | | |
| | | 年金給付 | | | | | | | |

6 年金たる給付及び一時金たる給付
(1) 老齢年金給付及び脱退一時金等

| 区分 | 受付件数 | 裁定状況 | | | | | | 不支給、 裁定取下 げ件数 | 未処理 件数 |
|-----|------|-----------------|---------|---------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|---------------------|-----------|
| | | 年金種別等 | | 裁定 件数 (1) | 給付 総額 (2) | 支給 停止額 | 1件当 たり給 付額 (2)/(1) | | |
| 年金 | 件 | 第1種 退職 年金 | 基本部分 | 件 () [] | 円 | 円 | 円 | 件 | 件 |
| | | | 基金加算部分 | | | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | | | | | | |
| | | 第2種 退職 年金 | 基本部分 | 件 [] | | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 一時金 | | 脱退 一時金 | 全額支給 | () | () | | | | |
| | | | 全額交付 | | | | | | |
| | | 選択 一時金 | 基金加算部分 | () | () | | | | |
| | | | 連合会加算部分 | () | () | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

- (注) 1. 年金の裁定件数欄の()内には基金加算部分について、[]内には連合会加算部分について、全部または一部を年金として裁定された件数を再掲すること。
2. 脱退一時金の全額支給欄には、脱退を事由とする一時金給付を全額支給された者及び脱退一時金相当額を他の制度(基金を除く)に移換した者の分を記入し、()内には、そのうち脱退一時金相当額を他の制度(基金を除く)に移換した者の分以外の者の分を再掲すること。また、脱退一時金の全額交付欄には、脱退一時金相当額を連合会もしくは他の基金に移換した者の分を記入すること。
3. 選択一時金欄の()内には、一部を一時金として選択した者の分を再掲すること。

(2) 遺族給付金及び障害給付金

| 区分 | 受付件数 | 裁定状況 | | | | | | 不支給、 裁定取下 げ件数 | 未処理 件数 |
|----|------|-------|--|-----------------|-----------------|-----------|-----------------------------|---------------------|-----------|
| | | 年金種別等 | | 裁定 件数 (1) | 給付 総額 (2) | 支給 停止額 | 1件当 たり給 付額 (2)/(1) | | |
| 遺族 | 件 | | | 件 | 円 | 円 | 円 | 件 | 件 |
| | | 年金給付 | | | | | | | |
| | | 一時金給付 | | | | | | | |
| | | 年金給付 | | | | | | | |
| 障害 | | 一時金給付 | | | | | | | |
| | | 年金給付 | | | | | | | |

7 業務経理
(1) 固定資産

① 業務経理業務会計

| 科目 | 前年度繰 越資産額 (1) | 当年度 | | 年度末 資産額 (1)+(2)-(3) (4) | 減価償却 引当金 (5) | 差引年度 末資産額 (4)-(5) (6) | 摘要 |
|----|---------------------|------------|------------|----------------------------------|--------------------|--------------------------------|----|
| | | 増加額 (2) | 減少額 (3) | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

② 業務経理福祉施設会計

| 科目 | 前年度繰 越資産額 (1) | 当年度 | | 年度末 資産額 (1)+(2)-(3) (4) | 減価償却 引当金 (5) | 差引年度 末資産額 (4)-(5) (6) | 摘要 |
|----|---------------------|------------|------------|----------------------------------|--------------------|--------------------------------|----|
| | | 増加額 (2) | 減少額 (3) | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

7 業務経理
(1) 固定資産

① 業務経理業務会計

| 科目 | 前年度繰 越資産額 (1) | 当年度 | | 年度末 資産額 (1)+(2)-(3) (4) | 減価償却 引当金 (5) | 差引年度 末資産額 (4)-(5) (6) | 摘要 |
|----|---------------------|------------|------------|----------------------------------|--------------------|--------------------------------|----|
| | | 増加額 (2) | 減少額 (3) | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

② 業務経理福祉施設会計

| 科目 | 前年度繰 越資産額 (1) | 当年度 | | 年度末 資産額 (1)+(2)-(3) (4) | 減価償却 引当金 (5) | 差引年度 末資産額 (4)-(5) (6) | 摘要 |
|----|---------------------|------------|------------|----------------------------------|--------------------|--------------------------------|----|
| | | 増加額 (2) | 減少額 (3) | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

| （２）減価償却費明細 | | | | | | |
|------------|-------------|------------|--------------|--------------------------|-------|----|
| ① 業務経理業務会計 | | | | | | |
| 科目 | 取得価額 (1) | 当年度 償却費 | 償却額累計 (2) | 当年度末残高 (1)－(2) (3) | 償却累計率 | 摘要 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| ② 業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
|--------------|-------------|------------|--------------|--------------------------|-------|----|
| 科目 | 取得価額 (1) | 当年度 償却費 | 償却額累計 (2) | 当年度末残高 (1)－(2) (3) | 償却累計率 | 摘要 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| （２）減価償却費明細 | | | | | | |
|------------|-------------|-------------------|--------------|--------------------------|-------|----|
| ① 業務経理業務会計 | | | | | | |
| 科目 | 取得価額 (1) | 当年度 償却費 (2) | 償却額累計 (3) | 当年度末残高 (1)－(3) (4) | 償却累計率 | 摘要 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| ② 業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
|--------------|-------------|-------------------|--------------|--------------------------|-------|----|
| 科目 | 取得価額 (1) | 当年度 償却費 (2) | 償却額累計 (3) | 当年度末残高 (1)－(3) (4) | 償却累計率 | 摘要 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| (3) 有価証券 ①業務経理業務会計 | | | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|------|-------|-------|----|
| 区分 | 銘柄 | 券面金額 | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| 国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券 | | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 貸付信託の受益証券、その他确实と認められる証券 | 種類及び銘柄 | | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| | | | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| その他の証券 (厚生労働大臣の承認を受けたもの) | 銘柄 | 1件の金額 | 件数 | 取得価額 | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |

| (3) 有価証券 ①業務経理業務会計 | | | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|------|-------|-------|----|
| 区分 | 銘柄 | 券面金額 | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| 国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券 | | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 貸付信託の受益証券、その他确实と認められる証券 | 種類及び銘柄 | | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| | | | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| その他の証券 (厚生労働大臣の承認を受けたもの) | 銘柄 | 1件の金額 | 件数 | 取得価額 | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|------|-------|-------|----|
| 区分 | 銘柄 | 券面金額 | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| 国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券 | | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 貸付信託の受益証券、その他確実に認められる証券 | 種類及び銘柄 | | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| | | | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| その他の証券 〔厚生労働大臣の承認を受けたもの〕 | 銘柄 | 1件の金額 | 件数 | 取得価額 | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|------|-------|-------|----|
| 区分 | 銘柄 | 券面金額 | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| 国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券 | | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 貸付信託の受益証券、その他確実に認められる証券 | 種類及び銘柄 | | 取得価額 | 決算計上額 | | 摘要 |
| | | | 円 | 円 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |
| その他の証券 〔厚生労働大臣の承認を受けたもの〕 | 銘柄 | 1件の金額 | 件数 | 取得価額 | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | | | | |

| (4) 繰越金 | | | | | |
|-----------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| ①業務経理業務会計 | | | | | |
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| 繰越剰余金 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| 繰越剰余金 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

| (5) 引当金 | | | | | |
|-----------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| ①業務経理業務会計 | | | | | |
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

| (4) 繰越金 | | | | | |
|-----------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| ①業務経理業務会計 | | | | | |
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| 繰越剰余金 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| 繰越剰余金 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

| (5) 引当金 | | | | | |
|-----------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| ①業務経理業務会計 | | | | | |
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|------------|-----|-----|------------------------|----|
| 科目 | 前年度末 残額 | 当年度 | | 決算計上額 | 摘要 |
| | | 増加額 | 減少額 | | |
| | (1) | (2) | (3) | (1) + (2) - (3) (4) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

（6）借入金

①業務経理業務会計

| 借入先 | | 区分 | 前年度繰越額 | 当年度増加額 | | 当年度減少額 | | 当年度末残額 | 摘要 |
|-----|---|----|--------|--------|----|--------|----|--------|----|
| | | | | 元本 | 利息 | 元本 | 利息 | | |
| 短期 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 長期 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | | | | | |
|-------------|---|----|--------|--------|----|--------|----|--------|----|
| 借入先 | | 区分 | 前年度繰越額 | 当年度増加額 | | 当年度減少額 | | 当年度末残額 | 摘要 |
| | | | | 元本 | 利息 | 元本 | 利息 | | |
| 短期 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 長期 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

| （７）貸付金 | | | | | | |
|------------|-------|----|--------|--------|--------|--------------------|
| 業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
| 貸付目的 | | 区分 | 前年度末残高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 当年度末残高 |
| | | | (1) | (2) | (3) | (1)+(2)-(3) (4) |
| | 件数（件） | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 金額（円） | | | | | |
| | 件数（件） | | | | | |
| | 金額（円） | | | | | |

（6）借入金

①業務経理業務会計

| 借入先 | | 区分 | 前年度繰越額 | 当年度増加額 | | 当年度減少額 | | 当年度末残額 | 摘要 |
|-----|---|----|--------|--------|----|--------|----|--------|----|
| | | | | 元本 | 利息 | 元本 | 利息 | | |
| 短期 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 長期 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | | | | | |
|-------------|---|----|--------|--------|----|--------|----|--------|----|
| 借入先 | | 区分 | 前年度繰越額 | 当年度増加額 | | 当年度減少額 | | 当年度末残額 | 摘要 |
| | | | | 元本 | 利息 | 元本 | 利息 | | |
| 短期 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 長期 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

| （７）貸付金 | | | | | | |
|------------|-------|----|--------|--------|--------|--------------------|
| 業務経理福祉施設会計 | | | | | | |
| 貸付目的 | | 区分 | 前年度末残高 | 当年度増加額 | 当年度減少額 | 当年度末残高 |
| | | | (1) | (2) | (3) | (1)+(2)-(3) (4) |
| | 件数（件） | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 金額（円） | | | | | |
| | 件数（件） | | | | | |
| | 金額（円） | | | | | |

| (8) 未払金及び預り金 | | | |
|------------------|---|----|----|
| ①業務経理業務会計 | | | |
| 科目 | | 金額 | 摘要 |
| 未払金 (未払費用を含む) | | 円 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 預り金 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | |
|------------------|---|----|----|
| 科目 | | 金額 | 摘要 |
| 未払金 (未払費用を含む) | | 円 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 預り金 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |

| (8) 未払金及び預り金 | | | |
|------------------|---|----|----|
| ①業務経理業務会計 | | | |
| 科目 | | 金額 | 摘要 |
| 未払金 (未払費用を含む) | | 円 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 預り金 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | |
|------------------|---|----|----|
| 科目 | | 金額 | 摘要 |
| 未払金 (未払費用を含む) | | 円 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |
| 預り金 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 計 | | |

(9) 支出実績

①業務経理業務会計

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1)-(2) (3) | 摘要 |
|---|---|------------|------------|-------------------|----|
| 人 件 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | |

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1)-(2) (3) | 摘要 |
|---|---|------------|------------|-------------------|----|
| 物 件 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | |
| 合計 | | | | | |

(9) 支出実績

①業務経理業務会計

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1)-(2) (3) | 摘要 |
|---|---|------------|------------|-------------------|----|
| 人 件 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | |

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1)-(2) (3) | 摘要 |
|---|---|------------|------------|-------------------|----|
| 物 件 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | |
| 合計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|--|------------|------------|---------------------|----|
| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1) - (2) (3) | 摘要 |
| 人 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 件 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1) - (2) (3) | 摘要 |
|----|--|------------|------------|---------------------|----|
| 物 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 件 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |
| 合計 | | | | | |

| ②業務経理福祉施設会計 | | | | | |
|-------------|--|------------|------------|---------------------|----|
| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1) - (2) (3) | 摘要 |
| 人 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 件 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

| 科目 | | 予算額 (1) | 支出額 (2) | 残額 (1) - (2) (3) | 摘要 |
|----|--|------------|------------|---------------------|----|
| 物 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 件 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 費 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |
| 合計 | | | | | |

様式⑧

決算仕訳帳

(經理)

[illegible]

様式⑧

決算仕訳帳

(經理)

[illegible]

様式⑨

決 算 精 算 表

(經理)

[illegible]

様式⑨

決 算 精 算 表

[illegible][illegible]

別添 3

決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令第三十九条第一項の規定に基づき提出する平成〇〇年度の決算に関する書類については、平成〇年〇月〇日をもって当基金の解散が認可されたため、決算に関する書類を議決する代議員会を開催出来ず、平成〇〇年度の決算に関する書類のうち、代議員会会議録は添付してありません。

（注）「当基金の解散が認可され」は確定給付企業年金法第百十一条に規定する厚生年金基金から規約型企業年金への移行の場合には、「規約型企業年金への移行により当基金が解散の認可があったとみなされ」とすること。

別添 3

決算に関する書類を議決した代議員会の会議録を添付できない理由書

厚生年金基金令第三十九条第一項の規定に基づき提出する平成〇〇年度の決算に関する書類については、平成〇年〇月〇日をもって当基金の解散が認可されたため、決算に関する書類を議決する代議員会を開催出来ず、平成〇〇年度の決算に関する書類のうち、代議員会会議録は添付してありません。

（注）「当基金の解散が認可され」は確定給付企業年金法第百十一条に規定する厚生年金基金から規約型企業年金への移行の場合には、「規約型企業年金への移行により当基金が解散の認可があったとみなされ」とすること。

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p data-bbox="477 142 1080 176">代行保険料率の算定に関する取扱いについて</p> <p data-bbox="94 233 1469 401">国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九五号）が施行されたことに伴い、厚生労働大臣は、厚生年金基金の代行給付費に係る財政の均衡を保つのに必要な保険料率（代行保険料率）を基準として、各基金ごとに免除保険料率を決定することとなったが、代行保険料率の算定に関する基準が別紙のとおり定められたから、貴管下厚生年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p data-bbox="94 411 1469 537">なお、この通知においては、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）を「法」と、厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）を「基金令」と、厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）を「基金規則」と、厚生年金基金を「基金」と、それぞれ略称する。</p> <p data-bbox="94 590 655 623">（別紙）代行保険料率の算定に関する基準</p> <p data-bbox="94 634 1469 718">法第八十一条の三第二項、第三項及び第四項に規定する代行保険料率の算定及び届出は次により行うものであること。</p> <p data-bbox="121 728 685 762">一 代行保険料率の算定を行うべき基金等</p> <p data-bbox="121 772 1469 856">(1) 代行保険料率の算定を行うべき基金等は、次のアからクまでのいずれかに該当するものであること。</p> <p data-bbox="172 867 973 900">ア 基金の分割設立の認可の申請を行う適用事業所の事業主</p> <p data-bbox="172 911 617 945">イ 合併の認可の申請を行う基金</p> <p data-bbox="172 955 617 989">ウ 分割の認可の申請を行う基金</p> <p data-bbox="172 1087 1469 1297"><u>エ 基金令第三十三条第二項の規定により財政再計算を行う基金（ただし、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二〇号）第四十三条第一項に規定する解散計画又は第四十五条第一項に規定する代行返上計画（以下「解散計画等」という。）を作成した基金を除く。）</u></p> <p data-bbox="172 1308 1469 1434"><u>オ 代行保険料率の算定の基礎となる事項に変更が生じたことにより基金規則第三条第三号又は第三十二条の三に定める掛金の算出の基礎を示した書類を厚生労働大臣に提出する基金（ただし、解散計画等を作成した基金を除く。）</u></p> <p data-bbox="172 1444 1469 1528"><u>カ 事業年度の末日において最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている基金（ただし、前記アから<u>オ</u>までに該当する場合を除く。）</u></p> <p data-bbox="172 1539 1469 1665"><u>キ 厚生年金保険において財政の現況及び見通しが作成され免除保険料率を決定するための代行保険料率の算定を行う場合であって、当該免除保険料率の決定される月が前記アから<u>カ</u>までのいずれかに該当して算定を行う免除保険料率の決定される月と同一でない基金</u></p> <p data-bbox="121 1675 1469 1759">(2) 前記(1)の<u>オ</u>において代行保険料率の算定の基礎となる事項に変更が生じたときとは、次のいずれかに該当したときとすること。</p> <p data-bbox="172 1770 1469 1854">ア 基金の加入員数が、前回の代行保険料率の算定基準日（ただし、前記(1)の<u>カ</u>又は<u>キ</u>に該当して代行保険料率を算定した場合の算定基準日を除く。）から二〇%以上変動したとき</p> <p data-bbox="172 1864 914 1898">イ 基金の設立事業所において定年延長が行われたとき</p> <p data-bbox="121 1908 537 1942">二 代行保険料率の算定の方法</p> <p data-bbox="121 1953 359 1986">(1) 算定基準日</p> | <p data-bbox="1887 142 2490 176">代行保険料率の算定に関する取扱いについて</p> <p data-bbox="1498 233 2875 401">国民年金法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九五号）が施行されたことに伴い、厚生労働大臣は、厚生年金基金の代行給付費に係る財政の均衡を保つのに必要な保険料率（代行保険料率）を基準として、各基金ごとに免除保険料率を決定することとなったが、代行保険料率の算定に関する基準が別紙のとおり定められたから、貴管下厚生年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。</p> <p data-bbox="1498 411 2875 537">なお、この通知においては、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）を「法」と、厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）を「基金令」と、厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三四号）を「基金規則」と、厚生年金基金を「基金」と、それぞれ略称する。</p> <p data-bbox="1498 590 2065 623">（別紙）代行保険料率の算定に関する基準</p> <p data-bbox="1498 634 2875 718">法第八十一条の三第二項、第三項及び第四項に規定する代行保険料率の算定及び届出は次により行うものであること。</p> <p data-bbox="1525 728 2095 762">一 代行保険料率の算定を行うべき基金等</p> <p data-bbox="1525 772 2875 856">(1) 代行保険料率の算定を行うべき基金等は、次のアからクまでのいずれかに該当するものであること。</p> <p data-bbox="1576 867 2620 900">ア 基金の<u>設立（分割設立を含む。）</u>の認可の申請を行う適用事業所の事業主</p> <p data-bbox="1576 911 2021 945">イ 合併の認可の申請を行う基金</p> <p data-bbox="1576 955 2021 989">ウ 分割の認可の申請を行う基金</p> <p data-bbox="1576 999 2875 1083"><u>エ 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）第百九条第一項の認可の申請を行う同法第二条第四項に規定する企業年金基金（以下「企業年金基金」という。）</u></p> <p data-bbox="1576 1094 2442 1127"><u>オ 基金令第三十三条第二項の規定により財政再計算を行う基金</u></p> <p data-bbox="1576 1308 2875 1392"><u>カ 代行保険料率の算定の基礎となる事項に変更が生じたことにより基金規則第三条第三号又は第三十二条の三に定める掛金の算出の基礎を示した書類を厚生労働大臣に提出する基金</u></p> <p data-bbox="1576 1444 2875 1528"><u>キ 事業年度の末日において最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている基金（ただし、前記アから<u>カ</u>までに該当する場合を除く。）</u></p> <p data-bbox="1576 1539 2875 1665"><u>ク 厚生年金保険において財政の現況及び見通しが作成され免除保険料率を決定するための代行保険料率の算定を行う場合であって、当該免除保険料率の決定される月が前記アから<u>キ</u>までのいずれかに該当して算定を行う免除保険料率の決定される月と同一でない基金</u></p> <p data-bbox="1525 1675 2875 1759">(2) 前記(1)の<u>カ</u>において代行保険料率の算定の基礎となる事項に変更が生じたときとは、次のいずれかに該当したときとすること。</p> <p data-bbox="1576 1770 2875 1854">ア 基金の加入員数が、前回の代行保険料率の算定基準日（ただし、前記(1)の<u>キ</u>又は<u>ク</u>に該当して代行保険料率を算定した場合の算定基準日を除く。）から二〇%以上変動したとき</p> <p data-bbox="1576 1864 2323 1898">イ 基金の設立事業所において定年延長が行われたとき</p> <p data-bbox="1525 1908 1941 1942">二 代行保険料率の算定の方法</p> <p data-bbox="1525 1953 1762 1986">(1) 算定基準日</p> |

代行保険料率の算定基準日は、次のアからカまでのとおりとすること。

ア 前記一の(1)のアに該当する事業主にあつては、当該認可申請日前一年以内の日で掛金の算出にあたって基準とした日とすること。

イ 前記一の(1)のイ又はウに該当する基金にあつては、当該合併又は分割の認可の申請日が一月一日から九月三十日までのときはその前年の三月三十一日とし、当該合併又は分割の認可の申請日が十月一日から十二月三十一日までのときはその年の三月三十一日とすること。

ウ 前記一の(1)のエに該当する基金にあっては、当該財政再計算の基準日とすること。

エ 前記一の(1)のオに該当する基金にあっては、当該掛金の算定にあたって基準とした日とすること。

オ 前記一の(1)の力に該当する基金にあっては、当該事業年度の末日とすること。

カ 前記一の(1)のキに該当する基金にあっては、厚生年金基金令第三十六条の二第二号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める月（平成二十二年厚生労働省告示第十一号）に規定する月の十三月前の月の末日とすること。

(2) 財政方式

財政方式は、開放基金方式によること。

(3) 基礎率の算定基準

代行保険料率の算定に用いる基礎率の算定は、次のアからオまでに定めるところによること（ただし、前記一の(1)の力又はキに該当する基金については、直前の代行保険料率の算定に用いた基礎率（予定利率及び死亡率を除く。）を用いるものとする。）。

ア 予定利率は、年四・一％とすること。

イ 死亡率は、次の(ア)及び(イ)によること。

(7) 加入員の死亡率は、年齢及び性別に応じて「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」の別紙厚生年金基金財政運営基準（以下「財政運営基準」という。）の別表1に定める率とすること。

(イ) 加入員以外の死亡率は、年齢及び性別に応じて財政運営基準の別表 2 に定める率とすること。

ウ 脱退率は、代行保険料率の算定基準日から過去三年間の実績に基づいて算定すること。

エ 昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）は、それぞれ代行保険料率の算定基準日における実績及び代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて算定すること。

オ 将来の加入員の見込みについては、代行保険料率の算定基準日から過去三年間の実績に基づいて加入年齢を定め、代行保険料率の算定基準日における加入員の実態に基づいて加入員数及び加入時の標準報酬月額並びに代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて標準賞与額を定めること。

(4) 代行給付費の予想額の算定に関する取扱い

ア 代行給付費の予想額の現価は、次の(ア)に掲げる額から(イ)に掲げる額を控除した額とすること。

(7) 六十五歳以降の間に係る代行給付費から政府負担金（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三四号）附則第八十四条第六項に規定する政府負担金をいう。以下同じ。）を控除した額の予想額の現価

(イ) 前記一の(1)のイ～オ又はキに該当する基金及び前記一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている基金等及び前記一の(1)の

代行保険料率の算定基準日は、次のアからカまでのとおりとすること。

ア 前記一の(1)のアに該当する事業主又は前記一の(1)のエに該当する企業年金基金にあっては、当該認可申請日前一年以内の日で掛金の算出にあたって基準とした日とすること。

イ 前記一の(1)のイ又はウに該当する基金にあっては、当該合併又は分割の認可の申請日が一月一日から九月三十日までのときはその前年の三月三十一日とし、当該合併又は分割の認可の申請日が十月一日から十二月三十一日までのときはその年の三月三十一日とすること。

ウ 前記一の(1)の才に該当する基金にあっては、当該財政再計算の基準日とすること。

エ 前記一の(1)の力に該当する基金にあっては、当該掛金の算定にあたって基準とした日とすること。

オ 前記一の(1)のキに該当する基金にあっては、当該事業年度の末日とすること。

カ 前記一の(1)のクに該当する基金にあっては、厚生年金基金令第三十六条の二第二号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める月を定める件（平成十六年九月厚生労働省告示第三四二号）に規定する月の十三月前の月の末日とすること。

(2) 財政方式

財政方式は、開放基金方式によること。

(3) 基礎率の算定基準

代行保険料率の算定に用いる基礎率の算定は、次のアからオまでに定めるところによること（ただし、前記一の(1)のキ又はクに該当する基金については、直前の代行保険料率の算定に用いた基礎率（予定利率及び死亡率を除く。）を用いるものとする。）。

ア 予定利率は、年四・一％とすること。

イ 死亡率は、次の(ア)及び(イ)によること。

(7) 加入員の死亡率は、年齢及び性別に応じて「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」の別紙厚生年金基金財政運営基準（以下「財政運営基準」という。）の別表1に定める率とすること。

(イ) 加入員以外の死亡率は、年齢及び性別に応じて財政運営基準の別表 2 に定める率とすること。

ウ 脱退率は、代行保険料率の算定基準日から過去三年間の実績に基づいて算定すること。

エ 昇給指数（報酬）及び昇給指数（賞与）は、それぞれ代行保険料率の算定基準日における実績及び代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて算定すること。

オ 将来の加入員の見込みについては、代行保険料率の算定基準日から過去三年間の実績に基づいて加入年齢を定め、また、代行保険料率の算定基準日における加入員の実態に基づいて加入員数及び加入時の標準報酬月額並びに代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて標準賞与額を定めること。

(4) 代行給付費の予想額の算定に関する取扱い

ア 代行給付費の予想額の現価は、次の(ア)に掲げる額から(イ)に掲げる額を控除した額とすること。

(7) 六十五歳以降の間に係る代行給付費から政府負担金（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三四号）附則第八十四条第六項に規定する政府負担金をいう。以下同じ。）を控除した額の予想額の現価

(イ) 前記一の(1)のイ～ウ、オ～カ又はクに該当する基金及び前記一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている基金等及び前記一

| | |
|---|---|
| <p>力に該当する基金にあっては、当該事業年度の末日の最低責任準備金相当額から過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を控除した額（それ以外の基金等にあつては零）</p> <p>イ 前記アの(7)に掲げる額は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日における実績に基づき算定すること。</p> <p>(5) 標準報酬月額額の総額の予想額の算定に関する取扱い</p> <p>標準報酬月額額の総額の予想額の現価は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日における実績に基づき算定すること。</p> <p>(6) 標準賞与額の総額の予想額の算定に関する取扱い</p> <p>標準賞与額の総額の予想額の現価は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて算定すること。</p> <p>三 代行保険料率の算定結果の取扱い</p> <p>(1) 前記二までに定めるところにより代行保険料率の算定を終了したときは、代行保険料率及びその算定の基礎となる事項を別紙様式第1号、第3号及び第4号から第6号までに定める書類に記入し、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて別紙様式第2号により年金数理人の確認を得た上で、当該書類を厚生労働大臣に提出すること。（前記一の(1)の<u>ア</u>に該当する事業主にあつては、別紙様式第1号の2、第3号の2及び第4号から第6号までに定める書類）</p> <p>(2) (1)に規定する厚生労働大臣への届出は次の<u>ア</u>から<u>カ</u>までに定めるときに行うこと。</p> <p><u>ア</u> 前記一の(1)の<u>ア</u>に該当する事業主にあつては、当該認可の申請を行うとき</p> <p><u>イ</u> 前記一の(1)の<u>イ</u>又は<u>ウ</u>に該当する基金にあっては、当該合併又は分割の認可の申請を行うとき</p> <p><u>ウ</u> 前記一の(1)の<u>エ</u>に該当する基金にあっては、当該財政再計算に係る基金規則第三十二条の二第一項の規定による財政再計算報告書を厚生労働大臣に提出するとき</p> <p><u>エ</u> 前記一の(1)の<u>オ</u>に該当する基金にあっては、当該掛金の算出の基礎を示した書類を厚生労働大臣に提出するとき</p> <p><u>オ</u> 前記一の(1)の<u>カ</u>に該当する基金にあっては、算定基準日の属する月の九月後の月の末日</p> <p><u>カ</u> 厚生年金保険において財政の現況及び見通しが作成され免除保険料率を決定するときには前記ウからオまでにかかわらず当該免除保険料率を決定する月の四月前の月の末日</p> <p>四 代行保険料率の算定に係る経過措置について</p> <p>(1) 基金規則附則第七項に基づき、平成二十二年四月から同月以後最初に到来する基金令第三十六条の二第二号に規定する厚生労働大臣が定める月の前月までの間（以下「経過措置期間」という。）に適用される免除保険料率の基準となる代行保険料率は、次のとおりとすること。</p> <p><u>ア</u> 代行保険料率の算定基準日における過去期間代行給付現価の額が最低責任準備金相当額を上回っている場合 前記二に基づき算定した代行保険料率と平成二十二年三月分の免除保険料率の基準となる代行保険料率のいずれか大きい率</p> <p><u>イ</u> その他の場合 前記二に基づき算定した代行保険料率</p> <p>(2) 経過措置期間中に適用される免除保険料率の基準となる代行保険料率に係る代行保険料率算定届出書の作成は次のとおりとすること。</p> <p><u>ア</u> 別紙様式第3号の括弧外には、前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入し、同様式の括弧内には、前回の代行保険料率の算定基準日において前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入すること。</p> | <p>の(1)の<u>キ</u>に該当する基金にあっては、当該事業年度の末日の最低責任準備金相当額から過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を控除した額（それ以外の基金等にあつては零）</p> <p>イ 前記アの(7)に掲げる額は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日における実績に基づき算定すること。</p> <p>(5) 標準報酬月額額の総額の予想額の算定に関する取扱い</p> <p>標準報酬月額額の総額の予想額の現価は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日における実績に基づき算定すること。</p> <p>(6) 標準賞与額の総額の予想額の算定に関する取扱い</p> <p>標準賞与額の総額の予想額の現価は、前記(3)に定めるところにより算定した基礎率及び代行保険料率の算定基準日までの実績に基づいて算定すること。</p> <p>三 代行保険料率の算定結果の取扱い</p> <p>(1) 前記二までに定めるところにより代行保険料率の算定を終了したときは、代行保険料率及びその算定の基礎となる事項を別紙様式第1号、第3号及び第4号から第6号までに定める書類（前記一の(1)の<u>ア</u>に該当する事業主又は前記一の(1)の<u>エ</u>に該当する企業年金基金にあつては、別紙様式第1号の2、第3号の2及び第4号から第6号までに定める書類）に記入し、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることについて別紙様式第2号により年金数理人の確認を得た上で、当該書類を厚生労働大臣に提出すること。</p> <p>(2) (1)に規定する厚生労働大臣への届出は次の<u>ア</u>から<u>カ</u>までに定めるときに行うこと。</p> <p><u>ア</u> 前記一の(1)の<u>ア</u>に該当する事業主又は前記一の(1)の<u>エ</u>に該当する企業年金基金にあつては、当該認可の申請を行うとき</p> <p><u>イ</u> 前記一の(1)の<u>イ</u>又は<u>ウ</u>に該当する基金にあっては、当該合併又は分割の認可の申請を行うとき</p> <p><u>ウ</u> 前記一の(1)の<u>オ</u>に該当する基金にあっては、当該財政再計算に係る基金規則第三十二条の二第一項の規定による財政再計算報告書を厚生労働大臣に提出するとき</p> <p><u>エ</u> 前記一の(1)の<u>カ</u>に該当する基金にあっては、当該掛金の算出の基礎を示した書類を厚生労働大臣に提出するとき</p> <p><u>オ</u> 前記一の(1)の<u>キ</u>に該当する基金にあっては、算定基準日の属する月の九月後の月の末日</p> <p><u>カ</u> 厚生年金保険において財政の現況及び見通しが作成され免除保険料率を決定するときには前記ウからオまでにかかわらず当該免除保険料率を決定する月の四月前の月の末日</p> <p>四 代行保険料率の算定に係る経過措置について</p> <p>(1) 基金規則附則第七項に基づき、平成二十二年四月から同月以後最初に到来する基金令第三十六条の二第二号に規定する厚生労働大臣が定める月の前月までの間（以下「経過措置期間」という。）に適用される免除保険料率の基準となる代行保険料率は、次のとおりとすること。</p> <p><u>ア</u> 代行保険料率の算定基準日における過去期間代行給付現価の額が最低責任準備金相当額を上回っている場合 前記二に基づき算定した代行保険料率と平成二十二年三月分の免除保険料率の基準となる代行保険料率のいずれか大きい率</p> <p><u>イ</u> その他の場合 前記二に基づき算定した代行保険料率</p> <p>(2) 経過措置期間中に適用される免除保険料率の基準となる代行保険料率に係る代行保険料率算定届出書の作成は次のとおりとすること。</p> <p><u>ア</u> 別紙様式第3号の括弧外には、前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入し、同様式の括弧内には、前回の代行保険料率の算定基準日において前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入すること。</p> |
|---|---|

イ 別紙様式第3号の（特記事項）に、代行保険料率の算定基準日における最低責任準備金の額、同基準日における過去期間代行給付現価の額、前記(1)のアの該当の有無、平成二十二年三月分の免除保険料率の基準となる代行保険料率及び今回の免除保険料率の基準となる代行保険料率を記入すること。

ウ 別紙様式第4号から第6号は、前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入すること。

イ 別紙様式第3号の（特記事項）に、代行保険料率の算定基準日における最低責任準備金の額、同基準日における過去期間代行給付現価の額、前記(1)のアの該当の有無、平成二十二年三月分の免除保険料率の基準となる代行保険料率及び今回の免除保険料率の基準となる代行保険料率を記入すること。

ウ 別紙様式第4号から第6号は、前記二に基づき算定した代行保険料率の算定の基礎となる事項を記入すること。

(様式第 1 号)

代行保険料率算定届出書

平成 年 月 日提出

基金番号

基金名

(様式第 1 号の 2)

代行保険料率算定届出書

平成 年 月 日提出

基金名

(様式第 2 号)

年金数理に関する確認

私は、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 5 条第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第 1 条の規定による改正前の厚生年金保険法第 176 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本書類を精査した結果、本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成 年 月 日

年金数理人番号

年金数理人氏名 印

(所属法人名 :)

(様式第 1 号)

代行保険料率算定届出書

平成 年 月 日提出

基金番号

基金名

(様式第 1 号の 2)

代行保険料率算定届出書

平成 年 月 日提出

基金名

(様式第 2 号)

年金数理に関する確認

私は、厚生年金保険法第 176 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本書類を精査した結果、本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成 年 月 日

年金数理人番号

年金数理人氏名 印

(所属法人名 :)

(様式第 3 号)
1. 総括表

算定基準日：平成 年 月 日
(前回：平成 年 月 日)

| 区分 | 代行保険料率 (%) | 代行給付費現価 (政府負担金) (現価控除後) (千円) | 標準報酬 月額現価 (千円) | 標準賞与額 現価 (千円) | 平成 年 月 日現在 (平成 年 月 日現在) | |
|----|---------------|---------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-----------------|
| | | | | | 過去期間代行給付現価 (千円) | 最低責任準備金 (千円) |
| 男子 | () | () | () | () | () | |
| 女子 | () | () | () | () | () | |
| 計 | () | () | () | () | () | () |

| 区分 | 加入 員数 (人) | 平均 年齢 (歳) | 最終 年齢 (歳) | 新規 加入 年齢 (歳) | 新規加入員率 | | | 昇給率 (%) | | 昇給指数上限 到達年齢 (歳) | | 新規加入 者の最終 年齢到達 率 (%) | 平均脱 退率 (%) |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------|-----------|-----|------------|-----|-----------------------|-----|----------------------------------|------------------|
| | | | | | 人数 (%) | 報酬 (%) | 賞与 | 報酬 | 賞与 | 報酬 | 賞与 | | |
| 男子 | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 女子 | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |

(特記事項)

(様式第 3 号)
1. 総括表

算定基準日：平成 年 月 日
(前回：平成 年 月 日)

| 区分 | 代行保険料率 (%) | 代行給付費現価 (政府負担金) (現価控除後) (千円) | 標準報酬 月額現価 (千円) | 標準賞与額 現価 (千円) | 平成 年 月 日現在 (平成 年 月 日現在) | |
|----|---------------|---------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-----------------|
| | | | | | 過去期間代行給付現価 (千円) | 最低責任準備金 (千円) |
| 男子 | () | () | () | () | () | |
| 女子 | () | () | () | () | () | |
| 計 | () | () | () | () | () | () |

| 区分 | 加入 員数 (人) | 平均 年齢 (歳) | 最終 年齢 (歳) | 新規 加入 年齢 (歳) | 新規加入員率 | | | 昇給率 (%) | | 昇給指数上限 到達年齢 (歳) | | 新規加入 者の最終 年齢到達 率 (%) | 平均脱 退率 (%) |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------|-----------|-----|------------|-----|-----------------------|-----|----------------------------------|------------------|
| | | | | | 人数 (%) | 報酬 (%) | 賞与 | 報酬 | 賞与 | 報酬 | 賞与 | | |
| 男子 | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |
| 女子 | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () | () |

(特記事項)

(様式第 3 号の 2)

1. 総括表

算定基準日:平成 年 月 日

| 区分 | 代行保険料率 (%) | 代行給付費現価 (政府負担金) (現価控除後) (千円) | 標準報酬 月額現価 (千円) | 標準賞与額 現価 (千円) | 平成 年 月 日現在 (平成 年 月 日現在) | |
|----|---------------|---------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-----------------|
| | | | | | 過去期間代行給付現価 (千円) | 最低責任準備金 (千円) |
| 男子 | | | | | | |
| 女子 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| 区分 | 加入 員数 (人) | 平均 年齢 (歳) | 最終 年齢 (歳) | 新規 加入 年齢 (歳) | 新規加入員率 | | | 昇給率 (%) | | 昇給指数上限 到達年齢 (歳) | | 新規加入 者の最終 年齢到達 率 (%) | 平均脱 退率 (%) |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------|-----------|----|------------|----|-----------------------|----|----------------------------------|------------------|
| | | | | | 人数 (%) | 報酬 (%) | 賞与 | 報酬 | 賞与 | 報酬 | 賞与 | | |
| 男子 | | | | | | | | | | | | | |
| 女子 | | | | | | | | | | | | | |

(特記事項)

(様式第 3 号の 2)

1. 総括表

算定基準日:平成 年 月 日

| 区分 | 代行保険料率 (%) | 代行給付費現価 (政府負担金) (現価控除後) (千円) | 標準報酬 月額現価 (千円) | 標準賞与額 現価 (千円) | 平成 年 月 日現在 (平成 年 月 日現在) | |
|----|---------------|---------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-----------------|
| | | | | | 過去期間代行給付現価 (千円) | 最低責任準備金 (千円) |
| 男子 | | | | | | |
| 女子 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

| 区分 | 加入 員数 (人) | 平均 年齢 (歳) | 最終 年齢 (歳) | 新規 加入 年齢 (歳) | 新規加入員率 | | | 昇給率 (%) | | 昇給指数上限 到達年齢 (歳) | | 新規加入 者の最終 年齢到達 率 (%) | 平均脱 退率 (%) |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------|-----------|----|------------|----|-----------------------|----|----------------------------------|------------------|
| | | | | | 人数 (%) | 報酬 (%) | 賞与 | 報酬 | 賞与 | 報酬 | 賞与 | | |
| 男子 | | | | | | | | | | | | | |
| 女子 | | | | | | | | | | | | | |

(特記事項)

(様式第 4 号)

2. 算定基準日における加入員の年齢別分布表

| 区分 年齢 | 男子 | | | 女子 | | |
|--------------|----|----------|---------|----|----------|---------|
| | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 |
| 歳 | 人 | 円 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |
| 21 | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 | | | | | | |
| 26 | | | | | | |
| 27 | | | | | | |
| 28 | | | | | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |
| 31 | | | | | | |
| 32 | | | | | | |
| 33 | | | | | | |
| 34 | | | | | | |
| 35 | | | | | | |
| 36 | | | | | | |
| 37 | | | | | | |
| 38 | | | | | | |
| 39 | | | | | | |
| 40 | | | | | | |
| 41 | | | | | | |
| 42 | | | | | | |
| 43 | | | | | | |
| 44 | | | | | | |
| | | | | | | |

(様式第 4 号)

2. 算定基準日における加入員の年齢別分布表

| 区分 年齢 | 男子 | | | 女子 | | |
|--------------|----|----------|---------|----|----------|---------|
| | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 |
| 歳 | 人 | 円 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |
| 21 | | | | | | |
| 22 | | | | | | |
| 23 | | | | | | |
| 24 | | | | | | |
| 25 | | | | | | |
| 26 | | | | | | |
| 27 | | | | | | |
| 28 | | | | | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |
| 31 | | | | | | |
| 32 | | | | | | |
| 33 | | | | | | |
| 34 | | | | | | |
| 35 | | | | | | |
| 36 | | | | | | |
| 37 | | | | | | |
| 38 | | | | | | |
| 39 | | | | | | |
| 40 | | | | | | |
| 41 | | | | | | |
| 42 | | | | | | |
| 43 | | | | | | |
| 44 | | | | | | |
| | | | | | | |

| 区分 年齢 | 男子 | | | 女子 | | |
|--------------|----|----------|---------|----|----------|---------|
| | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 | 人数 | 平均標準報酬月額 | 平均標準賞与額 |
| 歳 | 人 | 円 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| 45 | | | | | | |
| 46 | | | | | | |
| 47 | | | | | | |
| 48 | | | | | | |
| 49 | | | | | | |
| 50 | | | | | | |
| 51 | | | | | | |
| 52 | | | | | | |
| 53 | | | | | | |
| 54 | | | | | | |
| 55 | | | | | | |
| 56 | | | | | | |
| 57 | | | | | | |
| 58 | | | | | | |
| 59 | | | | | | |
| 60 | | | | | | |
| 61 | | | | | | |
| 62 | | | | | | |
| 63 | | | | | | |
| 64 | | | | | | |
| 65 | | | | | | |
| 66 | | | | | | |
| 67 | | | | | | |
| 68 | | | | | | |
| 69～ | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

(様式第5号)

3. 基礎率算定表

(1) 脱退率

① 男子

(人)

[illegible]

(様式第 5 号)

3. 基礎率算定表

(1) 脱退率

① 男子

(人)

[illegible]

| 年齢 | 資格喪失者数(人) | | | | | | 総脱退率 (%) | 特記事項 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---|-------------|------|
| | 5 年前～ 4 年前 | 4 年前～ 3 年前 | 3 年前～ 2 年前 | 2 年前～ 1 年前 | 1 年前～ 基準日 | 計 | | |
| 歳 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | |
| 36 | | | | | | | | |
| 37 | | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | |
| 42 | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | |
| 47 | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | |
| 49 | | | | | | | | |
| 50 | | | | | | | | |
| 51 | | | | | | | | |
| 52 | | | | | | | | |
| 53 | | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | |
| 55 | | | | | | | | |
| 56 | | | | | | | | |
| 57 | | | | | | | | |
| 58 | | | | | | | | |
| 59 | | | | | | | | |
| 60 | | | | | | | | |
| 61 | | | | | | | | |
| 62 | | | | | | | | |
| 63 | | | | | | | | |
| 64 | | | | | | | | |
| 65 | | | | | | | | |
| 66 | | | | | | | | |
| 67 | | | | | | | | |
| 68 | | | | | | | | |
| 69～ | | | | | | | | |
| 使用データ（基準日前 3 年間のデータのみに基づく場合は記入不要） | | | | | | | | |
| ① 基準日前 3 年間のデータのうち除外したもの（ ） | | | | | | | | |
| ② 基準日前 3 年間以外のデータで使用了なもの（ ） | | | | | | | | |

| 年齢 | 資格喪失者数(人) | | | | | | 総脱退率 (%) | 特記事項 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---|-------------|------|
| | 5 年前～ 4 年前 | 4 年前～ 3 年前 | 3 年前～ 2 年前 | 2 年前～ 1 年前 | 1 年前～ 基準日 | 計 | | |
| 歳 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | |
| 36 | | | | | | | | |
| 37 | | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | |
| 42 | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | |
| 47 | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | |
| 49 | | | | | | | | |
| 50 | | | | | | | | |
| 51 | | | | | | | | |
| 52 | | | | | | | | |
| 53 | | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | |
| 55 | | | | | | | | |
| 56 | | | | | | | | |
| 57 | | | | | | | | |
| 58 | | | | | | | | |
| 59 | | | | | | | | |
| 60 | | | | | | | | |
| 61 | | | | | | | | |
| 62 | | | | | | | | |
| 63 | | | | | | | | |
| 64 | | | | | | | | |
| 65 | | | | | | | | |
| 66 | | | | | | | | |
| 67 | | | | | | | | |
| 68 | | | | | | | | |
| 69～ | | | | | | | | |
| 使用データ（基準日前 3 年間のデータのみに基づく場合は記入不要） | | | | | | | | |
| ① 基準日前 3 年間のデータのうち除外したもの（ ） | | | | | | | | |
| ② 基準日前 3 年間以外のデータで使用了なもの（ ） | | | | | | | | |

[illegible]

| 年齢 | 資格喪失者数(人) | | | | | | 総脱退率 (%) | 特記事項 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---|-------------|------|
| | 5 年前～ 4 年前 | 4 年前～ 3 年前 | 3 年前～ 2 年前 | 2 年前～ 1 年前 | 1 年前～ 基準日 | 計 | | |
| 歳 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | |
| 36 | | | | | | | | |
| 37 | | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | |
| 42 | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | |
| 47 | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | |
| 49 | | | | | | | | |
| 50 | | | | | | | | |
| 51 | | | | | | | | |
| 52 | | | | | | | | |
| 53 | | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | |
| 55 | | | | | | | | |
| 56 | | | | | | | | |
| 57 | | | | | | | | |
| 58 | | | | | | | | |
| 59 | | | | | | | | |
| 60 | | | | | | | | |
| 61 | | | | | | | | |
| 62 | | | | | | | | |
| 63 | | | | | | | | |
| 64 | | | | | | | | |
| 65 | | | | | | | | |
| 66 | | | | | | | | |
| 67 | | | | | | | | |
| 68 | | | | | | | | |
| 69～ | | | | | | | | |
| 使用データ(基準日前 3 年間のデータのみに基づく場合は記入不要) | | | | | | | | |
| ① 基準日前 3 年間のデータのうち除外したもの () | | | | | | | | |
| ② 基準日前 3 年間以外のデータでを使用したもの () | | | | | | | | |

| 年齢 | 資格喪失者数(人) | | | | | | 総脱退率 (%) | 特記事項 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---|-------------|------|
| | 5 年前～ 4 年前 | 4 年前～ 3 年前 | 3 年前～ 2 年前 | 2 年前～ 1 年前 | 1 年前～ 基準日 | 計 | | |
| 歳 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | |
| 36 | | | | | | | | |
| 37 | | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | |
| 42 | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | |
| 47 | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | |
| 49 | | | | | | | | |
| 50 | | | | | | | | |
| 51 | | | | | | | | |
| 52 | | | | | | | | |
| 53 | | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | |
| 55 | | | | | | | | |
| 56 | | | | | | | | |
| 57 | | | | | | | | |
| 58 | | | | | | | | |
| 59 | | | | | | | | |
| 60 | | | | | | | | |
| 61 | | | | | | | | |
| 62 | | | | | | | | |
| 63 | | | | | | | | |
| 64 | | | | | | | | |
| 65 | | | | | | | | |
| 66 | | | | | | | | |
| 67 | | | | | | | | |
| 68 | | | | | | | | |
| 69～ | | | | | | | | |
| 使用データ(基準日前 3 年間のデータのみに基づく場合は記入不要) | | | | | | | | |
| ① 基準日前 3 年間のデータのうち除外したもの () | | | | | | | | |
| ② 基準日前 3 年間以外のデータでを使用したもの () | | | | | | | | |

① 男子の基礎データ

[illegible]

① 男子の基礎データ

[illegible]

[illegible][illegible]

③ 決定指數

| 勤続期間 | 男子 | | | | | 女子 | | | | |
|---------------|----------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------|------------------|-----------------|------------------|---------------------|
| | 算定基礎給与 | | | 決定指数 | | 算定基礎給与 | | | 決定指数 | |
| | 標準 年齢 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 標準 年齢 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 平均標 準報酬 月額 | 平均 標準 賞与 額 |
| 1 年未満 | 歳 | 円 | 円 | 1.000 | 1.000 | 歳 | 円 | 円 | 1.000 | 1.000 |
| 1 年以上 2 年未満 | | | | | | | | | | |
| 2 年以上 3 年未満 | | | | | | | | | | |
| 3 年以上 4 年未満 | | | | | | | | | | |
| 4 年以上 5 年未満 | | | | | | | | | | |
| 5 年以上 6 年未満 | | | | | | | | | | |
| 6 年以上 7 年未満 | | | | | | | | | | |
| 7 年以上 8 年未満 | | | | | | | | | | |
| 8 年以上 9 年未満 | | | | | | | | | | |
| 9 年以上 10 年未満 | | | | | | | | | | |
| 10 年以上 11 年未満 | | | | | | | | | | |
| 11 年以上 12 年未満 | | | | | | | | | | |
| 12 年以上 13 年未満 | | | | | | | | | | |
| 13 年以上 14 年未満 | | | | | | | | | | |
| 14 年以上 15 年未満 | | | | | | | | | | |
| 15 年以上 16 年未満 | | | | | | | | | | |

① 給与の平均を算定した年齢幅

② 昇給指数の頭打ち年齢 （報酬）

③ その他特記事項

（賞与）

③ 決定指數

| 勤続期間 | 男子 | | | | | 女子 | | | | |
|---------------|----------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------|------------------|-----------------|------------------|---------------------|
| | 算定基礎給与 | | | 決定指数 | | 算定基礎給与 | | | 決定指数 | |
| | 標準 年齢 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 標準 年齢 | 平均標 準報酬 月額 | 平均標 準賞与 額 | 平均標 準報酬 月額 | 平均 標準 賞与 額 |
| 1 年未満 | 歳 | 円 | 円 | 1.000 | 1.000 | 歳 | 円 | 円 | 1.000 | 1.000 |
| 1 年以上 2 年未満 | | | | | | | | | | |
| 2 年以上 3 年未満 | | | | | | | | | | |
| 3 年以上 4 年未満 | | | | | | | | | | |
| 4 年以上 5 年未満 | | | | | | | | | | |
| 5 年以上 6 年未満 | | | | | | | | | | |
| 6 年以上 7 年未満 | | | | | | | | | | |
| 7 年以上 8 年未満 | | | | | | | | | | |
| 8 年以上 9 年未満 | | | | | | | | | | |
| 9 年以上 10 年未満 | | | | | | | | | | |
| 10 年以上 11 年未満 | | | | | | | | | | |
| 11 年以上 12 年未満 | | | | | | | | | | |
| 12 年以上 13 年未満 | | | | | | | | | | |
| 13 年以上 14 年未満 | | | | | | | | | | |
| 14 年以上 15 年未満 | | | | | | | | | | |
| 15 年以上 16 年未満 | | | | | | | | | | |

① 給与の平均を算定した年齢幅

② 昇給指数の頭打ち年齢（報酬）

③ その他特記事項

（賞与）

(様式第 6 号)

4. 代行給付現価、標準報酬現価等の内訳

| | 男子 | | | 女子 | | | 計 | | |
|------------------------|----|--------|--------|----|--------|--------|---|--------|--------|
| | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 |
| 代行給付現価(政府負担金控除後計) (千円) | | | | | | | | | |
| 代行給付現価 (政府負担金控除前) | | | | | | | | | |
| 政府負担金現価 | | | | | | | | | |
| 標準報酬月額現価 (千円) | | | | | | | | | |
| 標準賞与額現価 (千円) | | | | | | | | | |
| 代行保険料率 (%) | | — | — | | — | — | | — | — |

| | | |
|---------------------------------|-----|----|
| 過去期間代行給付現価 | (A) | 千円 |
| 最低責任準備金 | (B) | 千円 |
| 法附則第 31 条に規定する上回っている額 (B－A×1.5) | (C) | 千円 |
| 代行給付現価 (政府負担金控除後) 計－C | | 千円 |
| 代行保険料率 | | % |

(様式第 6 号)

4. 代行給付現価、標準報酬現価等の内訳

| | 男子 | | | 女子 | | | 計 | | |
|------------------------|----|--------|--------|----|--------|--------|---|--------|--------|
| | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 | 計 | 現在加入員分 | 将来加入員分 |
| 代行給付現価(政府負担金控除後計) (千円) | | | | | | | | | |
| 代行給付現価 (政府負担金控除前) | | | | | | | | | |
| 政府負担金現価 | | | | | | | | | |
| 標準報酬月額現価 (千円) | | | | | | | | | |
| 標準賞与額現価 (千円) | | | | | | | | | |
| 代行保険料率 (%) | | — | — | | — | — | | — | — |

| | | |
|---------------------------------|-----|----|
| 過去期間代行給付現価 | (A) | 千円 |
| 最低責任準備金 | (B) | 千円 |
| 法附則第 31 条に規定する上回っている額 (B－A×1.5) | (C) | 千円 |
| 代行給付現価 (政府負担金控除後) 計－C | | 千円 |
| 代行保険料率 | | % |

代行保険料率算定届出書記載要領

一 総括表(様式第3号、様式第3号の2)

- (1) 代行保険料率を初めて算定する場合には様式第3号の2、その他の場合には様式第3号を用いて届出を行うこと。
- (2) 様式第3号の()内には、前回の代行保険料率の算定時の状況を記入すること。
- (3) 「代行保険料率」の欄は、千分率で小数点以下第二桁目を切り捨てた数値を記入すること。
- (4) 「平均年齢」の欄には、全加入員の満年齢の平均を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (5) 「最終年齢」の欄には、数理計算において加入員が全て脱退する年齢を整数で記入すること。
- (6) 「新規加入年齢」の欄には、数理計算において加入員が新規に加入する年齢を整数で記入すること。
- (7) 「新規加入員率」の欄には、数理計算における新規加入員の人数、報酬及び賞与の総額の全加入員に対する割合を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (8) 「昇給率」の欄には、報酬月額及び賞与額の平均上昇率を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (9) 「昇給指数上限到達年齢」の「報酬」の欄には、数理計算において報酬月額が標準報酬等級の上限に到達する年齢を小数点以下第一桁目を切り上げて記入すること。報酬月額が標準報酬等級の上限に到達しない場合には、「最終年齢」と同一の年齢を記入すること。
- (10) 「昇給指数上限到達年齢」の「賞与」の欄には、数理計算において一年間に支払われる賞与が六〇〇万円に到達する年齢を小数点以下第一桁目を切り上げて記入すること。一年間に支払われる賞与が六〇〇万円に到達しない場合には、「最終年齢」と同一の年齢を記入すること。
- (11) 「新規加入者の最終年齢到達率」の欄には、数理計算において、新規加入員のうち最終年齢まで脱退しない者の割合を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (12) 「平均脱退率」の欄には、全加入員の脱退率の実績を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (13) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄は、別紙の一の(1)のイ～オ又はキに該当する基金及び別紙の一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている場合及び別紙の一の(1)のカに該当する場合に記入すること(それ以外の場合には空欄とすること)。
- (14) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄には、別紙の一の(1)のイ～オ又はキに該当する基金及び別紙の一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている場合には、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日における「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」を記入すること。また、別紙の一の(1)のカに該当する場合には算定基準日における過去期間代行給付現価相当額及び最低責任準備金相当額を記入すること。
- (15) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄に記入する場合、「代行保険料率」の区分「男子」と「女子」の欄については、「最低責任準備金－過去期間代行給付現価×一・五」を控除する前の代行保険料率を記入し、「代行保険料率」の区分「計」の欄については、「最低

代行保険料率算定届出書記載要領

一 総括表(様式第3号、様式第3号の2)

- (1) 代行保険料率を初めて算定する場合には様式第3号の2、その他の場合には様式第3号を用いて届出を行うこと。
- (2) 様式第3号の()内には、前回の代行保険料率の算定時の状況を記入すること。
- (3) 「代行保険料率」の欄は、千分率で小数点以下第二桁目を切り捨てた数値を記入すること。
- (4) 「平均年齢」の欄には、全加入員の満年齢の平均を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (5) 「最終年齢」の欄には、数理計算において加入員が全て脱退する年齢を整数で記入すること。
- (6) 「新規加入年齢」の欄には、数理計算において加入員が新規に加入する年齢を整数で記入すること。
- (7) 「新規加入員率」の欄には、数理計算における新規加入員の人数、報酬及び賞与の総額の全加入員に対する割合を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (8) 「昇給率」の欄には、報酬月額及び賞与額の平均上昇率を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (9) 「昇給指数上限到達年齢」の「報酬」の欄には、数理計算において報酬月額が標準報酬等級の上限に到達する年齢を小数点以下第一桁目を切り上げて記入すること。報酬月額が標準報酬等級の上限に到達しない場合には、「最終年齢」と同一の年齢を記入すること。
- (10) 「昇給指数上限到達年齢」の「賞与」の欄には、数理計算において一年間に支払われる賞与が六〇〇万円に到達する年齢を小数点以下第一桁目を切り上げて記入すること。一年間に支払われる賞与が六〇〇万円に到達しない場合には、「最終年齢」と同一の年齢を記入すること。
- (11) 「新規加入者の最終年齢到達率」の欄には、数理計算において、新規加入員のうち最終年齢まで脱退しない者の割合を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (12) 「平均脱退率」の欄には、全加入員の脱退率の実績を小数点以下第二桁目を四捨五入して記入すること。
- (13) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄は、別紙の一の(1)のイ～ウ、オ～カ又はクに該当する基金及び別紙の一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている場合及び別紙の一の(1)のキに該当する場合に記入すること(それ以外の場合には空欄とすること)。
- (14) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄には、別紙の一の(1)のイ～ウ、オ～カ又はクに該当する基金及び別紙の一の(1)のアに該当する事業主で、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日において、最低責任準備金相当額が過去期間代行給付現価に一・五を乗じて得た額を上回っている場合には、算定基準日の翌日の属する事業年度の一事業年度前の末日における「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」を記入すること。また、別紙の一の(1)のキに該当する場合には算定基準日における過去期間代行給付現価相当額及び最低責任準備金相当額を記入すること。
- (15) 「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄に記入する場合、「代行保険料率」の区分「男子」と「女子」の欄については、「最低責任準備金－過去期間代行給付現価×一・五」を控除する前の代行保険料率を記入し、「代行保険料率」の区分「計」の欄については、「最低

| | |
|--|--|
| <p>責任準備金－過去期間代行給付現価×－・五」を控除した後の代行保険料率を記入すること。</p> <p>(16) 「(特記事項)」の欄には、代行保険料率の算定において特別な取扱いを行った場合にその内容を記入すること。例えば、過去三年間において算定基礎に異例データがあり、代行保険料率の算定基礎から除外した場合にその内容を記入すること。</p> <p>二 算定基準日における加入員の年齢別分布表(様式第4号)</p> <p>算定基準日における各年齢ごとの加入員数とその標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均を記入すること。なお、年齢の計算は満年齢によることとし、標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均は円未満を四捨五入すること。</p> <p>三 基礎率算定表(様式第5号)</p> <p>(1) 脱退率</p> <p>① 「脱退率算定の基礎となる加入員数」及び「資格喪失者数」の欄は、基準日前三年間については必ず記入すること。また、これらの欄を記入する際には、事業所の削除の影響を除外すること。</p> <p>② 「脱退率算定の基礎となる加入員数」の「計」欄には、脱退率の算定の基礎となった三年について期始の加入員数と期中の新規加入者数の二分の一を加えた数を合計したものを記入すること。</p> <p>③ 「資格喪失者数」の欄には、退職、死亡の如何を問わず加入員の資格を喪失した者の人数を記入すること。但し、七十歳到達による資格喪失者は除外すること。</p> <p>④ 「総脱退率」の欄は、「資格喪失者数」の「計」を「脱退率算定の基礎となる加入員数」の「計」で除して得た率を百分率で小数点以下第四桁目を四捨五入して記入すること。</p> <p>⑤ 「特記事項」の欄には、脱退率の算定上の異例措置について、各年齢ごとに記入すること。例えば、「〇〇歳～××歳を合算」、「事業所減少 加入員△△名、資格喪失▽▽名除外」など。</p> <p>⑥ 基準日前三年間のデータの中に使用していないものがある場合には、「使用データ」の「基準日前三年間のデータのうち除外したもの」の欄にその旨記入すること。また、その場合にあっては、代わりに使用したデータを「基準日前三年間以外のデータで使用したもの」の欄に記入すること。(例…「一年前～基準日」、「四年前～三年前」)</p> <p>⑦ 年齢の計算は満年齢によること。新規加入及び資格喪失者の年齢は期始の時点で算定されたものとする。</p> <p>(2) 昇給指数</p> <p>① 算定基準日における性別、年齢別、勤続期間別の加入員数及びそれらの者の標準報酬月額の平均並びに標準賞与額の平均を記入すること。標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均は円未満を四捨五入すること。</p> <p>② 決定指数の表の「算定基礎給与」の欄には、それぞれの勤続期間ごとの標準年齢とその標準年齢を中心とした一定の年齢幅の者の平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を記入すること。一定の年齢幅は下部「①給与の平均を算定した年齢幅」欄に記入すること。</p> <p>③ 「決定指数」の欄には、勤続期間一年未満の者を「一.〇〇〇」とした指数を小数点以下第四桁目を四捨五入して記入すること。</p> <p>四 代行給付現価、標準報酬月額現価等の内訳(様式第6号)</p> <p>(1) 「代行給付現価(政府負担金控除後計)」の欄は、「代行給付現価(政府負担金控除前)」から「政府負担金現価」を控除したものであること。</p> <p>(2) 上の表の「代行保険料率」の欄には、「代行給付現価(政府負担金控除後)」を「標準報酬月額現価」と「標準賞与額現価」の合計額で除して得た率を千分率で小数点以下第二桁目を切り捨てて記入すること。</p> | <p>責任準備金－過去期間代行給付現価×－・五」を控除した後の代行保険料率を記入すること。</p> <p>(16) 「(特記事項)」の欄には、代行保険料率の算定において特別な取扱いを行った場合にその内容を記入すること。例えば、過去三年間において算定基礎に異例データがあり、代行保険料率の算定基礎から除外した場合にその内容を記入すること。</p> <p>二 算定基準日における加入員の年齢別分布表(様式第4号)</p> <p>算定基準日における各年齢ごとの加入員数とその標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均を記入すること。なお、年齢の計算は満年齢によることとし、標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均は円未満を四捨五入すること。</p> <p>三 基礎率算定表(様式第5号)</p> <p>(1) 脱退率</p> <p>① 「脱退率算定の基礎となる加入員数」及び「資格喪失者数」の欄は、基準日前三年間については必ず記入すること。また、これらの欄を記入する際には、事業所の削除の影響を除外すること。</p> <p>② 「脱退率算定の基礎となる加入員数」の「計」欄には、脱退率の算定の基礎となった三年について期始の加入員数と期中の新規加入者数の二分の一を加えた数を合計したものを記入すること。</p> <p>③ 「資格喪失者数」の欄には、退職、死亡の如何を問わず加入員の資格を喪失した者の人数を記入すること。但し、七十歳到達による資格喪失者は除外すること。</p> <p>④ 「総脱退率」の欄は、「資格喪失者数」の「計」を「脱退率算定の基礎となる加入員数」の「計」で除して得た率を百分率で小数点以下第四桁目を四捨五入して記入すること。</p> <p>⑤ 「特記事項」の欄には、脱退率の算定上の異例措置について、各年齢ごとに記入すること。例えば、「〇〇歳～××歳を合算」、「事業所減少 加入員△△名、資格喪失▽▽名除外」など。</p> <p>⑥ 基準日前三年間のデータの中に使用していないものがある場合には、「使用データ」の「基準日前三年間のデータのうち除外したもの」の欄にその旨記入すること。また、その場合にあっては、代わりに使用したデータを「基準日前三年間以外のデータで使用したもの」の欄に記入すること。(例…「一年前～基準日」、「四年前～三年前」)</p> <p>⑦ 年齢の計算は満年齢によること。新規加入及び資格喪失者の年齢は期始の時点で算定されたものとする。</p> <p>(2) 昇給指数</p> <p>① 算定基準日における性別、年齢別、勤続期間別の加入員数及びそれらの者の標準報酬月額の平均並びに標準賞与額の平均を記入すること。標準報酬月額の平均及び標準賞与額の平均は円未満を四捨五入すること。</p> <p>② 決定指数の表の「算定基礎給与」の欄には、それぞれの勤続期間ごとの標準年齢とその標準年齢を中心とした一定の年齢幅の者の平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を記入すること。一定の年齢幅は下部「①給与の平均を算定した年齢幅」欄に記入すること。</p> <p>③ 「決定指数」の欄には、勤続期間一年未満の者を「一.〇〇〇」とした指数を小数点以下第四桁目を四捨五入して記入すること。</p> <p>四 代行給付現価、標準報酬月額現価等の内訳(様式第6号)</p> <p>(1) 「代行給付現価(政府負担金控除後計)」の欄は、「代行給付現価(政府負担金控除前)」から「政府負担金現価」を控除したものであること。</p> <p>(2) 上の表の「代行保険料率」の欄には、「代行給付現価(政府負担金控除後)」を「標準報酬月額現価」と「標準賞与額現価」の合計額で除して得た率を千分率で小数点以下第二桁目を切り捨てて記入すること。</p> |
|--|--|

| | |
|---|---|
| <p>(3) 下の表の「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄の記入については、一の(13)及び(14)と同様の取扱いとする。また、「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄に記入する場合、当該表の「代行保険料率」の欄には、「最低責任準備金－過去期間代行給付現価×一・五」を控除した後の代行保険料率を記入すること。</p> <p>五 その他</p> <p>様式第4号及び第5号の全部または一部を電子計算機のアウト・プットをそのまま用いて作成しても差し支えないこと。</p> | <p>(3) 下の表の「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄の記入については、一の(13)及び(14)と同様の取扱いとする。また、「過去期間代行給付現価」及び「最低責任準備金」の欄に記入する場合、当該表の「代行保険料率」の欄には、「最低責任準備金－過去期間代行給付現価×一・五」を控除した後の代行保険料率を記入すること。</p> <p>五 その他</p> <p>様式第4号及び第5号の全部または一部を電子計算機のアウト・プットをそのまま用いて作成しても差し支えないこと。</p> |
|---|---|

| 新 | 旧 |
|--|---|
| 厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について | 厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について |
| <p>厚生年金基金の財政運営については、「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」により取り扱うこととしている。</p> <p>企業会計基準の整備にともなう金融商品に係る会計基準の制定や退職給付会計の導入、代行返上における物納時の時価評価による有価証券の価格算定等、有価証券等の評価方法が整備されたことにともない、今般、金融商品に係る会計基準及び日本公認会計士協会公表の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して、有価証券等の保有区分に応じた評価方法についても認めることとしたので下記のとおり、貴管下の厚生年金基金の指導について、遺憾のないよう配慮されたい。</p> | <p>厚生年金基金の財政運営については、「厚生年金基金の財政運営について（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）」により取り扱うこととしている。</p> <p>企業会計基準の整備にともなう金融商品に係る会計基準の制定や退職給付会計の導入、代行返上における物納時の時価評価による有価証券の価格算定等、有価証券等の評価方法が整備されたことにともない、今般、金融商品に係る会計基準及び日本公認会計士協会公表の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して、有価証券等の保有区分に応じた評価方法についても認めることとしたので下記のとおり、貴管下の厚生年金基金の指導について、遺憾のないよう配慮されたい。</p> |
| 記 | 記 |
| <p>一 厚生年金基金（以下「基金」という。）の年金給付等積立金及び保有資産に係る有価証券（信託の信託財産を含む。以下「有価証券等」という。）等の価額は、その有価証券等の保有区分に応じて、金融商品に係る会計基準及び日本公認会計士協会公表の「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「金融商品会計基準等」という。）に準拠して次のとおり取り扱うことができる。</p> <p>(1) 適用</p> <p>厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）第三十九条の四【積立上限額を超える場合の掛金の控除】の年金給付等積立金の額及び「厚生年金基金の財政運営について」（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）の純資産額（第四の一の(3)の力を除く。）の算出において、金融商品会計基準等に準拠して評価した価額を用いることができる。</p> <p>なお、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）第四百二十二条【合併】、第四百三条【分割】、第四百四条の三【確定拠出年金を実施する場合の手続】、第四百五条及び<u>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六三号。以下「平成二十五年改正法」という。）第十九条第九項【解散】、平成二十五年改正法附則第三十四条【清算】</u>、同通知の別紙「厚生年金基金財政運営基準」の第四の一の(3)の力【非継続基準】、確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）第一百一条【厚生年金基金から規約型企業年金への移行】、第一百十二条【厚生年金基金から企業年金基金への移行】、第一百十四条【解散厚生年金基金等に係る責任準備金の一部の物納】、附則第二十六条【適格退職年金契約にかかる権利義務の厚生年金基金への移転】においては適用しない。</p> <p>(2) 保有区分</p> <p>有価証券等の保有区分については、次のとおりとする。</p> <p>① 売買目的有価証券</p> <p>② 満期保有目的の債券</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>二 財政運営及び決算事務の取扱いについて</p> <p>有価証券等を金融商品会計基準等に準拠して取り扱う場合の保有区分に応じた時価評価については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 価額の評価の基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券等の取得原価は、購入代価に手数料等の付随費用を加算し、これに平均原価法等の方法を適用して算定した額とする。</p> | <p>一 厚生年金基金（以下「基金」という。）の年金給付等積立金及び保有資産に係る有価証券（信託の信託財産を含む。以下「有価証券等」という。）等の価額は、その有価証券等の保有区分に応じて、金融商品に係る会計基準及び日本公認会計士協会公表の「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「金融商品会計基準等」という。）に準拠して次のとおり取り扱うことができる。</p> <p>(1) 適用</p> <p>厚生年金基金令（昭和四十一年政令第三二四号）第三十九条の四【積立上限額を超える場合の掛金の控除】の年金給付等積立金の額及び「厚生年金基金の財政運営について」（平成八年六月二十七日年発第三三二一号）の純資産額（第四の一の(3)の力を除く。）の算出において、金融商品会計基準等に準拠して評価した価額を用いることができる。</p> <p>なお、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一一五号）第四百二十二条【合併】、第四百三条【分割】、第四百四条の三【確定拠出年金を実施する場合の手続】、第四百五条【解散】、<u>第一百七条【清算】</u>、同通知の別紙「厚生年金基金財政運営基準」の第四の一の(3)の力【非継続基準】、確定給付企業年金法（平成十三年法律第五〇号）<u>第一百八条【規約型企業年金から厚生年金基金への移行】</u>、<u>第一百九条【企業年金基金から厚生年金基金への移行】</u>、<u>第一百十一条【厚生年金基金から規約型企業年金への移行】</u>、第一百十二条【厚生年金基金から企業年金基金への移行】、第一百十四条【解散厚生年金基金等に係る責任準備金の一部の物納】、附則第二十六条【適格退職年金契約にかかる権利義務の厚生年金基金への移転】においては適用しない。</p> <p>(2) 保有区分</p> <p>有価証券等の保有区分については、次のとおりとする。</p> <p>① 売買目的有価証券</p> <p>② 満期保有目的の債券</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>二 財政運営及び決算事務の取扱いについて</p> <p>有価証券等を金融商品会計基準等に準拠して取り扱う場合の保有区分に応じた時価評価については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 価額の評価の基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券等の取得原価は、購入代価に手数料等の付随費用を加算し、これに平均原価法等の方法を適用して算定した額とする。</p> |

| | |
|---|---|
| <p>② 有価証券等は、保有する目的により、次のように区分し、評価差額等について処理した上、それぞれ区分ごとの評価額をもって貸借対照表価額としなければならない。</p> <p>ア 売買目的有価証券</p> <p>時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、「売買目的有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>満期まで所有する意図をもって保有する国債、地方債、政府保証債、その他の債券（以下、「満期保有目的の債券」という。）は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。</p> <p>ウ その他有価証券</p> <p>売買目的有価証券、満期保有目的の債券以外の有価証券（以下、「その他の有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>エ 時価について</p> <p>時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいう。市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とする。</p> <p>オ 償却原価法について</p> <p>償却原価法とは、債権又は債券を債権金額又は債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期又は償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法をいう。なお、この場合には、当該加減額を受取利息に含めて処理する。</p> <p>③ 満期保有目的の債券とその他の有価証券との区分</p> <p>ア その他有価証券とは、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外の有価証券であり、長期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。</p> <p>イ 余裕資金等の運用として、利息収入を得ることを主たる目的として保有する国債、地方債、政府保証債、その他の債券であって、長期保有の意思をもって取得した債券は、資金繰り等から長期的には売却の可能性が見込まれる債券であっても、満期保有目的の債券に区分するものとする。</p> <p>④ 満期保有目的の債券の保有区分の変更について</p> <p>満期保有目的の債券を償還期限前に売却した場合には、次に掲げる場合を除き、満期保有目的の債券の全てについて、保有目的の変更があったものとして売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p> <p>ア 満期保有目的の債券を購入した財政再計算後の財政再計算において、財政計画上の資金計画において、満期保有目的の債券の売却収入を財源とした財政計画が策定されている場合であって、当該財政計画に従って売却した場合</p> <p>イ 満期保有目的の債券を購入した財政再計算後の財政再計算において、金利情勢の変化に対応して、より運用利回りの高い債券に切り換えるため、又は、基金が定める信用上の運用基準に該当しなくなったことに伴い、運用基準に該当する他の債券に切り換えるために売却した場合</p> | <p>② 有価証券等は、保有する目的により、次のように区分し、評価差額等について処理した上、それぞれ区分ごとの評価額をもって貸借対照表価額としなければならない。</p> <p>ア 売買目的有価証券</p> <p>時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、「売買目的有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>満期まで所有する意図をもって保有する国債、地方債、政府保証債、その他の債券（以下、「満期保有目的の債券」という。）は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。</p> <p>ウ その他有価証券</p> <p>売買目的有価証券、満期保有目的の債券以外の有価証券（以下、「その他の有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>エ 時価について</p> <p>時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいう。市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とする。</p> <p>オ 償却原価法について</p> <p>償却原価法とは、債権又は債券を債権金額又は債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期又は償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法をいう。なお、この場合には、当該加減額を受取利息に含めて処理する。</p> <p>③ 満期保有目的の債券とその他の有価証券との区分</p> <p>ア その他有価証券とは、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外の有価証券であり、長期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。</p> <p>イ 余裕資金等の運用として、利息収入を得ることを主たる目的として保有する国債、地方債、政府保証債、その他の債券であって、長期保有の意思をもって取得した債券は、資金繰り等から長期的には売却の可能性が見込まれる債券であっても、満期保有目的の債券に区分するものとする。</p> <p>④ 満期保有目的の債券の保有区分の変更について</p> <p>満期保有目的の債券を償還期限前に売却した場合には、次に掲げる場合を除き、満期保有目的の債券の全てについて、保有目的の変更があったものとして売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p> <p>ア 満期保有目的の債券を購入した財政再計算後の財政再計算において、財政計画上の資金計画において、満期保有目的の債券の売却収入を財源とした財政計画が策定されている場合であって、当該財政計画に従って売却した場合</p> <p>イ 満期保有目的の債券を購入した財政再計算後の財政再計算において、金利情勢の変化に対応して、より運用利回りの高い債券に切り換えるため、又は、基金が定める信用上の運用基準に該当しなくなったことに伴い、運用基準に該当する他の債券に切り換えるために売却した場合</p> |
|---|---|

⑤ 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の費用として処理しなければならない。

(2) 財務諸表への記載方法

貸借対照表への記載は、信託資産（満期保有目的の債券に属するものを除く。）、保険資産及び共済資産を除く運用資産は次のとおりとする。

- ① 売買目的有価証券、満期保有目的の債券のうち一年以内に満期が到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券及び一年以内に満期が到来する預貯金は、流動資産の「投資」に属する。
- ② 基金が保有する有価証券及び預貯金の未収配当金及び未収利息は、流動資産の「未収収益」に属する。
- ③ 満期保有目的の債券のうち期限が一年を超えて到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券、その他有価証券及び期限が一年を超えて到来する預貯金は、固定資産の「投資」に属する。

(3) 附属明細書及び注記

基金の財務諸表は、加入員等にとってわかりやすい形で会計情報を開示するものでなければならないが、一方で、各種専門家にとって高度な分析に耐えられるような詳細な情報が含まれていなければならない。このため、貸借対照表や損益計算書はいたずらに複雑なものとならないよう留意しつつ、詳細な情報を附属明細書及び注記によって開示していくものとする。

- ① 基金は、貸借対照表及び損益計算書の内容を補足するため、有価証券明細書を作成しなければならない。有価証券明細書は次のとおりとする。

ア 流動資産の投資として計上された有価証券等

| 売買目的有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価差額 | 時価総額 | 摘要 |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

イ 固定資産の投資として計上された有価証券等

| 満期保有目的の債券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価差額 | 時価総額 | 摘要 |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

⑤ 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の費用として処理しなければならない。

(2) 財務諸表への記載方法

貸借対照表への記載は、信託資産（満期保有目的の債券に属するものを除く。）、保険資産及び共済資産を除く運用資産は次のとおりとする。

- ① 売買目的有価証券、満期保有目的の債券のうち一年以内に満期が到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券及び一年以内に満期が到来する預貯金は、流動資産の「投資」に属する。
- ② 基金が保有する有価証券及び預貯金の未収配当金及び未収利息は、流動資産の「未収収益」に属する。
- ③ 満期保有目的の債券のうち期限が一年を超えて到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券、その他有価証券及び期限が一年を超えて到来する預貯金は、固定資産の「投資」に属する。

(3) 附属明細書及び注記

基金の財務諸表は、加入員等にとってわかりやすい形で会計情報を開示するものでなければならないが、一方で、各種専門家にとって高度な分析に耐えられるような詳細な情報が含まれていなければならない。このため、貸借対照表や損益計算書はいたずらに複雑なものとならないよう留意しつつ、詳細な情報を附属明細書及び注記によって開示していくものとする。

- ① 基金は、貸借対照表及び損益計算書の内容を補足するため、有価証券明細書を作成しなければならない。有価証券明細書は次のとおりとする。

ア 流動資産の投資として計上された有価証券等

| 売買目的有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価差額 | 時価総額 | 摘要 |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

イ 固定資産の投資として計上された有価証券等

| 満期保有目的の債券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価差額 | 時価総額 | 摘要 |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

| | |
|---|--|
| <p>② 基金の財務諸表には、重要な会計方針、その作成日までに発生した重要な後発事象、その他基金の状況を適切に開示するために必要な会計情報を注記しなければならない。</p> <p>③ 重要な会計方針に係る注記事項は、まとめて記載するものとする。その他の注記事項についても、重要な会計方針の注記の次に記載することができる。</p> <p>ア 会計方針とは、基金の財務諸表の作成に当たって、その会計情報を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。</p> <p>イ 会計方針の例としては次のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 有価証券の評価基準及び評価方法・ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準・ 数理的評価の方法 <p>ウ なお、重要な会計方針を変更した場合には、次に掲げる事項を前項による記載の次に記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会計処理の原則又は手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務諸表に与える影響の内容・ 表示方法を変更した場合には、その内容 <p>(4) 留意事項</p> <p>① 満期まで所有する意図</p> <p>次のア及びイを満たしていると年金数理人が認めた場合に限り、満期まで所有する意図をもって保有するものとして、有価証券の保有区分を金融商品会計基準等に準拠して、満期保有目的の債券の取扱いができる。</p> <p>ア 満期まで所有する積極的な意思</p> <p>運用の基本方針において、資金の一部（一定割合、一定額等）又は全部を確実な利回りの確保を目的として債券を満期まで保有することを決定している場合をいう。なお、時価の変動に応じて売却のタイミングを見計らっているものは満期まで所有する意思とはみなされない。</p> <p>イ 満期まで所有する能力</p> <p>年金経理の流動資産と固定資産の合計額から流動負債・支払備金・過剰積立金残高を控除した額（以下「純資産」という。）のうち満期保有目的の債券を金融商品会計基準等により評価した場合の純資産の額が、責任準備金の額以上を有しているものは、満期まで所有する能力を有しているものとする。</p> <p>② 保有目的区分の変更</p> <p>有価証券等の保有目的の変更については、(1)④による場合を除き金融商品会計基準等による。</p> <p>③ 金融商品会計基準等との相違</p> <p>その他有価証券に区分されるものについては、金融商品会計基準等においては、原則として、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額の合計額を資本の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならないが、基金の経理においては、企業会計での資本の部に相当する概念がないことから、売買目的有価証券と同様に、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>④ その他</p> <p>基金の年金給付等積立金及び保有資産を金融商品会計基準等に準拠して取り扱う場合にあっては、この通知において定めがある場合を除き、金融商品会計基準等によるものとする。</p> <p>三 基金の年金給付等積立金の運用に係る基本方針について</p> <p>有価証券等を金融商品会計基準等に準拠して取り扱う場合にあっては、「厚生年金基金の年金給付等積立金の運用に係る基本方針について（通知）（平成八年四月一日年発第二一一五号）」の別添「運</p> | <p>② 基金の財務諸表には、重要な会計方針、その作成日までに発生した重要な後発事象、その他基金の状況を適切に開示するために必要な会計情報を注記しなければならない。</p> <p>③ 重要な会計方針に係る注記事項は、まとめて記載するものとする。その他の注記事項についても、重要な会計方針の注記の次に記載することができる。</p> <p>ア 会計方針とは、基金の財務諸表の作成に当たって、その会計情報を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。</p> <p>イ 会計方針の例としては次のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 有価証券の評価基準及び評価方法・ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準・ 数理的評価の方法 <p>ウ なお、重要な会計方針を変更した場合には、次に掲げる事項を前項による記載の次に記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会計処理の原則又は手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務諸表に与える影響の内容・ 表示方法を変更した場合には、その内容 <p>(4) 留意事項</p> <p>① 満期まで所有する意図</p> <p>次のア及びイを満たしていると年金数理人が認めた場合に限り、満期まで所有する意図をもって保有するものとして、有価証券の保有区分を金融商品会計基準等に準拠して、満期保有目的の債券の取扱いができる。</p> <p>ア 満期まで所有する積極的な意思</p> <p>運用の基本方針において、資金の一部（一定割合、一定額等）又は全部を確実な利回りの確保を目的として債券を満期まで保有することを決定している場合をいう。なお、時価の変動に応じて売却のタイミングを見計らっているものは満期まで所有する意思とはみなされない。</p> <p>イ 満期まで所有する能力</p> <p>年金経理の流動資産と固定資産の合計額から流動負債・支払備金・過剰積立金残高を控除した額（以下「純資産」という。）のうち満期保有目的の債券を金融商品会計基準等により評価した場合の純資産の額が、責任準備金の額以上を有しているものは、満期まで所有する能力を有しているものとする。</p> <p>② 保有目的区分の変更</p> <p>有価証券等の保有目的の変更については、(1)④による場合を除き金融商品会計基準等による。</p> <p>③ 金融商品会計基準等との相違</p> <p>その他有価証券に区分されるものについては、金融商品会計基準等においては、原則として、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額の合計額を資本の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならないが、基金の経理においては、企業会計での資本の部に相当する概念がないことから、売買目的有価証券と同様に、評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>④ その他</p> <p>基金の年金給付等積立金及び保有資産を金融商品会計基準等に準拠して取扱う場合にあっては、この通知において定めがある場合を除き、金融商品会計基準等によるものとする。</p> <p>三 基金の年金給付等積立金の運用に係る基本方針について</p> <p>有価証券等を金融商品会計基準等に準拠して取り扱う場合にあっては、「厚生年金基金の年金給付等積立金の運用に係る基本方針について（通知）（平成八年四月一日年発第二一一五号）」の別添「運</p> |
|---|--|

用に関する基本方針の策定指針」の「六 その他運用業務に関し必要な事項」として、基金の運用の基本方針において、「資金の一部（一定割合、一定額等）又は全部を確実な利回りの確保を目的として債券を満期まで保有する」旨を記載しなければならない。

四 財務諸表等における具体的な取扱い例は次のとおりとする。

勘定科目説明

貸借対照表

(年金經理)

| 資産勘定 | | | |
|---------------|-------------------|---|--|
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| 科目 | 科目 | | |
| 1 純資産 流動資産 | 現金 | 現金 | 給付金を直接支払う場合の未払金の手持ち現金その他年金経理に属する現金 |
| | 預貯金 | 普通預金 当座預金 | 2月分の掛金、徴収金、その他年金経理に属する預貯金 たとえば、 ①宛先不明又は当該口座がない等により返戻された給付金、②所定の時期をすぎてもなお拠出金又は保険料として払い込まれていない掛金徴収金、③返納金、返還金、賠償金として受け取ったもので預貯金に入っているもの |
| | 投資 | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 売買目的有価証券にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債券のうち1年以内に満期が到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券の当事業年度末における価額 金銭信託、定期預金及び譲渡性預金等で1年以内に満期が到来する中分類以外の預貯金 |
| | 未収掛金 | 未収基本標準掛金 未収加算標準掛金 未収特別掛金 未収特例掛金 未収徴収金 | 当事業年度末までに納入告知を行った掛金及び徴収金のうち未収となっているもの及び当事業年度末月分（定期分）の掛金および徴収金 |
| | 未収受換金 | 未収受換金 | 当事業年度末までに基金に再加入した者について連合会から交付されることとなる年金現価相当額のうち未交付のもの |
| | 未収制度間受換金 | 未収制度間受換金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の承継又は他の制度からの給付の支給に関する権利義務の承継に係る資産のうち未収のもの |
| | 未収脱退一時金 相当額受入金 | 未収脱退一時金相 当額受入金 | 当事業年度中に行われた脱退一時金相当額受入れに係る資産のうち未収のもの |
| | 未収政府負担金 | 未収政府負担金 | 当事業年度までの期間に係る政府負担金のうち未交付のもの |
| | 未収給付現価負 担金 | 未収給付現価負担 金 | 当事業年度までの期間に係る給付現価負担金のうち未交付のもの |
| | 未収未納掛金等 交付金 | 未収未納掛金等交 付金 | 当事業年度までの期間に係る未納掛金等交付金のうち未交付のもの |
| | 未収返納金 | 未収返納金 未収返還金 | 法第136条において準用する法第40条の2の規定による徴収金ならびに保険給付費の過誤払い退職金その他各種返納金で未収となっているもの。 |
| | 未収収益 | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券及び預貯金の未収配当金及び未収利息 |

用に関する基本方針の策定指針」の「六 その他運用業務に関し必要な事項」として、基金の運用の基本方針において、「資金の一部（一定割合、一定額等）又は全部を確実な利回りの確保を目的として債券を満期まで保有する」旨を記載しなければならない。

四 財務諸表等における具体的な取扱い例は次のとおりとする。

勘定科目説明

貸借対照表

(年金經理)

| 資産勘定 | | | |
|---------------|----------|---|--|
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| 科目 | 科目 | | |
| 1 純資産 流動資産 | 現金 | 現金 | 給付金を直接支払う場合の未払金の手持ち現金その他年金経理に属する現金 |
| | 預貯金 | 普通預金 当座預金 | 2月分の掛金、徴収金、その他年金経理に属する預貯金 たとえば、 ①宛先不明又は当該口座がない等により返戻された給付金、②所定の時期をすぎてもなお拠出金又は保険料として払い込まれていない掛金徴収金、③返納金、返還金、賠償金として受け取ったもので預貯金に入っているもの |
| | 投資 | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 売買目的有価証券にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債券のうち1年以内に満期が到来する国債、地方債、政府保証債、その他の債券の当事業年度末における価額 金銭信託、定期預金及び譲渡性預金等で1年以内に満期が到来する中分類以外の預貯金 |
| | 未収掛金 | 未収基本標準掛金 未収加算標準掛金 未収特別掛金 未収特例掛金 未収徴収金 | 当事業年度末までに納入告知を行った掛金及び徴収金のうち未収となっているもの及び当事業年度末月分（定期分）の掛金および徴収金 |
| | 未収受換金 | 未収受換金 | 当事業年度末までに基金に再加入した者について連合会から交付されることとなる年金現価相当額のうち未交付のもの |
| | 未収制度間受換金 | 未収制度間受換金 | 当事業年度中に行われた基金間の給付の支給に関する権利義務の承継又は他の制度からの給付の支給に関する権利義務の承継に係る資産のうち未収のもの |
| | 未収政府負担金 | 未収政府負担金 | 当事業年度までの期間に係る政府負担金のうち未交付のもの |
| | 未収返納金 | 未収返納金 未収返還金 | 法第136条において準用する法第40条の2の規定による徴収金ならびに保険給付費の過誤払い退職金その他各種返納金で未収となっているもの。 |
| | 未収収益 | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券及び預貯金の未収配当金及び未収利息 |
| | 固定資産 | 信託資産 | 年金信託 投資一任 |
| 保険資産 | | 一般勘定 特別勘定 | 当事業年度末における保険資産の時価 |
| 共済資産 | | 一般勘定 特別勘定 | 当事業年度末における共済資産の時価 |

| | | | |
|------|------------------------|---------------------------|--|
| | <u>最低責任準備金 前納金</u> | <u>最低責任準備金前 納金</u> | <u>当事業年度末までに、平成二十五年改正法附則第10条第1項の規定に 基づき最低責任準備金の額の全部又は一部について前納した額の合計 額</u> |
| 固定資産 | 信託資産 | 年金信託 投資一任 | 当事業年度末における信託資産の時価 |
| | 保険資産 | 一般勘定 特別勘定 | 当事業年度末における保険資産の時価 |
| | 共済資産 | 一般勘定 特別勘定 | 当事業年度末における共済資産の時価 |
| | 投資 | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 満期保有目的の債権のうち期限が1年を超えて到来する国債、地方 債、政府保証債、その他の債券にあっては、当事業年度末における価 額 その他有価証券にあっては、当事業年度末における信託資産の時価 金銭信託、定期預金及び譲渡性預金等で期限が1年を超えて到来す る預貯金 |

- 五 その他、一に定める有価証券等の保有区分を適用する場合の技術的な読替えは別紙のとおりとする。
- 六 本通知による取扱いについては、平成十六年三月期の決算より適用する。

| | | | |
|--|----|---------------------------|--|
| | 投資 | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 満期保有目的の債権のうち期限が1年を超えて到来する国債、地方 債、政府保証債、その他の債券にあっては、当事業年度末における価 額 その他有価証券にあっては、当事業年度末における信託資産の時価 金銭信託、定期預金及び譲渡性預金等で期限が1年を超えて到来す る預貯金 |
|--|----|---------------------------|--|

- 五 その他、一に定める有価証券等の保有区分を適用する場合の技術的な読替えは別紙のとおりとする。
- 六 本通知による取扱いについては、平成十六年三月期の決算より適用する。

(別紙)

厚生年金基金の事業運営について（昭和41年11月30日年発第549号）読替表

| 読替後 | | | | 読替前 | | | | | | | | |
|------------------------------|------------|------|-----------|------------------------------|---------|-------|------|----|-----------|----------|-----|----|
| 別紙 厚生年金基金の事業運営基準（略） | | | | 別紙 厚生年金基金の事業運営基準（略） | | | | | | | | |
| 別紙 厚生年金基金監事監査規程要綱（略） | | | | 別紙 厚生年金基金監事監査規程要綱（略） | | | | | | | | |
| 参考 厚生年金基金監事監査関係資料 | | | | 参考 厚生年金基金監事監査関係資料 | | | | | | | | |
| 目次（略） | | | | 目次（略） | | | | | | | | |
| 1～2（略） | | | | 1～2（略） | | | | | | | | |
| 3 総合監査結果通知書 | | | | 3 総合監査結果通知書 | | | | | | | | |
| 別紙 | | | | 別紙 | | | | | | | | |
| 4. 財務諸表 | | | | 4. 財務諸表 | | | | | | | | |
| 項目 | | 有 無 | 内 容 | 項目 | | 有 無 | 内 容 | | | | | |
| （略） | | | （略） | （略） | | | （略） | | | | | |
| 貸借対照表 附属書 | （略） | | （略） | 貸借対照表 附属書 | （略） | | （略） | | | | | |
| | 固定資産明細書 | | 適・否 | | 固定資産明細書 | | 適・否 | | | | | |
| | 流動資産の投資明細書 | | 適・否 | | 未払金明細書 | | 適・否 | | | | | |
| | 有価証券明細書 | | 適・否 | | （略） | | （略） | | | | | |
| | 未払金明細書 | | 適・否 | （略） | | | （略） | | | | | |
| | （略） | | （略） | | | | | | | | | |
| （略） | | | （略） | （略） | | | （略） | | | | | |
| 5. 財務諸表による決算額の個別調査 （年金経理） | | | | 5. 財務諸表による決算額の個別調査 （年金経理） | | | | | | | | |
| 項目 | | 確認方法 | | | 項目 | | 確認方法 | | | | | |
| | | 実査 | 証拠書 突合 | 帳簿 突合 | （略） | | | 実査 | 証拠書 突合 | 帳簿 突合 | （略） | 意見 |
| （略） | | | | | | （略） | | | | | | |
| 預貯金 | | | | | | 預貯金 | | | | | | |
| 流動資産の投資 | 年金特定信託 | | | | | 未収掛金 | | | | | | |
| | 有価証券 | | | | | （略） | | | | | | |
| | 預貯金 | | | | | 未収返納金 | | | | | | |
| 未収掛金 | | | | | | （略） | | | | | | |
| （略） | | | | | | | | | | | | |
| 未収返納金 | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | | | | | | | | | | | | |
| （略） | | | | | | | | | | | | |
| （略） | | | | （略） | | | | | | | | |

(別紙)

厚生年金基金の事業運営について（昭和41年11月30日年発第549号）読替表

読替後

別紙 厚生年金基金の事業運営基準（略）
別紙 厚生年金基金監事監査規程要綱（略）
参考 厚生年金基金監事監査関係資料
目次 （略）
1～2 （略）
3 総合監査結果通知書
別紙
4. 財務諸表

| 項目 | | 有 無 | 内 容 |
|--------------|------------|-----|-----|
| (略) | | | (略) |
| 貸借対照表 附属書 | (略) | | (略) |
| | 固定資産明細書 | | 適・否 |
| | 流動資産の投資明細書 | | 適・否 |
| | 有価証券明細書 | | 適・否 |
| | 未払金明細書 | | 適・否 |
| | (略) | | (略) |
| (略) | | | (略) |

5. 財務諸表による決算額の個別調査
（年金経理）

| 項目 | | 確認方法 | | | | 意見 |
|---------|--------|------|-----------|----------|-----|----|
| | | 実査 | 証拠書 突合 | 帳簿 突合 | (略) | |
| (略) | | | | | | |
| 預貯金 | | | | | | |
| 流動資産の投資 | 年金特定信託 | | | | | |
| | 有価証券 | | | | | |
| | 預貯金 | | | | | |
| 未収掛金 | | | | | | |
| (略) | | | | | | |
| 未収返納金 | | | | | | |
| 未収収益 | | | | | | |
| (略) | | | | | | |

(略)

読替前

別紙 厚生年金基金の事業運営基準（略）
別紙 厚生年金基金監事監査規程要綱（略）
参考 厚生年金基金監事監査関係資料
目次 （略）
1～2 （略）
3 総合監査結果通知書
別紙
4. 財務諸表

| 項目 | | 有 無 | 内 容 |
|--------------|---------|-----|-----|
| (略) | | | (略) |
| 貸借対照表 附属書 | (略) | | (略) |
| | 固定資産明細書 | | 適・否 |
| | 未払金明細書 | | 適・否 |
| | (略) | | (略) |
| (略) | | | (略) |

5. 財務諸表による決算額の個別調査
（年金経理）

| 項目 | | 確認方法 | | | | 意見 |
|-------|--|------|-----------|----------|-----|----|
| | | 実査 | 証拠書 突合 | 帳簿 突合 | (略) | |
| (略) | | | | | | |
| 預貯金 | | | | | | |
| 未収掛金 | | | | | | |
| (略) | | | | | | |
| 未収返納金 | | | | | | |
| (略) | | | | | | |

(略)

厚生年金基金の財政運営について（平成8年6月27日年発第3321号）読替表

| 読替後 | 読替前 |
|---|--|
| 厚生年金基金財政運営基準 （目次）（略） 第1 用語の定義 （1）～（13）（略） （14）時価 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」（以下「年金給付等積立金評価方法通知」という。）の2の(1)に規定する評価に基づく評価額をいう。 （15）～（41）（略） 第2～第3（略） 第4 財政計算 1 財政計算を行うべき場合 （1）～（2）（略） （3）変更計算 ア～オ（略） カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 財政計算の基準日において、 <u>年金給付等積立金評価方法通知の2の(1)の②のエに規定する時価による純資産額（以下「純資産時価額」という。）が最低積立基準額（当該基準日が平成25年度の末日の場合は0.94、平成26年度の末日の場合は0.96、平成27年度の末日の場合は0.98を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか大きい額を下回った場合であって、次のいずれにも該当しない場合</u> （ア）財政検証の基準日において、 <u>純資産時価額が最低積立基準額に0.9（当該基準日が平成25年度の末日の場合は0.84、平成26年度の末日の場合は0.86、平成27年度の末日の場合は0.88）を乘じて得た額又は最低責任準備金の150%（当該基準日が平成25年度の末日の場合は105%、平成26年度の末日の場合は</u> | 厚生年金基金財政運営基準 （目次）（略） 第1 用語の定義 （1）～（13）（略） （14）時価 資産取引に関し十分な知識と情報を有する売り手と買い手が、自発的に相対取引するときの価格によって資産を評価した額をいう。 （15）～（41）（略） 第2～第3（略） 第4 財政計算 1 財政計算を行うべき場合 （1）～（2）（略） （3）変更計算 ア～オ（略） カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 財政計算の基準日において、 <u>純資産額が最低積立基準額（当該基準日が平成25年度の末日の場合は0.94、平成26年度の末日の場合は0.96、平成27年度の末日の場合は0.98を最低積立基準額に乘じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか大きい額を下回った場合であって、次のいずれにも該当しない場合</u> （ア）財政検証の基準日において、 <u>純資産額が最低積立基準額に0.9（当該基準日が平成25年度の末日の場合は0.84、平成26年度の末日の場合は0.86、平成27年度の末日の場合は0.88）を乘じて得た額又は最低責任準備金の150%（当該基準日が平成25年度の末日の場合は105%、平成26年度の末日の場合は</u> |

厚生年金基金の財政運営について（平成8年6月27日年発第3321号）読替表

| 読替後 | 読替前 |
|--|---|
| 厚生年金基金財政運営基準 （目次）（略） 第1 用語の定義 （1）～（13）（略） （14）時価 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」（以下「年金給付等積立金評価方法通知」という。）の2の(1)に規定する評価に基づく評価額をいう。 （15）～（26）（略） 第2～第3（略） 第4 財政計算 1 財政計算を行うべき場合 （1）～（2）（略） （3）変更計算 ア～オ（略） カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 財政計算の基準日において、 <u>年金給付等積立金評価方法通知の2の(1)の②のエに規定する時価による純資産額（以下「純資産時価額」という。）が最低積立基準額（平成19年3月31日までの日を基準日とする財政計算においては、最低積立基準額に0.9を乘じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか大きい額を下回った場合であって、次のいずれにも該当しない場合</u> （ア）財政検証の基準日において、 <u>純資産時価額が最低責任準備金の105%及び最低積立基準額に0.9（平成19年3月31日までの日を基準日とする財政計算においては、最低積立基準額に0.8）を乘じて得た額以上である場合であって、当該財政検証の基準日の属する事業年度の前3事業年度の末日を基準</u> | 厚生年金基金財政運営基準 （目次）（略） 第1 用語の定義 （1）～（13）（略） （14）時価 資産取引に関し十分な知識と情報を有する売り手と買い手が、自発的に相対取引するときの価格によって資産を評価した額をいう。 （15）～（26）（略） 第2～第3（略） 第4 財政計算 1 財政計算を行うべき場合 （1）～（2）（略） （3）変更計算 ア～オ（略） カ 最低積立基準額及び最低責任準備金の確保 財政計算の基準日において、 <u>純資産額が最低積立基準額（平成19年3月31日までの日を基準日とする財政計算においては、最低積立基準額に0.9を乘じて得た額。）又は最低責任準備金の105%のいずれか大きい額を下回った場合であって、次のいずれにも該当しない場合</u> （ア）財政検証の基準日において、 <u>純資産額が最低責任準備金の105%及び最低積立基準額に0.9（平成19年3月31日までの日を基準日とする財政計算においては、最低積立基準額に0.8）を乘じて得た額以上である場合であって、当該財政検証の基準日の属する事業年度の前3事業年度の末日を基準日とする</u> |

| | | | |
|--|---|---|--|
| <p>は110%、平成27年度の末日の場合 は120%、平成28年度の末日の場合 は130%、平成29年度の末日の場合 は140%)のいずれか大きい額以上 である場合であって、当該財政検 証の基準日の属する事業年度の 前3事業年度の末日を基準日とする 財政検証において、純資産時価額 が最低積立基準額（<u>当該基準日が 平成23年度の末日までの場合は 0.9、平成24年度の末日の場合は 0.92、平成25年度の末日の場合は 0.94、平成26年度の末日の場合は 0.96、平成27年度の末日の場合は 0.98を最低積立基準額に乗じて得 た額。</u>）又は最低責任準備金の 105%のいずれか大きい額以上で ある事業年度が2事業年度以上あ る場合</p> <p>(イ) (略)</p> <p>キ～サ (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>第5～第8 (略)</p> <p>第9 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前期2の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第44条の2に規定する「厚生労 働大臣の定めるところにより算出した額」 は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる 額の合計額又は年金給付等積立金評価方 法通知の2の(1)に規定する満期保有目的 の債権の評価額（以下「満期保有目的債権 の純資産額」という。）のうちいずれか高 い額とすること。したがって、年金経理か ら業務経理へ繰り入れることができる額 の限度額は、純資産額から責任準備金に次 のAからウに掲げる額の合計額を加えた 額又は満期保有目的の債権の純資産額の うちいずれか高い額を控除した額となる こと。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入</p> | <p>110%、平成27年度の末日の場合 は120%、平成28年度の末日の場合 は130%、平成29年度の末日の場合 は140%)のいずれか大きい額以上で ある場合であって、当該財政検証 の基準日の属する事業年度の 前3事業年度の末日を基準日とする財 政検証において、純資産額が最低 積立基準額（<u>当該基準日が平成23 年度の末日までの場合は0.9、平成 24年度の末日の場合は0.92、平成 25年度の末日の場合は0.94、平成 26年度の末日の場合は0.96、平成 27年度の末日の場合は0.98を最低 積立基準額に乗じて得た額。</u>）又 は最低責任準備金の105%のいづ れか大きい額以上である事業年度 が2事業年度以上ある場合</p> <p>(イ) (略)</p> <p>キ～サ (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>第5～第8 (略)</p> <p>第9 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前期2の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第44条の2に規定する「厚生労 働大臣の定めるところにより算出した額」 は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる 額の合計額とすること。したがって、年金 経理から業務経理へ繰り入れることがで きる額の限度額は、純資産額から責任準備 金に次のAからウに掲げる額の合計額を 加えた額を控除した額となること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入</p> | <p>日とする財政検証において、純資 産時価額が最低積立基準額（平成 19年3月31日までの日を基準日と する財政計算においては、<u>最低積 立基準額に0.9を乗じて得た額。</u>） 又は最低責任準備金の105%のい ずれか大きい額以上である事業年 度が2事業年度以上ある場合</p> <p>(イ) (略)</p> <p>キ～コ (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>第5～第6 (略)</p> <p>第7 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前期2の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第44条の2に規定する「厚生労 働大臣の定めるところにより算出した額」 は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる 額の合計額又は年金給付等積立金評価方 法通知の2の(1)に規定する満期保有目的 の債権の評価額（以下「満期保有目的債権 の純資産額」という。）のうちいずれか高 い額とすること。したがって、年金経理か ら業務経理へ繰り入れることができる額 の限度額は、純資産額から責任準備金に次 のAからウに掲げる額の合計額を加えた 額又は満期保有目的の債権の純資産額の うちいずれか高い額を控除した額となる こと。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入</p> | <p>財政検証において、純資産額が最 低積立基準額（平成19年3月31日ま での日を基準日とする財政計算に おいては、<u>最低積立基準額に0.9を 乗じて得た額。</u>）又は最低責任準 備金の105%のいずれか大きい額 以上である事業年度が2事業年度 以上ある場合</p> <p>(イ) (略)</p> <p>キ～コ (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>第5～第6 (略)</p> <p>第7 年金経理から業務経理への繰入れ</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 繰入れの限度額</p> <p>(1) 前期2の(1)に該当する場合</p> <p>基金規則第44条の2に規定する「厚生労 働大臣の定めるところにより算出した額」 は、責任準備金の額及び次の各号に掲げる 額の合計額とすること。したがって、年金 経理から業務経理へ繰り入れることがで きる額の限度額は、純資産額から責任準備 金に次のAからウに掲げる額の合計額を 加えた額を控除した額となること。</p> <p>この場合において、当該限度額は、繰入</p> |
|--|---|---|--|

| | | | | |
|--|------------------------------|-----------------------------------|---|----|
| れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。 ア～ウ (2) (略) 4～7 (略) 第10～第14 (略) | 貸借対照表 (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | |
| | 資産勘定 | | | |
| | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| | 科目 | 科目 | | |
| | 1. 純資産 | | | |
| | 流動資産 | (略) | | |
| | | 預貯金 | | |
| | | (略) | (略) | |
| | | 投資 | | |
| | | 年金特定信託 有価証券 | 売買目的有価証券 にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債権のうち1年以内に満期が到来する国債、 地方債、政府保証債、 その他の債権の当事業年度末における価額 | |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 1年以内に満期が到来する中分類以外の 預貯金 | |
| 未収掛金 | | | | |
| (略) | | (略) | (略) | |
| (略) | | | | |
| 未収返納金 | | (略) | (略) | |
| 未収収益 | | | | |
| | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券 及び預貯金の未収配 当金及び未収利息 | | |
| (略) | | | | |
| 固定資産 | | | | |
| | (略) | | | |
| | 投資 | | | |

| | | | | |
|--|------------------------------|-----------------------------------|---|----|
| れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。 ア～ウ (2) (略) 4～7 (略) 第10～第14 (略) | 貸借対照表 (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | |
| | 資産勘定 | | | |
| | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| | 科目 | 科目 | | |
| | 1. 純資産 | | | |
| | 流動資産 | (略) | | |
| | | 預貯金 | | |
| | | (略) | (略) | |
| | | 投資 | | |
| | | 年金特定信託 有価証券 | 売買目的有価証券 にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債権のうち1年以内に満期が到来する国債、 地方債、政府保証債、 その他の債権の当事業年度末における価額 | |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 1年以内に満期が到来する中分類以外の 預貯金 | |
| 未収掛金 | | | | |
| (略) | | (略) | (略) | |
| (略) | | | | |
| 未収返納金 | | (略) | (略) | |
| 未収収益 | | | | |
| | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券 及び預貯金の未収配 当金及び未収利息 | | |
| (略) | | | | |
| 固定資産 | | | | |
| | (略) | | | |
| | 投資 | | | |

| | | | | |
|---|------------------------------|-----------------------------------|---|----|
| れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。 ア～ウ (2) (略) 4～7 (略) 第8～第10 (略) | 貸借対照表 (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | |
| | 資産勘定 | | | |
| | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| | 科目 | 科目 | | |
| | 1. 純資産 | | | |
| | 流動資産 | (略) | | |
| | | 預貯金 | | |
| | | (略) | (略) | |
| | | 投資 | | |
| | | 年金特定信託 有価証券 | 売買目的有価証券 にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債権のうち1年以内に満期が到来する国債、 地方債、政府保証債、 その他の債権の当事業年度末における価額 | |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 1年以内に満期が到来する中分類以外の 預貯金 | |
| 未収掛金 | | | | |
| (略) | | (略) | (略) | |
| (略) | | | | |
| 未収返納金 | | (略) | (略) | |
| 未収収益 | | | | |
| | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券 及び預貯金の未収配 当金及び未収利息 | | |
| (略) | | | | |
| 固定資産 | | | | |
| | (略) | | | |
| | 投資 | | | |

| | | | | |
|---|------------------------------|-----------------------------------|---|----|
| れを行おうとする事業年度の予算編成時において確定している直前の財政検証の結果に基づいて算定すること。 ア～ウ (2) (略) 4～7 (略) 第8～第10 (略) | 貸借対照表 (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | |
| | 資産勘定 | | | |
| | 大分類 | 中分類 | 小分類 | 摘要 |
| | 科目 | 科目 | | |
| | 1. 純資産 | | | |
| | 流動資産 | (略) | | |
| | | 預貯金 | | |
| | | (略) | (略) | |
| | | 投資 | | |
| | | 年金特定信託 有価証券 | 売買目的有価証券 にあつては、当事業年度末における信託資産の時価 満期保有目的の債権のうち1年以内に満期が到来する国債、 地方債、政府保証債、 その他の債権の当事業年度末における価額 | |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 1年以内に満期が到来する中分類以外の 預貯金 | |
| 未収掛金 | | | | |
| (略) | | (略) | (略) | |
| (略) | | | | |
| 未収返納金 | | (略) | (略) | |
| 未収収益 | | | | |
| | 未収配当金 未収利息 | 保有する有価証券 及び預貯金の未収配 当金及び未収利息 | | |
| (略) | | | | |
| 固定資産 | | | | |
| | (略) | | | |
| | 投資 | | | |

| | | | |
|------------|--|----------------|--|
| | | 年金特定信託 有価証券 | 満期保有目的の債 権のうち期限が1年 を超えて到来する国 債、地方債、政府保証 債、その他の債権にあ つては、当事業年度末 における価額 その他有価証券に あつては、当事業年度 末における信託資産 の時価 |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 期限が1年を超えて 到来する預貯金 |
| 2. ～3. (略) | | | |

(略)

別添 2

(略)

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細
書 (共通)

1 ～ 2 (略)

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|--|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| (略) | | | | | | |
| 流動資産 の投資、未 収収益及 び固定資 産の財政 運営上の 評価額 | ⑩ | | | | | |

(略)

4 ～11 (略)

責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書
(略)

様式⑩～⑱一力 (略)

| | | | |
|------------|--|-----------------------|-----------------------|
| | | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 当事業年度末にお ける投資資産の時価 |
| | | | |
| 2. ～3. (略) | | | |

(略)

別添 2

(略)

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細
書 (共通)

1 ～ 2 (略)

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|----------------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| (略) | | | | | | |
| 固定資産 の財政運 営上の評 価額 | ⑩ | | | | | |

(略)

4 ～11 (略)

責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書
(略)

様式⑩～⑱一力 (略)

| | | | |
|------------|--|----------------|--|
| | | 年金特定信託 有価証券 | 満期保有目的の債 権のうち期限が1年 を超えて到来する国 債、地方債、政府保証 債、その他の債権にあ つては、当事業年度末 における価額 その他有価証券に あつては、当事業年度 末における信託資産 の時価 |
| | | 預貯金 | 金銭信託、定期預金 及び譲渡性預金等で 期限が1年を超えて 到来する預貯金 |
| 2. ～3. (略) | | | |

(略)

別添 2

(略)

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細
書 (共通)

1 ～ 2 (略)

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|--|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| (略) | | | | | | |
| 流動資産 の投資、未 収収益及 び固定資 産の財政 運営上の 評価額 | ⑩ | | | | | |

(略)

4 ～10 (略)

責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書
(略)

様式⑩～⑱ (略)

| | | | |
|------------|--|-----------------------|-----------------------|
| | | 年金特定信託 有価証券 預貯金 | 当事業年度末にお ける投資資産の時価 |
| | | | |
| 2. ～3. (略) | | | |

(略)

別添 2

(略)

様式⑩ 責任準備金及び最低積立基準額の明細
書 (共通)

1 ～ 2 (略)

3 資産評価調整額

(金額単位：千円)

| | | 当年度 | 前年度 | 2年前 | 3年前 | 4年前 |
|----------------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| (略) | | | | | | |
| 固定資産 の財政運 営上の評 価額 | ⑩ | | | | | |

(略)

4 ～10 (略)

責任準備金及び最低積立基準額の明細書附属書
(略)

様式⑩～⑱ (略)

| 厚生年金基金における決算事務の取扱いについて (平成8年6月27日年発第3323号) 読替表 | | | | | 厚生年金基金における決算事務の取扱いについて (平成8年6月27日年発第3323号) 読替表 | | | | |
|--|-----|-----|-----------------------|--|--|-----|-----|-----------------------|--|
| 読替後 | | | 読替前 | | 読替後 | | | 読替前 | |
| 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | |
| 第 1 (略) | | | 第 1 (略) | | 第 1 (略) | | | 第 1 (略) | |
| 第 2 決算に関する書類 | | | 第 2 決算に関する書類 | | 第 2 決算に関する書類 | | | 第 2 決算に関する書類 | |
| 1 ～ 4 (略) | | | 1 ～ 4 (略) | | 1 ～ 4 (略) | | | 1 ～ 4 (略) | |
| 4－2 満期まで所有する意図を確認する書類 | | | | | 4－2 満期まで所有する意図を確認する書類 | | | | |
| 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」の2の(4)の①に基づき、運用の基本方針において債券を満期まで保有することを決定していること、金融商品会計基準等により評価した純資産額が責任準備金の額以上であることについて年金数理人の確認を得ること。 | | | | | 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」の2の(4)の①に基づき、運用の基本方針において債券を満期まで保有することを決定していること、金融商品会計基準等により評価した純資産額が責任準備金の額以上であることについて年金数理人の確認を得ること。 | | | | |
| 5 ～ 10 (略) | | | 5 ～ 10 (略) | | 5 ～ 10 (略) | | | 5 ～ 10 (略) | |
| 第 3 ～ 4 (略) | | | 第 3 ～ 4 (略) | | 第 3 ～ 4 (略) | | | 第 3 ～ 4 (略) | |
| 別添 1 (略) | | | 別添 1 (略) | | 別添 1 (略) | | | 別添 1 (略) | |
| 別添 2 | | | 別添 2 | | 別添 2 | | | 別添 2 | |
| 様式① | | | 様式① | | 様式① | | | 様式① | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| (内容) | | | (内容) | | (内容) | | | (内容) | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| 貸借対照表附属書 | | | 貸借対照表附属書 | | 貸借対照表附属書 | | | 貸借対照表附属書 | |
| 1. ～ 2. (略) | | | 1. ～ 2. (略) | | 1. ～ 2. (略) | | | 1. ～ 2. (略) | |
| 2-2. 流動資産の投資明細書 | | | | | 2-2. 流動資産の投資明細書 | | | | |
| 2-3. 有価証券明細書 | | | | | 2-3. 有価証券明細書 | | | | |
| 3. ～ 5. (略) | | | 3. ～ 5. (略) | | 3. ～ 5. (略) | | | 3. ～ 5. (略) | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| 様式② | | | 様式② | | 様式② | | | 様式② | |
| 貸借対照表 | | | 貸借対照表 | | 貸借対照表 | | | 貸借対照表 | |
| (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | |
| 1. 純資産 | | | 1. 純資産 | | 1. 純資産 | | | 1. 純資産 | |
| 資産勘定 | | | 資産勘定 | | 資産勘定 | | | 資産勘定 | |
| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減額 | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----|-----|-----------------------|--|--|-----|-----|-----------------------|--|
| 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | | | 別紙 厚生年金基金決算事務取扱基準 (略) | |
| 第 1 (略) | | | 第 1 (略) | | 第 1 (略) | | | 第 1 (略) | |
| 第 2 決算に関する書類 | | | 第 2 決算に関する書類 | | 第 2 決算に関する書類 | | | 第 2 決算に関する書類 | |
| 1 ～ 4 (略) | | | 1 ～ 4 (略) | | 1 ～ 4 (略) | | | 1 ～ 4 (略) | |
| 4－2 満期まで所有する意図を確認する書類 | | | | | 4－2 満期まで所有する意図を確認する書類 | | | | |
| 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」の2の(4)の①に基づき、運用の基本方針において債券を満期まで保有することを決定していること、金融商品会計基準等により評価した純資産額が責任準備金の額以上であることについて年金数理人の確認を得ること。 | | | | | 「厚生年金基金の年金給付等積立金の評価方法について（平成16年3月16日年発0316001号）」の2の(4)の①に基づき、運用の基本方針において債券を満期まで保有することを決定していること、金融商品会計基準等により評価した純資産額が責任準備金の額以上であることについて年金数理人の確認を得ること。 | | | | |
| 5 ～ 10 (略) | | | 5 ～ 10 (略) | | 5 ～ 10 (略) | | | 5 ～ 10 (略) | |
| 第 3 ～ 4 (略) | | | 第 3 ～ 4 (略) | | 第 3 ～ 4 (略) | | | 第 3 ～ 4 (略) | |
| 別添 1 (略) | | | 別添 1 (略) | | 別添 1 (略) | | | 別添 1 (略) | |
| 別添 2 | | | 別添 2 | | 別添 2 | | | 別添 2 | |
| 様式① | | | 様式① | | 様式① | | | 様式① | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| (内容) | | | (内容) | | (内容) | | | (内容) | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| 貸借対照表附属書 | | | 貸借対照表附属書 | | 貸借対照表附属書 | | | 貸借対照表附属書 | |
| 1. ～ 2. (略) | | | 1. ～ 2. (略) | | 1. ～ 2. (略) | | | 1. ～ 2. (略) | |
| 2-2. 流動資産の投資明細書 | | | | | 2-2. 流動資産の投資明細書 | | | | |
| 2-3. 有価証券明細書 | | | | | 2-3. 有価証券明細書 | | | | |
| 3. ～ 5. (略) | | | 3. ～ 5. (略) | | 3. ～ 5. (略) | | | 3. ～ 5. (略) | |
| (略) | | | (略) | | (略) | | | (略) | |
| 様式② | | | 様式② | | 様式② | | | 様式② | |
| 貸借対照表 | | | 貸借対照表 | | 貸借対照表 | | | 貸借対照表 | |
| (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | | | (年金経理) (平成 年 月 日現在) | |
| 1. 純資産 | | | 1. 純資産 | | 1. 純資産 | | | 1. 純資産 | |
| 資産勘定 | | | 資産勘定 | | 資産勘定 | | | 資産勘定 | |
| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減額 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 大分類 | | 中分類 | | | | | | | | 大分類 | | 中分類 | | | | | | | | 大分類 | | 中分類 | | | | | | | | 大分類 | | 中分類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

ア 流動資産の投資として計上された有価証券等

| 売買目的有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | 計 | | | | | | |
| 満期保有目的の債権 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 時価総額 | 摘要 |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

イ 固定資産の投資として計上された有価証券等

| 満期保有目的の債権 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 時価総額 | 摘要 |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| その他の有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

(略)

様式⑥～⑨ (略)

(略)

様式⑥～⑨ (略)

ア 流動資産の投資として計上された有価証券等

| 売買目的有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | 計 | | | | | | |
| 満期保有目的の債権 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 時価総額 | 摘要 |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

イ 固定資産の投資として計上された有価証券等

| 満期保有目的の債権 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 時価総額 | 摘要 |
|------------|--------|------|------|----------|---------------|------|----|
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| その他の有価証券 | 種類及び銘柄 | 取得価格 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 当期損益に含まれた評価損益 | 摘要 | |
| | 計 | | | | | | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | | | | |

(略)

様式⑥～⑨ (略)

(略)

様式⑥～⑨ (略)

厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて
(平成9年4月2日年発第2548号) 読替表

| 読替後 | 読替前 |
|--|--|
| (別添) 厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン 1 本ガイドラインの目的・性格・対象 (略) 2 基金の資産運用関係者の役割分担 (略) 3 理事 (1) 略 (2) 基本的な留意事項 (略) (資産状況の把握) ○ 理事長等は、少なくとも四半期ごとに、基金全体の資産構成割合を <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> で把握しなければならない。(厚生年金基金規則(以下「規則」という。)第41条の5参照)。 (略) (3)～(4) 略 (5) 運用の委託 ① 略 ② 運用受託機関の管理 (略) (報告の請求) ○ 略 ○ 理事長等は、運用受託機関に対し、少なくとも四半期ごとに、運用状況についての <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> での報告及び満期保有目的の債権を時価で評価した <u>価額の報告</u> を求めなければならない。 (注) 生命保険一般勘定契約又は生命共済一般勘定契約については、当該契約に係る責任準備金に関する報告で差し支えない。 (略) ③～④ 略 (6) 自家運用 ①～③ 略 ④資産状況の把握 | (別添) 厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン 1 本ガイドラインの目的・性格・対象 (略) 2 基金の資産運用関係者の役割分担 (略) 3 理事 (1) 略 (2) 基本的な留意事項 (略) (資産状況の把握) ○ 理事長等は、少なくとも四半期ごとに、基金全体の資産構成割合を時価で把握しなければならない。(厚生年金基金規則(以下「規則」という。)第41条の5参照)。 (略) (3)～(4) 略 (5) 運用の委託 ① 略 ② 運用受託機関の管理 (略) (報告の請求) ○ 略 ○ 理事長等は、運用受託機関に対し、少なくとも四半期ごとに、運用状況についての <u>時価</u> での報告を求めなければならない。 (注) 生命保険一般勘定契約又は生命共済一般勘定契約については、当該契約に係る責任準備金に関する報告で差し支えない。 (略) ③～④ 略 (6) 自家運用 ①～③ 略 ④資産状況の把握 |

厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて
(平成9年4月2日年発第2548号) 読替表

| 読替後 | 読替前 |
|--|--|
| (別添) 厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン 1 本ガイドラインの目的・性格・対象 (略) 2 基金の資産運用関係者の役割分担 (略) 3 理事 (1) 略 (2) 基本的な留意事項 (略) (資産状況の把握) ○ 理事長等は、少なくとも四半期ごとに、基金全体の資産構成割合を <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> で把握しなければならない。(厚生年金基金規則(以下「規則」という。)第41条の5参照)。 (略) (3)～(4) 略 (5) 運用の委託 ① 略 ② 運用受託機関の管理 (略) (報告の請求) ○ 略 ○ 理事長等は、運用受託機関に対し、少なくとも四半期ごとに、運用状況についての <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> での報告及び満期保有目的の債権を時価で評価した <u>価額の報告</u> を求めなければならない。 (注) 生命保険一般勘定契約又は生命共済一般勘定契約については、当該契約に係る責任準備金に関する報告で差し支えない。 (略) ③～④ 略 (6) 自家運用 ①～③ 略 ④資産状況の把握 | (別添) 厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン 1 本ガイドラインの目的・性格・対象 (略) 2 基金の資産運用関係者の役割分担 (略) 3 理事 (1) 略 (2) 基本的な留意事項 (略) (資産状況の把握) ○ 理事長等は、少なくとも四半期ごとに、基金全体の資産構成割合を時価で把握しなければならない。(厚生年金基金規則(以下「規則」という。)第41条の5参照)。 (略) (3)～(4) 略 (5) 運用の委託 ① 略 ② 運用受託機関の管理 (略) (報告の請求) ○ 略 ○ 理事長等は、運用受託機関に対し、少なくとも四半期ごとに、運用状況についての <u>時価</u> での報告を求めなければならない。 (注) 生命保険一般勘定契約又は生命共済一般勘定契約については、当該契約に係る責任準備金に関する報告で差し支えない。 (略) ③～④ 略 (6) 自家運用 ①～③ 略 ④資産状況の把握 |

| | | | | | |
|--|--|--|---|---|--|
| <p>○ 理事長等は、資産額など資産運用の実態に関する正確かつ必要な情報を把握できる体制を整備し、適切に管理運用業務を行わなければならない。この場合において、有価証券等の売買を行う運用（法第136条の3第1項第5号に掲げる方法をいう。以下同じ。）を実施する場合には、日々の<u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u>による資産額を把握出来る体制（時価管理システム）を整備することが望ましい。</p> <p>⑤～⑫ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>4～7 略</p> <p>8 その他</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 代議員への報告</p> <p>○ 略</p> <p>（報告の内容）</p> <p>○ 報告の内容としては、次の事項が考えられる。</p> <p><u>ア～エ</u> 略</p> <p><u>オ</u> 運用結果（<u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u>による資産額、資産構成、収益率、<u>リスク</u>、<u>時価による資産額</u>、運用機関ごとの運用実績等）</p> <p><u>カ～キ</u> 略</p> <p>○ 略</p> <p>(3)～<u>(5)</u> 略</p> | <p>○ 理事長等は、資産額など資産運用の実態に関する正確かつ必要な情報を把握できる体制を整備し、適切に管理運用業務を行わなければならない。この場合において、有価証券等の売買を行う運用（法第136条の3第1項第5号に掲げる方法をいう。以下同じ。）を実施する場合には、日々の<u>時価</u>による資産額を把握出来る体制（時価管理システム）を整備することが望ましい。</p> <p>⑤～⑫ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>4～7 略</p> <p>8 その他</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 代議員への報告</p> <p>○ 略</p> <p>（報告の内容）</p> <p>○ 報告の内容としては、次の事項が考えられる。</p> <p><u>ア～エ</u> 略</p> <p><u>オ</u> 運用結果（<u>時価</u>による資産額、資産構成、収益率、<u>リスク</u>、運用機関ごとの運用実績等）</p> <p><u>カ～キ</u> 略</p> <p>○ 略</p> <p>(3)～<u>(5)</u> 略</p> | | <p>○ 理事長等は、資産額など資産運用の実態に関する正確かつ必要な情報を把握できる体制を整備し、適切に管理運用業務を行わなければならない。この場合において、有価証券等の売買を行う運用（法第136条の3第1項第5号に掲げる方法をいう。以下同じ。）を実施する場合には、日々の<u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u>による資産額を把握出来る体制（時価管理システム）を整備することが望ましい。</p> <p>⑤～⑫ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>4～7 略</p> <p>8 その他</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 代議員への報告</p> <p>○ 略</p> <p>（報告の内容）</p> <p>○ 報告の内容としては、次の事項が考えられる。</p> <p><u>ア</u> 略</p> <p><u>イ</u> 運用結果（<u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u>による資産額、資産構成、収益率、<u>時価による資産額</u>、運用機関ごとの運用実績等）</p> <p><u>ウ</u> 略</p> <p>○ 略</p> <p>(3)～<u>(4)</u> 略</p> | <p>○ 理事長等は、資産額など資産運用の実態に関する正確かつ必要な情報を把握できる体制を整備し、適切に管理運用業務を行わなければならない。この場合において、有価証券等の売買を行う運用（法第136条の3第1項第5号に掲げる方法をいう。以下同じ。）を実施する場合には、日々の<u>時価</u>による資産額を把握出来る体制（時価管理システム）を整備することが望ましい。</p> <p>⑤～⑫ 略</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>4～7 略</p> <p>8 その他</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 代議員への報告</p> <p>○ 略</p> <p>（報告の内容）</p> <p>○ 報告の内容としては、次の事項が考えられる。</p> <p><u>ア</u> 略</p> <p><u>イ</u> 運用結果（<u>時価</u>による資産額、資産構成、収益率、運用機関ごとの運用実績等）</p> <p><u>ウ</u> 略</p> <p>○ 略</p> <p>(3)～<u>(4)</u> 略</p> | |
|--|--|--|---|---|--|

厚生年金基金の年金給付等積立金の自家運用について
(平成12年5月31日年発第381号) 読替表

| 読替後 | 読替前 |
|--|--|
| 第1～第3 略 | 第1～第3 略 |
| 第4 法第136条の3第1項第4号又は第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件 | 第4 法第136条の3第1項第4号又は第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件 |
| 1 略 | 1 略 |
| 2 法第136条の3第1項第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件は、次のとおりとすること。 | 2 法第136条の3第1項第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件は、次のとおりとすること。 |
| (1)～(2) 略 | (1)～(2) 略 |
| (3) 第5号業務の執行に係る事務を的確に遂行することができる専門的知識及び経験を有するものとして、当該運用方法に応じて次に定める①から④までのいずれかの要件を満たすこと。この場合において、運用業務を的確に行うために日々の <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> による資産額を把握できる体制の他、有価証券の売買発注、リスク管理、コンプライアンス（法令等の遵守）等が適切に行われる内部体制を整備するよう努めなければならないこと。 | (3) 第5号業務の執行に係る事務を的確に遂行することができる専門的知識及び経験を有するものとして、当該運用方法に応じて次に定める①から④までのいずれかの要件を満たすこと。この場合において、運用業務を的確に行うために日々の <u>時価</u> による資産額を把握できる体制の他、有価証券の売買発注、リスク管理、コンプライアンス（法令等の遵守）等が適切に行われる内部体制を整備するよう努めなければならないこと。 |
| ①～④ 略 | ①～④ 略 |

厚生年金基金の年金給付等積立金の自家運用について
(平成12年5月31日年発第381号) 読替表

| 読替後 | 読替前 |
|--|--|
| 第1～第3 略 | 第1～第3 略 |
| 第4 法第136条の3第1項第4号又は第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件 | 第4 法第136条の3第1項第4号又は第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件 |
| 1 略 | 1 略 |
| 2 法第136条の3第1項第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件は、次のとおりとすること。 | 2 法第136条の3第1項第5号に掲げる方法により運用することができる基金の要件は、次のとおりとすること。 |
| (1)～(2) 略 | (1)～(2) 略 |
| (3) 第5号業務の執行に係る事務を的確に遂行することができる専門的知識及び経験を有するものとして、当該運用方法に応じて次に定める①から④までのいずれかの要件を満たすこと。この場合において、運用業務を的確に行うために日々の <u>金融商品会計基準等に準拠した価額</u> による資産額を把握できる体制の他、有価証券の売買発注、リスク管理、コンプライアンス（法令等の遵守）等が適切に行われる内部体制を整備するよう努めなければならないこと。 | (3) 第5号業務の執行に係る事務を的確に遂行することができる専門的知識及び経験を有するものとして、当該運用方法に応じて次に定める①から④までのいずれかの要件を満たすこと。この場合において、運用業務を的確に行うために日々の <u>時価</u> による資産額を把握できる体制の他、有価証券の売買発注、リスク管理、コンプライアンス（法令等の遵守）等が適切に行われる内部体制を整備するよう努めなければならないこと。 |
| ①～④ 略 | ①～④ 略 |